

令和 2 年度

東 松 島 市 各 種 会 計
主要事務事業成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	会計別決算総括表	1 頁
II	主要事務事業成果説明書	
	総務課	2 頁
	財政課	7 頁
	防災課	15 頁
	市民協働課	24 頁
	工事検査室	35 頁
	復興政策課	36 頁
	復興都市計画課	47 頁
	政策事業推進室	53 頁
	地方創生・SDGs 推進室	56 頁
	市民生活課	60 頁
	税務課	72 頁
	収納対策課	76 頁
	福祉課	79 頁
	高齢障害支援課	87 頁
	子育て支援課	114 頁
	健康推進課	126 頁
	新型コロナウイルスワクチン接種推進室	139 頁
	建設課	140 頁
	建築住宅課	154 頁
	下水道課	165 頁
	農林水産課	166 頁
	商工観光課	184 頁
	会計課	197 頁
	教育総務課	198 頁
	生涯学習課	227 頁
	東京オリンピック・パラリンピック推進室	245 頁
	議事総務課	246 頁
	選挙管理委員会事務局	247 頁
	監査委員事務局	248 頁
	農業委員会事務局	249 頁

Ⅲ 補足説明資料

財政課・・・・・・・・・・・・・・・・	250頁
復興都市計画課・・・・・・・・	256頁
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・	260頁
下水道課・・・・・・・・	278頁

Ⅳ 財政分析

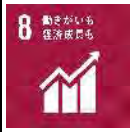
(表－1) 一般会計のなかみ・・・・・・・・	281頁
(表－2) 一般会計決算収支の状況・・・・・・・・	282頁
(表－3) 財政分析・・・・・・・・	282頁
(表－4) 歳入決算構成図・・・・・・・・	283頁
(表－5) 目的別歳出決算の推移・・・・・・・・	284頁
(表－6) 性質別歳出決算構成図・・・・・・・・	285頁

I 令和2年度会計別決算総括表

(単位：円，％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
一 般 会 計	歳 入	42,742,833,000	41,906,786,201	△836,046,799	98.04
	歳 出	42,742,833,000	39,632,695,890	△3,110,137,110	92.72
	歳入歳出差引残額		2,274,090,311		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,482,751,000	4,137,820,047	△344,930,953	92.31
	歳 出	4,482,751,000	4,117,364,687	△365,386,313	91.85
	歳入歳出差引残額		20,455,360		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	418,275,000	418,732,098	457,098	100.11
	歳 出	418,275,000	407,146,435	△11,128,565	97.34
	歳入歳出差引残額		11,585,663		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,378,552,000	3,354,923,755	△23,628,245	99.30
	歳 出	3,378,552,000	3,249,126,503	△129,425,497	96.17
	歳入歳出差引残額		105,797,252		
大 地 区 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	歳 入	538,251,000	536,243,052	△2,007,948	99.63
	歳 出	538,251,000	536,243,052	△2,007,948	99.63
	歳入歳出差引残額		0		
柳 の 目 地 区 産 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳 入	233,000,000	233,000,000	0	100.00
	歳 出	233,000,000	231,427,300	△1,572,700	99.33
	歳入歳出差引残額		1,572,700		
総 合 計	歳 入	51,793,662,000	50,587,505,153	△1,206,156,847	97.67
	歳 出	51,793,662,000	48,174,003,867	△3,619,658,133	93.01
	歳入歳出差引残額		2,413,501,286		

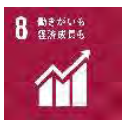
1	事務事業名	広報事業																																																											
2	担当課・係名	総務課 秘書広報係																																																											
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」																																																										
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち																																																										
		1	多様なネットワークによる地域の情報の発信																																																										
		1	多様な手段による情報の発信																																																										
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																									
5	款	02	総務費																																																										
5	項	01	総務管理費																																																										
	目	02	文書広報費																																																										
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																							
	25, 041, 826	839, 000		0	858, 000	23, 344, 826																																																							
7	事業目的 市民に対し、市政等の提供をするとともに情報を共有する。																																																												
8	事業内容と成果 ・ 広報紙の発行 <table><tr><td>発行日</td><td>発行回数</td><td>規格等</td><td>ページ数</td><td>発行部数</td></tr><tr><td>1日号</td><td rowspan="2">12回（毎月）</td><td rowspan="2">タブロイド版 一部多色刷</td><td>20ページ</td><td rowspan="2">17, 500部</td></tr><tr><td>15日号</td><td>12ページ</td></tr></table> ・ ホームページの開設 <table><tr><td>アクセス件数</td><td>メール受信件数</td></tr><tr><td>447, 727件</td><td>111件</td></tr></table> ・ マスメディアの活用等 <table><tr><td>項目</td><td>内容</td></tr><tr><td>ラジオ放送業務委託</td><td>ラジオ石巻（FM76.4）による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週月・水曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送（随時）</td></tr><tr><td>報道機関への情報提供</td><td>・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み（随時）</td></tr><tr><td>市長定例記者会見</td><td>・ 定例記者会見 12回（毎月1回）</td></tr></table> ・ 市報及びホームページへの広告掲載 <table><tr><td rowspan="2">項目</td><td rowspan="2">掲載事業所数</td><td rowspan="2">広告収入 （円）</td><td rowspan="2">掲載件数</td><td colspan="2">内訳</td><td rowspan="2">月平均件数</td></tr><tr><td>第1種</td><td>第2種</td></tr><tr><td>市報広告</td><td>8事業所</td><td>440, 000</td><td>40件</td><td>36件</td><td>4件</td><td>3. 3件</td></tr><tr><td>HPバナー広告</td><td>8事業所</td><td>400, 000</td><td>80件</td><td>80件</td><td>HP種別なし</td><td>6. 7件</td></tr><tr><td>計</td><td>16事業所</td><td>840, 000</td><td>120件</td><td>116件</td><td>4件</td><td>－</td></tr></table> ・ 広報事業は、市報「ひがしまつしま」の月2回発行（タブロイド版）及び市ホームページへの掲載を主体に市内外へ市政情報等の周知・発信を行った。 また、市長定例記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等によるマスメディアを活用した市政情報等の発信とともに、「東松島ふるさと復興大使」を委嘱し、ふるさと東松島の応援及びPR活動による復興情報を石巻圏域や全国へ発信した。 その他、広く市民から市政に対する意見・要望等を聴取し市政に反映させるため、市政懇談会（8地域）の実施や市ホームページ上へのお問い合わせコーナーの設置等により、市民の意見・要望等の収集を行った。							発行日	発行回数	規格等	ページ数	発行部数	1日号	12回（毎月）	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17, 500部	15日号	12ページ	アクセス件数	メール受信件数	447, 727件	111件	項目	内容	ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻（FM76.4）による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週月・水曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送（随時）	報道機関への情報提供	・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み（随時）	市長定例記者会見	・ 定例記者会見 12回（毎月1回）	項目	掲載事業所数	広告収入 （円）	掲載件数	内訳		月平均件数	第1種	第2種	市報広告	8事業所	440, 000	40件	36件	4件	3. 3件	HPバナー広告	8事業所	400, 000	80件	80件	HP種別なし	6. 7件	計	16事業所	840, 000	120件	116件	4件	－
発行日	発行回数	規格等	ページ数	発行部数																																																									
1日号	12回（毎月）	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17, 500部																																																									
15日号			12ページ																																																										
アクセス件数	メール受信件数																																																												
447, 727件	111件																																																												
項目	内容																																																												
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻（FM76.4）による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週月・水曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送（随時）																																																												
報道機関への情報提供	・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み（随時）																																																												
市長定例記者会見	・ 定例記者会見 12回（毎月1回）																																																												
項目	掲載事業所数	広告収入 （円）	掲載件数	内訳		月平均件数																																																							
				第1種	第2種																																																								
市報広告	8事業所	440, 000	40件	36件	4件	3. 3件																																																							
HPバナー広告	8事業所	400, 000	80件	80件	HP種別なし	6. 7件																																																							
計	16事業所	840, 000	120件	116件	4件	－																																																							

1	事務事業名	職員福利厚生（健康管理）事業							
2	担当課・係名	総務課 人事係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		1	安定した行政経営						
		3	職員の能力向上と適切な人材活用						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	01	一般管理費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	8, 071, 845	0		0		0		8, 071, 845	
7	事業目的 職員が公務を行うため心身ともに良好な健康状態を維持する。								
8	事業内容と成果 ・健康診断・人間ドックの実施及び要指導者への事後指導 ・メンタルヘルス講座の開催（共済組合） ・ストレスチェックの実施 ・産業医面談の開催 ・職員互助会の運営								

1	事務事業名	人事管理事業						
2	担当課・係名	総務課 人事係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		1	安定した行政経営					
		3	職員の能力向上と適切な人材活用					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	01	一般管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	180, 038, 558	0		0	589, 000	179, 449, 558		
7	事業目的 行政経営力の向上のため、適切な人事管理により、職員に能力を十分発揮させ、自治法派遣などを活用し、震災からの復興創生、復興事業完結に向けて必要な人員の確保を図る。							
8	事業内容と成果 ・復興のための要員確保策の実施（自治法派遣職員の要請と確保、任期付職員の採用、再任用職員の確保） ・給与の計算と支給事務 ・公平委員会の事務委託 ・会計年度任用職員制度の運用							

1	事務事業名	訴訟関連事業							
2	担当課・係名	総務課 総務係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	01	一般管理費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 320, 000	0		0		0		1, 320, 000	
7	事業目的 市民等に行政サービスを提供するにあたり、法律上の疑義等が生じないよう顧問弁護士等に確認するなど調整を図り、行政訴訟や賠償補償にならないよう的確な対応を行う。 また、訴訟等が行われる場合は、訴訟等代理人委託により対応を行い、市の主張について関係人の理解を求める。								
8	事業内容と成果 顧問弁護士委託料（小泉清則法律事務所、弁護士法人杜協同法律事務所） 50,000円／月×12ヶ月×1.10×2事務所＝1,320,000円 固定資産税課税誤りにかかる還付処理、防火水槽に係る車両事故対応、未相続住家の解体、市有地の貸借契約など、事業実施に伴う法令等の解釈について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施した。								

1	事務事業名	東日本大震災東松島市追悼式実施事業							
2	担当課・係名	総務課 秘書広報係							
3	政策体系	9	復興まちづくり計画						
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり						
		2	防災自立都市の形成						
		1	防災・減災体制と機能の強化						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	19	震災対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	6, 264, 023	0		0		6, 264, 023		0	
7	事業目的 東日本大震災でお亡くなりになられた方々を追悼する。								
8	事業内容と成果 東日本大震災東松島市追悼式の開催 ・開催日 令和3年3月11日 ・会 場 東松島市民体育館 ・参列者 約450人 東日本大震災から10年となる3月11日に東松島市追悼式を開催し、震災によりお亡くなりになられた多くの方々を追悼し慰霊した。								

1	事務事業名	特別定額給付金（仮称）事業																																						
2	担当課・係名	総務課 新型コロナウイルス給付金交付推進室																																						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連																																					
		1	新型コロナウイルス関連																																					
		1	新型コロナウイルス関連																																					
		1	新型コロナウイルス関連																																					
4	会計	001	一般会計		S D G s	 																																		
5	款	02	総務費																																					
項	01	総務管理費																																						
目	22	緊急経済対策費																																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																			
	3, 972, 569, 942	3, 972, 569, 942	0	0	0																																			
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症に係る国の経済対策として、令和2年4月27日現在、住民基本台帳に記載されている全ての市民に対して1人10万円を給付するもの。																																							
8	事業内容と成果 < 対応経過 > <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>月 日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月27日（月）</td> <td>新型コロナウイルス給付金交付推進室設置及び電話相談窓口開設</td> </tr> <tr> <td>5月1日（金）</td> <td>オンライン申請受付開始</td> </tr> <tr> <td>5月2日（土）～6日（水）</td> <td>全世帯へ「特別定額給付金のお知らせ」を配布</td> </tr> <tr> <td>5月8日（金）</td> <td>申請書発送（全世帯）</td> </tr> <tr> <td>5月11日（月）</td> <td>郵送による申請受付開始</td> </tr> <tr> <td>8月10日（日）</td> <td>申請期限</td> </tr> </tbody> </table> < 交付実績 > <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">交付対象数 (A)</th> <th colspan="2">申請件数 (B)</th> <th rowspan="2">期限までに申請が なかった数 (A-B)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>交付実績</th> <th>辞退数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯ベース</td> <td>16, 099 世帯</td> <td>16, 080 世帯 (99. 88%)</td> <td>16, 077世帯</td> <td>3世帯</td> <td>19世帯</td> </tr> <tr> <td>人数ベース</td> <td>39, 594 人</td> <td>39, 574 人 (99. 55%)</td> <td>39, 567世帯</td> <td>7人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>						月 日	内 容	4月27日（月）	新型コロナウイルス給付金交付推進室設置及び電話相談窓口開設	5月1日（金）	オンライン申請受付開始	5月2日（土）～6日（水）	全世帯へ「特別定額給付金のお知らせ」を配布	5月8日（金）	申請書発送（全世帯）	5月11日（月）	郵送による申請受付開始	8月10日（日）	申請期限		交付対象数 (A)	申請件数 (B)		期限までに申請が なかった数 (A-B)		交付実績	辞退数	世帯ベース	16, 099 世帯	16, 080 世帯 (99. 88%)	16, 077世帯	3世帯	19世帯	人数ベース	39, 594 人	39, 574 人 (99. 55%)	39, 567世帯	7人	20人
月 日	内 容																																							
4月27日（月）	新型コロナウイルス給付金交付推進室設置及び電話相談窓口開設																																							
5月1日（金）	オンライン申請受付開始																																							
5月2日（土）～6日（水）	全世帯へ「特別定額給付金のお知らせ」を配布																																							
5月8日（金）	申請書発送（全世帯）																																							
5月11日（月）	郵送による申請受付開始																																							
8月10日（日）	申請期限																																							
	交付対象数 (A)	申請件数 (B)		期限までに申請が なかった数 (A-B)																																				
			交付実績		辞退数																																			
世帯ベース	16, 099 世帯	16, 080 世帯 (99. 88%)	16, 077世帯	3世帯	19世帯																																			
人数ベース	39, 594 人	39, 574 人 (99. 55%)	39, 567世帯	7人	20人																																			

1	事務事業名	新生児家庭応援給付金事業																											
2	担当課・係名	総務課 総務係																											
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連																										
		1	新型コロナウイルス関連																										
		1	新型コロナウイルス関連																										
		1	新型コロナウイルス関連																										
4	会計	001	一般会計	S D G s																									
5	款	02	総務費																										
項	01	総務管理費																											
目	22	緊急経済対策費																											
6	決算額(円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																							
	19, 456, 975	19, 456, 000		0	0	975																							
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急経済対策として実施された特別定額給付金において、給付対象外となった令和2年4月28日以降に出生した新生児について、市独自事業として1人10万円を給付するもの。																												
8	事業内容と成果 申請受付期間を令和2年8月5日から令和3年4月30日とし、令和2年度は185世帯（186人）からの申請を受付し、18,600,000円を交付した。 ＜給付対象件数、人数＞ 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、本市に住民登録された新生児 <table><tr><td>対象世帯数</td><td>対象人数</td><td>対象額（円）</td></tr><tr><td>201 世帯</td><td>204 人</td><td>20,400,000円</td></tr></table> ＜交付実績＞ <table><tr><td></td><td>対象世帯数</td><td>対象人数</td><td>対象額（円）</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>185 世帯</td><td>186 人</td><td>18,600,000円</td></tr><tr><td>令和3年度（繰越明許）</td><td>16 世帯</td><td>18 人</td><td>1,800,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>201 世帯</td><td>204 人</td><td>20,400,000円</td></tr></table> 給付率100%							対象世帯数	対象人数	対象額（円）	201 世帯	204 人	20,400,000円		対象世帯数	対象人数	対象額（円）	令和2年度	185 世帯	186 人	18,600,000円	令和3年度（繰越明許）	16 世帯	18 人	1,800,000円	計	201 世帯	204 人	20,400,000円
対象世帯数	対象人数	対象額（円）																											
201 世帯	204 人	20,400,000円																											
	対象世帯数	対象人数	対象額（円）																										
令和2年度	185 世帯	186 人	18,600,000円																										
令和3年度（繰越明許）	16 世帯	18 人	1,800,000円																										
計	201 世帯	204 人	20,400,000円																										

1	事務事業名	財産管理事業					
2	担当課・係名	財政課 用地管理係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		1	安定した行政経営				
		2	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	05	財産管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	8, 145, 197	0	0	1, 180, 463	6, 964, 734		
7	事業目的 効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用に努め、安定した行政経営を図る。						
8	事業内容と成果						
	事業内容 ・市有地の境界確認立会。 ・市有地財産取得時の土地登記事務。 ・市有地財産台帳管理。 ・土地価格現況調査（評価替え）。 ・未利用財産の売却。 ・行政財産、公共物の使用許可。 ・普通財産の賃貸借契約による貸付。 成果 ・市有地の境界確認立会 112件						
		支出区分		令和2年度決算額			
		旧大曲幼稚園改修工事		3, 400, 724円			
		土地価格現況調査業務委託料		1, 998, 700円			
		不動産鑑定業務委託料		763, 180円			
		境界確定データ整備業務委託料		671, 000円			
		収入区分		令和2年度決算額	前年度決算額		
		土地（市有地）売払い	(11件)	165, 720, 194円	35, 635, 759円		
		行政財産使用料	(95件)	2, 623, 366円	3, 070, 206円		
		公共物使用料	(47件)	857, 991円	753, 460円		
		普通財産貸付料	(73件)	15, 414, 617円	13, 903, 825円		

1	事務事業名	防災集団移転元地管理事業							
2	担当課・係名	財政課 用地管理係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		1	安定した行政経営						
		2	市有財産の適切な運用						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	19	震災対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	0	0		0		0		0	
7	事業目的 防集移転元地の適正な管理（草刈業務）を実施し、環境保全・景観維持を保持する。また、移転元地の管理費削減のための貸付を実施する。								
8	事業内容と成果 事業内容 ・防集元地の適正管理（草刈業務） ・移転元地の貸付 成果 【歳出】（市民生活課で予算措置） 除草料 3,026,608円（対象地：481筆 149,192.89㎡） 集草料 1,099,493円 【歳入】（財政課） 防集移転元地貸付料 14,302,631円								

1	事務事業名	本庁舎管理事業					
2	担当課・係名	財政課 管財契約係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		2	効果的な行財政運営				
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	05	財産管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	41, 147, 526	0		0	16, 984, 474	24, 163, 052	
7	事業目的 市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすい状態に維持し、効果的な行財政運営を図る。						
8	事業内容と成果						
	事業内容						
	・本庁舎を維持管理するため、機械等の定期的な保守点検及び警備の委託を行うとともに施設の小破修繕を行う						
	・管理用消耗品費、光熱水費、燃料費、賃借料等の維持管理経費の支払い						
	・狭隘な庁舎の執務環境改善を目的として鳴瀬庁舎前に書庫棟を増築する（建築住宅課で施工、P161参照）						
	成果						
	職員や市民が利用しやすい状態を維持したことで、効果的な行財政運営に寄与することができた。						
	区分						
	令和2年度決算額						
	参考前年度決算額						
本庁舎維持管理・衛生用消耗品費等							
944, 643円							
1, 198, 088円							
本庁舎燃料費							
746, 496円							
742, 602円							
本庁舎等光熱水費							
14, 174, 947円							
13, 434, 807円							
本庁舎等小破修繕費（30件）							
4, 637, 050円							
2, 988, 176円							
本庁舎管理役務費（21件）							
1, 974, 720円							
1, 013, 430円							
本庁舎等建物災害共済保険料（火災保険料）							
133, 369円							
130, 597円							
本庁舎等管理委託料							
15, 651, 717円							
14, 986, 539円							
本庁舎職員駐車場借上料							
480, 000円							
480, 000円							
本庁舎等AED借上料							
1, 097, 712円							
1, 087, 728円							
本庁舎NHK受信料							
203, 352円							
216, 012円							
庁用備品購入費							
471, 570円							
1, 722, 576円							
冷風機借上料							
—							
165, 240円							
本庁舎改修工事							
—							
187, 000円							
施設管理者受講負担金							
—							
21, 500円							
大溜分庁舎事務所光熱水費（本庁舎等に1本化）							
—							
1, 542, 688円							
大溜分庁舎事務所修繕費・委託料等（本庁舎等に1本化）							
—							
4, 426, 824円							
計							
40, 515, 576円							
44, 343, 807円							
区分							
令和2年度決算額							
参考前年度決算額							
本庁舎修繕料（福島県沖地震）							
631, 950円							
—							
計							
631, 950円							
—							

1	事務事業名	庁舎事務用機器、消耗品管理事務					
2	担当課・係名	財政課 管財契約係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		2	効果的な行財政運営				
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	05	財産管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	29, 441, 091	0	0	0	29, 441, 091		
7	事業目的 快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保し、成果を重視した効果的な行財政運営を図る。						
8	事業内容と成果						
	事業内容 ・ 共通事務用消耗品等の購入 ・ コピー機、印刷機等の配置とリース契約更新 成果 事務経費の削減（複合機のエコ推進のための使用実績（数量・金額）の共有・モノクロコピー・両面印刷の敢行）に努めたことにより、効率的な事務執行に寄与することができた。						
		区 分		令和2年度決算額	参考前年度決算額		
		事務用消耗品購入(コピー用紙、封筒、事務用椅子など)		6, 175, 418円	5, 734, 237円		
		複合機借上・カウント料（複合機16機借上）		22, 682, 473円	23, 597, 682円		
		印刷機・紙折機借上料（印刷機2機、紙折機1機借上）		583, 200円	583, 200円		
		計		29, 441, 091円	29, 915, 119円		

1	事務事業名	防災集団移転促進事業（仮設庁舎管理事務）					
2	担当課・係名	財政課 管財契約係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		2	効果的な行財政運営				
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	04	都市計画費					
目	05	集団移転事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	7, 790, 648	0		0	0	7, 790, 648	
7	事業目的 防災集団移転事業などの復興事業を推進するため、狭隘な本庁舎の執務環境改善を目的として、仮設庁舎を維持する。						
8	事業内容と成果						
	事業内容 防災集団移転事業推進等に係る関係部署が入居する仮設庁舎及び事務機器の維持管理						
	成果 仮設庁舎及び事務機器の適切な維持管理により、執務環境改善に寄与した。						
区 分		令和2年度決算額		参考前年度決算額			
仮設庁舎維持管理・防災集団移転事務用消耗品費		824, 571円		848, 560円			
仮設庁舎光熱水費(電気料は本庁舎に一本化のためガス代のみ)		27, 104円		254, 522円			
印刷機保守委託料		231, 000円		226, 800円			
仮設庁舎借上料		2, 315, 277円		3, 466, 812円			
複写機・印刷機借上料		4, 392, 696円		4, 253, 365円			
計		7, 790, 648円		9, 050, 059円			

1	事務事業名	市債管理事業					
2	担当課・係名	財政課 財政係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		2	効果的な行財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	11	公債費				
項	01	公債費					
目	01・02	元金・利子					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 427, 397, 926	0	0	112, 567, 000	1, 314, 830, 926		
7	事業目的 総合計画（実施計画）等の長期的計画に基づき、起債その他将来の負担に影響する事項（債務負担行為等）について、その負担が意思決定に参加できない将来世代によっても担われることや人口動向等を考慮し、特別会計も含め現役負担と将来負担の均衡を図る。						
8	事業内容と成果 事業の立案段階から、発行する市債が後年度の財政運営費に与える影響や将来世代負担を意識し、起債計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図るもの。 ・令和2年度 元金償還額：1, 353, 682, 453円 ・令和2年度 利子償還額： 73, 715, 473円 合計： 1, 427, 397, 926円 ・令和2年度 起債見込額：2, 072, 400, 000円（最終予算額） ・令和2年度 起債額： 1, 731, 300, 000円 ・令和2年度末 市債残高： 14, 400, 490, 285円						

1	事務事業名	契約事務																														
2	担当課・係名	財政課 管財契約係																														
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」																													
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち																													
		2	効果的な行財政運営																													
		2	計画的で健全な財政運営の推進																													
4	会計	001	一般会計	S D G s																												
款	02	総務費																														
5	項	01	総務管理費																													
目	05	財産管理費																														
6	決算額(円)	財 源 内 訳																														
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																										
	45,940	0		0	0	45,940																										
7	事業目的 公平・公正で透明度が高く、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うと共に、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上させることで、計画的かつ効果的な行財政運営を図る。																															
8	事業内容と成果 事業内容 ・ 予定価格130万円以上の工事について事業課から契約事務依頼を受けて入札を執行する ・ 入札制度改革の実施 ・ 職員に対しての契約事務指導 ・ 優良工事表彰の実施 ・ 契約業者審査委員会等事務局事務 成果 ・ 公平、公正に入札を執行することができた <table><tr><td>入札執行件数</td><td>区分</td><td>入札執行件数</td><td>契約件数</td><td>平均落札率</td></tr><tr><td></td><td>一般競争入札</td><td>76</td><td>72</td><td>89.44</td></tr><tr><td></td><td>指名競争入札</td><td>60</td><td>57</td><td>81.66</td></tr><tr><td></td><td>総合評価入札</td><td>4</td><td>4</td><td>89.85</td></tr><tr><td></td><td>小計</td><td>140</td><td>133</td><td></td></tr></table> ・ 総合評価一般競争入札方式を土木・舗装工事を対象に4件(土木3件、舗装1件)試行実施した ・ 優良工事として11社16工事を表彰した ・ 事務局として契約業者審査委員会21回開催、指定管理者選定委員会6回開催し市にとって最も有利な契約手続き等 を図ることができた。							入札執行件数	区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率		一般競争入札	76	72	89.44		指名競争入札	60	57	81.66		総合評価入札	4	4	89.85		小計	140	133	
入札執行件数	区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率																												
	一般競争入札	76	72	89.44																												
	指名競争入札	60	57	81.66																												
	総合評価入札	4	4	89.85																												
	小計	140	133																													

1	事務事業名	予算編成・決算事務事業						
2	担当課・係名	財政課 財政係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		2	効果的な行財政運営					
		2	計画的で健全な財政運営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	02	総務費						
5	項	01	総務管理費					
	目	03	財政管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	3,425,484	0		0	0	3,425,484		
7	事業目的 総合計画や、行政評価制度等と連携し、復興まちづくり計画に基づく早期復興のため重点的な予算編成を行うとともに、住民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最も費用対効果が得られるよう事業内容を精査、一括要求を削減し、適切な予算配分をすることで、成果志向型の予算編成の確立を図る。							
8	事業内容と成果 「予算編成・決算」 ・当初予算要求要領等説明会の開催、当初及び補正予算のヒアリング実施、予算書・決算書調製、決算統計の作成、財政健全化判断比率の作成、交付税算定、決算カード作成、財務諸表の作成、各種財務調査等 「財務システム」 ・財務システム管理・運用							

1	事務事業名	防災集団移転促進事業（対象用地買収）																												
2	担当課・係名	財政課 用地管理係																												
3	政策体系	9	復興まちづくり計画																											
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり																											
		1	防災・減災型都市構造の構築																											
		3	安全で住みやすい住宅地・市街地の整備																											
4	会計	001	一般会計	SDGs																										
5	款	08	土木費																											
5	項	04	都市計画費																											
	目	05	集団移転事業費																											
6	決算額(円)	財 源 内 訳																												
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																								
	418, 046, 842	0	0	363, 135, 200	54, 911, 642																									
7	事業目的 防災集団移転促進事業に伴う移転先地として用地買収を行う。また、移転促進区域内の被災した宅地等の移転元地の買取りを行うとともに、そこに残存する建物の解体を行う。																													
8	事業内容と成果																													
	事業内容 ・建物解体 2件 ・移転元地境界確定 ・防集事業完了精算準備 成果 <table><tr><td>防災集団移転促進事業（対象用地買収）</td><td>令和2年度決算額</td></tr><tr><td>被災家屋解体業務委託料（3件）※解体対象100%（595件）完了</td><td>21, 132, 100円</td></tr><tr><td>防集移転元地境界確定業務</td><td>378, 704, 765円</td></tr><tr><td>被災家屋等アスベスト分析業務委託料</td><td>342, 100円</td></tr><tr><td>集団移転事業用地購入費（2筆、1, 096. 89㎡）※対象元地買収100%（1, 742, 210. 97㎡）完了</td><td>9, 542, 943円</td></tr><tr><td>国県支出金返納金</td><td>7, 346, 000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>417, 067, 908円</td></tr></table> <table><tr><td>防災集団移転促進事業（対象用地買収）（事務費）</td><td>令和2年度決算額</td></tr><tr><td>防災集団移転促進事業業務委託料</td><td>781, 000円</td></tr><tr><td>集団移転事業用地取得支援システムWindows10対応業務委託料</td><td>110, 000円</td></tr><tr><td>登記情報提供サービス利用料</td><td>87, 934円</td></tr><tr><td>合計</td><td>978, 934円</td></tr></table>							防災集団移転促進事業（対象用地買収）	令和2年度決算額	被災家屋解体業務委託料（3件）※解体対象100%（595件）完了	21, 132, 100円	防集移転元地境界確定業務	378, 704, 765円	被災家屋等アスベスト分析業務委託料	342, 100円	集団移転事業用地購入費（2筆、1, 096. 89㎡）※対象元地買収100%（1, 742, 210. 97㎡）完了	9, 542, 943円	国県支出金返納金	7, 346, 000円	合計	417, 067, 908円	防災集団移転促進事業（対象用地買収）（事務費）	令和2年度決算額	防災集団移転促進事業業務委託料	781, 000円	集団移転事業用地取得支援システムWindows10対応業務委託料	110, 000円	登記情報提供サービス利用料	87, 934円	合計
防災集団移転促進事業（対象用地買収）	令和2年度決算額																													
被災家屋解体業務委託料（3件）※解体対象100%（595件）完了	21, 132, 100円																													
防集移転元地境界確定業務	378, 704, 765円																													
被災家屋等アスベスト分析業務委託料	342, 100円																													
集団移転事業用地購入費（2筆、1, 096. 89㎡）※対象元地買収100%（1, 742, 210. 97㎡）完了	9, 542, 943円																													
国県支出金返納金	7, 346, 000円																													
合計	417, 067, 908円																													
防災集団移転促進事業（対象用地買収）（事務費）	令和2年度決算額																													
防災集団移転促進事業業務委託料	781, 000円																													
集団移転事業用地取得支援システムWindows10対応業務委託料	110, 000円																													
登記情報提供サービス利用料	87, 934円																													
合計	978, 934円																													

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（財政課）							
2	担当課・係名	財政課 管財契約係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
	項	01	保健衛生費						
	目	09	感染症対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	2, 190, 444	2, 190, 000		0		0		444	
7	事業目的 職員や市役所等を訪れる市民に対して、新型コロナウイルス感染症への感染防止を図る								
8	事業内容と成果								
	事業内容 庁舎の出入口や市民と応対する窓口カウンターに消毒液、体温検知機、デスクスクリーンを設置する								
	成果 消毒液や体温検知機（設置場所：本庁舎、鳴瀬庁舎、大溜庁舎、貸出用）、デスクスクリーンを設置したことにより感染防止に寄与することができた								
	区 分		令和2年度決算額		参考前年度決算額				
	消耗品費（消毒液等）		474, 418円		－				
	原材料費等		13, 094円		－				
	庁用備品購入費(体温検知機4台、デスクスクリーン(各課))		1, 702, 932円		－				
	計		2, 190, 444円		－				

1	事務事業名	防災集団移転先地管理事業						
2	担当課・係名	財政課 用地管理係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		1	安定した行政経営					
		2	市有財産の適切な運用					
4	会計			S D G s				
5	款							
5	項							
	目							
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他	一般財源	
	0	0		0		0	0	
7	事業目的 防集移転先地の適正管理及び空き区画の売払い並びに貸付地の払下げを実施し、管理面積の削減を図る。							
8	事業内容と成果							
	事業内容							
	・ 防集移転先地の適正管理							
	・ 空き区画の売払い（野蒜ヶ丘）							
	・ 移転先団地貸付地の払下げの検討							
	成果							
	＜移転先団地＞							
	○野蒜ヶ丘団地 2区画 666.75㎡ 16,688,587円							
	＜移転先団地（コレクティブハウス用地）＞							
	○野蒜ヶ丘団地 16区画 5,225.61㎡ 127,830,000円							

1	事務事業名	常備消防事業（新型コロナウイルス感染防止支援事業含む）						
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		1	災害に強く安全なまちづくり					
		2	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	01	常備消防費 外						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	696, 038, 000	3, 097, 000		0		0		692, 941, 000
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、石巻地区広域行政事務組合消防本部の人員確保と施設、装備等を整備する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 石巻地区広域行政事務組合に対し、消防負担金を支出した。 また、消防・救急体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症防止対策資機材購入経費を支出した。 【主な支出】 消防負担金 692, 941, 000円 資機材購入負担金 3, 097, 000円 【成果】 消防・救急体制を確保、維持することができた。							

1	事務事業名	消防施設整備事業					
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
項	01	消防費					
目	03	消防施設費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 907, 399	0		0	2, 997, 500	3, 909, 899	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が迅速な活動をできるようにする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 消火栓の整備、消防ポンプ置場の駐車場整備を実施する。 【主な支出】 ・消防団往還部ポンプ置場駐車場改修工事（繰越） 2, 997, 500円 ・消火栓設置工事（小松1基、野蒜2基） 3, 804, 299円 【成果】 駐車場及び消火栓を整備したことにより、迅速に活動を行うことができるようになった。						

1	事務事業名	非常備消防事業						
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		1	災害に強く安全なまちづくり					
		2	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	02	非常備消防費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	51,386,999	0		0	2,264,289	49,122,710		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるのため、消防団組織の整備、消防団員の確保及び消防力を強化する。また、婦人防火クラブの活動を支援する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・8月～9月 機械器具講習会 ・11月 秋の火災予防運動、行方不明者一斉捜索（338人） ・1月 出初式 ・1～3月 消防操法大会事前訓練 ・3月 春の火災予防運動 ・火災出動（16件 569人） 【主な支出】 ・消防団員報酬 28,020,414円 ・婦人防火クラブ助成金100,000円 ・一斉捜索活動手当 1,352,000円 【成果】 消防団員を確保（新入団16人）するとともに、分団毎に機械器具講習会を実施し、消防力を強化することができた。 また、婦人防火クラブにおいては、春・秋の火災予防運動時の啓発活動や救急救命講習会を受講し、防災力の強化となった。							

1	事務事業名	消防施設維持管理事業						
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		1	災害に強く安全なまちづくり					
		2	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	03	消防施設費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	6, 862, 607	0		0	3, 471, 000	3, 391, 607		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が迅速な対応をできるようにする。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設を維持するため以下の事業を行った。 【主な支出】 ・消防ポンプ管理用備品 455, 950円 （逃し弁付き中継媒介金具、消防ポンプ内洗浄用バケツ） ・防火水槽鉄蓋修繕（繰越） 550, 000円 （矢本郵便局西隣） ・消防ポンプ、車両、施設の修繕 2, 499, 778円 【成果】 消防ポンプの故障予防を行い、耐用年数の維持に寄与できた。また、不具合等を早急に修繕対応することができた。							

1	事務事業名	防災行政無線施設維持管理事業					
2	担当課・係名	防災課 危機対策係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
項	01	消防費					
目	04	防災費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	18, 232, 493	0		0	14, 336, 520	3, 895, 973	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に市民へ迅速かつ正確に情報を提供する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・需要費 1, 549, 229円（消耗品、防災無線機電気料、無線機修繕料） ・役務費 551, 590円（デジタル無線用電話回線通信料、免許登録手数料） ・委託料 15, 634, 520円（同報系・移動系無線局保守料、非常用電源保守料、同報系・移動系無線機保守料、戸別受信機送信局保守料） ・使用料 351, 852円（アナログ無線用電話回線使用料） ・電波利用料 145, 302円（電波使用料） 【成果】 防災行政無線（同報系、移動系）設備を適切に維持管理し、災害時に市民に速やかに情報を発信することができた。						

1	事務事業名	水防対策事業					
2	担当課・係名	防災課 危機対策係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
項	01	消防費					
目	05	水防費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	298,458	0		0	0	298,458	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に家屋等への浸水を防ぐ。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・役務費 298,458円（土のう作成手数料、水防倉庫火災保険料） 【成果】 土のうを作成し、大雨災害に備えることができた。また水防倉庫、水防資機材を適切に管理し災害に備えることができた。						

1	事務事業名	防災対策推進事業					
2	担当課・係名	防災課 危機対策係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
項	01	消防費					
目	04	防災費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	46,535,177	0		0	41,744,004	4,791,173	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、大規模災害に備える。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 共済費 39,000円（防火防災訓練災害補償共済掛金） ・ 需用費 21,358,257円（更新用防災備蓄品購入、防災備蓄施設及び資器材に係る修繕） ・ 役務費 1,045,566円（衛星携帯電話使用料、地震計震度通信ネットワーク通信料及び防災緊急用携帯電話使用料、火災保険料、自賠責保険料等、防災拠点備蓄基地消防施設点検手数料、火災保険料等） ・ 委託料 19,193,680円（沿岸津波監視システム保守点検業務、避難所通信用アンテナ設置業務、防災拠点備蓄基地防災施設管理・機械警備業務、太陽光風力発電設備保守点検業務、地域防災計画修正業務） ・ 使用料及び賃借料 287,650円（電力柱使用料、災害防止重機借上料、東松島市メール配信サービス高速配信サーバー使用料） ・ 備品購入費 4,285,424円（避難所キーポスト、防災システム用パソコン、非常用電源供給車） ・ 負担金補助及び交付金 325,600円（県地域衛星通信ネットワーク市町村等無線局管理負担金） 【成果】 総合防災訓練を実施し、防災対策について、市民への普及啓発を行った。防災備蓄倉庫、災害用資機材、食糧、飲料水等を適切に維持管理することができた。						

1	事務事業名	デジタル戸別受信機整備事業						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		1	災害に強く安全なまちづくり					
		2	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	04	防災費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		7, 287, 720	5, 232, 000		0	2, 055, 720		0
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害発生時に市民へ迅速かつ円滑に情報伝達するための防災行政無線を整備する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 役務費 310, 420円（戸別受信機アンテナ撤去手数料） ・ 工事費 6, 977, 300円（戸別受信機アンテナ撤去工事） 【成果】 防災行政無線戸別受信機のデジタル化に伴い、不要となったアンテナを撤去した。							

1	事務事業名	東松島消防署整備事業						
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係						
3	政策体系	2	備「「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		1	災害に強く安全なまちづくり					
		2	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	03	消防施設費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	75, 547, 664	0		0	75, 547, 664	0		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、老朽化した東松島消防署を移転新築する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 (※建築工事については、建築住宅課へ事務委任) 関係機関が連携し円滑かつ迅速に災害対応できるように整備した「東矢本駅北地区津波復興拠点」内に建設した。 また、多様な訓練が可能な救助訓練施設と共に消防団員も鍛錬できるトレーニング室も整備した。 【主な支出】 ・消防指令システム移設業務 6, 930, 000円 ・管理用備品、訓練用備品購入 50, 600, 000円 【成果】 老朽化した東松島消防署庁舎を移転新築し、さらに円滑かつ迅速な消防活動を行うことができるようになった。							

1	事務事業名	自主防災組織育成事業						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	2	備「「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		2	防災体制のさらなる強化					
		1	防災組織・体制の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	04	防災費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	4, 476, 700	0		0	4, 309, 000	167, 700		
7	事業目的 防災体制のさらなる強化のため、災害時の共助能力の向上を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 自主防災組織訓練補助金 167,700円（野蒜ヶ丘一、野蒜ヶ丘二、野蒜ヶ丘三） ・ 市連絡協議会補助金 320,000円（市連絡協議会） ・ 地域自主防災組織連絡協議会補助金 160,000円（8地域自主防災組織） ・ 組織力強化補助金 1,039,000（二反走、あおい三、柳） ・ コミュニティ助成補助金 2,000,000円（市連絡協議会） ・ 防災倉庫整備事業補助金 790,000円（二反走、四反走） 【成果】 自主防災組織活動を支援することにより、共助による地域防災体制を整えることができた。							

1	事務事業名	震災復興伝承館案内事業						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		2	防災体制のさらなる強化					
		2	防災教育の普及と意識の啓発					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	17	諸費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	13, 167, 579	0		0	9, 401, 880	3, 765, 699		
7	事業目的 東日本大震災で亡くなった方々への追悼及び鎮魂を祈念するとともに、震災の記憶及び教訓を広く後世に伝える。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・需用費 1,718,060円（消耗品費、施設電気水道料、施設修繕料） ・役務費 334,041円（電話利用料、階段昇降機点検手数料、火災保険料） ・委託料 11,103,510円（伝承館案内業務、機械警備業務、清掃業務） ・備品購入費 11,968円（DVDプレーヤー） 【成果】 震災伝承館来場者に対し、震災の被害や復旧、復興の状況を伝えることができた。また、施設の適切な維持管理ができた。							

1	事務事業名	震災復興伝承館改修事業						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		2	防災体制のさらなる強化					
		2	防災教育の普及と意識の啓発					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	17	諸費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	41, 655, 900	0	0	41, 394, 100	261, 800			
7	事業目的 東日本大震災で亡くなった方々への追悼及び鎮魂を祈念するとともに、震災の記憶及び教訓を広く後世に伝える。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・委託料 41, 655, 900円（改修業務委託料、施設案内パンフレット作成業務委託料） 【成果】 震災直後から現在の復興に至るまでの様子を展示するための、壁面造作からパネル展示するための大規模改修を行い、更なる震災復興の伝承等に寄与することができた。							

1	事務事業名	東日本大震災復興祈念公園維持管理事業						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		2	防災体制のさらなる強化					
		2	防災教育の普及と意識の啓発					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	17	諸費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	2, 997, 435	0		0	0	2, 997, 435		
7	事業目的 東日本大震災で亡くなった方々への追悼及び鎮魂を祈念するとともに、震災の記憶及び教訓を広く後世に伝える。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 需用費 31, 515円（上下水道料） ・ 委託料 2, 965, 920円（公園清掃業務、公園樹木管理業務） 【成果】 東日本大震災復興祈念公園の適切な維持管理ができた。							

1	事務事業名	防犯対策推進事業							
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係							
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち						
		2	地域ぐるみで犯罪・交通安全に取り組む、安全で安心なまち						
		1	犯罪のないまちづくり						
		2	防犯組織・体制の充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	15	防犯推進費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		37, 196, 472	3, 279, 000		0		28, 350, 200		5, 567, 272
7	事業目的 犯罪のないまちをつくるため、市民の防犯意識の向上と犯罪が発生しにくい環境をつくる。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 防犯実動隊によるパトロールの実施。（通常パトロール、特別パトロール（夏季、年末、不審者）） 東松島市交通安全防犯推進協議会へ活動支援のため補助金を交付。（防犯関係） 防犯灯を適切に維持管理する。 【主な支出】 ・市道新沼54号線及び市道駅前線防犯灯設置工事（繰越） 2, 070, 200円 ・防犯灯設置工事 3, 280, 200円 ・防犯灯修繕、電気代 6, 194, 397円 ・交通防犯推進協議会助成金（防犯） 3, 635, 392円 【成果】 防犯実動隊員によるパトロール、防犯灯の新設及び維持管理により犯罪発生を抑止に寄与することができた。								

1	事務事業名	交通安全対策推進事業							
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係							
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」						
		2	地域ぐるみで犯罪・交通安全に取り組む、安全で安心なまち						
		2	交通事故のないまちづくり						
		3	交通安全対策組織・体制の充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	14	交通安全対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		11, 816, 617	384, 000		0		2, 701, 000		8, 731, 617
7	事業目的 交通事故のないまちをつくるため、市民の交通安全意識の向上と交通事故が発生しにくい環境をつくる。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 春秋の交通安全運動を実施し、交通安全啓発を行った。カーブミラーと法定外路面標示を適切に維持管理した。 東松島市交通安全防犯推進協議会へ活動支援のための補助金を交付する。（交通安全関係） 交通安全指導隊による定期街頭交通安全指導や各小学校での交通安全教室を実施した。 【主な支出】 ・カーブミラー修繕、路面表示 2, 591, 490円 ・自動車運転技能トレーニングアプリ使用料 264, 000円 ・横断幕作成業務 399, 300円 ・カーブミラー設置工事 831, 930円 【成果】 交通安全指導隊員によるパトロール、カーブミラーの新設等により交通事故発生を抑止に寄与することができた。								

1	事務事業名	防災活動支援事業（避難者感染予防体制確保事業含む）						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	09	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	62,336,010	62,335,000		0		0		1,010
7	事業目的 避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避難所における避難者の感染予防体制を確保するための備品や消耗品を購入する。							
8	事業内容と成果 《防災活動支援事業》 【事業内容】 ・ 需用費 1,150,380円（消毒液） ・ 備品購入費 3,379,200円（非接触型体温計） 【成果】 避難所における感染拡大防止のための備蓄品等を購入し、災害に備えることができた。 《避難者感染予防体制確保事業》 【事業内容】 ・ 需用費 4,097,060円（避難所担当者用ゴム手袋、マスク等、避難所運営用透明シート、不衛生ごみ袋等） ・ 備品購入費 53,709,370円（簡易間仕切り（避難者用、授乳用等）、ダンボールベッド、屋外受付用テント、クロスパーテーション） 【成果】 避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備蓄品等を購入し、災害に備えることができた。							

1	事務事業名	津波避難施設整備事業					
2	担当課・係名	防災課 危機対策係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
項	01	消防費					
目	06	消防防災復興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	44,724,900	0		0	35,778,000	8,946,900	
7	事業目的 津波等の災害が発生した場合に、昼夜問わず安全な場所まで確実に誘導できるよう、避難誘導標識及びソーラー街路灯を設置する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 津波避難誘導用標識設置。（大曲地区22箇所、野蒜地区34箇所） 停電時避難誘導用ソーラー街路灯の設置。（立沼地区12箇所、宮戸地区11箇所、野蒜地区8箇所） 【主な支出】 ・津波避難誘導用標識業務（大曲地区）1,507,000円 ・津波避難誘導用標識業務（野蒜地区）2,068,000円 ・停電時避難誘導用ソーラー街路灯設置工事（立沼・宮戸地区）30,798,900円 ・停電時避難誘導用ソーラー街路灯設置工事（野蒜地区）10,351,000円 【成果】 津波等の災害が発生した場合に、昼夜問わず安全な場所まで確実に誘導できるようになった。						

1	事務事業名	男女共同参画推進事業					
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		2	多様な交流と社会参加の機会が充実したまち				
		2	市民が互いに理解し、尊重しあう社会づくり				
		1	男女共同参画社会の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		250, 480	0	0	0	250, 480	
7	事業目的 男女の性別に関わらず個人の能力が十分に発揮でき、男女が互いに理解し尊重し合う社会を築くため、男女共同参画推進条例や基本計画に基づき、男女共同参画社会の形成を目指した活動の推進を図る。						
8	事業内容と成果						
	事業内容						
	平成28年度に策定した「東松島市男女共同参画基本計画」に基づき、各事業の進捗を確認し、下記の活動を行った。						
	主な活動内容				時期	参加者	
	東松島市男女共同参画審議会				11/12、12/15、2/22	11名、9名、11名	
	女性団体移動研修				10/15	18名	
	男女共同参画推進自治体担当者連絡会及び講演会（主催：宮城県、みやぎの女性活躍推進連携会議）				2/4	担当者1名出席	
	LGBT(性的マイノリティ)講座（主催：宮城県、宮城県人権啓発活動ネットワーク協議会）				2/12	担当者1名出席	
	女性防災研修会（①「災害時における避難行動について」及び「コロナ禍における避難所運営について」②マイ・タイムライン作成講習会③地域自主防災組織研修会「もしもの時の災害への備えについて」）				7/16、9/5、12/1	女性参加者50名、2名、3名	
	市報ひがしまつしまに男女共同参画社会に関する記事を掲載				2月1日号	全市民	
事業成果							
東松島市男女共同参画審議会において関係各課から基本計画の進捗状況、現状及び方向性について確認した。 重要課題として「市役所女性活躍の推進（総務課）、人材の育成と活用（生涯学習課）、ひとり親家庭の自立支援の充実に向けた地域食堂の活動（地域団体）」について担当課と地域団体にヒアリングを行った。重要課題の解決に向けた取り組みの方向性について、審議会から意見をいただき、各担当部署が現在の事業内容の検証と男女共同参画を推進する取り組みの方向性について検討し、各事業の推進につながった。							

1	事務事業名	結婚促進事業				
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係				
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」			
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち			
		3	住み心地の良い住環境づくり			
		6	転入・定住の促進			
4	会計	001	一般会計	S D G s		
5	款	02	総務費			
5	項	01	総務管理費			
	目	10	まちづくり推進費			
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	3, 773, 000	1, 886, 000	0	0	1, 887, 000	
7	事業目的 将来の人口減少への対策として、少子化対策や定住化対策が必要となっている。特に農漁業者や商工事業者の後継者不足も深刻となっていることから市内居住や通勤、親等がいる独身者の結婚促進と、市外からの若者などの定住促進を図るため、出会いの機会創出を行う。					
8	事業内容と成果					
	事業内容					
	婚活イベント及びセミナー（イベントと同日開催）の開催とマッチングシステム「東松島えんむすび」の運用					
	○婚活イベント及びセミナーの開催					
	イベント名	開催日	参加者	カップル数	カップル誕生率	お付き合い継続状況
	2020東松島AutumnParty	11月29日	男8名・女10名	5組	62.50%	1か月後4組、3か月後1組
	2020東松島バレンタインParty	2月14日	男14名・女14名	7組	50%	1か月後5組、3か月後2組
	合計		男22名・女24名	19組		
	・婚活イベント直前セミナー 2回 対象：イベント参加者、婚活プロジェクトメンバー （講師：（一社）異性間コミュニケーション協会 代表理事 佐藤律子氏）					
	○マッチングシステム「東松島えんむすび」の運用					
	・東松島えんむすび 登録者数 男性44名（27～69歳 平均42.2歳）、女性27名（30～49歳 平均37.7歳） 内、令和2年度新規登録者数 男性15名、女性12名					
	・マッチング会議 11月25日 マッチング件数 35組					
	・個別引き合わせに至った件数 4組 交際に至った件数2組					
	・婚活プロジェクト会議 7回開催 延81名参加					
	事業成果 （一社）東松島未来都市機構（HOPE）に婚活事業の業務委託を行い、婚活プロジェクトメンバーによる会議を実施して、婚活イベント及びセミナーを開催した。婚活イベント前のセミナーについては「結婚に前向きになれた」との参加者からのアンケート結果があった。 婚活イベントで12組のカップルが成立し、うち2組が婚姻に向けた準備を開始した。マッチングシステム「東松島えんむすび」を活用して35組のマッチングを行い、結婚や定住のきっかけを創出した。					

1	事務事業名	協働のまちづくり推進事業					
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		1	市民の力が発揮されるまち				
		1	市民協働のための環境整備				
		1	市民活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	10	まちづくり推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		151, 088, 883	4, 597, 000	0	32, 816, 110	113, 675, 773	
7	事業目的 市民協働によるまちづくりを推進するため、市民協働の理念を広く周知するとともに、地域自治組織、地区自治会、地域活動団体及び市民が自ら地域課題を解決できるよう資金面や運営面での支援を行う。						
8	事業内容と成果 事業内容 ○まちづくり市民委員会（年3回開催、委員7名） 156,580円（地域まちづくり交付金一般提案事業の審査時の謝礼及び費用弁償） ○自治活動補償制度保険料 4,589,550円（各地区自治会活動等でのけがや事故に対する補償にかかる保険料） ○地域パートナーシップ使用料 462,000円（市民活動の情報交換や地域自治組織のイベント情報発信の場として活用） ○集落支援員報償金 2,191,500円（支援員3名の委嘱を行い、矢本東地区・大曲地区・野蒜地区の3地域自治組織に配置。その報償費としての支出） ○集落支援員活動費補助金 1,840,823円（上記の集落支援員3名分の活動経費） ○消耗品費 137,963円（事務用消耗品代等として活用） ○地域まちづくり交付金 141,710,467円（地域づくりの原資となる一括交付金） 内訳 ①基本項目（地域自治組織運営・地域づくり事業・自治活動推進事業・地区センター管理費） 117,719,467円 ②提案項目（花香るまちづくり事業・敬老事業） 18,410,000円 ③選択項目（公園除草、トイレ清掃、遊歩道草刈等） 4,821,000円 ④一般提案（7団体／民間団体が行う地域課題の解決につながる事業） 760,000円 それぞれの地域課題に向けて取り組んだ主なまちづくり事業						
・矢本東まちづくり協議会 地域課題等：人や地域同士の関係性の希薄化、交流の場の減少 事業名：お茶のみ交流事業(7月～3月) 参加者：延べ426名 成果等：矢本東地域内の自治会単位（12地区）で開催されたお茶のみ交流会への支援を行った。コミュニケーションの場の提供にとどまらず、地域まちづくりの課題解決のための話し合いの場の創出にもつながった。 ・矢本西コミュニティ協議会 地域課題等：地元の子どもの郷土愛の醸成 事業名：地域の歴史や伝統を学ぶ事業(5/14, 7/17, 8/7, 10/13, 12/22, 2/28) 参加者100名 成果等：矢本西小学校と連携し、田んぼの楽校（稲作体験）を5月～10月まで4回行った。また、学校主催の感謝の会では、稲作体験のほか、「かきと水産業」「野菜」「海」など地域の産業等について、学習したことの発表を行った。年間を通して地域と学校が連携した取組を実践したことで、住民間の交流が深まるとともに、子どもたちが地域の産業を学ぶ機会が創出され、郷土愛を育むことができた。 ・大曲まちづくり協議会 地域課題等：子どもたちの事故や事件の防止 事業名：違反広告除去・防犯パトロール(4/15～3/5) 活動回数：17回、活動人数：延べ576名 成果等：毎月5の付く日に小学生の下校時刻に合わせた防犯パトロールや、市民センター所長が講師となり交通安全についての講演会を開催した。地域の防犯意識や交通安全意識を高めることに寄与し、地域の子どもの安全が保たれた。 ・赤井地区自治協議会 地域課題等：社会的弱者の支援、地域の福祉力の強化 事業名：地域見守り事業「各自治会の福祉と健康に関する役員等との意見交換会」（6/29～12/14）活動人数：172名 成果等：意見交換会後にお茶会を始めた自治会が出てきたり、保健推進員が地元の高齢者福祉施設のお茶会の手伝いを申し込んだりと、高齢者の孤立を防ぐ活動を始め、地域全体で社会的弱者を支える仕組みが構築された。 ・大塩自治協議会 地域課題等：地域担い手の高齢化、保護者世代の地域参画 事業名：桜の木の保護(2/6) 参加人数：65名 成果等：大塩小学校のPTAをはじめ、例年以上に多くの地域住民に参加いただいた。剪定作業後には、今後の活動についての話し合いがなされ、老木の植替え等、親から子へと活動をつなげ、幅広い世代がつながる事業に位置づけていくこととなり、住民同士の交流促進の場ともなった。							

・小野地域まちづくり協議会 地域課題等：地域の環境美化、住民の環境に関する意識啓発 事業名：花香るまちづくり事業(通年) 参加人数:1,050名 成果等：鳴瀬フラワーロードの植栽エリアを小野地域全域に拡大し、住民参加型の環境美化活動を実践している。地域住民の環境美化に関する意識向上と交流の機会促進に繋げるため、花壇コンクールを開催するとともに、各自治会の花壇写真をパネル展示した。植栽後の維持管理活動に参加することへの励みともなっており、彩どり豊かな美しい地域づくりが継続されている。
・野蒜まちづくり協議会 地域課題等：地域住民の高齢化、見守り体制の整備 事業名：第3回野蒜まちづくり協議会文化祭(2/20～21) 参加人数：延べ74名 成果等：コロナ禍により大きく減退や喪失している住民の交流や、芸術文化の発表の場を、十分な感染予防対策を行った上で文化祭を開催し、出店者の発表の場と、来場する地域住民同士の交流の場を創出することができた。
・宮戸コミュニティ推進協議会 地域課題等：地域の環境美化、観光資源の保全管理 事業名：地域クリーン事業、浜清掃事業(6/10, 10/30) 参加人数:延べ69名 成果等：宮野森小学校とのコラボ事業として、地域学校協働活動推進事業（セッコク見学及び浜清掃）を行った。地域住民も参加することで、宮戸地区ならではの自然や観光資源などを学ぶ機会が創出され、郷土愛が深まった。また、高齢化が進む宮戸地区において、子どもたちと高齢者の交流が育まれるとともに、環境美化活動の担い手不足解消にもつながっている。
・各地区自治会 地域課題等：担い手育成、持続可能な地域づくり 成果等：地域まちづくり交付金（自治活動推進事業分）を活用し、各地区自治会によるまちづくり事業が行われた。コロナ禍によって、行事の中止や規模縮小等を余儀なくされた事業もあったが、高齢者の孤立防止のための見守り活動強化や、夏まつり代替事業を育成会と共同で実施するなど、創意工夫を凝らした新たな自治活動も実践された。 一方で、自治会運営に関する課題等の相談が一部の自治会から寄せられていることから、令和3年度に地区自治会長との意見交換会を行い、課題の整理と地域まちづくり交付金の見直しを行うこととしている。
・一般団体（7団体） 成果等：市民を対象とした、分野や形式を問わない地域課題の解決に取り組む活動を行う民間団体に対して、資金面での支援を行うことにより、活動の拡大や長期的自立を促進した。

事業成果

コロナ禍にあり、まちづくり事業が大幅に制限や中止を余儀なくされる状況の中で、地域の創意工夫により事業に取り組むことができ、改めてまちづくりの重要性が再認識された。

しかしながら、市民協働のまちづくりや地区自治会制度、地域まちづくり交付金等で課題も多く見受けられた年度であり、令和3年度は事業目的達成のため地域と意見交換を行い、実効性のある見直しを行うこととした。

1	事務事業名	地区センター管理運営事業																														
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係																														
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」																													
		1	市民の力が発揮されるまち																													
		1	市民協働のための環境整備																													
		1	市民活動の体制強化																													
4	会計	001	一般会計	S D G s																												
款	02	総務費																														
5	項	01	総務管理費																													
目	10	まちづくり推進費																														
6	決算額(円)	財 源 内 訳																														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
	31, 192, 343	728, 000	0	8, 215, 680	22, 248, 663																											
7	事業目的 各地域の集会施設を市民協働のまちづくりの拠点として位置づけ、地区自治会と協働して維持管理を行い、地域住民のまちづくり活動や生涯学習事業を通じた持続可能なまちづくりを担う人材育成や地域運営を行う環境を整備する。																															
8	事業内容と成果 事業内容 ○地区集会所及び学習等供用施設（71施設）の維持管理 <table><tr><th>内 容</th><th>支出額</th><th>概 要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>362千円</td><td>・防火管理者手当 361,081円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>7,958千円</td><td>・新田地区センター内壁修繕 407,000円 ・小松地区学習等供用施設屋上雨漏修繕 770,000円 ・浅井地区センター屋根修繕 1,727,000円 ・下区地区センターネットフェンス修繕 880,000円 他</td></tr><tr><td>手数料</td><td>594千円</td><td>・防火管理講習受講料（2名分） 16,000円 ・地区センター遊具撤去手数料 495,000円 他</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,046千円</td><td>・大島・小分木集会所個別施設計画策定業務委託 1,870,000円 ・消防設備維持管理委託料 440,000円 ・浄化槽維持点検委託料 735,792円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>17,321千円</td><td>・大塚地区コミュニティセンター外舗装附帯工事 17,320,600円</td></tr><tr><td>修繕用原材料費</td><td>97千円</td><td>・前柳集会所、大塩中区集会所修繕用原材料費</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>799千円</td><td>・亀岡地区集会所（移転新築）分備品購入費 727,452円 他</td></tr><tr><td>その他の維持経費</td><td>1,019千円</td><td>・消耗品費、光熱水費、火災保険料、備品購入費、下水道受益者負担金</td></tr></table> ※光熱水費については、地域まちづくり交付金として地区自治会へ交付 ○施設利用実績 年間利用回数 約107回、利用人数 約1,386人（1施設あたり平均値） 事業成果 地域コミュニティの拠点施設としての地区センター施設を、地区自治会と協働して維持管理を行うことにより、地区自治会など地域住民のまちづくり活動や学習活動が活発に行われ、地域コミュニティ活動の促進に寄与した。 また、大塩地区の集会施設の個別施設計画を策定し、2地区（大島・小分木）の地区センターを1箇所に集約する方針について地元と合意形成が得られたことで、今後の中長期的な地区センター維持管理に係るコストの削減が見込まれるとともに、人口の減少等によって各々の地区センター機能が低下し、地域活動を縮小せざるを得なかった地域課題の改善に寄与することができた。					内 容	支出額	概 要	報償費	362千円	・防火管理者手当 361,081円	修繕料	7,958千円	・新田地区センター内壁修繕 407,000円 ・小松地区学習等供用施設屋上雨漏修繕 770,000円 ・浅井地区センター屋根修繕 1,727,000円 ・下区地区センターネットフェンス修繕 880,000円 他	手数料	594千円	・防火管理講習受講料（2名分） 16,000円 ・地区センター遊具撤去手数料 495,000円 他	委託料	3,046千円	・大島・小分木集会所個別施設計画策定業務委託 1,870,000円 ・消防設備維持管理委託料 440,000円 ・浄化槽維持点検委託料 735,792円	工事請負費	17,321千円	・大塚地区コミュニティセンター外舗装附帯工事 17,320,600円	修繕用原材料費	97千円	・前柳集会所、大塩中区集会所修繕用原材料費	備品購入費	799千円	・亀岡地区集会所（移転新築）分備品購入費 727,452円 他	その他の維持経費	1,019千円	・消耗品費、光熱水費、火災保険料、備品購入費、下水道受益者負担金
内 容	支出額	概 要																														
報償費	362千円	・防火管理者手当 361,081円																														
修繕料	7,958千円	・新田地区センター内壁修繕 407,000円 ・小松地区学習等供用施設屋上雨漏修繕 770,000円 ・浅井地区センター屋根修繕 1,727,000円 ・下区地区センターネットフェンス修繕 880,000円 他																														
手数料	594千円	・防火管理講習受講料（2名分） 16,000円 ・地区センター遊具撤去手数料 495,000円 他																														
委託料	3,046千円	・大島・小分木集会所個別施設計画策定業務委託 1,870,000円 ・消防設備維持管理委託料 440,000円 ・浄化槽維持点検委託料 735,792円																														
工事請負費	17,321千円	・大塚地区コミュニティセンター外舗装附帯工事 17,320,600円																														
修繕用原材料費	97千円	・前柳集会所、大塩中区集会所修繕用原材料費																														
備品購入費	799千円	・亀岡地区集会所（移転新築）分備品購入費 727,452円 他																														
その他の維持経費	1,019千円	・消耗品費、光熱水費、火災保険料、備品購入費、下水道受益者負担金																														

1	事務事業名	蔵しっくパーク管理運営事業																																																																															
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係																																																																															
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」																																																																														
		1	市民の力が発揮されるまち																																																																														
		1	市民協働のための環境整備																																																																														
		2	市民活動の拠点整備																																																																														
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																													
5	款	02	総務費																																																																														
5	項	01	総務管理費																																																																														
	目	10	まちづくり推進費																																																																														
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																															
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																											
	22, 942, 215	0		0	0	22, 942, 215																																																																											
7	事業目的 市民の交流の場として、また、市民公益活動及び地域コミュニティ活動の活性化と自立に向けた支援の場として、蔵しっくパークの利活用を推進する。																																																																																
8	事業内容と成果 事業内容 指定管理者（特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団）による蔵しっくパークの施設管理及び運営 <table><tr><th>内容</th><th>支出額</th><th>概要</th></tr><tr><td rowspan="4">修繕料</td><td rowspan="4">1, 776千円</td><td>ふれ愛市民活動プラザ自動ドア交換、防護柵修繕 605, 000円</td></tr><tr><td>高圧受電設備切離し修繕 319, 000円</td></tr><tr><td>ふれ愛市民活動プラザエアコン修繕 363, 000円</td></tr><tr><td>照明器具LED化修繕、外構修繕等 488, 400円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>395千円</td><td>高圧受電設備切離しに係る各種手数料 394, 833円</td></tr><tr><td>火災保険料</td><td>80千円</td><td>建物総合損害共済 79, 306円</td></tr><tr><td>指定管理料</td><td>19, 500千円</td><td>指定管理料 19, 499, 400円</td></tr><tr><td>その他の維持経費</td><td>1, 194千円</td><td>印刷機賃借料、パソコン賃借料、負担金 1, 193, 276円</td></tr></table> 施設利用実績 <table><tr><th>項 目</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th colspan="2">前年比</th></tr><tr><td>総来館者数</td><td>36, 701人</td><td>41, 421人</td><td>23, 364人</td><td>△ 18, 057人</td><td>56%</td></tr><tr><td>貸館利用者数</td><td>7, 969人</td><td>9, 180人</td><td>4, 961人</td><td>△ 4, 219人</td><td>54%</td></tr><tr><td>貸館件数</td><td>730件</td><td>1, 221件</td><td>722件</td><td>△ 499件</td><td>59%</td></tr><tr><td>展示見学者</td><td>4, 615人</td><td>3, 906人</td><td>1, 529人</td><td>△ 2, 377人</td><td>39%</td></tr><tr><td>展示件数</td><td>21件</td><td>20件</td><td>10件</td><td>△ 10件</td><td>50%</td></tr><tr><td>事業参加者</td><td>20, 987人</td><td>25, 881人</td><td>14, 544人</td><td>△ 11, 337人</td><td>56%</td></tr><tr><td>その他</td><td>3, 130人</td><td>2, 454人</td><td>2, 330人</td><td>△ 124人</td><td>95%</td></tr><tr><td>市民公益活動団体登録数</td><td>15件</td><td>21件</td><td>6件</td><td>△ 15件</td><td>29%</td></tr></table> 事業成果 市民活動団体や地区自治会などへの相談対応や、団体を対象とした会計講座の開催など、各団体の自立化に向けた支援を行い、地域づくりに寄与した。また、各種展示会や研修会、サークルや社会教育団体など多様な市民活動の拠点施設としての貸館業務を効果的に行うことにより、地域コミュニティの活性化と公益団体の自立に寄与した。 新型コロナウイルス感染拡大による貸館やイベントの中止が増加したため施設利用者は減少したものの、コロナ禍での活動方法などを指定管理者と検討し、貸館再開後は利用者が安心して利用できるように努めた。						内容	支出額	概要	修繕料	1, 776千円	ふれ愛市民活動プラザ自動ドア交換、防護柵修繕 605, 000円	高圧受電設備切離し修繕 319, 000円	ふれ愛市民活動プラザエアコン修繕 363, 000円	照明器具LED化修繕、外構修繕等 488, 400円	手数料	395千円	高圧受電設備切離しに係る各種手数料 394, 833円	火災保険料	80千円	建物総合損害共済 79, 306円	指定管理料	19, 500千円	指定管理料 19, 499, 400円	その他の維持経費	1, 194千円	印刷機賃借料、パソコン賃借料、負担金 1, 193, 276円	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比		総来館者数	36, 701人	41, 421人	23, 364人	△ 18, 057人	56%	貸館利用者数	7, 969人	9, 180人	4, 961人	△ 4, 219人	54%	貸館件数	730件	1, 221件	722件	△ 499件	59%	展示見学者	4, 615人	3, 906人	1, 529人	△ 2, 377人	39%	展示件数	21件	20件	10件	△ 10件	50%	事業参加者	20, 987人	25, 881人	14, 544人	△ 11, 337人	56%	その他	3, 130人	2, 454人	2, 330人	△ 124人	95%	市民公益活動団体登録数	15件	21件	6件	△ 15件	29%
内容	支出額	概要																																																																															
修繕料	1, 776千円	ふれ愛市民活動プラザ自動ドア交換、防護柵修繕 605, 000円																																																																															
		高圧受電設備切離し修繕 319, 000円																																																																															
		ふれ愛市民活動プラザエアコン修繕 363, 000円																																																																															
		照明器具LED化修繕、外構修繕等 488, 400円																																																																															
手数料	395千円	高圧受電設備切離しに係る各種手数料 394, 833円																																																																															
火災保険料	80千円	建物総合損害共済 79, 306円																																																																															
指定管理料	19, 500千円	指定管理料 19, 499, 400円																																																																															
その他の維持経費	1, 194千円	印刷機賃借料、パソコン賃借料、負担金 1, 193, 276円																																																																															
項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比																																																																													
総来館者数	36, 701人	41, 421人	23, 364人	△ 18, 057人	56%																																																																												
貸館利用者数	7, 969人	9, 180人	4, 961人	△ 4, 219人	54%																																																																												
貸館件数	730件	1, 221件	722件	△ 499件	59%																																																																												
展示見学者	4, 615人	3, 906人	1, 529人	△ 2, 377人	39%																																																																												
展示件数	21件	20件	10件	△ 10件	50%																																																																												
事業参加者	20, 987人	25, 881人	14, 544人	△ 11, 337人	56%																																																																												
その他	3, 130人	2, 454人	2, 330人	△ 124人	95%																																																																												
市民公益活動団体登録数	15件	21件	6件	△ 15件	29%																																																																												

1	事務事業名	市民センター管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課 地域支援係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		1	市民の力が発揮されるまち				
		1	市民協働のための環境整備				
		2	市民活動の拠点整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	10	まちづくり推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	212, 240, 933	0		0	3, 500, 000	208, 740, 933	
7	事業目的 市内8地域のまちづくりの拠点施設として位置づけた「市民センター」の運用・管理を指定管理制度を導入して、地域自治組織を指定管理者として選定し、市と地域が協働して効率的かつ効果的にまちづくり事業や人材育成事業を行うことで、市民協働のまちづくりを推進する。						
8	事業内容と成果						
	事業内容						
	指定管理者（地域自治組織）による市民センターの施設管理及び運営						
	内容	支出額		概要			
	修繕料	3, 859 千円		・赤井市民センター電気設備交換修繕 1, 741, 300円 ・大塩市民センターエコキュート交換修繕 462, 000円 他			
	手数料	607 千円		・矢本西市民センター電気設備取付手数料 299, 200円 ・矢本西市民センターシーリングファン設置及び火災報知器取替配線移設手数料 242, 000円 他			
	業務委託料	495 千円		・矢本西市民センター看板製作設置業務 495, 000円			
	指定管理料	200, 735 千円		・市民センター指定管理料 8市民センター 194, 701, 581円 ・矢本西市民センター指定管理料（年度協定分）6, 033, 009円			
	工事請負費	2, 090 千円		・小野市民センター屋上防水改修工事（繰越） 2, 090, 000円			
	その他の維持経費	4, 455 千円		・消耗品費、火災保険料、負担金			
	事業成果						
	市民センターの指定管理者である各地域自治組織と連携し、効率的かつ効果的な施設運営に努め、新型コロナウイルス感染症防止の観点から各種活動が制限される中、安心して市民に参画してもらうよう工夫した事業展開を行った。また、東松島市市民センターに係る指定管理の在り方検討委員会における答申結果を踏まえ、令和3年度からの指定管理について業務内容等の精査を行い、各地域自治組織と指定管理協定を締結し、市民協働のまちづくり推進に寄与した。						

1	事務事業名	小野地域ふれあい交流館管理運営事業															
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係															
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」														
		1	市民の力が発揮されるまち														
		2	地域づくり活動の促進														
		1	地域計画づくりによる活動														
4	会計	001	一般会計	S D G s													
款	02	総務費															
5	項	01	総務管理費														
目	10	まちづくり推進費															
6	決算額(円)	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	4, 901, 315	0	0	949, 628	3, 951, 687												
7	事業目的 小野地域における「人・モノ・サービス」の循環を促し、地域を中心に生産される農林水産物等の提供や地域内外の交流を促進することにより、地域住民の暮らしを地域で支えるまちづくりを推進する。																
8	事業内容と成果 事業内容 運営の基盤強化を図るために、運営支援について業務委託により運営業者を選定し、地場産品等を販売するとともに、地域住民の交流スペースを提供した。また、令和4年度以降の運営方法等について受託者・生産者の会と3者での打合せを定期的を実施する。 <table><tr><td>内容</td><td>支出額</td><td>概要</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>59千円</td><td>事務用消耗品、新型コロナウイルス対策用消耗品 58, 364円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4, 000千円</td><td>業務委託料 3, 999, 991円</td></tr><tr><td>その他の維持経費</td><td>843千円</td><td>光熱水費、通信運搬費、火災保険料他 842, 960円</td></tr></table> 事業成果 小野地域の農家等で構成される生産者の会から安定した出品があり、受託者主催の「おらほの軽トラトラック市 in小野」やクリスマスのライトアップイベント、小野地域まちづくり協議会等との連携により認知度が上がり来場者が増加した。 また、手作り作品のワークショップを通じた地域づくりの場の提供を行うなど、地域に寄り添った運営を行った結果、売上げも伸ばすことができた（市への売上手数料ベースで前年比354, 850円増）。 さらに、地域内に開校したウェルネス高校との交流事業（大根収穫まつり）を通じて、地域・学校・生産者の会三者交流のきっかけづくりにも寄与した。 令和4年度以降の運営方針については、小野地域まちづくり協議会及び生産者会等と継続的に協議していくこととしている。					内容	支出額	概要	消耗品費	59千円	事務用消耗品、新型コロナウイルス対策用消耗品 58, 364円	委託料	4, 000千円	業務委託料 3, 999, 991円	その他の維持経費	843千円	光熱水費、通信運搬費、火災保険料他 842, 960円
内容	支出額	概要															
消耗品費	59千円	事務用消耗品、新型コロナウイルス対策用消耗品 58, 364円															
委託料	4, 000千円	業務委託料 3, 999, 991円															
その他の維持経費	843千円	光熱水費、通信運搬費、火災保険料他 842, 960円															

1	事務事業名	地域づくり推進事業				
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係				
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」			
		1	市民の力が発揮されるまち			
		2	地域づくり活動の促進			
		2	多様なまちづくり活動団体等との連携			
4	会計	001	一般会計	S D G s		
款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費			
目	10	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源
	2, 655, 724	0		0	2, 500, 000	155, 724
7	事業目的 地域づくりやまちづくり活動を行っている団体に対して支援し、地域の活性化、住民団体による課題解決ができる地域社会の構築を図り、市民協働のまちづくりを推進する。					
8	事業内容と成果					
	事業内容					
	・地域自治組織等へ補助金による支援を行う。					
	内容	支出額	概要			
	コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2, 500 千円	・大塩塩自治協議会備品購入 2, 500, 000円 （音響設備、パイプ椅子、テント、プロジェクター等）			
まちづくり団体補助金等	156 千円	・東松島市まちづくり推進協議会補助金 15, 724円 ・地域活性化センター負担金 140, 000円				
事業成果 宝くじ社会貢献広報事業により、令和2年度は大塩自治協議会においてコミュニティ活動に必要な備品を整備した事で、地域住民の親交や世代間交流に対する意識向上に寄与した。また、まちづくり団体への支援により、まちづくり活動の活性化につながった。						

1	事務事業名	復興まちづくり推進員設置事業				
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係				
3	政策体系	9	復興まちづくり計画			
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり			
		3	地域コミュニティの自治力の醸成			
		1	コミュニティ活動支援体制の確立			
4	会計	001	一般会計	S D G s		
5	款	02	総務費			
項	01	総務管理費				
目	19	震災対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	25,307,800	0	0	0	25,307,800	
7	事業目的 集団移転事業地域及びその周辺地域並びに災害公営住宅内及び受入れ地域で市民主体のまちづくりの醸成やコミュニティ形成の推進を図る。					
8	事業内容と成果 事業内容 ・ 東松島市復興まちづくり推進員設置業務委託料 決算額：21,808,600円 野蒜ヶ丘団地、あおい団地等集団移転団地や災害公営住宅の受け入れ地域等における住民主体の地域づくりを達成するために必要な支援を行うため、復興まちづくり推進員を設置した（業務委託）。 ○令和2年度 東松島市復興まちづくり推進員設置業務委託による委嘱人数 5名 業務内容 自治会等への会議、総会等支援（野蒜ヶ丘連絡会への助言） 4回 ※新型コロナウイルス感染拡大のため回数を減らして実施 自治会等へのコミュニティ形成支援（あおい、野蒜ヶ丘、柳の目、小野駅前東地区でのお茶会の運営支援） ※新型コロナウイルス感染拡大のため事業中止 女性のまちづくりに対する参加意識の高揚（母子を対象とするワークショップ(ママサロン)の運営支援）16回 復興まちづくり推進員活動検証（自治会等へのヒアリング等によるこれまでの活動実績の取りまとめ） ・ 東松島市復興まちづくり推進員（観光資源整備分）報酬及び補助金 決算額：3,499,200円 宮城オルレ奥松島コースの整備や観光客のガイドとして、宮戸地域を中心とした被災地域の観光資源の磨き上げや情報発信により観光客誘客につなげ、地域経済の活性化をもって観光復興に寄与した。 ○令和2年度 復興まちづくり推進員（観光資源整備分）委嘱人数 1名 （決算額内訳…報酬：166,600円×12か月×1名／活動費補助金：1,500,000円） 業務内容 宮城オルレ奥松島コースの草刈り、害虫駆除 オルレイベント等でのガイド 等 事業成果 設置目的達成のため、支援員活動に関する指導を随時実施し、今年度は特にママサロンの自立運営化に至るまでに側面支援するなど、地域コミュニティの充実に寄与した。 また、今年度までの取組みについて、受託者側で記録誌を作成した中で、今後自治会長会議等で配布・周知し、地域活動の一助となった。					

1	事務事業名	被災地区センター整備事業					
2	担当課・係名	市民協働課 協働推進係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		3	地域コミュニティの自治力の醸成				
		2	自治組織の再建と復興地域計画（仮称）の策定				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	12	災害復旧費					
5	項	02	文教施設災害復旧費				
	目	03	社会教育施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 369, 957	0		0	0	2, 369, 957	
7	事業目的 東日本大震災により被災した地区センター（社会教育施設）を整備する。						
8	事業内容と成果						
	事業内容 亀岡地区センター災害復旧に係る備品等の整備						
		内容	支出額	概要			
		消耗品費	331千円	ヘルメット、スリッパ他購入		330,777円	
		備品購入費	2,040千円	会議用机・椅子、テレビ、冷蔵庫、掃除機等購入		2,024,000円	
				調理室用丸椅子購入		15,180円	
事業成果 亀岡地区センター（亀岡地区集会所）の移転新築に伴い集会所に必要な備品および消耗品を整備し、地域活動、社会教育の拠点となる当該施設の復旧を実施することができた。							

1	事務事業名	工事検査事務						
2	担当課・係名	工事検査室						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		2	効果的な行財政運営					
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	01	一般管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	14,719	0		0	0	14,719		
7	事業目的 市が請負契約を締結した工事について、契約の適正な履行の確保又は給付完了の確認と、適正かつ能率的な施工の確保及び工事に関する技術水準の向上を目的として検査を行う。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 市が行う契約金額130万円以上の工事について検査（完成検査、出来高検査及び中間検査）を行う。また、契約金額300万円以上の完成検査を行ったときは、工事成績評定を行う。 【検査実績】 ・完成検査 156件（工事成績評定 125件） ・出来高検査 0件 ・中間検査 87件 合計 243件 【事業成果】 工事検査監及び工事検査員が検査を行い、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保を図った。							

1	事務事業名	東日本大震災復興記録誌作成事業						
2	担当課・係名	復興政策課 復興政策係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		2	防災体制のさらなる強化					
		2	防災教育の普及と意識の啓発					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	20	復興推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	6, 435, 000	0		0		6, 435, 000		0
7	事業目的 東日本大震災における復旧・復興に向けた取組の内容等を記録し、復興まちづくりの過程で得られた成果や経験を風化させることなく後世に残すため、震災復興記録誌を作成する。							
8	事業内容と成果 事業内容 震災復興記録誌を作成する。 成果 「東日本大震災復興記録誌」の作成を完了した。 ・本 編（190ページ） 350部 ・概要版（ 36ページ） 500部							

1	事務事業名	柳の目地区産業用地（北工区宅地）造成事業						
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係						
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」					
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち					
		2	市街地環境の魅力の向上					
		1	魅力的な市街地の形成					
4	会計	080	柳の目地区産業用地造成事業特別会計	S D G s				
款	01	産業用地造成事業費						
5	項	01	産業用地造成事業費					
目	01	産業用地造成事業費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	231, 427, 300	0		0		231, 427, 300		0
7	事業目的 当該柳の目地区は、平成30年3月に石巻地方拠点都市地域基本計画に位置付けられており、地域をけん引する産業の一層の振興により市民の就労の場の確保を図り、もってSDGs未来都市の理念に沿って、市内定住の推進などの住み続けられるまちづくりを目指す。							
8	事業内容と成果 事業内容 当該柳の目地区のうち北工区については、市が開発事業等を実施。令和2年度は、市で開発事業に必要な測量調査設計、地質調査・解析を行うとともに、地権者から事業用地の取得を行った。その後に造成工事に必要な付帯（準備）工事を実施した。 成果 ・柳の目地区（北工区）の土地購入完了 ・造成事業付帯工事の完了							

1	事務事業名	定住化促進事業					
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		6	転入・定住の促進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	07	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	35, 301, 389	0		0	8, 546, 000	26, 755, 389	
7	事業目的 移住定住に関する情報を発信するとともに、移住希望者との定期的・横断的な情報交換等が可能となる仕組みづくり及び空き家の利活用を進めながら都市部からの移住定住を促進し、移住・定住促進計画に基づき事業を実施する。						
8	事業内容と成果 事業内容 ・移住定住ワンストップ窓口の設置運営、移住定住情報の発信、お試し移住・移住定住モニターツアーの実施 ・空き家バンクの設置運営、空き家利活用等に向けた情報発信、空き家等相談会の実施 ・住宅建築等による東松島市への移住者への補助金（定住化促進事業補助金） ・移住コーディネーターの委嘱及び協働による移住・定住促進活動 成果 東京都、神奈川県、大阪府、新潟県などから19人がお試し移住を体験した。 総務省のモデル事業として、郵便局との協定締結により実施した空き家調査において、平成29年度調査時217件のうち、98件が活用されていることが判明した。 定住化補助金事業については、42世帯に補助し、124人の移住に寄与した。						

1	事務事業名	定住化促進事業（地域おこし協力隊）						
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係						
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」					
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち					
		3	住み心地の良い住環境づくり					
		6	転入・定住の促進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	07	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	23, 363, 053	0		0		0		23, 363, 053
7	事業目的 大都市等からの人材を積極的に受入れ、地域協力活動を行いながら起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信を実践して地域の維持・強化を図るもの。							
8	事業内容と成果 事業内容 ・地域おこし協力隊の募集、活動支援、起業等の支援 ・地域おこし協力隊の活動等PR 成果 令和2年度は、3人が退任（2人が3年任期満了、1人が2年4ヵ月）し、2人が市内在住（うち1人が起業予定） 令和2年度に協力隊募集を行ったところ9人の応募があり8人が合格（令和3年度委嘱の3人を含む。） 令和2年度末時点での隊員数は8人							

1	事務事業名	基地対策推進事務					
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		7	防衛施設周辺の生活環境の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	08	防衛施設対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	781, 681	777, 000		0	0	4, 681	
7	事業目的 基地所在市として、松島基地及び関係機関との連携・調整に努め、市民の良好な生活環境を保持する。						
8	事業内容と成果 事業内容 ・国への要望活動、連絡、調整及び情報収集 ・航空機騒音、住宅防音工事等に係る相談対応 ・自衛官募集に係る事務及び啓発活動の実施 ・農耕阻害損失補償の申請、交付 ・基地と連絡・調整 成果 松島基地との円滑な連携・調整を行うとともに、独自の要望活動並びに宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持に係る対応等に努めた。 農耕阻害補償の令和2年度（令和元年耕作分）は、対象耕作者が36人、支払額は906, 311円。						

1	事務事業名	JR仙石線利便性向上事業					
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		2	便利な交通環境があるまち				
		1	公共交通機関の利便性の向上				
		1	JR仙石線の利便性向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	07	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	95, 404	0		0	0	95, 404	
7	事業目的 本市の市民にとって、ＪＲ仙石線を利用しやすく、安全で利便性の高い交通環境を形成する。						
8	事業内容と成果 事業内容 仙石線及び石巻線利用に関する要望、調整 (独自要望及び仙石線利用促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会) 成果 JR仙石線のさらなる利便性向上に係る要望を実施。要望の内容は矢本駅前北口整備事業を含めた矢本駅の利便性向上及び東矢本駅への仙石東北ライン停車等を要望。						

1	事務事業名	多目的交通システム（デマンドバス）調整事業									
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係									
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」								
		2	便利な交通環境があるまち								
		1	公共交通機関の利便性の向上								
		2	利用しやすい公共交通網の充実								
4	会計	001	一般会計				SDGs				
5	款	02	総務費								
5	項	01	総務管理費								
5	目	07	企画費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金			地方債			その他		一般財源	
	60,818,700	9,904,700			0			13,913,000		37,001,000	
7	事業目的 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域の活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行に必要な支援等を行う。										
8	事業内容と成果										
	事業内容										
	・東松島市地域公共交通活性化協議会の運営 ・運行調整会議の実施										
	・地域公共交通車両購入補助金 ・自動車運転免許返納者へのらくらく号の利用促進										
	成果										
	らくらく号運行実績（年度末時点の免許返納登録者数 266人）										
	令和2年度		令和元年度				平成30年度				
	運行日数		293日		運行日数		264日		運行日数		244日
延べ利用者数		27,911人		延べ利用者数		26,267人		延べ利用者数		24,046人	
1日あたりの利用者数		95.3人		1日あたりの利用者数		99.5人		1日あたりの利用者数		98.5人	

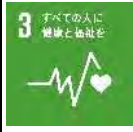
1	事務事業名	情報化推進事業									
2	担当課・係名	復興政策課 統計・情報システム係									
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」								
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち								
		1	多様なネットワークによる地域の情報の発信								
		2	ICT（情報通信技術）の活用								
4	会計	001	一般会計				SDGs				
5	款	02	総務費								
5	項	01	総務管理費								
5	目	09	情報化推進費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金			地方債			その他		一般財源	
	259,495,084	3,267,000			0			0		256,228,084	
7	事業目的 総務省が推進する電子自治体を構築するため、基幹電算システムや業務用システムの維持管理等を行い、「市民への行政サービスの向上」と「行政事務の簡素化・効率化」を図る。また、安全な環境によるネットワークの維持に努め、サイバーテロなどから情報資産を守るための対策を講じる。										
8	事業内容と成果										
	事業内容										
	・業務用システム運用管理、ハードウェア維持管理、ネットワーク運用管理										
	・情報セキュリティ対策										
	・基幹電算システムリプレイス検討、自治体クラウド検討										
	・住基系PCの更新を実施										
	成果										
	電算システムの安定稼働により、市民に対し公平・公正な行政サービスを提供した。 令和4年10月の基幹電算システムのリプレイス等について検討を進めるとともに、国から令和7年度を目途とした情報システムの標準化が示されたため、国及び他自治体の動向に係る情報収集を実施した。 住基系PCの更新を実施し、庁舎間の設定、展開業務を滞りなく実施した。										

1	事務事業名	交流推進・PR事業						
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		1	安定した行政経営					
		1	市民意見の積極的な収集と活用					
4	会計	001	一般会計		SDGs			
5	款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費					
5	目	07	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	37,112	0		0		3,000		34,112
7	事業目的 市キャラクターの管理等を行い、市内外のイベント等で市のPR活動及び友好都市との交流推進に寄与する。							
8	事業内容と成果 事業内容 友好都市及び市内外のイベントへの参加、市キャラクターの管理等 成果 市キャラクター（着ぐるみを含む。）について、管理及び使用許可を適切に行った。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内や友好都市のイベントが中止となったことから、イベント等への参加は出来なかった。							

1	事務事業名	市民意向調査事業						
2	担当課・係名	復興政策課 復興政策係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		2	効果的な行財政運営					
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	07	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	270, 165	0		0		0		270, 165
7	事業目的 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。							
8	事業内容と成果 事業内容 東松島市第2次総合計画前期基本計画の最終年度のデータとして市民意向調査を実施し、今後の総合計画の進行管理のための資料として活用する。 成果 令和3年2月調査実施 ・対象 市民1,500人（無作為抽出） ・回収数 604人 ・回収率 40.3%							

1	事務事業名	指定統計調査事業							
2	担当課・係名	復興政策課 統計・情報システム係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	05	統計調査費							
目	02	指定統計調査費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	17, 173, 847	17, 143, 660		0		0		30, 187	
7	事業目的 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。								
8	事業内容と成果 事業内容 国県から委託された各種統計調査の実施 調査員確保対策事業 各種統計調査についての啓発活動や個人情報やプライバシーの厳守 【実施指定統計】国勢調査、工業統計調査 成果 国、県及び市の行政施策の基礎資料とするとともに、震災後の復興状況を把握するため、正確な調査結果となるように努め、統計調査では最大規模となる国勢調査をはじめ各種調査を完了した。								

1	事務事業名	総合計画策定・管理事務							
2	担当課・係名	復興政策課 復興政策係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
款	02	総務費							
5	項	01	総務管理費						
目	07	企画費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	357, 500	0		0		0		357, 500	
7	事業目的 安定的かつ効果的で持続可能な行政運営を実施するべく、10年計画の総合計画基本構想及び5年計画の基本計画の策定、また、3年計画の実施計画をローリング方式により毎年度見直しし、全庁的に適切で効果的な事業実施を図る。								
8	事業内容と成果 事業内容 総合計画策定本部及び幹事会の設置・運営により、コンサル委託をせず、職員自らの手による「後期基本計画」の策定作業を進め、総合開発審議会、市政懇談会、パブリックコメントによる市民意見を得て策定する。 成果 令和2年12月に「東松島市第2次総合計画後期基本計画」を策定した。併せて、その後期基本計画に基づいて令和3年度の実施計画を策定した。								

1	事務事業名	被災者支援総合交付金事業					
2	担当課・係名	復興政策課 復興政策係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上				
		1	保健・医療・福祉サービスの充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	20	復興推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11, 561, 721	6, 722, 000		0	2, 726, 721	2, 113, 000	
7	事業目的 東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、被災者の心身の健康の維持向上や生きがいつくり等につながる「心の復興」事業を支援することを目的とする。						
8	事業内容と成果 事業内容 「心の復興」事業補助金として、被災された方々の心身の健康の維持向上や生きがいつくり等につながる事業に対し、必要な経費を支援した。 成果 実施団体を公募し、7団体から事業が申請され、選定委員会の審査により6団体の事業が採択された。新型コロナウイルス感染症により事業の縮小等の影響があり、事業中止が1団体あったが、5団体の事業に対し経費の補助を行い、のべ1,556人の「心の復興」に寄与した。 ・ 補助実績 5事業（団体） 総額6,722,000円						

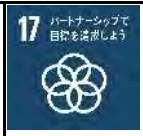
1	事務事業名	地域活性化復興モデル事業						
2	担当課・係名	復興政策課 復興政策係						
3	政策体系	9	復興まちづくり計画					
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり					
		3	新たな事業の創出と起業の推進					
		1	人材育成等による起業の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	20	復興推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	4, 972, 814	0		0		4, 967, 314		5, 500
7	事業目的 新たな仕事の創出と人材育成等による起業の推進のため、東日本大震災からの復興まちづくりに資する活動を行う団体に対し補助金を交付することで、官民一体となり、効果的かつ効率的に復興まちづくりを推進していくことを目的とする。							
8	事業内容と成果							
	事業内容 東日本大震災からの復興まちづくりに資する事業に対し、東日本大震災復興基金を活用し、必要な経費を支援する。 成果 前年度からの継続事業の申請があった6団体に対し、選定委員会の審査により5団体の事業が採択され、補助金の交付により当該事業が実施された。 ・補助実績 5事業（団体） 総額4, 967, 314円							

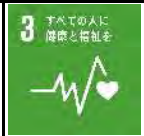
1	事務事業名	環境未来都市構想推進事業					
2	担当課・係名	復興政策課 復興政策係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		4	持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり				
		1	持続可能な地域経済・社会の構築				
		1	再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システム				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	20	復興推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	10,000,000	0		0	10,000,000	0	
7	事業目的 本市の復興まちづくり計画のリーディングプロジェクトと合致する「環境未来都市構想」を推進し、本市の創造的復興と将来に向けた持続可能なまちづくりを実現するため「成功事例の創出(社会技術化)」を図り、東松島モデルとして国内外の都市に普及展開していく。						
8	事業内容と成果 事業内容 令和元年度からSDGs未来都市及び環境未来都市の総合調整事務をSDGs・地方創生推進室に移管、令和2年度からはスマート防災エコタウン運営等の再生可能エネルギー関連事業を市民生活課環境係に移管しており、本課としては次の事務を取扱った。 成果 【一般社団法人東松島みらいとし機構交付金】 一般社団法人東松島みらいとし機構に対し、運営費の一部（10,000,000円）を補助した。 【プラチナ人材育成支援事業補助】 市が加盟しているプラチナ構想ネットワークが主催する「未来人材育成塾」へ市内中学生を派遣するに当たって、費用を補助する事業であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、主催者側の判断で募集中止となった。						

1	事務事業名	私立学校等リモート対応支援事業							
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	22	緊急経済対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	495,000	495,000		0		0		0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として、私立学校等の新しい生活様式に対応してIT等を活用した取組を行う。								
8	事業内容と成果 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策として、私立学校等の新しい生活様式に対応してIT等を活用した取組に対し費用を補助する。 成果 私立学校等の新しい生活様式に対応するため、IT等を活用した取組が図られた。								

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（復興政策課）							
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
	項	01	保健衛生費						
	目	09	感染症対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	210, 106	210, 000		0		0		106	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として、地域公共交通の運転手と利用客との感染防止を図る。								
8	事業内容と成果 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策として、運転手と利用客との感染防止を図るため、地域公共交通の車内に隔壁を設置する。 成果 地域公共交通（予約型乗合タクシー）の車内に隔壁を設置したことにより、運転手と利用客の感染症対策が図られた。								

1	事務事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業（復興政策課）							
2	担当課・係名	復興政策課 基地対策・地域振興係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	22	緊急経済対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 000, 000	1, 000, 000		0		0		0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として、行動等の制限を余儀なくされている市内の児童・生徒を元気づけ、健康維持・増進を図るとともに、市内の第1次産業の活性化を図る。								
8	事業内容と成果 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策として、行動等の制限を余儀なくされている市内の児童・生徒を元気づけ、健康維持・増進を図るとともに、市内の第1次産業の活性化を図るため、市内産品を活用した給食等を提供する学校等に対して、購入費の一部を補助。 成果 私立高校に対し市内農水産品活用した給食等を提供することにより、行動等の制限を余儀なくされている生徒を元気づけることが出来た。また、市内の第1次産業の活性化に寄与した。								

1	事務事業名	復興活動支援事業							
2	担当課・係名	復興政策課 復興政策係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
款	04	衛生費							
5	項	01	保健衛生費						
目	09	感染症対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	72,550	72,550		0		0			
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として、東松島市応援・支援活動等に係るPCR検査実施費用に対し補助する。								
8	事業内容と成果 事業内容 東松島市において、市民を元気にする応援・支援活動や地域社会の活性化等に寄与する活動等を実施するに当たり、県外在住者が活動に携わる場合、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、PCR検査に要する費用のうち、1人当たり2万円を上限として補助金を支給した。 成果 ・団体数 1 (対象者6人分) ・補助額 72,550円								

1	事務事業名	庁内情報ネットワーク環境整備事業						
2	担当課・係名	復興政策課 統計・情報システム係						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	22	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2, 901, 205	2, 901, 000		0		0		205
7	事業目的 新型コロナウイルスの集団感染防止の観点から、濃厚接触の疑いのある職員が発生した際における行政事務の停滞防止・業務継続を目的とした情報ネットワーク環境整備を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための三密防止とともに、その他の災害時における緊急時の通信手段策として、庁舎間等におけるテレビ会議を実施できる環境を整備する。							
8	事業内容と成果 事業内容 リモートワークを実現するための庁内サーバ機器並びにネットワークの改修及び通信経費の支出を行った。 矢本庁舎と鳴瀬庁舎間のテレビ会議用通信設備を整備した。 成果 端末5台による、リモートワークを可能とした（令和2年度の使用実績：2人）。 鳴瀬庁舎への通信環境、テレビ会議用の設備等を整備し、矢本庁舎と鳴瀬庁舎間でのテレビ会議を可能とした。							

1	事務事業名	矢本海浜緑地休養施設整備事業														
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市整備係														
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」													
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち													
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり													
		3	スポーツ関係施設の整備充実													
4	会計	001	一般会計	S D G s												
5	款	10	教育費													
5	項	06	保健体育費													
5	目	05	体育施設整備費													
6	決算額(円)	財 源 内 訳														
		国県支出金		地方債	その他	一般財源										
	1, 299, 100	0		0	1, 299, 100	0										
7	事業目的 矢本海浜緑地パークゴルフ場敷地内に、放送設備及び屋外時計の設置整備を行うことで、利用者の満足度の向上及び利用者数の増加を図るもの。															
8	事業内容 矢本海浜緑地パークゴルフ場内に、放送設備及び屋外時計の設置整備を行った。 <table border="1" data-bbox="276 864 1165 969"><thead><tr><th>項目</th><th>事業内容</th><th>設置数</th></tr></thead><tbody><tr><td>放送設備設置工</td><td>ワイドホンスピーカー 30W×2</td><td>1箇所</td></tr><tr><td>屋外時計設置工</td><td>両面ポール型、ソーラー式</td><td>1箇所</td></tr></tbody></table> 成果 パークゴルフ場の施設機能強化に伴い、施設の利便性及び利用者満足度の向上を図ることができた。 なお、前年度比較として前年度利用者数38,731人に対し、本年度利用者数は47,328人（8,597人増）となった。結果、利用者増加の一因に繋がることができた。							項目	事業内容	設置数	放送設備設置工	ワイドホンスピーカー 30W×2	1箇所	屋外時計設置工	両面ポール型、ソーラー式	1箇所
項目	事業内容	設置数														
放送設備設置工	ワイドホンスピーカー 30W×2	1箇所														
屋外時計設置工	両面ポール型、ソーラー式	1箇所														

1	事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業						
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市計画係						
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」					
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち					
		1	計画的な土地利用の推進					
		1	土地利用計画等の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
項	04	都市計画費						
目	01	都市計画総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	85, 000	0		0		0		85, 000
7	事業目的 将来のまちづくり計画に基づき、市民にとって、機能的で使いやすい安全・安心な市街地整備や道路などの整備を進める。							
8	事業内容と成果 都市計画マスタープランの改訂 ・(財)都市計画協議会に加盟することにより都市計画マスタープランの改訂に必要な情報を得る。【成果】上位計画等との整合・調整等を行い、関連事業の計画等を考慮しながら、適切に事業を推進し、都市計画マスタープランを令和2年10月公表した。							

1	事務事業名	都市計画区域及び用途区分調整（土地利用調整）事業					
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市計画係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち				
		1	計画的な土地利用の推進				
		2	持続可能な土地利用の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	08	土木費					
5	項	04	都市計画費				
目	01	都市計画総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		26, 585, 900	0	0	20, 847, 000	5, 738, 900	
7	事業目的 土地利用計画(復興まちづくり土地利用計画との整合を含む)との調整を行い、土地利用を計画している区域の適正かつ計画的な土地利用の推進を図る。						
8	事業内容と成果 土地利用計画、復興まちづくり土地利用計画との調整等 ・開発許可事前協議及び土地利用調整・相談事務【成果】開発行為事前協議 7件(業務用1件、居住用3件、分譲用2件、市整備1件)、うち市街化調整区域5件。 ・都市計画審議会運営事務【成果】4回開催（東松島市都市計画マスタープランの改訂。野蒜ヶ丘地区地区計画、東松島市流域関連公共下水道、河南川尻線(国道108号石巻河南道路)の各変更。）、委員報酬164千円、費用弁償61.5千円。 ・都市計画の決定、変更【成果】2件（野蒜ヶ丘地区地区計画の変更、東松島市流域関連公共下水道の変更） ・矢本駅周辺交通環境等整備構想策定業務【成果】集団移転先地の整備に伴う人口分布の変化により、駅周辺の交通環境が変化していることから、駅南北相互のアクセス及び周辺の交通渋滞の解消など、都市機能の向上を目的とした構想を策定した。執行額26, 048千円。 ・仙石線矢本駅周辺整備基本計画調査【成果】仙石線矢本駅南北自由通路整備に伴う基本調査を施行するためJR東日本東北工事事務所と協定を締結した。令和2年度執行額312. 4千円。						

1	事務事業名	都市計画道路事業						
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市計画係						
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」					
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち					
		2	市街地環境の魅力の向上					
		1	魅力的な市街地の形成					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	08	土木費						
5	項	04	都市計画費					
目	02	街路事業費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	38,000	0		0		0		38,000
7	事業目的 都市計画道路を計画的に整備し、機能的なまちにする。							
8	事業内容と成果 都市計画道路の見直しに向けた検討 ・負担金（三陸縦貫自動車道・アクセス道路建設促進期成同盟会等）事業事務【成果】三陸縦貫自動車道及び接続するアクセス道路の建設促進し、石巻地方に於ける経済の発展と産業の振興に寄与することを目的としており、国、国の県内出先機関及び県へ目的達成に向けた要望活動などを行った。執行額38千円（負担金）。 ・都市計画法第53条（施設内許可）許認可事務【成果】都市計画施設の区域内に建築物を建築しようとする場合に必要な許可を行った。2件（内訳：新築、木造居宅1件。新築、木造共同住宅1件）。 ・宮城県の施行事業との調整【成果】市への相談により事業化が検討される場合など、県担当へ連絡し、都度確認を行った。							

1	事務事業名	都市景観形成（屋外広告物許認可等）事業					
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市計画係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち				
		2	市街地環境の魅力の向上				
		2	生活空間の魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	04	都市計画費				
	目	01	都市計画総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	102,067	0		0	103,000	(933)	
7	事業目的 都市の景観を良好に維持するため、屋外広告物設置者の理解や市民の協力が得られるようにする。						
8	事業内容と成果 都市景観の良好な維持のための事業 ・屋外広告物設置許認可事務（新規・更新事務）【成果】適正な許認可事務の遂行を行った。新規許可25件、更新許可73件。 ・違反広告物除却の推進（協力団体承認、協力員委任、団体活動支援等）【成果】協力団体の支援による違反広告物の除却に協力いただいた。違反広告物除却推進団体 4団体、違反広告物除却協力員数 103人。消耗品費50千円。違反広告物除去協力員活動に係る保険料53千円。						

1	事務事業名	避難道路整備事業（復興都市計画課）				
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市整備係				
3	政策体系	9	復興まちづくり計画			
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり			
		1	防災・減災型都市構造の構築			
		2	避難場所、避難構造物、避難路等の確保			
4	会計	001	一般会計	S D G s		
5	款	08	土木費			
5	項	02	道路橋りょう費			
	目	07	道路橋りょう復興費			
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源
	116,780,180	0		0	93,247,000	23,533,180
7	事業目的 野蒜地区（東名運河北地区）の集落道の整理を行い、施設間の移動と津波等の災害発生時に避難する道路等を整備し住民の安全を図る。					
8	事業内容と成果					
	項 目		事業内容		執行額	備考
	野蒜地区（東名運河北地区）接続道路整備工事（その1）		道路改良工事（幅員6.0～8.0m） 施工延長 L=899m		43,942,300	繰越明許
	野蒜地区（東名運河北地区）接続道路整備工事（その2）		道路改良工事（幅員6.0～8.5m） 施工延長 L=899m		67,777,500	繰越明許
	野蒜地区（東名運河北地区）接続道路整備工事等に伴う電柱移設工事負担金		電力柱・電線等移設補償負担金 NTT柱・配線等移設補償負担金		3,174,941	繰越明許
	野蒜地区（東名運河北地区）接続道路整備事業に係る分筆登記業務 外		分筆登記業務 23筆 用地買収 2筆		1,885,439	
	成果 野蒜地区（東名運河北地区）集落道の拡幅整備が完了した。このことにより、奥松島運動公園等の周辺施設間の円滑な移動及び災害時の迅速な高台への避難経路の確保ができた。					

1	事務事業名	その他公共土木施設災害復旧事業（台風19号関連）								
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市整備係								
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				S D G s			
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり							
		1	防災・減災型都市構造の構築							
		2	避難場所、避難構造物、避難路等の確保							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	12	災害復旧費							
	項	04	公共土木施設災害復旧費							
	目	02	その他公共土木施設災害復旧費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	19,712,300	0		19,700,000		0		12,300		
7	事業目的 台風19号の影響により被災した施設の復旧を行う									
8	事業内容と成果									
	項 目		事業内容			執行額		備考		
	防災盛土補修工事		防災盛土補修工事（法面補修） 施工延長 L=602.6m			19,712,300		繰越明許		
成果 台風19号により被災した南浦地区及び大曲浜地区の防災盛土について、法面補修工事が完了したことに伴い、防災盛土の機能が回復されたことで、災害時の減災効果が向上し地域住民の安全安心な暮らしに寄与することができた。										

1	事務事業名	内水排除対策事業（復興都市計画課）								
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市整備係								
3	政策体系	9	復興まちづくり計画							
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり							
		2	防災自立都市の形成							
		1	防災・減災体制と機能の強化							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
5	款	08	土木費							
5	項	02	道路橋りょう費							
	目	06	震災対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	135,708,400	0		7,000,000		101,069,000		27,639,400		
7	事業目的 地盤沈下及び堤防工事等で排水不良となっている地区の内水排除対策事業を実施するもの									
8	事業内容と成果									
		項 目		事業内容		執行額		備考		
		野蒜地区（南赤崎ブロック）内水排除対策施設整備工事（1工区）		排水構造物工 L=1,061m 外		105,142,400				
		野蒜地区（南赤崎ブロック）内水排除工事（調整池工）		調整池土工 V=35,000m3 外		21,194,000		令和3年度繰越		
		大東地区排水機場改修工事		排水ポンプ製作・設置 N=2基 ポンプ槽設置、既設ポンプ施設解体撤去		9,372,000		令和3年度繰越		
		成果 南赤崎地区の排水路整備工事の完了により、道路等の冠水被害の軽減に繋がった。 なお、野蒜地区（南赤崎ブロック）内水排除工事（調整池工）及び大東地区排水機場改修工事は令和3年度へ繰越とし、年度内の完成とする。								

1	事務事業名	移転跡地（移転元）土地利用事業					
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市整備係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり				
		1	防災・減災型都市構造の構築				
		3	安全で住みやすい住宅地・市街地の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	04	都市計画費				
5	目	05	集団移転事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		713, 951, 403	0	0	568, 959, 000	144, 992, 403	
7	事業目的 集団移転に伴う移転跡地（移転元）の土地利用を図り、持続あるまちづくりを推進する。						
8	事業内容と成果						
	項 目	事業内容		執行額	備考		
	野蒜地区コミュニティ広場施設整備工事（公衆トイレ新築）監理業務	公衆トイレ新築工事の監理業務		1, 098, 400	繰越明許		
	東名地区コミュニティ道路整備事業に係る公共嘱託登記業務委託	境界復元業務及び分筆登記業務		2, 965, 285	繰越明許		
	野蒜海岸海水浴場瓦礫撤去工事	瓦礫撤去工		907, 500	繰越明許		
	東名地区コミュニティ広場整備工事	コミュニティ広場整備工事 (A=44, 766㎡) 張芝工、園路舗装工等		80, 019, 500	繰越明許		
	東名地区コミュニティ広場付帯工事	施工延長 L=193m、表土掘削工 V=350㎡、土敷均 V=214㎡		1, 122, 000	繰越明許		
	野蒜海岸海水浴場津波避難施設用地造成工事	掘削工 20, 300㎡ 盛土工 18, 300㎡		13, 850, 300	繰越明許		
	野蒜海岸津波避難施設付帯工事	再利用コンテナの解体及び処分		3, 342, 900	繰越明許		
	野蒜地区コミュニティ広場施設整備工事（公衆トイレ新築）	鉄骨造1階建（男トイレ、女トイレ、多目的トイレ）		27, 419, 700	繰越明許		
	野蒜地区コミュニティ広場整備工事	コミュニティ広場整備工事 (A=37, 671㎡) 張芝工、駐車場工、園路舗装工等		98, 497, 000	繰越明許		
	航空写真撮影業務	被災市街地復興土地地区画整理事業等の航空写真による進捗状況確認		1, 133, 000			
	電柱移設工事負担金	東北電力柱、NTT柱一式		745, 918			
	野蒜海岸海水浴場駐車場付帯工事	代替道路階段工、防護柵工、排水路工、照明施設工		11, 001, 100			
	東名コミュニティ道路整備工事（1工区）	施工延長 L=1, 825.9m		125, 180, 000			
	東名コミュニティ道路整備工事（2工区）	施工延長 L=938.2m		141, 485, 300			
	東名コミュニティ道路整備工事（3工区）	施工延長 L=1, 572.4m		103, 427, 500			
	東名コミュニティ道路整備盛土工事	施工延長 L=142m、掘削工 V=50㎡、盛土工 V=1, 740㎡		12, 074, 700			
	東名コミュニティ道路付帯工事	盛土工 V=1, 420㎡ 仮設排水工 N=1式		6, 807, 900			
	野蒜海岸津波避難施設外新築工事	防災棟新築工事 2棟、公衆トイレ新築工事 1棟		44, 550, 000	令和3年度繰越		
	野蒜海岸海水浴場駐車場整備工事	駐車場（砂利敷）A=6, 550㎡、普通車306台、大型車15台、身障者用4台の整備		29, 543, 000	令和3年度繰越		
	大曲市民センター仮施設設解体工事	仮設旧大曲市民センター解体		5, 182, 100			
	その他	事務費（消耗品、燃料費、修繕料、通信運搬費、手数料等）、分筆登記等委託料 等		3, 598, 300			
成果							
野蒜、東名地区のコミュニティ広場整備では、野蒜海岸と隣接する広場と大型車両等を含む駐車場及びトイレ（多目的トイレ含む）を整備した。今後、コミュニティ交流の場と共に休息、遊戯、運動等の総合的な利用に活用する。 野蒜海岸海水浴場の関連工事では、大型車両等を含む駐車場の整備、公衆トイレ（多目的トイレ含む）の整備、災害時を想定した防災棟を整備した。このことにより、海水浴場利用者への利便性の向上及び安全で安心な環境整備ができた。 旧JR跡地及び防災集団移転元地を活用した東名コミュニティ道路（自転車歩行者道路）の整備では、東名運河に隣接するコミュニティ広場及び従前の生活エリアである移転元地を周遊することができる約4.3kmの道路整備を行った。野蒜高台への移転者と現地再建者によるコミュニティ形成に繋げる環境整備ができた。 事業目的である集団移転跡地の土地活用について、地域まちづくりに貢献できたことから、有効な土地利用を図ることができた。							

1	事務事業名	復興土地区画整理事業						
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市整備係						
3	政策体系	9	復興まちづくり計画					
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり					
		1	防災・減災型都市構造の構築					
		3	安全で住みやすい住宅地・市街地の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
5	項	04	都市計画費					
	目	06	復興土地区画整理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	57,490,752	0		0		33,547,000		23,943,752
7	事業目的 集団移転先である野蒜北部丘陵地区と東矢本駅北地区及び、新たな市街地形成として被災市街地土地区画整理事業による造成整備を実施する大曲浜地区の実施にあたり、事業の適正な運営ができるようにする。							
8	事業内容と成果							
		項 目	事業内容		執行額		備考	
		大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業支援業務	用地測量 A=0.56ha、工事発注図書作成		5,861,900		繰越明許	
		都市計画基図修正業務委託料	都市計画基図作成 (1/2500 A=73.8km ² 1/10000・1/25000 A=101.36km ²)		40,920,000			
		都市計画基図 (GIS) 修正業務委託料	統合型GIS 共通システム修正 WEB公開地図システム修正		2,523,400			
		その他	土地区画整理審議会委員棟報酬、費用弁償、地図管理システム保守管理業務 等		8,185,452			
成果 大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業の適正な運営を図るため、審議会等を開催し事業を推進した。また、事業完了に伴い都市計画基図の修正を行った。これにより基図を活用した図面の作成、土地の情報、施設名称、数値等が正確となり、今後の業務に役立てるデータが確立した。								

1	事務事業名	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業							
2	担当課・係名	復興都市計画課 都市整備係							
3	政策体系	9	復興まちづくり計画						
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり						
		1	防災・減災型都市構造の構築						
		3	安全で住みやすい住宅地・市街地の整備						
4	会計	075	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計		S D G s				
款	01	土地区画整理事業費							
5	項	01	土地区画整理事業費						
目	01	土地区画整理事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	536, 243, 052	0		0		536, 243, 052		0	
7	事業目的 集団移転元地である大曲浜地区について、新たな市街地形成として被災市街地復興土地区画整理事業による工業用地造成整備を実施する。								
8	事業内容と成果								
		項 目		事業内容		執行額		備考	
		大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業換地計画業務		現況図作成 (A=9.5ha) 換地計画書作成、換地処分、区画整理登記業務		74, 580, 000		繰越明許	
		大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業効果分析外業務		事業効果の分析		10, 780, 000			
		大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業清算業務		事業清算支援、宅地台帳作成		3, 300, 000			
		大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業看板設置業務		みそら地区看板設置 N=11基		17, 938, 800			
		大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業付帯工事		敷地造成工 (盛土工 V=8, 000m ³ 、防塵処理工 A=31, 700m ² 、敷砂利工 A=4, 420m ² 外)		81, 756, 400			
		一般会計繰出金		事業完了に伴い一般会計に繰出し		337, 354, 997			
		その他		換地処分清算金、事務消耗品、事業成果備品 宅地鑑定評価業務委託		10, 532, 855			
成果 本年度で平成27年度から継続していた大曲浜地区土地区画整理事業の整備工事が完了した。換地処分による公告も完了し「みそら」の住所表示となった。 大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業により完成された土地区画は、みそら工業団地として土地利用が推進され、企業誘致及び雇用創出に寄与することができた。									

1	事務事業名	野蒜地区被災元地地域資源再生利活用事業						
2	担当課・係名	政策事業推進室 政策事業推進係						
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」					
		2	自然と環境を保全するまち					
		1	風光明媚な郷土の自然の保全と継承					
		1	自然環境の保全					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	20	復興推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	79,695	0		0		0		79,695
7	事業目的 野蒜地区にある洲崎湿地を中心とした自然環境を再生し、官民協働により保全しながら、地域資源との連携や、環境教育、観光分野などで活用を図り、地域の新たな価値の創出と持続可能なまちづくりに繋げる。							
8	事業内容と成果 官民協働による保全に向けた基盤整備の検討 【成果】湿地環境整備に向けた水質保全の管理運営を行った。							

1	事務事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業					
2	担当課・係名	政策事業推進室 政策事業推進係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		3	スポーツ関係施設の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	06	保健体育費				
目	03	体育施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	18,781,254	0		0	0	18,781,254	
7	事業目的 市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりを目的に、県立海浜緑地の一部をパークゴルフ場として管理運営するもの。						
8	事業内容と成果 東松島みらいとし機構を指定管理者とした管理運営を実施した。 【成果】平成31年4月からの供用開始により、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図っている。新型コロナウイルス感染症予防対策により一時休園を余儀なくされたものの、利用者数の実績は前年度を上回った。 令和元年度通算利用者数 38,731人 → 令和2年度通算利用者数 47,328人（前年度比 22.2%、8,597人増）						

1	事務事業名	社会体育施設移転整備事業					
2	担当課・係名	政策事業推進室 政策事業推進係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		3	スポーツ関係施設の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	12	災害復旧費					
5	項	02	文教施設災害復旧費				
	目	02	社会体育施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 599, 776, 804	465, 334, 000		231, 600, 000	890, 818, 000	12, 024, 804	
7	事業目的 東日本大震災により被災した奥松島運動公園を移転復旧整備するもの。						
8	事業内容						
		項 目	事 業 内 容		執行額	備 考	
		奥松島運動公園災害復旧工事（体育館建築工事）	建築面積2, 445㎡ 延床面積2, 440㎡		586, 445, 500	繰越明許	
		奥松島運動公園災害復旧工事（管理棟外）	管理棟64. 43㎡ 野球本部棟46. 37㎡ 便所棟54. 00㎡ 東屋4棟		78, 272, 960	繰越明許	
		奥松島運動公園災害復旧工事（マレットゴルフ場外）	マレットゴルフ場22, 224㎡ 駐車場・管理道路11, 371㎡ 遊戯施設一式		210, 549, 600	繰越明許	
		奥松島運動公園災害復旧工事（野球場外）	野球場人工芝8, 860㎡ 多目的広場人工芝8, 774㎡ 広場3, 900㎡		310, 012, 500	繰越明許	
		奥松島運動公園災害復旧工事（体育館電気設備工事）	体育館電気設備工事一式		128, 661, 400	繰越明許	
		奥松島運動公園災害復旧工事（体育館機械設備工事）	体育館機械設備工事一式		76, 697, 500	繰越明許	
		奥松島運動公園テニスコート外構工事	駐車場970㎡ 歩道516㎡ トイレ棟16. 64㎡		23, 956, 900	繰越明許	
		奥松島運動公園体育館外構工事	駐車場4, 740㎡ 歩道291㎡ サイン1基		63, 315, 100	繰越明許	
		奥松島運動公園マレットゴルフ場付帯工事	防球ネット320m		2, 026, 200	繰越明許	
		奥松島運動公園駐車場整備工事	駐車場4, 243㎡ 車道115㎡ 歩道200㎡		36, 001, 900	繰越明許	
		奥松島運動公園植栽工事（その1）	中低木植栽430本		3, 960, 000	繰越明許	
		奥松島運動公園植栽工事（その2）	高木植栽52本、中低木植栽1, 849本		13, 175, 800	繰越明許	
		奥松島運動公園野球場付帯工事	防球ネット36m 観覧施設ベンチ74m		7, 980, 500		
		奥松島運動公園災害復旧工事監理業務（土木）外	工事監理（公園施設に付帯する駐車場及び園路）		27, 101, 800	繰越明許	
		奥松島運動公園災害復旧工事監理業務（体育館建築工事）	工事監理（体育館建築、体育館電気設備、体育館機械設備）		19, 087, 100	繰越明許	
		奥松島運動公園災害復旧工事監理業務（管理棟建築工事外）	工事監理（管理棟、便所棟、野球本部棟）		4, 811, 600	繰越明許	
		奥松島運動公園管理棟新築工事実施設計業務	管理棟 木造1階延床面積73㎡、倉庫 鉄筋造1階15. 5㎡		2, 087, 800	繰越明許	
		電柱移設工事負担金	東北電力柱、NTT柱一式		5, 632, 644	繰越明許	
事業成果							
被災した奥松島運動公園が移転復旧整備により、野球場、多目的グラウンド、マレットゴルフ場、体育館、テニスコート、子ども広場等の施設完成に至った。							
完成した施設は順次供用開始している。供用開始後は、多くの市内外のスポーツ愛好家や家族連れ等が施設を満喫していることから、健康で誰もが楽しめるスポーツの環境づくりの構築が図られた。							

1	事務事業名	移転跡地（移転元）土地利用事業（政策事業）							
2	担当課・係名	政策事業推進室 政策事業推進係							
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」						
		1	活力ある農林水産業があるまち						
		1	農業の持続的な発展						
		3	農産物の産地化と販路拡大						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
款	08	土木費							
5	項	04	都市計画費						
目	05	集団移転事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	66,640,501	0		0		46,940,000		19,700,501	
7	事業目的 防災集団促進事業によって取得した用地の利活用を図り、地域の活性化並びに産業及び観光の振興につなげ、SDGs 未来都市として持続可能なまちの実現及び新元号である令和にふさわしい果樹の花里づくり構想を推進する。								
8	事業内容								
		項 目		事 業 内 容		執行額		備 考	
		移転元土地利用促進造成工事		撤去工一式 敷地造成工一式 雨水排水工一式		48,325,000		前金払	
		令和の果樹の花里づくり樹名板設置工事		植栽を実施する樹木280本に樹名板設置		759,000			
		令和の果樹の花里づくり果樹植栽工事		梅、あんず等の中低木304本の植栽。		1,287,000			
		令和の果樹の花里づくり試験植樹業務		梅100本、栗5本、クルミ5本の試験植樹		3,753,200		繰越明許	
		野蒜南赤崎地区移転元地有効利活用モデル調査検討業務		基礎情報の整理、基本計画の策定、計画図作成等		10,351,000		繰越明許	
		その他		消耗品費、原材料費、備品購入費、管理委託料		2,165,301			
事業成果									
復興庁より畑地造成事業として復興交付金の決定を受けることができた。西側エリアの整備では、畑地造成がほぼ完了し、地元等の協力もあり梅等の植樹を行うことができた。東側エリア整備は令和3年度の完成となる。 移転元地の利活用を図り、産業及び観光の振興につながる果樹の花里づくり構想を進めることができた。									

1	事務事業名	地方創生調整事務					
2	担当課・係名	地方創生・SDGs推進室・地方創生・SDGs推進係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		2	効果的な行財政運営				
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	21	地方創生推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	70,474	0		0	0	70,474	
7	事業目的 日本が抱える人口急減、超高齢化に伴う地域の衰退という課題に対し、国と地方が一体になって「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」を活性化しようとする「地方創生」の取組みに向け、東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略に基づき、人口減少の克服と地域の活性化を目指した各種施策の取組みに向けた計画申請・策定に係る側面的支援、計画認定に向けた国・県関係機関との協議、地方創生に係る事業間調整を行うもの。						
8	事業内容と成果 (1) 地方創生（推進交付金・応援税制）事業側面的立案支援、事業間調整、国・県との協議 ①地方創生プロジェクト（地域再生計画） ・DMOによる広域観光連携（地方創生推進交付金先駆タイプ） ・東松島市まち・ひと・しごと創生推進計画（企業版ふるさと納税） 企業訪問件数（WEB訪問含む）12件 寄附受入額 7,300,000円 ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 感染拡大の影響を受けている市内や住民生活を支援し地方創生を図るため、国の緊急経済対策の方向性や感染症拡大に伴う緊急事態措置の対応として、市内雇用の維持、事業の継続、そして生活の下支えを最優先とした事業計画の調整、国・県への申請。 (2) 人口ビジョン・総合戦略進捗状況と成果 国及び宮城県の総合戦略（取組の方向や財政支援等）を踏まえ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を講じることにより、「人口減少の維持・緩和」と「地方創生」の実現に向けた施策・事業の取組みの充実、強化により、人口ビジョン・第2期総合戦略に掲げる基本目標の取組みに向けた事業間調整を行った。 【基本目標①】東松島市への移住・定住の流れをつくる ・東松島市への転入者数 55人転入増 ・小学生以下の子どもがいる世帯の転入者数 9世帯転入増 ・事業を通して東松島市と関わった人数 80人 【基本目標②】安定した雇用を創出する ・市内の新規雇用者数 68人 ・市内の新設・増設事業所数 14事業所 【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・婚姻数 143件 ・出生数 222人 ・合計特殊出生率 1.15 【基本目標④】時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る ・健康寿命 女性84.10歳 男性79.69歳 ・地域防災訓練実施率 100% ・SDGsに関する市民の認知度 44.5%						

1	事務事業名	ふるさと納税推進事業						
2	担当課・係名	地方創生・SDGs推進室・地方創生・SDGs推進係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		2	効果的な行財政運営					
		2	計画的で健全な財政運営の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費					
	目	11	ふるさと振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	384, 846, 238	0		0		0		384, 846, 238
7	事業目的 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市の重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、本市にゆかりのある方や本市を応援したいという方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。							
8	事業内容と成果							
	(1) ふるさと納税市専用ホームページの運営、ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税）を活用した市の魅力発信							
	(2) 寄附金納入のクレジット決済・キャッシュレス対応による寄附手続きの利便性の向上							
	(3) 広報媒体による啓発（東松島市ホームページ並びに広報ひがしまつしまにおいて寄附の趣旨、寄附状況、寄附金の使途について公表）							
	(4) パンフレットの作成、メディア媒体による啓発							
	①パンフレット作成 ふるさと納税寄附者へ送付（希望者）100部、公共施設・市内観光関連施設及び視察者 100部							
	②メディア媒体による啓発 雑誌 せんだいタウン情報S-style（6月号～10月号） 5回掲載 おとなが愉しむ お取り寄せ&ご当地グルメ（ぴあMOOK） 1回掲載							
	(5) リピーター確保のための活動（寄附者への贈答品の送付）							
	①継続寄附者へ向けたご案内の送付 昨年度寄附者へお礼状の送付 59,577通							
	②ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 商品の拡充（令和2年度当初100品 → 令和3年度当初140品）							
	(6) ふるさと納税による令和2年度寄附実績（成果）							
令和2年度寄附実績					寄附件数(件)	寄附金額(円)		
(内訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業				55,238	648,939,498		
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業				15,480	180,291,000		
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業				18,007	210,983,000		
	④自然環境の保全や再生に関する事業				5,016	60,424,458		
	⑤産業の活性化に関する事業				5,475	65,183,000		
	⑥その他				5,128	62,124,040		
					6,132	69,934,000		
県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数(件)		寄附金額(円)		県外在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)
		1,093		14,358,000			54,145	634,581,498

1	事務事業名	SDG s 未来都市推進事業				
2	担当課・係名	地方創生・SDG s 推進室・地方創生・SDG s 推進係				
3	政策体系	9	復興まちづくり計画			
		4	持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり			
		1	持続可能な地域経済・社会の構築			
		1	再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システム			
4	会計	001	一般会計	SDG s		
5	款	02	総務費			
5	項	01	総務管理費			
	目	20	復興推進費			
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		280,662	0	0	0	280,662
7	事業目的 人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す地方創生の観点に加え、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化を実現していくため、SDG s 未来都市計画及び東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略に基づく取組を基本としながら、SDG s の取組により、こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくりを目指していく上で、東松島モデルとして国内外の都市に対して普及展開するとともに、市民の自律性の向上を促し、多様な人々と協働していくための意識醸成やSDG s を通した教育機会を創出していくことで持続可能な社会の創り手を育成していくもの。					
8	事業内容と成果 (1) SDG s 未来都市としての取組の普及展開 ・SMBC日興証券の関連誌であるデジタル誌「Capital Eye」において、SDG s に資するJRTT債、JICA債へ投資に関する当市の取組みを紹介。(5月13日) ・独立行政法人 鉄道・運輸施設整備支援機構(JRTT)が発行する債券を購入することでSDG s 推進事業を資金面でサポート。(8月18日) ・「静岡市SDG s シーズン」(静岡市主催)にて、本市のSDG s に関する特徴的な取組として「スマート防災エコタウン」についてデジタルサイネージで展示。(12月21日～令和3年1月29日) ・地方創生SDG s 国際フォーラム:「地方創生SDG s の深化に向けて～国内外の連携を通じた持続可能な発展に向けた取組の加速化～」(内閣府主催)において、本市スマート防災エコタウン事業が「SDG s 未来都市取組紹介」において展示・紹介。(令和3年1月14日) ・「SDG s 全国フォーラム長野2020」(長野県主催)にて、本市の「スマート防災エコタウン」についてデジタルサイネージで展示。(令和3年1月31日) ・バン格拉デシュの働く少女を支援するため、市役所各課が収集した使用済み切手・未使用ハガキをNPO法人「シャプラニール＝市民による海外協力の会」へ寄附(使用済み切手:約1,052g、未使用ハガキ:60枚)(令和3年3月30日) (2) 関係機関・対外的な情報発信 ・雑誌「りらく」編集部において、本市のSDG s の取組を取材。(4月16日) ・内閣府が実施した「地方創生SDG s 推進による新型コロナの影響への取組事例調査」において、内閣府HPにて本市の「東松島市出身学生応援事業」を紹介。(7月11日) ・「SDG s オンラインセミナー:これからのSDG s 教育を考える」(主催:アサヒ国際文化交流協会)にて「地方創生とSDG s 推進の取組:SDG s 学びのプログラム」と題し、市のSDG s の取組みや市内のSDG s ツアースポット等を発表。(7月18日) ・石巻商工信用組合支店長会議において、本市のSDG s の取組を発表。(8月6日) ・さくら青年会議所(大河原町)SDG s ツアー「百聞は一見に如かず」受入対応。(8月8日) ・「みやぎグリーン購入ネットワーク」主催の講演会(栗原市開催)において、本市のSDG s の取組を発表。(令和3年3月11日) (3) SDG s に資する取組みの庁内浸透 ・SDG s 推進本部員・推進員会議を開催(令和3年1月、3月) SDG s の理念の普及、理解の促進、進捗管理 SDG s 推進員を各課に配置					

(4) SDG sに係る市民への普及啓発活動、SDG s教育の普及促進

- ・市内8小学校へ「本市のSDG s紹介パネル」(A1サイズ×2枚)を配布(4月10日)
- ・総合学習「SDG s地域課題研究授業」(主催:石巻西高等学校)において、SDG sに関する出前授業を実施。(7月14日)
- ・「旅行会社・バス会社向け東松島市観光物産PR会」(主催:東松島市観光物産協会)にてSDG s ツアースポットを紹介するブース展示。(9月9日)
- ・認知症カフェ「キッキングクラブ・カノン」において、本市のSDG sの取組に関する講話。(9月10日)
- ・修学旅行の学習プログラムの一環として、山形県酒田市立広野小学校6年生13名を受入し、宮戸地区の室浜海岸で海洋ゴミ等の清掃活動を交えたSDG s体験プログラムを実施。(10月1日)
- ・矢本第一中学校2年生4名の職場体験を受入し、「同世代にSDG sを広めよう!」シートを用いて若い世代にSDG sを普及啓発する立案をワーク形式で実施。(10月15日)
- ・震災復興伝承館のリニューアルにあたり、市内8地区SDG sの取組パネルを常設展示。(10月31日)
- ・矢本東小学校5年生総合学習の授業「考えよう調べようSDG s」において、本市のSDG sの取組の概要について説明。(11月18日)

- ・市内小学校4年生社会科の授業(矢本西小学校、赤井小学校、大塩小学校)において、東北大学国際文化研究科、ダウ・ケミカルとの産学連携によるSDG sと環境問題に関する出前授業を実施。(11~12月)
- ・「大曲まちづくり講演会」(主催:大曲まちづくり協議会)において、講習「SDG s未来都市とは?」を実施。(令和3年1月20日)
- ・J Aいのまき女性部矢本地区会において、環境問題や食品ロスへの取組など生活に密着したSDG sの取組について講話。(令和3年2月2日)
- ・あおい地区会理事会において、これまでのあおい地区の取組を例示し、住み続けられるまちづくりを掲げる本市のSDG sの考え方について説明。(令和3年3月3日)
- ・市役所矢本庁舎において、東松島市社会福祉協議会が主催する「フードドライブ」に対する側面支援として、市報、メール配信サービスで告知を行い、フードドライブが貧困対策、食品ロス対策の観点からSDG sの実践であることを周知。(令和3年3月10日)
- ・日本技術士会東北本部技術情報部会研修会(仙台市)において、本市の震災復興とSDG sの取組について講演。(令和3年3月22日)

(5) 市報における特集記事の掲載、シンポジウムの開催による広報活動

- ①市報による本市の特徴的なSDG sの取組の発信(4月1日号、8月15日号、11月15号)
- ②第2回東松島市SDG sシンポジウム「安全・安心して住み続けられ子育てできるまちづくり」の開催
SDG sの理念に沿って住み続けられるまちづくりの実現に向け、取組の大きな柱である子育て環境の充実をテーマに、大学、医療機関、保育所、子育て中の母親、行政のそれぞれの立場から意見交換を行うため、市単独のシンポジウムを実施。(11月24日)

(6) 第2期SDG s未来都市計画の策定(令和3年3月8日)

(7) 市民のSDG sに対する認知度向上(成果)

将来に向けた持続可能なまちづくりを実現するため、SDG sの取組に対する認知度向上、普及啓発、意識醸成づくりを着実に行うとともに、市民や地域の団体、企業、大学、他の地方自治体などの多様な主体(ステークホルダー)と連携して取組を進めてきた。特に、持続可能な社会の創り手を育成していく観点から、SDG s教育を推進してきた。

※SDG sに対する市民の認知度:44.5%(令和2年度市民満足度調査結果)

1	事務事業名	リサイクルセンター維持管理事業																																															
2	担当課・係名	市民生活課 環境係																																															
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」																																														
		1	環境にやさしい資源が循環するまち																																														
		1	資源循環型の社会づくり																																														
		1	廃棄物の再資源化の推進																																														
4	会計	001	一般会計	S D G s																																													
5	款	04	衛生費																																														
5	項	02	清掃費																																														
	目	04	再資源化施設管理費																																														
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																															
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																											
	24, 112, 389	0		0	22, 164, 093	1, 948, 296																																											
7	事業目的 資源化物を適正に処理し、資源が循環する社会を構築する。																																																
8	事業内容と成果 市内集積所から収集された資源物の圧縮や梱包、破碎など中間処理を行った。 資源物の種類は、以下のとおり。 ペットボトル（圧縮梱包）、使い捨てビン類（破碎）、生きビン（分別）、空き缶（分別圧縮）、有害ごみ（分別）、紙類（分別）、不燃ごみ（分別） ● 搬入量等（内訳） <table><tr><th>区 分（種 類）</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>（搬 入）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資源ごみ等搬入量</td><td>1, 711 t</td><td>1, 545 t</td></tr><tr><td>（搬 出）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資源化量（紙類）</td><td>868 t</td><td>773 t</td></tr><tr><td>資源化量（布類）</td><td>95 t</td><td>12 t</td></tr><tr><td>資源化量（金属類）</td><td>193 t</td><td>204 t</td></tr><tr><td>資源化量（生きびん類）</td><td>24, 816本</td><td>24, 785本</td></tr><tr><td>資源化量（ガラスびん（カレット））</td><td>281 t</td><td>271 t</td></tr><tr><td>資源化量（ペットボトル）</td><td>127 t</td><td>120 t</td></tr><tr><td>資源化量（ガラス・陶器類）</td><td>70 t</td><td>83 t</td></tr><tr><td>資源化量（有害ごみ（乾電池等））</td><td>16 t</td><td>15 t</td></tr><tr><td>残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）</td><td>31 t</td><td>30 t</td></tr><tr><td>処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）</td><td>16 t</td><td>18 t</td></tr></table> ● 資源化物売払い代金 22, 164千円							区 分（種 類）	令和元年度	令和2年度	（搬 入）			資源ごみ等搬入量	1, 711 t	1, 545 t	（搬 出）			資源化量（紙類）	868 t	773 t	資源化量（布類）	95 t	12 t	資源化量（金属類）	193 t	204 t	資源化量（生きびん類）	24, 816本	24, 785本	資源化量（ガラスびん（カレット））	281 t	271 t	資源化量（ペットボトル）	127 t	120 t	資源化量（ガラス・陶器類）	70 t	83 t	資源化量（有害ごみ（乾電池等））	16 t	15 t	残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	31 t	30 t	処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	16 t	18 t
区 分（種 類）	令和元年度	令和2年度																																															
（搬 入）																																																	
資源ごみ等搬入量	1, 711 t	1, 545 t																																															
（搬 出）																																																	
資源化量（紙類）	868 t	773 t																																															
資源化量（布類）	95 t	12 t																																															
資源化量（金属類）	193 t	204 t																																															
資源化量（生きびん類）	24, 816本	24, 785本																																															
資源化量（ガラスびん（カレット））	281 t	271 t																																															
資源化量（ペットボトル）	127 t	120 t																																															
資源化量（ガラス・陶器類）	70 t	83 t																																															
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	16 t	15 t																																															
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	31 t	30 t																																															
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	16 t	18 t																																															

1	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境係					
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にするまち」				
		1	環境にやさしい資源が循環するまち				
		1	資源循環型の社会づくり				
		3	廃棄物の処理体制の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
5	項	02	清掃費				
	目	05	一般廃棄物最終処分場管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	47, 629, 055	0		0	6, 311, 200	41, 317, 855	
7	事業目的 資源循環型社会の形成のため、粗大ごみ等の再資源化及び適正処理を推進する。						
8	事業内容と成果 処分場に搬入された粗大ごみの分解・分別や、市内集積所から収集されたごみ等から資源化できるものを除いた不燃性残渣及び、側溝清掃等で出た汚泥の最終処分（埋立て）を安全安定的に行った。併せて石巻広域行政事務組合からの搬出される焼却灰の最終処分を行った。 ● 搬入量等（内訳） 鳴瀬一般廃棄物最終処分場（分別処理）						
区 分 （種 類）				令和元年度	令和2年度		
(搬 入)							
粗大ごみ搬入量				483 t	530 t		
火事廃材、清掃ごみ等搬入量				106 t	108 t		
計				589 t	638 t		
(搬 出)							
資源化量（金属類ほか）				269 t	257 t		
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）				269 t	473 t		
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）				14 t	14 t		
計				552 t	744 t		
● 搬入量等（内訳） 東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）							
区 分 （種 類）				令和元年度	令和2年度		
(最終処分)							
焼却残渣埋立量（石巻広域から）（A）				0 t	1, 285 t		
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）（B）				16 t	18 t		
分別残渣埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）（C）				15 t	14 t		
側溝汚泥埋立量（D）				75 t	55 t		
計（A＋B＋C＋D）				106 t	1, 372 t		

1	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業							
2	担当課・係名	市民生活課 環境係							
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」						
		1	環境にやさしい資源が循環するまち						
		1	資源循環型の社会づくり						
		3	廃棄物の処理体制の充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
項	02	清掃費							
目	02	塵芥処理費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	112, 112, 000	0		0		0		112, 112, 000	
7	事業目的 家庭から排出されたごみを迅速かつ効率的に回収し、市民の利便性を向上させる。								
8	事業内容と成果 市民の廃棄物分別の徹底により、収集運搬委託業者が効率的な収集運搬を行った事と共に、自治会組織環境衛生担当者を通じて地区集積所の適正な管理運用を指導した。委託業者は集積所等に出された可燃ごみ、資源物を確実に収集し各処理施設へ委託車両により運搬作業を行った。								
項 目		令和元年度			令和2年度				
		収 集 量		決 算 額	収 集 量		決 算 額		
可燃ごみ収集運搬		7, 847 t		63, 144千円	7, 860 t		64, 119千円		
容器包装プラスチック収集運搬		148 t			147 t				
資源ごみ等収集運搬		1, 656 t		46, 957千円	1, 487 t		47, 993千円		
粗大ごみ収集運搬		18 t			21 t				
計		9, 669 t		110, 101千円	9, 515 t		112, 112千円		

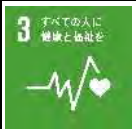
項 目	令和元年度		令和2年度	
	収 集 量	決 算 額	収 集 量	決 算 額
可燃ごみ収集運搬	7, 847 t	63, 144千円	7, 860 t	64, 119千円
容器包装プラスチック収集運搬	148 t		147 t	
資源ごみ等収集運搬	1, 656 t	46, 957千円	1, 487 t	47, 993千円
粗大ごみ収集運搬	18 t		21 t	
計	9, 669 t	110, 101千円	9, 515 t	112, 112千円

1	事務事業名	高効率給湯器普及推進事業						
2	担当課・係名	市民生活課 環境係						
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」					
		1	環境にやさしい資源が循環するまち					
		2	自立的・分散型エネルギー社会づくり					
		1	家庭や事業者等の省エネルギーの利活用の促進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	04	衛生費						
5	項	01	保健衛生費					
目	04	環境衛生費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2, 140, 000	2, 130, 000		0		0		10, 000
7	事業目的 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。							
8	事業内容と成果 高効率給湯機器等普及促進事業補助金の交付 ・C02冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 70件 ・潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 3件 ・潜熱回収型石油給湯器(エコフィール) 1件 ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(エコワン) 0件 計 74件 事業成果 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。							

1	事務事業名	公害防止事業								
2	担当課・係名	市民生活課 環境係								
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」							
		2	自然と環境を保全するまち							
		2	公害のない環境づくり							
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
款	04	衛生費								
5	項	01	保健衛生費							
目	05	公害対策費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	1, 887, 000	0		0		0		1, 887, 000		
7	事業目的 公共水域における水質が、水質汚濁防止法における環境基準値内になるよう、水質の保護に努める。 自動車騒音に係る許容限度を定め環境基準達成に努める。									
8	事業内容と成果 ■事業内容 公共用水域における定期的な水質検査を実施した。 自動車騒音常時監視計画に基づいて、幹線道路に接する地域における環境基準の達成状況を把握するため自動車の騒音測定を実施した。 ・河川等水質検査 河川水（15か所）、生活排水（18か所）ほか ・海域水質検査 海域（4か所） ・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2か所） ・各協議会への負担金 3団体 ■事業成果 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。 また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行い、基準達成状況の確認を行った。									

1	事務事業名	指定廃棄物保管事業							
2	担当課・係名	市民生活課 環境係							
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」						
		2	自然と環境を保全するまち						
		2	公害のない環境づくり						
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
項	02	清掃費							
目	06	震災対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	421, 040	421, 040		0		0		0	
7	事業目的 東日本大震災により発生した8, 000ベクレル/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき、国が処理するまでの間、市で適正に保管することにより、市民生活と事業活動の安定を図る。								
8	事業内容と成果 ■事業内容：指定廃棄物を保管するテント周辺の維持管理等、適正な保管を行った。 ■事業成果：適正な維持・管理に努め、市民生活と事業活動の安定供給が図られた。								

1	事務事業名	火葬場維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境係					
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」				
		2	自然と環境を保全するまち				
		3	清潔で衛生的な環境づくり				
		2	衛生的な生活環境の保持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	07	火葬場管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	23, 761, 224	0		0	6, 563, 800	17, 197, 424	
7	事業目的 清潔で衛生的な環境をつくるため、火葬場を安定的に運営できるようにする。						
8	事業内容と成果 ■事業内容・火葬件数 495件 ・火葬業務委託料 13, 134千円 ・需要費（燃料費） 1, 370千円 ・需要費（光熱水費） 4, 369千円 ■事業成果：火葬施設の適正な維持管理が図られた。						

1	事務事業名	環境衛生事業						
2	担当課・係名	市民生活課 環境係						
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」					
		2	自然と環境を保全するまち					
		3	清潔で衛生的な環境づくり					
		2	衛生的な生活環境の保持					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	04	衛生費					
5	項	01	保健衛生費					
5	目	04	環境衛生費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3, 629, 287	0		0		0		3, 629, 287
7	事業目的 市民や市民団体等が行う清掃活動の支援を行い、清潔で衛生的な環境をつくる。							
8	事業内容と成果 清掃活動資材（ごみ袋、土のう袋）の配布。機材の貸し出し及び清掃ごみ、側溝汚泥の回収による活動支援。 ・家庭衛生害虫駆除（年1回） ・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供 29, 000枚 ・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収 73. 58 t ・小動物死体の回収 270体 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境の保全が図られた。							

1	事務事業名	狂犬病予防接種事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境係					
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」				
		2	自然と環境を保全するまち				
		3	清潔で衛生的な環境づくり				
		3	ペット対策と飼い主のマナー向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
5	項	01	保健衛生費				
	目	04	環境衛生費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 976, 880	0		0	1, 243, 390	1, 733, 490	
7	事業目的 飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。						
8	事業内容と成果 ■事業内容・狂犬病予防法に基づく犬の登録管理。 ・狂犬病予防注射の実施 1,671 頭 ・市報、チラシ等による飼主のマナー徹底の啓発。 ■事業成果：飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上が図られた。						

1	事務事業名	後期高齢者医療事業																			
2	担当課・係名	市民生活課 高齢医療給付・年金係																			
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																		
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり																		
		2	安心して利用できる地域医療の仕組みづくり																		
		1	地域ニーズに応じた医療体制づくり																		
4	会計	001	一般会計		S D G s																
5	款	03	民生費																		
項	01	社会福祉費																			
目	05	後期高齢者医療制度事業費																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源													
		390, 338, 642		255, 000		0		0		390, 083, 642											
7	事業目的 後期高齢者の適切な医療の確保を図ることを目的とする。																				
8	事業内容と成果 保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合に負担金を支出し、被保険者と広域連合をつなぐ窓口となって被保険者証の交付、療養費等の申請受付や資格管理、広報等による周知を行った。75歳以上の被保険者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた被保険者に対し被保険者証を交付し、適切な医療機会の確保が図られた。 ・被保険者数 令和3年3月31日現在 5,562人 ・医療給付費負担金 377, 590, 308円 ・共通経費負担金 11, 874, 384円 窓口申請件数 <table><tr><td>被保険者証等再交付</td><td>183件</td></tr><tr><td>限度額認定証交付</td><td>268件</td></tr><tr><td>高額療養費支給申請</td><td>687件</td></tr><tr><td>療養費支給申請</td><td>106件</td></tr><tr><td>葬祭費支給申請</td><td>326件</td></tr><tr><td>その他申請</td><td>382件</td></tr></table>									被保険者証等再交付	183件	限度額認定証交付	268件	高額療養費支給申請	687件	療養費支給申請	106件	葬祭費支給申請	326件	その他申請	382件
被保険者証等再交付	183件																				
限度額認定証交付	268件																				
高額療養費支給申請	687件																				
療養費支給申請	106件																				
葬祭費支給申請	326件																				
その他申請	382件																				

1	事務事業名	被保険者療養給付等事業							
2	担当課・係名	市民生活課 国保医療給付係							
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」						
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり						
		2	安心して利用できる地域医療の仕組みづくり						
		1	地域ニーズに応じた医療体制づくり						
4	会計	020	国民健康保険特別会計		S D G s				
5	款	02	保険給付費						
項	01	療養諸費							
目	01	一般被保険者療養給付費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	2, 887, 364, 847	2, 883, 999, 779		0		3, 365, 068		0	
7	事業目的 国民健康保険被保険者に対し、安心して医療機関を受診できるよう適正な保険給付等を図ることを目的とする。								
8	事業内容と成果 国民健康保険団体連合会で審査後、国保連合会に対し宮城県で医療費（現物給付分）の支払を行い、市では医療費支払額に対し歳入歳出の公金振替処理等を行い事務事業を適切かつ公正に執行した。また、療養費や高額療養費（現金給付分）の申請についても、被保険者が負担した保険適用分に対し支払いを行い事務事業を適切かつ公正に執行した。								
		区分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		対象者数(月平均)		8, 797人		8, 884人		87人減	
		療養給付費		2, 501, 223, 868円		2, 680, 971, 378円		179, 747, 510円減	
		療養費		14, 833, 520円		18, 068, 724円		3, 235, 204円減	
		高額療養費		371, 307, 459円		368, 563, 669円		2, 743, 790円増	
		合計金額		2, 887, 364, 847円		3, 067, 603, 771円		180, 238, 924円減	
		1人当たり給付額		328, 222円		345, 295円		17, 073円増	

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
対象者数(月平均)	8,797人	8,884人	87人減
療養給付費	2,501,223,868円	2,680,971,378円	179,747,510円減
療養費	14,833,520円	18,068,724円	3,235,204円減
高額療養費	371,307,459円	368,563,669円	2,743,790円増
合計金額	2,887,364,847円	3,067,603,771円	180,238,924円減
1人当たり給付額	328,222円	345,295円	17,073円増

1	事務事業名	航空機騒音測定事業							
2	担当課・係名	市民生活課 環境係							
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」						
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち						
		3	住み心地の良い住環境づくり						
		7	防衛施設周辺の生活環境の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
項	01	保健衛生費							
目	05	公害対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	903, 144	0		0		0		903, 144	
7	事業目的 航空機騒音を監視することにより、航空機騒音の環境基準達成に努める。								
8	事業内容と成果 ■事業内容 航空機騒音測定の実施。(固定局4か所、移動局6か所) ・騒音測定器設置謝礼 15, 000円 ・需用費 103, 372円 ・手数料 26, 300円 ・業務委託料 758, 472円 ■事業成果 航空機騒音測定により、環境基準達成状況の把握に努めた。								

1	事務事業名	国民年金事業																																																																			
2	担当課・係名	市民生活課 高齢医療給付・年金係																																																																			
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」																																																																		
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち																																																																		
		2	迅速で便利な市民窓口サービスの提供																																																																		
		1	利用しやすい市民窓口サービスの展開																																																																		
4	会計	001	一般会計		SDGs																																																																
5	款	03	民生費																																																																		
5	項	01	社会福祉費																																																																		
5	目	04	国民年金費																																																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																																													
	2, 423, 980	2, 423, 980		0		0		0																																																													
7	事業目的 便利で安心な窓口サービスの提供のもと、各種国民年金に関する相談を行い、届出書類などを適正・迅速に年金機構へ送付することで、年金受給権の確保を図る。																																																																				
8	事業内容と成果 ・国民年金資格取得、その他資格関係の受付 ・各種年金給付に関する相談・受付 ・免除・納付猶予、学生納付特例に関する相談・受付 ・市広報等へ年金制度掲載による制度の周知 ・その他、国民年金に関する相談への対応 事業成果（窓口申請状況） <table><tr><td>資格取得</td><td>144人</td><td>未支給案内(請求)</td><td>397 (179) 人</td><td>老齢年金請求</td><td>6人</td></tr><tr><td>障害年金請求</td><td>2人</td><td>法定免除</td><td>33人</td><td>申請免除</td><td>492人</td></tr><tr><td>学生納付特例</td><td>89人</td><td>産前産後</td><td>9人</td><td>その他申請</td><td>32人</td></tr><tr><td>年金関連相談</td><td>250人</td><td>市報掲載</td><td>12か月</td><td></td><td></td></tr></table> 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。 国民年金事業状況 令和3年3月31日現在 加入の状況 6,388人 <table><tr><td>第1号被保険者</td><td>4,019人</td><td>第3号被保険者</td><td>2,339人</td><td>任意加入者</td><td>30人</td></tr></table> 免除の状況 1,914人 <table><tr><td>法定免除</td><td>386人</td><td>全額申請免除</td><td>799人</td><td>3/4申請免除</td><td>63人</td></tr><tr><td>半額申請免除</td><td>37人</td><td>1/4申請免除</td><td>17人</td><td>納付猶予</td><td>215人</td></tr><tr><td>学生納付特例</td><td>393人</td><td>産前産後</td><td>4人</td><td></td><td></td></tr></table> 給付の状況 12,454人 <table><tr><td>基礎年金受給権者</td><td>12,202人</td><td>老齢（通老）年金受給権者</td><td>227人</td></tr><tr><td>短期年金受給権者</td><td>12人</td><td>死亡一時金受給権者</td><td>12人</td></tr><tr><td>老齢福祉年金受給権者</td><td>0人</td><td>特別障害給付金受給権者</td><td>1人</td></tr></table>									資格取得	144人	未支給案内(請求)	397 (179) 人	老齢年金請求	6人	障害年金請求	2人	法定免除	33人	申請免除	492人	学生納付特例	89人	産前産後	9人	その他申請	32人	年金関連相談	250人	市報掲載	12か月			第1号被保険者	4,019人	第3号被保険者	2,339人	任意加入者	30人	法定免除	386人	全額申請免除	799人	3/4申請免除	63人	半額申請免除	37人	1/4申請免除	17人	納付猶予	215人	学生納付特例	393人	産前産後	4人			基礎年金受給権者	12,202人	老齢（通老）年金受給権者	227人	短期年金受給権者	12人	死亡一時金受給権者	12人	老齢福祉年金受給権者	0人	特別障害給付金受給権者	1人
資格取得	144人	未支給案内(請求)	397 (179) 人	老齢年金請求	6人																																																																
障害年金請求	2人	法定免除	33人	申請免除	492人																																																																
学生納付特例	89人	産前産後	9人	その他申請	32人																																																																
年金関連相談	250人	市報掲載	12か月																																																																		
第1号被保険者	4,019人	第3号被保険者	2,339人	任意加入者	30人																																																																
法定免除	386人	全額申請免除	799人	3/4申請免除	63人																																																																
半額申請免除	37人	1/4申請免除	17人	納付猶予	215人																																																																
学生納付特例	393人	産前産後	4人																																																																		
基礎年金受給権者	12,202人	老齢（通老）年金受給権者	227人																																																																		
短期年金受給権者	12人	死亡一時金受給権者	12人																																																																		
老齢福祉年金受給権者	0人	特別障害給付金受給権者	1人																																																																		

1	事務事業名	消費生活支援事業					
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち				
		2	迅速で便利な市民窓口サービスの提供				
		1	利用しやすい市民窓口サービスの展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	04	消費者行政推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 466, 844	4, 000		0	0	1, 462, 844	
7	事業目的 消費者に対し、必要な情報提供と消費者トラブルの抑止並びに解決のための支援を行う。（商工観光課委任事務）						
8	事業内容と成果 消費生活相談員を配置し、市報等による情報提供を行うほか、面談や電話による相談を受け、適切なアドバイスを 行い消費者トラブルの問題解決を図った。 ・消費生活相談 月～金（祝日を除く）9：00～15：00 令和2年度相談及びその他問い合わせ件数 92件 （令和元年度は84件） ・市報への掲載（毎月1日号） ・出前講座（世話やきセミナー1回）						

1	事務事業名	戸籍・住民情報管理事務					
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち				
		2	迅速で便利な市民窓口サービスの提供				
		1	利用しやすい市民窓口サービスの展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	03	戸籍住民基本台帳費				
	目	01	戸籍住民基本台帳費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	64, 478, 996	11, 690, 750		0	16, 647, 350	36, 140, 896	
7	事業目的 戸籍、住民に関する記録の届出受理・異動処理・証明請求を正確かつ適正に処理する。 各種証明書を必要として来庁した住民等に使途の内容や交付可否の資格確認を行い、正確かつ適正に証明書を交付する。 各種統計資料の基礎資料となるため、正確な異動処理による人口数などの住民記録を適正に処理し提供する。						
8	事業内容と成果 正確な戸籍届出処理や住民異動処理を行い、戸籍・住民情報を適正に管理し、サービスの提供を行った。 ・住民異動届出等件数 4,884件 ・戸籍事件処理件数 1,940件 ・各種証明書交付・許可証発行 53,820件（うち無料交付 8,871件） （戸籍証明、住民証明、印鑑登録及び印鑑証明、耕作証明、埋火葬・改葬許可、臨時運行許可） ※うちコンビニ交付システムによる諸証明発行件数（戸籍証明、住民証明、印鑑証明） 1,095件 ・戸籍システム、住民基本台帳ネットワーク関連システム及びコンビニ交付システム等の機器調達と運用管理。 ・法改正に伴う個人番号カードとの連携に伴う戸籍附票システム及び戸籍情報システムの改修。						

1	事務事業名	総合窓口サービス事業							
2	担当課・係名	鳴瀬総合支所							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち						
		2	迅速で便利な市民窓口サービスの提供						
		1	利用しやすい市民窓口サービスの展開						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
5	項	01	総務管理費						
	目	13	支所費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	6, 531, 831	0		0		0		6, 531, 831	
7	事業目的 迅速で便利な市民窓口サービスの提供のため、鳴瀬庁舎に来庁する市民等に対して幅広く対応できるよう、戸籍・住民基本台帳に関する各種事務や証明書交付事務及び税・税外諸収入金の収納事務に加え、関係各課（本庁舎）の事務手続き（一部簡易な業務）についても実施し、総合窓口としての機能性並びに利便性の向上を図ることを目的とする。								
8	事業内容と成果 ■事業内容 戸籍・住民・印鑑及び税に関する諸証明の発行（郵送請求及び公用請求含む） 戸籍及び住民票異動処理に伴う各課関連事務処理 本庁舎事務補完業務（市税等収納、軽自動車登録及び廃車、各課関係業務等）及び市役所案内業務 野蒜交付所窓口業務（民間委託） ■事業成果 窓口に会計年度任用職員2名を配置し、正職員と共に事務を行うことにより、効率的で利便性の高いサービスの提供を行うことができた。								

1	事務事業名	個人番号カード交付事業					
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち				
		2	迅速で便利な市民窓口サービスの提供				
		1	利用しやすい市民窓口サービスの展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	03	戸籍住民基本台帳費					
目	01	戸籍住民基本台帳費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	28, 738, 394	28, 688, 250		0	49, 000	1, 144	
7	事業目的 国及び地方公共団体による社会保障・税番号制度に必要な個人番号を安全に管理するとともに、住民の利便性向上に資するため、個人番号カードを交付する。						
8	事業内容と成果 ■事業内容 ・市民がJ-1 i sに申請した個人番号カードを受領後、適正な処理を行い本人に交付する。 ・カード未取得者に対しての申請支援 ・交付枚数増加に伴う交付体制の強化 ■事業成果 ・個人番号カード交付件数 4, 425件 (前年度交付件数 1, 004件) ・個人番号カード交付率 27. 01% (総人口数はR2. 1. 1基準 39, 775人)						

1	事務事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業							
2	担当課・係名	鳴瀬総合支所							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		1	安定した行政経営						
		2	市有財産の適切な運用						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	13	支所費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	26, 807, 318	0		0		753, 043		26, 054, 275	
7	事業目的 安定した行政経営のため、常にコストの低減を意識し、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全かつ快適に利用できるように状態を維持することを目的とする。								
8	事業内容と成果 ■事業内容 施設等の維持管理及び修繕 ■事業成果 関係施設・設備の各種保守管理や修繕などを行い、鳴瀬庁舎等の施設機能を維持することができた。								

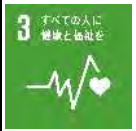
1	事務事業名	被災家屋等太陽光発電等導入促進事業								
2	担当課・係名	市民生活課 環境係								
3	政策体系	9	復興まちづくり計画							
		4	持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり							
		1	持続可能な地域経済・社会の構築							
		1	再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	04	衛生費							
項	01	保健衛生費								
目	08	環境衛生復興費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	5, 803, 000	0		0		5, 500, 000		303, 000		
7	事業目的 太陽光発電システム等の導入により、家庭等のエネルギー自給化と災害時の電源確保。									
8	事業内容と成果									
	■事業内容 被災家屋に災害停電時においても一定の電力を供給することができる太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成する。 ・太陽光発電システム 31件 ・蓄電池 32件 ・HEMS 12件 5, 429千円 ■事業成果 エネルギー自給化が図られた。									

1	事務事業名	スマート防災エコタウン運営事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		4	持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり				
		1	持続可能な地域経済・社会の構築				
		1	再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	20	復興推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	7, 629, 833	0		0	7, 629, 833	0	
7	事業目的 災害時などの東北電力系統が遮断された場合においても、非常用発電機、太陽光発電、蓄電池を活用し、自営線エリア内全ての需要に対し最低3日間の電力供給を可能にすることで、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギー社会の実現を目指すもの。						
8	事業内容と成果						
	■事業内容 一般社団法人東松島市みらいとし機構に電力マネジメント(管理運営)業務を委託し、柳の目東災害公営住宅団地及び近隣の病院等へ電源(太陽光発電、発電機、蓄電池)一括受電により、自営線での電力供給を行った。 ■事業成果 適切な事業運営による安定的な電力供給はもとより、低炭素な自立・分散型エネルギー社会の実現に寄与した。						

1	事務事業名	税窓口（税証明等）事業																										
2	担当課・係名	税務課 市民税係、国保介護諸税係、固定資産税係																										
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」																									
		2	市民目線で行政サービスを提供するまち																									
		2	迅速で便利な市民窓口サービスの提供																									
		1	利用しやすい市民窓口サービスの展開																									
4	会計	001	一般会計	S D G s																								
5	款	02	総務費																									
項	02	徴 税 費																										
目	02	賦課徴収費																										
6	決算額(円)	財 源 内 訳																										
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
	11,624	0	0	11,624	0																							
7	事業目的 市民が必要とする証明書等を適正に発行する。																											
8	事業内容と成果																											
	【事業内容】 税務窓口への来庁者に対し、職員の積極的な声かけ等による対応を行い、申請に基づき、正確かつ迅速な事務処理を行う。																											
	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>比較</td><td>備考</td></tr><tr><td>課税（所得）証明交付件数</td><td>3,766件</td><td>5,587件</td><td>1,821件減</td><td>市民生活課:157件</td></tr><tr><td>資産証明等交付件数</td><td>845件</td><td>1,027件</td><td>182件減</td><td></td></tr><tr><td>納税証明交付件数（車検用含む）</td><td>1,919件</td><td>2,253件</td><td>334件減</td><td></td></tr></table>									令和2年度	令和元年度	比較	備考	課税（所得）証明交付件数	3,766件	5,587件	1,821件減	市民生活課:157件	資産証明等交付件数	845件	1,027件	182件減		納税証明交付件数（車検用含む）	1,919件	2,253件	334件減	
		令和2年度	令和元年度	比較	備考																							
	課税（所得）証明交付件数	3,766件	5,587件	1,821件減	市民生活課:157件																							
資産証明等交付件数	845件	1,027件	182件減																									
納税証明交付件数（車検用含む）	1,919件	2,253件	334件減																									
【成果】 市税に関する証明書等を迅速かつ正確に発行することができた。																												

1	事務事業名	地籍調査管理事業						
2	担当課・係名	税務課 固定資産税係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		2	効果的な行財政運営					
		3	適切な課税と収納率の向上					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	05	財産管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	1, 490, 287	0		0	0	1, 490, 287		
7	事業目的 土地所有者の境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、地籍図修正を行うことにより、市の財産保全並びに適切な課税を行う。（適切な土地境界と地籍の確定）							
8	事業内容と成果 【事業内容】 訂正申出、受付、嘱託登記事務。 地籍図修正申出件数 1 件 業務委託費 1, 490, 287円 【成果】 地籍図修正を実施したことで正確な地籍情報が課税客体に反映され、適正な課税を行うことができた。							

1	事務事業名	住民税等賦課事業								
2	担当課・係名	税務課 市民税係、国保介護諸税係								
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」							
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち							
		2	効果的な行財政運営							
		3	適切な課税と収納率の向上							
4	会計	001	一般会計	S D G s						
5	款	02	総務費							
項	02	徴 税 費								
目	02	賦課徴収費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	27, 534, 973	9, 049, 000		0		3, 038, 000		15, 447, 973		
7	事業目的 自主財源である住民税等を安定して確保するため、課税客体の適正な把握と公正な課税を行う。									
8	事業内容と成果									
	【事業内容】									
	税制改正等の内容周知、問い合わせ対応、苦情処理を行う。住民税については、確定申告書や給与支払報告書等により課税客体の適正な把握と公正な賦課に務め、さらに未申告者に対して申告勧奨を行う。									
			令和2年度		令和元年度		前年度比較		備考	
	市民税納税義務者数	法人	913事業所		850 事業所		63事業所増		実態調査： 5件	
		個人	19, 563人		19, 590人		27人減		扶養調査：375件	
	軽自動車税課税台数		16, 786台		16, 707台		79台増		車両所有者照会等	
【成果】										
課税資料の収集及び賦課処理を行い、適切かつ公正な課税を行うことができた。										

1	事務事業名	【介護】介護保険料賦課事業							
2	担当課・係名	税務課 国保介護諸税係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s				
5	款	01	総務費						
項	02	徴収費							
目	01	賦課徴収費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	2, 940, 837	0		0		2, 940, 837		0	
7	事業目的 相互扶助により、介護サービスの自己負担が軽減される介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 被保険者資格の取得、喪失により賦課計算をして、納入通知書及び更正通知書を発送する。また、未申告者への申告勧奨、居所不明者の実態調査を行う。								
		令和2年度		令和元年度		前年度比			
	介護保険料納入義務者		11, 636人		11, 516人		120人増		
	＜納入義務者の内訳＞								
	第1段階		1, 794人		1, 792人		2人増		
	第2段階		843人		808人		35人増		
	第3段階		700人		640人		60人増		
	第4段階		2, 153人		2, 245人		92人減		
	第5段階		1, 885人		1, 828人		57人増		
	第6段階		1, 742人		1, 719人		23人増		
	第7段階		1, 250人		1, 255人		5人減		
	第8段階		681人		633人		48人増		
	第9段階		588人		596人		8人減		
【成果】 資格担当課（高齢障害支援課高齢介護係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。									

1	事務事業名	【国保】国民健康保険税賦課事業							
2	担当課・係名	税務課 国保介護諸税係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s					
5	款	01	総 務 費						
項	02	徴 税 費							
目	01	賦課徴収費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
		3, 943, 354	0	0	3, 943, 354	0			
7	事業目的 相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】								
	被保険者資格の取得、喪失により課税計算をして、納税通知書及び更正通知書を発送する。また、未申告者への申告勧奨、居所不明者の実態調査を行う。								
		令和2年度		令和元年度		比較			
		一般被保険者		一般被保険者					
		国民健康保険税納税義務者数		6, 100人		6, 166人		66人減	
		＜内訳＞							
		7割軽減世帯数		1, 854世帯		1, 872世帯		18世帯減	
		5割軽減世帯数		987世帯		914世帯		73世帯増	
		2割軽減世帯数		748世帯		761世帯		13世帯減	
		限度額超過世帯数		78世帯		82世帯		4世帯減	
	【成果】								
国民健康保険の資格担当課（市民生活課国保医療給付係）と連携し、課税資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。									

1	事務事業名	【後期】後期高齢者医療保険料賦課事業							
2	担当課・係名	税務課 国保介護諸税係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計		S D G s				
5	款	01	総 務 費						
5	項	02	徴 税 費						
	目	01	賦課徴収費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 706, 907	0		0		1, 706, 907		0	
7	事業目的								
相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。									
8	事業内容と成果								
	【事業内容】								
	宮城県後期高齢者医療広域連合が被保険者資格の取得、喪失により賦課計算した保険料について、納入通知書及び更正通知書を発送する。また、未申告者への申告勧奨、居所不明者の実態調査を行う。								
			令和2年度	令和元年度	前年度比				
	後期高齢者医療保険料納入義務者数		5, 889人	5, 919人	30人減				
	均等割軽減		3, 670人	3, 576人	92人増				
	＜内訳＞								
	被扶養者		49人	46人	3人増				
	2割軽減者		634人	584人	50人増				
	5割軽減者		729人	707人	22人増				
7.75割軽減者（R1年度は8.5割）		1, 068人	1, 024人	44人増					
7割軽減者（R1年度は8割軽減）		977人	1, 007人	30人減					
7割軽減者（被用者保険の被扶養者）		213人	208人	5人増					
【成果】									
資格担当課（市民生活課高齢医療給付・年金係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。									

1	事務事業名	固定資産税賦課事業																															
2	担当課・係名	税務課 固定資産税係																															
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」																														
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち																														
		2	効果的な行財政運営																														
		3	適切な課税と収納率の向上																														
4	会計	001	一般会計	S D G s																													
5	款	02	総務費																														
項	02	徴 税 費																															
目	02	賦課徴収費																															
6	決算額(円)	財 源 内 訳																															
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																									
	17, 149, 970	0		0		0		17, 149, 970																									
7	事業目的 市の財政基盤を確立するため課税対象者への適正、公平な課税に努める。																																
8	事業内容と成果 【事業内容】 適正公平な課税のため、地方税法に基づく課税客体を把握するための調査、評価事務、賦課事務、評価替作業、時点修正作業等を行う。 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>前年度比</td><td>備 考</td></tr><tr><td>納税義務者数</td><td>14, 889人</td><td>14, 525人</td><td>364人増</td><td></td></tr><tr><td>土 地</td><td>96, 656筆</td><td>97, 397筆</td><td>741筆減</td><td></td></tr><tr><td>家 屋</td><td>22, 252棟</td><td>22, 087棟</td><td>165棟増</td><td></td></tr><tr><td>償 却</td><td>1, 796件</td><td>1, 796件</td><td>増減なし</td><td></td></tr></table> 【事業成果】 土地の現況及び新增築家屋の現地調査を実施、また償却資産については申告を行い、各々の課税台帳に移動処理を行うことで、課税客体に異動情報が反映され、適正な課税処理を行うことができた。									令和2年度	令和元年度	前年度比	備 考	納税義務者数	14, 889人	14, 525人	364人増		土 地	96, 656筆	97, 397筆	741筆減		家 屋	22, 252棟	22, 087棟	165棟増		償 却	1, 796件	1, 796件	増減なし	
	令和2年度	令和元年度	前年度比	備 考																													
納税義務者数	14, 889人	14, 525人	364人増																														
土 地	96, 656筆	97, 397筆	741筆減																														
家 屋	22, 252棟	22, 087棟	165棟増																														
償 却	1, 796件	1, 796件	増減なし																														

1	事務事業名	滞納整理事業							
2	担当課・係名	収納対策課 収納対策係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総 務 費						
項	02	徴 税 費							
目	02	賦課徴収費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	205,386	0		0		0		205,386	
7	事業目的 効率的な行政運営を行うために滞納額の縮減に努め、納税義務者等の公平性を確保する。								
8	事業内容と成果 事業内容 徴収一元化による事案管理。滞納者調査等に基づく滞納処分等執行。宮城県地方税滞納整理機構等関係機関連携。滞納整理機構への人員派遣。滞納整理研修への参加。 事業成果 宮城県地方税滞納整理機構より出張型職員として1名が任命され、宮城県、市町村間の徴収体制の連携をしながら、短期的かつ集中的に滞納整理を実施、また機構開催の研修会に参加し徴収吏員としての技術向上を図った。								

1	事務事業名	市税等収納事業					
2	担当課・係名	収納対策課 収納対策係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		2	効果的な行財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総 務 費				
項	02	徴 税 費					
目	02	賦課徴収費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	81, 526, 637	0		0	3, 715, 814	77, 810, 823	
7	事業目的 効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。						
8	事業内容と成果 事業内容 啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。収納員による個別訪問徴収。 事業成果 滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービス向上の一環として夜間延長窓口の開設による納付機会の提供を実施、及び全国のコンビニエンスストア等を利用した納付機会の提供を開始。その他収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。						

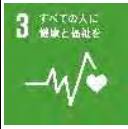
1	事務事業名	【国保】市税等収納事業							
2	担当課・係名	収納対策課 収納対策係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	020	国民健康保険特別会計		SDGs				
5	款	01	総 務 費 他						
項	02	徴 税 費 他							
目	01	賦課徴収費 他							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	5, 283, 899	0		0		5, 283, 899		0	
7	事業目的 効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納増加防止を図る。								
8	事業内容と成果 事業内容 啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。収納員による個別訪問徴収。 事業成果 滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービス向上の一環として夜間延長窓口の開設による納付機会の提供を実施、及び全国のコンビニエンスストア等を利用した納付機会の提供を開始。その他収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。								

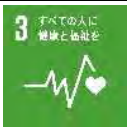
1	事務事業名	【後期】市税等収納事業							
2	担当課・係名	収納対策課 収納対策係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計		SDGs				
5	款	01	総 務 費 他						
項	02	徴 税 費 他							
目	01	賦課徴収費 他							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	969, 797	0		0		969, 797		0	
7	事業目的 効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納増加防止を図る。								
8	事業内容と成果 事業内容 啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間延長窓口開設）。滞納者調査及び分析及び計画的納付の指導。収納員による個別訪問徴収。 事業成果 滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービス向上の一環として夜間延長窓口の開設による納付機会の提供を実施。その他収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。								

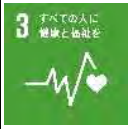
1	事務事業名	【介護】市税等収納事業							
2	担当課・係名	収納対策課 収納対策係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s				
5	款	01	総 務 費 他						
項	02	徴 収 費 他							
目	01	賦課徴収費 他							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 354, 649	0		0		1, 354, 649		0	
7	事業目的 効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納増加防止を図る。								
8	事業内容と成果 事業内容 啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。収納員による個別訪問徴収。 事業成果 滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービス向上の一環として夜間延長窓口の開設による納付機会の提供を実施。その他収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。								

1	事務事業名	老人福祉センター管理運営事業																							
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係																							
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																						
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																						
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																						
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																						
4	会計	001	一般会計	S D G s																					
5	款	03	民生費																						
項	01	社会福祉費																							
目	03	老人福祉費																							
6	決算額(円)	財 源 内 訳																							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																			
	10, 888, 412	0		0	10, 882, 000	6, 412																			
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行う場を提供することで、身体機能の回復や生きがいがいづくりを促す。																								
8	事業内容と成果 平成20年10月1日より老人福祉センターの管理運営を指定管理者（東松島市社会福祉協議会）に委託している。高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点として活用され、事業を通して高齢者の健康増進及び生きがいがいづくりにつながった。トイレ改修と空調設備改修工事により、施設の利便性が高められた。																								
		<table><tr><td>活動内容</td><td>開催回数等</td><td>利用・参加者数（延べ）</td></tr><tr><td>老人福祉センター年間利用者数</td><td></td><td>1, 030人</td></tr><tr><td>健康教室・健康相談</td><td>毎週月曜日（原則）年34回開催</td><td>151人</td></tr><tr><td>機能回復訓練</td><td>毎月第2・4火曜日（原則）年16回</td><td>70人</td></tr><tr><td>老人一般活動（教養・体操教室等）</td><td>4教室 年4回開催</td><td>47人</td></tr><tr><td>自主サークル活動</td><td>1団体 年35回開催</td><td>571人</td></tr></table>						活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）	老人福祉センター年間利用者数		1, 030人	健康教室・健康相談	毎週月曜日（原則）年34回開催	151人	機能回復訓練	毎月第2・4火曜日（原則）年16回	70人	老人一般活動（教養・体操教室等）	4教室 年4回開催	47人	自主サークル活動	1団体 年35回開催	571人
活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）																							
老人福祉センター年間利用者数		1, 030人																							
健康教室・健康相談	毎週月曜日（原則）年34回開催	151人																							
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日（原則）年16回	70人																							
老人一般活動（教養・体操教室等）	4教室 年4回開催	47人																							
自主サークル活動	1団体 年35回開催	571人																							

1	事務事業名	福祉関連団体助成事業												
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係												
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」											
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち											
		2	安心して生活できる環境づくり											
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり											
4	会計	001	一般会計	S D G s										
5	款	03	民生費											
項	01	社会福祉費												
目	01	社会福祉総務費												
6	決算額(円)	財 源 内 訳												
		国県支出金		地方債	その他	一般財源								
	400,174	0		0	0	400,174								
7	事業目的 市民が地域社会の中で安心して生活できるまちづくりを目指すため、福祉関連団体の活動に要する経費を助成することにより、団体活動の活性化を促し、地域福祉の向上を図ることを目的とする。													
8	事業内容と成果													
	<table><tr><th>項 目</th><th>支払額</th></tr><tr><td>石巻地区保護司会負担金</td><td>125,174円</td></tr><tr><td>東松島市遺族会補助金</td><td>229,000円</td></tr><tr><td>東松島地区更生保護女性会補助金</td><td>46,000円</td></tr></table>						項 目	支払額	石巻地区保護司会負担金	125,174円	東松島市遺族会補助金	229,000円	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円
	項 目	支払額												
	石巻地区保護司会負担金	125,174円												
	東松島市遺族会補助金	229,000円												
	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円												
補助金等の支援をすることで各福祉団体の活動が円滑に行われた。														

1	事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 538, 500	28, 000		0	5, 500, 000	10, 500	
7	事業目的 きめ細やかな相談支援体制を整備し、地域福祉の向上を図るため、民生・児童委員活動の活性化と資質の向上を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 東松島市民生委員児童委員協議会への補助金の支給、民生・児童委員の欠員補充に伴う推薦会の開催						
		項 目			支出額		
		民生委員推薦会（2回開催）			38, 500円		
		東松島市民生委員児童委員協議会補助金			5, 500, 000円		
地域の社会的課題に対して、関係機関と連携し、その解決の中心的な役割を果たしてもらった。							

1	事務事業名	災害時避難行動要支援者情報登録事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	248, 149	0	0	0	248, 149		
7	事業目的 災害に強く安心して生活できるまちづくりを推進するため、災害発生時における救護・援護活動が円滑に進められる体制を整備することを目的とする。						
8	事業内容と成果 災害時避難行動要支援者名簿の整備及び登録者情報の提供 ①市から情報登録対象者への制度案内を広報する。 ②情報登録同意者から市へ登録申請書の提出をする。 ③市で対象者をシステムに登録し名簿を作成、地域団体（自主防災組織等）へ情報提供を行う。 （参考）情報登録者数1,070人 災害時の支援体制の整備のほか、平常時の地域の見守り支援にも活かされた。						

1	事務事業名	り災援護事業（火災見舞金等支給事業）																						
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係																						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																					
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																					
		2	安心して生活できる環境づくり																					
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり																					
4	会計	001	一般会計	S D G s																				
款	03	民生費																						
5	項	01	社会福祉費																					
目	01	社会福祉総務費																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																
	310,000	0		0		0		310,000																
7	事業目的 火災で被災した市民の生活の安定を図るため、弔慰金や見舞金を支給し、生活再建の一助とすることを目的とする。																							
8	事業内容と成果																							
	<table><tr><td colspan="2">り災判定</td><td>件 数</td><td>金 額</td></tr><tr><td colspan="2">全焼（自己所有）</td><td>3 件</td><td>300,000円</td></tr><tr><td colspan="2">部分焼（自己所有）</td><td>1 件</td><td>10,000円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>4 件</td><td>310,000円</td></tr></table>								り災判定		件 数	金 額	全焼（自己所有）		3 件	300,000円	部分焼（自己所有）		1 件	10,000円	合 計		4 件	310,000円
	り災判定		件 数	金 額																				
	全焼（自己所有）		3 件	300,000円																				
	部分焼（自己所有）		1 件	10,000円																				
合 計		4 件	310,000円																					
り災者の日常生活への被害回復の一助となった。																								

1	事務事業名	社会福祉法人設立認可・指導監査事務						
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」					
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち					
		2	安心して生活できる環境づくり					
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	03	民生費						
5	項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	18,833	0		0		0		18,833
7	事業目的 社会福祉法の規定に基づき、関係法令、通知による法人運営、事業経営についての指導監査事項について指導監査を行うことによって、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を確保し、もって福祉サービスの向上を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 設立に関する相談及び認可すること。 定期的な指導監査の実施により、適正な運営指導をし改善を求める。 指摘事項に対する改善がされており、適正な運営が行われている。							

1	事務事業名	福祉避難所備品等整備事業																									
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係																									
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																								
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																								
		2	安心して生活できる環境づくり																								
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり																								
4	会計	001	一般会計	S D G s																							
5	款	03	民生費																								
項	01	社会福祉費																									
目	06	震災対策費																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																					
	548,000	0	0	548,000	0																						
7	事業目的 福祉避難所の円滑な運営を図るため、備品等の整備を支援する																										
8	事業内容と成果																										
	<table><tr><td>施設名</td><td>金額</td><td>施設名</td><td>金額</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム矢本華の園</td><td>50,000円</td><td>デイハウスたんぽぽ</td><td>100,000円</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム赤井の里</td><td>50,000円</td><td>デイサービスセンター百合の里</td><td>100,000円</td></tr><tr><td>ケアハウスはまなすの里</td><td>48,000円</td><td>東松島市社会福祉協議会</td><td>100,000円</td></tr><tr><td>障害者日中活動支援施設共生園</td><td>100,000円</td><td>合 計</td><td>548,000円</td></tr></table>							施設名	金額	施設名	金額	特別養護老人ホーム矢本華の園	50,000円	デイハウスたんぽぽ	100,000円	特別養護老人ホーム赤井の里	50,000円	デイサービスセンター百合の里	100,000円	ケアハウスはまなすの里	48,000円	東松島市社会福祉協議会	100,000円	障害者日中活動支援施設共生園	100,000円	合 計	548,000円
	施設名	金額	施設名	金額																							
	特別養護老人ホーム矢本華の園	50,000円	デイハウスたんぽぽ	100,000円																							
	特別養護老人ホーム赤井の里	50,000円	デイサービスセンター百合の里	100,000円																							
	ケアハウスはまなすの里	48,000円	東松島市社会福祉協議会	100,000円																							
	障害者日中活動支援施設共生園	100,000円	合 計	548,000円																							
福祉避難所の備品、備蓄品が強化された。																											

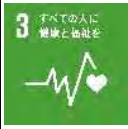
1	事務事業名	被災者コミュニティ形成支援事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	19	震災対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1,020,800	1,020,000		0	0	800	
7	事業目的 隣人力を強めて相互に気遣う暖かいコミュニティの創設と、その基礎となる個々のセルフケア能力を高める学習や集いを通して、心の復興を図る。						
8	事業内容と成果 ①暮らしの中で実行できる（食・運動法）の情報提供 41回 ②看護師がコーディネーターとなり生きがいや充実感を引き出す集まりを開催 9回 合計50回開催し、延べ488名が参加できた。						

1	事務事業名	地域社会福祉推進事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	37, 861, 333	4, 950, 000		0	31, 475, 000	1, 436, 333	
7	事業目的 地域住民の福祉向上のため、補助金支給により社会福祉協議会の運営安定化を図り、「我が事・丸ごと」の地域づくり、包括的な支援体制の整備をもって地域に根ざした社会福祉活動の活性化を促すことを目的とする。						
8	事業内容と成果 東松島市社会福祉協議会に31, 261, 333円の補助金を交付し、運営を支援することで地域福祉活動が円滑に行われた。総合的な相談支援体制づくりとして多機関の協働による包括的支援体制構築事業（委託料：6, 600, 000円）の実施により、社会福祉法人連絡会など関係機関のネットワークが強化された。						

1	事務事業名	生活保護事業					
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		2	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	03	生活保護費					
目	01	生活保護総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	580, 521, 154	458, 378, 306		0	8, 162, 797	113, 980, 051	
7	事業目的 憲法に保障された最低限度の生活ができるようにする						
8	事業内容と成果 適正な保護を実施し、各種扶助の給付、ケースワーカーによる訪問及び指導助言等を行った。 ・令和 2年 4月 1日現在：被保護世帯数 256世帯、被保護人員 328人、保護率 8.44% ・令和 3年 3月31日現在：被保護世帯数 277世帯、被保護人員 356人、保護率 9.06%						

1	事務事業名	生活困窮者自立促進支援事業					
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		2	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	03	生活保護費					
目	01	生活保護総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	24, 178, 500	11, 982, 000		0	0	12, 196, 500	
7	事業目的 生活困窮者が生活保護に至る手前の段階において、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における社会的経済的な自立と生活向上を目指す。						
8	事業内容と成果 社会福祉協議会へ委託し、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、生活困窮者に対する自立支援の充実を図ったことにより、プラン策定により就労開始となったもの等は18件、相談の実施により各種情報提供を受け、自分で行動し問題を解決したもの等は48件、計66件が自立・就労に繋がった。						
	・ 相談受付件数 132件						
	スクリーニング結果			件数			
	情報提供、相談対応のみ			48件			
	他制度、他機関へのつなぎ			43件			
	プラン策定			31件			
	スクリーニング判断前			8件			
	スクリーニング判断前に中断・終了			2件			
計			132件				

1	事務事業名	り災台帳整理事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり				
		2	防災自立都市の形成				
		1	防災・減災体制と機能の強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	19	震災対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	418, 000	0		0	0	418, 000	
7	事業目的 東日本大震災の被災住宅に居住していた市民が各種支援策を受けるため、基礎となるり災証明書の調整及び発行。						
8	事業内容と成果 適切に、り災証明の再発行１０５件、原本証明書２５件の発行を行うことができた。						

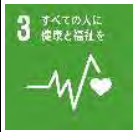
1	事務事業名	被災者サポートセンター事業						
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係						
3	政策体系	9	復興まちづくり計画					
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり					
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上					
		1	保健・医療・福祉サービスの充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	19	震災対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	65,374,045	65,374,000		0		0		45
7	事業目的 東日本大震災により被災した市民の心身の健康保持、安定的生活の確保及び地域コミュニティの再生を図るための必要な支援を総合的に行う。							
8	事業内容と成果 東松島市社会福祉協議会に業務委託し訪問活動、健康教室、ボランティア活動支援などを行う。 訪問回数：14,776回 ところと身体のケア事業：379件 各種相談：268件 地域支援活動：339回 地域交流事業等：3回 事業の実施により、住民の交流支援や健康支援などが行われ心身の健康保持が図られた。							

1	事務事業名	東日本大震災災害援護資金貸付事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上				
		1	保健・医療・福祉サービスの充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	06	震災対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,500,000	3,500,000		0	0	0	
7	事業目的 東日本大震災により世帯主が重傷を負った世帯や住居・家財に著しい損害を受けた世帯に対し、災害援護資金の貸付を行うことで、被災者の生活再建を図ることを目的とする。 3,500,000円×1件						
8	事業内容と成果 災害援護資金貸付審査会での審査の後、被災程度に応じて、災害援護資金の貸付けを行った。 3,500,000円×1件						

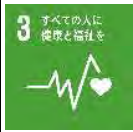
1	事務事業名	東日本大震災災害援護資金償還管理事務											
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係											
3	政策体系	9	復興まちづくり計画										
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり										
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上										
		1	保健・医療・福祉サービスの充実										
4	会計	001	一般会計	S D G s									
5	款	03	民生費										
項	01	社会福祉費											
目	06	震災対策費											
6	決算額(円)	財 源 内 訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	118,288,559	0	0	57,096,000	61,192,559								
7	事業目的 東日本大震災による災害援護資金償還の適正な管理事務を行い、宮城県へ借入金償還を行う。												
8	事業内容と成果												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務</td> <td>597,245円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災災害援護資金償還金</td> <td>117,691,314円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,288,559円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	決算額	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務	597,245円	東日本大震災災害援護資金償還金	117,691,314円	計	118,288,559円
	区分	決算額											
	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務	597,245円											
	東日本大震災災害援護資金償還金	117,691,314円											
計	118,288,559円												
災害援護資金貸付管理システムを利用し、償還者の個々の相談に応じた償還事務を行うことができた。													

1	事務事業名	緊急通報体制整備事業																													
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係																													
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																												
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																												
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																												
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																												
4	会計	001	一般会計	S D G s																											
5	款	03	民生費																												
項	01	社会福祉費																													
目	03	老人福祉費																													
6	決算額(円)	財 源 内 訳																													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																									
	1, 421, 750	0	0	1, 163, 000	258, 750																										
7	事業目的 高齢者等の日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、安心した生活を送ってもらうことを目的とする。																														
8	事業内容と成果 緊急通報機器を貸与し、自宅内での急病や事故等のため緊急に援護を必要とする状態になった場合、簡単な操作で緊急通報受信センターに通報することで救急車など緊急車両の出動要請や協力員への協力要請など、迅速な救護を受けられるよう緊急通報体制を整備した。																														
<table><tr><th>区 分</th><th>世帯数/件数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>令和元年度末現在利用者数</td><td>45世帯</td><td></td></tr><tr><td>令和2年度新規設置世帯数</td><td>8世帯</td><td></td></tr><tr><td>令和2年度利用廃止世帯数</td><td>7世帯</td><td></td></tr><tr><td>令和2年度末現在設置世帯数</td><td>46世帯</td><td></td></tr><tr><td>年間通報件数</td><td>156件</td><td>操作誤り、生活リズムセンサーの不動等</td></tr><tr><td>上記のうち救護・介護依頼</td><td>3件</td><td></td></tr><tr><td>センサー不動による死亡確認</td><td>0件</td><td></td></tr></table>								区 分	世帯数/件数	備 考	令和元年度末現在利用者数	45世帯		令和2年度新規設置世帯数	8世帯		令和2年度利用廃止世帯数	7世帯		令和2年度末現在設置世帯数	46世帯		年間通報件数	156件	操作誤り、生活リズムセンサーの不動等	上記のうち救護・介護依頼	3件		センサー不動による死亡確認	0件	
区 分	世帯数/件数	備 考																													
令和元年度末現在利用者数	45世帯																														
令和2年度新規設置世帯数	8世帯																														
令和2年度利用廃止世帯数	7世帯																														
令和2年度末現在設置世帯数	46世帯																														
年間通報件数	156件	操作誤り、生活リズムセンサーの不動等																													
上記のうち救護・介護依頼	3件																														
センサー不動による死亡確認	0件																														

1	事務事業名	敬老祝金支給事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6,808,023	0		0	6,330,000	478,023	
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、(特別)敬老祝金を贈呈することで、敬老の意を表し、長寿の励みとしてみうらことを目的とする。						
8	事業内容と成果 (特別) 敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚につながった。						
	区 分		対象人員	1人当たり支給額	支給金額		
	特別敬老祝金(100歳)		11人	200,000円	2,200,000円		
	敬老祝金(88歳)		215人	10,000円	2,150,000円		
	敬老祝金(77歳)		476人	5,000円	2,380,000円		
	計		702人	—	6,730,000円		
	祝金贈呈に伴う諸経費		—	—	78,023円		
	合計		—	—	6,808,023円		

1	事務事業名	高齢者外出支援サービス事業																		
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係																		
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																	
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																	
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																	
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																	
4	会計	001	一般会計	S D G s																
5	款	03	民生費																	
項	01	社会福祉費																		
目	01	社会福祉総務費																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																		
		国県支出金		地方債	その他	一般財源														
	265, 100	0		0	27, 500	237, 600														
7	事業目的 介護認定を受けている方々が、医療機関等への通院がしやすくなり、医療の受診機会を確保することを目的とする。																			
8	事業内容と成果 東松島市社会福祉協議会へ委託し、利用者居宅から医療機関への送迎の支援を行うことで、受診機会の確保につながった。																			
	<table><tr><td>登録者数</td><td>利用回数(延べ)</td><td colspan="2">利用先</td><td colspan="3">利用者負担額</td></tr><tr><td>2人</td><td>53回</td><td colspan="2">仙石病院、わたなべ整形外科 外</td><td colspan="3">27, 500円</td></tr></table>							登録者数	利用回数(延べ)	利用先		利用者負担額			2人	53回	仙石病院、わたなべ整形外科 外		27, 500円	
登録者数	利用回数(延べ)	利用先		利用者負担額																
2人	53回	仙石病院、わたなべ整形外科 外		27, 500円																

1	事務事業名	老人クラブ活動助成事業																
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係																
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」															
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち															
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化															
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり															
4	会計	001	一般会計	S D G s														
5	款	03	民生費															
項	01	社会福祉費																
目	03	老人福祉費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																
		国県支出金		地方債	その他	一般財源												
	1,327,000	673,096		0	0	653,904												
7	事業目的 各地域において、特色ある老人クラブ活動を実施しており、活動をより一層促進することにより、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図る。																	
8	事業内容と成果 東松島市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動費の助成をすることで、高齢者の生きがい、健康づくりを支援することができた。 ・東松島市老人クラブ連合会 500,000円 ・地区単位老人クラブ 15～24人の団体20,000円、25～39人の団体30,000円、40～59人の団体33,000円、60人以上の団体 36,000円																	
	<table><tr><td>区 分</td><td>クラブ数</td><td>交付金額</td><td>備考</td></tr><tr><td>老人クラブ連合会</td><td>1団体</td><td>500,000円</td><td>—</td></tr><tr><td>単位老人クラブ</td><td>30団体</td><td>827,000円</td><td>会員数 941人</td></tr></table>							区 分	クラブ数	交付金額	備考	老人クラブ連合会	1団体	500,000円	—	単位老人クラブ	30団体	827,000円
区 分	クラブ数	交付金額	備考															
老人クラブ連合会	1団体	500,000円	—															
単位老人クラブ	30団体	827,000円	会員数 941人															

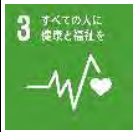
1	事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	163, 274	112, 500		0	0	50, 774	
7	事業目的 低所得者の要介護(要支援)認定者の介護保険サービスの利用促進を図る。						
8	事業内容と成果 低所得者の介護保険サービス利用者負担金の軽減を行う社会福祉法人に対し、軽減額の1/2を助成することで、介護保険サービスの利用促進につながった。 事業実施事業所数：3事業所 軽減対象者数：4人 軽減額：104, 706円 前年度実績に伴う国県支出金返納金 58, 568円						

1	事務事業名	【介護】要介護認定事業																																																						
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係																																																						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																																																					
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																																																					
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																																																					
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																																																					
4	会計	040	介護保険特別会計				S D G s																																																	
款	01	総務費																																																						
5	項	01.03	総務管理費、介護認定審査会費																																																					
目	01.02	一般管理費、介護認定審査会費、認定調査等費																																																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																						
		国県支出金			地方債			その他		一般財源																																														
	41,839,804	5,270,000			0			36,569,804		0																																														
7	事業目的 介護保険法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な介護サービスが受けられるよう認定を行う。																																																							
8	事業内容と成果 新規、更新、区分変更に係る要介護(支援)認定申請の対象者に対し、認定調査員の調査による1次判定、調査結果、主治医意見書、特記事項による介護認定審査会（石巻広域行政事務組合）での2次判定により、適正な判定を行う。 要介護(支援)認定者数 (単位:人) <table><tr><td></td><td>要支援1</td><td>要支援2</td><td>小計</td><td>要介護1</td><td>要介護2</td><td>要介護3</td><td>要介護4</td><td>要介護5</td><td>小計</td><td>合計</td></tr><tr><td>第1号被保険者(65歳以上)</td><td>523</td><td>358</td><td>881</td><td>421</td><td>291</td><td>204</td><td>291</td><td>133</td><td>1,340</td><td>2,221</td></tr><tr><td>第2号被保険者(40～64歳)</td><td>4</td><td>13</td><td>17</td><td>4</td><td>7</td><td>7</td><td>3</td><td>5</td><td>26</td><td>43</td></tr><tr><td>合計</td><td>527</td><td>371</td><td>898</td><td>425</td><td>298</td><td>211</td><td>294</td><td>138</td><td>1,366</td><td>2,264</td></tr></table>													要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計	第1号被保険者(65歳以上)	523	358	881	421	291	204	291	133	1,340	2,221	第2号被保険者(40～64歳)	4	13	17	4	7	7	3	5	26	43	合計	527	371	898	425	298	211	294	138	1,366	2,264
	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計																																														
第1号被保険者(65歳以上)	523	358	881	421	291	204	291	133	1,340	2,221																																														
第2号被保険者(40～64歳)	4	13	17	4	7	7	3	5	26	43																																														
合計	527	371	898	425	298	211	294	138	1,366	2,264																																														

1	事務事業名	高齢者保護措置事業																	
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係																	
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																
4	会計	001	一般会計	S D G s															
5	款	03	民生費																
項	01	社会福祉費																	
目	03	老人福祉費																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
	19, 475, 269	0		0	426, 061	19, 049, 208													
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、経済的及び虐待等の環境上の理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させることで、心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的とする。																		
8	事業内容と成果 (特別)養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上につながった。 <table><tr><th>区 分</th><th>人数・開催回数</th></tr><tr><td>令和元年度末現在入所措置者数</td><td>5人(特別養護2人、養護3人)</td></tr><tr><td>令和2年度新規入所措置者数</td><td>1人(特別養護1人)</td></tr><tr><td>令和2年度入所措置廃止者数</td><td>3人(特別養2人、養護1人)</td></tr><tr><td>令和2年度末現在入所措置者数</td><td>3人(特別養護1人、養護2人)</td></tr><tr><td>入所判定委員会開催回数</td><td>1回</td></tr></table>							区 分	人数・開催回数	令和元年度末現在入所措置者数	5人(特別養護2人、養護3人)	令和2年度新規入所措置者数	1人(特別養護1人)	令和2年度入所措置廃止者数	3人(特別養2人、養護1人)	令和2年度末現在入所措置者数	3人(特別養護1人、養護2人)	入所判定委員会開催回数	1回
区 分	人数・開催回数																		
令和元年度末現在入所措置者数	5人(特別養護2人、養護3人)																		
令和2年度新規入所措置者数	1人(特別養護1人)																		
令和2年度入所措置廃止者数	3人(特別養2人、養護1人)																		
令和2年度末現在入所措置者数	3人(特別養護1人、養護2人)																		
入所判定委員会開催回数	1回																		

1	事務事業名	【介護】介護保険給付事業																																																																																																		
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係																																																																																																		
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																																																																																																	
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																																																																																																	
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																																																																																																	
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																																																																																																	
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s																																																																																																
5	款	02	保険給付費																																																																																																	
5	項																																																																																																			
	目																																																																																																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																																		
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																														
		2, 871, 976, 966	1, 070, 138, 828	0	1, 162, 258, 994	639, 579, 144																																																																																														
7	事業目的 介護事業者に対して介護給付費を支給することにより、介護サービス利用者が尊厳を保ちながら能力を活かし、できるかぎり自立していきいきと暮らすための介護サービスを提供する。																																																																																																			
8	事業内容と成果 多くの種類の介護給付により、必要なサービスの利用につながった。																																																																																																			
		<table><tr><th>種 類</th><th>件 数</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>訪問介護(ホームヘルプ)</td><td>2,935</td><td>195,870,955円</td></tr><tr><td>訪問入浴介護</td><td>545</td><td>32,090,262円</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>2,814</td><td>78,308,453円</td></tr><tr><td>訪問リハビリテーション</td><td>934</td><td>25,900,120円</td></tr><tr><td>通所介護(デイサービス)</td><td>4,510</td><td>380,971,461円</td></tr><tr><td>通所リハビリテーション</td><td>2,080</td><td>97,417,577円</td></tr><tr><td>福祉用具貸与</td><td>9,517</td><td>102,485,381円</td></tr><tr><td>短期入所生活介護(ショートステイ)</td><td>1,530</td><td>120,794,836円</td></tr><tr><td>短期入所療養介護(介護老人保健施設)</td><td>124</td><td>6,091,703円</td></tr><tr><td>居宅療養管理指導</td><td>3,583</td><td>14,972,335円</td></tr><tr><td>地域密着型通所介護</td><td>1,640</td><td>177,632,927円</td></tr><tr><td>認知症対応型通所介護</td><td>270</td><td>17,493,382円</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>602</td><td>105,749,529円</td></tr><tr><td>認知症対応型共同生活介護(グループホーム)</td><td>509</td><td>126,443,220円</td></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td><td>217</td><td>51,246,155円</td></tr><tr><td>介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)</td><td>1,745</td><td>446,485,590円</td></tr><tr><td>介護老人保健施設</td><td>1,727</td><td>464,424,016円</td></tr><tr><td>介護療養型医療施設</td><td>2</td><td>203,607円</td></tr><tr><td>介護医療院</td><td>15</td><td>5,940,585円</td></tr><tr><td>特定施設入居者生活介護</td><td>417</td><td>65,351,966円</td></tr><tr><td>居宅介護支援</td><td>13,746</td><td>158,565,038円</td></tr><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>3,043</td><td>113,659,830円</td></tr><tr><td>現物給付計</td><td></td><td>2,788,098,928円</td></tr><tr><td>福祉用具購入</td><td>167</td><td>5,525,414円</td></tr><tr><td>住宅改修費</td><td>103</td><td>9,122,868円</td></tr><tr><td>高額介護サービス費</td><td>5,285</td><td>61,535,836円</td></tr><tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>161</td><td>4,602,447円</td></tr><tr><td>償還給付計</td><td></td><td>80,786,565円</td></tr><tr><td>審査支払手数料</td><td>49,071</td><td>3,091,473円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>2,871,976,966円</td></tr></table>						種 類	件 数	給 付 額	訪問介護(ホームヘルプ)	2,935	195,870,955円	訪問入浴介護	545	32,090,262円	訪問看護	2,814	78,308,453円	訪問リハビリテーション	934	25,900,120円	通所介護(デイサービス)	4,510	380,971,461円	通所リハビリテーション	2,080	97,417,577円	福祉用具貸与	9,517	102,485,381円	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,530	120,794,836円	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	124	6,091,703円	居宅療養管理指導	3,583	14,972,335円	地域密着型通所介護	1,640	177,632,927円	認知症対応型通所介護	270	17,493,382円	小規模多機能型居宅介護	602	105,749,529円	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	509	126,443,220円	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	217	51,246,155円	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,745	446,485,590円	介護老人保健施設	1,727	464,424,016円	介護療養型医療施設	2	203,607円	介護医療院	15	5,940,585円	特定施設入居者生活介護	417	65,351,966円	居宅介護支援	13,746	158,565,038円	特定入所者介護サービス費	3,043	113,659,830円	現物給付計		2,788,098,928円	福祉用具購入	167	5,525,414円	住宅改修費	103	9,122,868円	高額介護サービス費	5,285	61,535,836円	高額医療合算介護サービス費	161	4,602,447円	償還給付計		80,786,565円	審査支払手数料	49,071	3,091,473円	合計		2,871,976,966円
種 類	件 数	給 付 額																																																																																																		
訪問介護(ホームヘルプ)	2,935	195,870,955円																																																																																																		
訪問入浴介護	545	32,090,262円																																																																																																		
訪問看護	2,814	78,308,453円																																																																																																		
訪問リハビリテーション	934	25,900,120円																																																																																																		
通所介護(デイサービス)	4,510	380,971,461円																																																																																																		
通所リハビリテーション	2,080	97,417,577円																																																																																																		
福祉用具貸与	9,517	102,485,381円																																																																																																		
短期入所生活介護(ショートステイ)	1,530	120,794,836円																																																																																																		
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	124	6,091,703円																																																																																																		
居宅療養管理指導	3,583	14,972,335円																																																																																																		
地域密着型通所介護	1,640	177,632,927円																																																																																																		
認知症対応型通所介護	270	17,493,382円																																																																																																		
小規模多機能型居宅介護	602	105,749,529円																																																																																																		
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	509	126,443,220円																																																																																																		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	217	51,246,155円																																																																																																		
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,745	446,485,590円																																																																																																		
介護老人保健施設	1,727	464,424,016円																																																																																																		
介護療養型医療施設	2	203,607円																																																																																																		
介護医療院	15	5,940,585円																																																																																																		
特定施設入居者生活介護	417	65,351,966円																																																																																																		
居宅介護支援	13,746	158,565,038円																																																																																																		
特定入所者介護サービス費	3,043	113,659,830円																																																																																																		
現物給付計		2,788,098,928円																																																																																																		
福祉用具購入	167	5,525,414円																																																																																																		
住宅改修費	103	9,122,868円																																																																																																		
高額介護サービス費	5,285	61,535,836円																																																																																																		
高額医療合算介護サービス費	161	4,602,447円																																																																																																		
償還給付計		80,786,565円																																																																																																		
審査支払手数料	49,071	3,091,473円																																																																																																		
合計		2,871,976,966円																																																																																																		

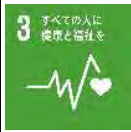
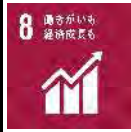
1	事務事業名	【介護】地域包括支援センター運営事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	04	地域支援事業費				
5	項	03	包括的支援事業費				
5	目	01	地域包括支援センター運営事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	63,000,872	36,383,003		0	14,490,201	12,127,668	
7	事業目的 地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを支える拠点として介護だけでなく、予防や福祉、医療など総合的な観点から本人、家族を支えるための業務を行う。高齢化の進展に伴う、認知症高齢者の増加、虐待など複雑化する諸問題に専門職が対応します。包括的に相談を受け止め支援ニーズに応えるワンストップ型の相談窓口を設置し、すべての人が支え、支えられる共生型社会の実現を目指すことを目的とする。						
8	事業内容と成果 地域包括支援センター基本業務の充実と相談支援機能の強化に取り組んだ。 ＜地域包括支援センター設置状況＞ R 1 地域包括支援センター設置 2カ所（職員8名） R 2 地域包括支援センター設置 2カ所（職員9名）、新規センター設置準備 1カ所 ＜総合相談業務実績＞ R1 1,753件（主な相談内容：介護保険関連438、介護予防サービス454、生活全般714、認知症関連221） R2 2,767件（主な相談内容：介護保険関連418、介護予防サービス379、生活全般1,042、認知症関連268） ＜権利擁護関係相談＞ R1 1,273件（主な相談内容：高齢者虐待579、判断能力を欠く常況にある人への支援319、困難事例111） R2 1,492件（主な相談内容：高齢者虐待616、判断能力を欠く常況にある人への支援494、困難事例74）						

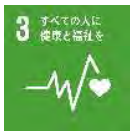
1	事務事業名	【介護】介護保険事業計画策定事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	01	総務費				
5	項	04	計画策定委員会費				
5	目	01	計画策定委員会費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6,905,400	0		0	6,905,400	0	
7	事業目的 高齢者が必要としている福祉環境を整備し、その人らしい生活ができるように支援を進めていくため、高齢者のニーズや今後の動向を把握するとともに、これまでの介護保険事業の取り組み状況について課題等を検証し、今後の介護保険事業の基本的な考え方と方策を決定する。						
8	事業内容と成果 第7期介護保険事業計画の進捗状況、評価、調査分析結果等により、第8期介護保険事業計画を策定した。						

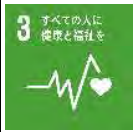
1	事務事業名	介護職員養成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
5	目	03	老人福祉費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 806, 498	0	0	1, 806, 498	0	
7	事業目的 奨学金の貸与を受け修学した者が、東松島市が指定する資格を取得し、就労した場合において、その者が借り入れた奨学金の返還金額の一部について、予算の範囲内で助成金を交付することにより、地域包括ケアシステムの推進に必要なとなる医療・福祉に係る人材の確保並びに定住促進を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 市内に事業所を有する事業主に正規雇用され、市内の事業所において指定する資格に基づく業務に従事する者で、助成金の交付を申請する年度の末日まで継続して当該市内の事業所に勤務する者を交付対象とする。 ※1人当たり60万円（年額上限20万円×3年度、市外居住者は30万円（年額上限10万円×3年度））を限度とする。 ＜助成実績＞ R1 9名（市内6、市外3）（看護師1、理学療法士3、社会福祉士2、介護福祉士2、保育士1） R2 15名（市内8、市外7）（看護師3、理学療法士3、社会福祉士4、介護福祉士1、保育士4） 介護職員初任者研修により資格を取得した市民に対して、受講費用の一部を助成した。※1人当たり20,000円 ＜助成実績＞ R1 4名 R2 5名						

1	事務事業名	【介護】介護予防・生活支援サービス事業				
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係				
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」			
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち			
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化			
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり			
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s		
5	款	04	地域支援事業費			
5	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費			
5	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費			
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源
		130, 070, 434	45, 001, 253	0	60, 001, 671	25, 067, 510
7	事業目的 要支援者等に対して、専門職が立案した日常生活動作及び手段的日常動作の向上を目的に取り入れたプログラムに基づき、対象者に対する相談及び指導を実施することにより、日常生活を支援することを目的とする。					
8	事業内容と成果 要支援認定者で通所介護と訪問介護を利用している方が、必要なサービスを受けた場合に利用者負担を除くサービス費用と、その方に対するケアプラン作成費を介護予防ケアマネジメント費として地域支援事業費から支給する。また、審査手続費用についても地域支援事業費から支給する。 ＜訪問型サービス＞ R1 1,641件 R2 1,571件 ＜通所型サービス＞ R1 3,422件 R2 3,180件 ＜介護予防ケアマネジメント＞ R1 2,733件 R2 2,462件 訪問型短期集中予防サービス事業として、運動機能向上、生活環境改善、口腔機能向上、栄養改善等の助言指導に取組んだ。 ＜訪問件数＞ R1 69件、R2 20件					

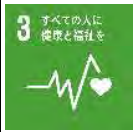
1	事務事業名	介護施設等整備事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課 高齢介護係						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」					
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち					
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化					
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
	款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費					
	目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		39,551,000	39,551,000		0	0	0	
7	事業目的 市内へ介護施設を整備することにより、安定的な介護サービスの提供を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 市内へ介護施設を整備する事業者へ補助金を交付した。 新規開設介護施設：小規模多機能型居宅介護施設「いろどりの丘」							

1	事務事業名	障がい者計画・障がい福祉計画策定事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」					
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち					
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化					
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	03	民生費						
5	項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	4,053,500	0		0	3,960,000	93,500		
7	事業目的 障害者基本法に基づき障害者計画を、障害者総合支援法に基づき障害福祉計画を、児童福祉法に基づき障害児福祉計画をそれぞれ策定することにより、障害者が地域で自立した生活を営むことができる総合的な施策の展開及び年齢や障害種別を超えた一元的な体制の整備と計画的なサービス提供基盤の整備を目指す。							
8	事業内容と成果 3計画の進捗状況並びに評価等を踏まえ、本市の現状や国の新たな施策を基に第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定した。							

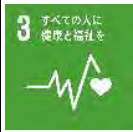
1	事務事業名	指定特定相談支援事業者等指導（監査）事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
5	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	8,360	0		0	0	8,360	
7	事業目的 自立支援給付及び障害児通所支援給付費対象サービス等の質の確保並びに自立支援給付等の適正化を図るため、指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所に対し、障害者総合支援法第10条及び児童福祉法第24条の34の規定に基づき、指導を行う。 また、指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所の運営が健全かつ円滑に行われるよう障害者総合支援法第51条の27及び児童福祉法第24条の34の規定に基づき、監査を行う。						
8	事業内容と成果 事業所に対し、3年に1回実地指導を実施するものだが、本年度の実績はなし。 参考図書購入 次年度実施に向けた準備として、制度改正の把握に努めた。						

1	事務事業名	補装具費給付事業																		
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係																		
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																	
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																	
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																	
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり																	
4	会計	001	一般会計	S D G s																
5	款	03	民生費																	
項	01	社会福祉費																		
目	02	社会福祉推進費																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																		
		国県支出金		地方債	その他	一般財源														
	9,600,725	7,299,231		0	0	2,301,494														
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、補装具費を支給することにより、身体障害者の不自由な部位を直接的に補い、日常生活、就業等の向上を図ることを目的とする。																			
8	事業内容と成果 不自由な部位を補完、又は代替える補装具の費用の一部を助成することにより、日常生活、就労等の向上を促す。補装具を給付したことにより、障害者の日常生活の安定と自立につながった。																			
	<table><tr><td>区分</td><td>給付件数</td><td>内訳</td><td>参考：令和元年度</td><td>給付した主な補装具</td></tr><tr><td>障害者</td><td>59件</td><td>修理28件、交付31件</td><td>修理32件、交付17件</td><td>補聴器、短下肢装具、車いす</td></tr><tr><td>障害児</td><td>23件</td><td>修理7件、交付16件</td><td>修理22件、交付9件</td><td>補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置</td></tr></table>						区分	給付件数	内訳	参考：令和元年度	給付した主な補装具	障害者	59件	修理28件、交付31件	修理32件、交付17件	補聴器、短下肢装具、車いす	障害児	23件	修理7件、交付16件	修理22件、交付9件
区分	給付件数	内訳	参考：令和元年度	給付した主な補装具																
障害者	59件	修理28件、交付31件	修理32件、交付17件	補聴器、短下肢装具、車いす																
障害児	23件	修理7件、交付16件	修理22件、交付9件	補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置																

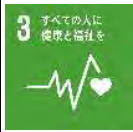
1	事務事業名	居宅介護（ホームヘルパー）事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	68, 141, 768	36, 992, 705		0	0	31, 149, 063	
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の障害者にホームヘルパーを派遣することにより、在宅での生活の安定や家族の負担の軽減を図る。						
8	事業内容と成果 ヘルパー派遣により、障害者や家族の介護等の負担の軽減を図る。 居宅介護サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 利用者数 68人（令和元年度 78人）						

1	事務事業名	短期入所事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	13,961,442	10,626,093		0	0	3,335,349	
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の介護等を受けている障害者が短期入所することにより、介護等の疾病等への対応や負担の軽減等を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 短期入所により、介護者等の負担の軽減を図る。 短期入所サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 利用者数 77人（令和元年度 63人）						

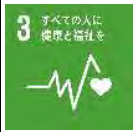
1	事務事業名	障害者グループホーム事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	91,332,195	69,516,492		0	0	21,815,703	
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、共同生活を行う住居で援助を行うことにより、在宅に向け自立した生活を送ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 グループホーム入居により、在宅に向け自立した生活が送れるようになる。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 入居者数 66人（令和元年度 67人）						

1	事務事業名	療養介護給付事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	33,845,370	25,770,757		0	0	80,746,613	
7	事業目的 障害者の生活支援を目的とし、病院その他の施設において機能訓練、療養上の管理、看護、介護等に係る経費の一部を助成することにより、症状の安定と経費負担の軽減を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 事業の実施により、症状の安定と経費負担の軽減を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 利用者12人（令和元年度 11人）						

1	事務事業名	生活介護事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		229, 294, 449	174, 585, 706		0	0	54, 708, 743
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、常時介護を要する障害者の身体機能若しくは生活能力の向上を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 介護支援や生産活動等とおし、身体機能若しくは生活能力の向上を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 利用者 116人（令和元年度 118人）						

1	事務事業名	施設入所支援事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	45, 484, 279	34, 609, 283		0	0	10, 874, 996	
7	事業目的 在宅での生活が困難な重度障害者の生活の安定を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 施設入所により介護サービスを提供し、生活の安定を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と家族の負担軽減につながった。 入所者 35人（令和元年度 37人）						

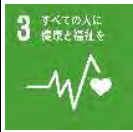
1	事務事業名	自立訓練事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	167,783,130	127,761,382		0	0	40,021,748	
7	事業目的 一定期間内に身体機能又は生活能力の向上のため、必要な訓練等を施設において実施し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。						
8	事業内容と成果 必要な訓練等の実施により、生活能力等の向上を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。						
		区分	利用者数	支出額	参考：令和元年度		
		うち宿泊型・生活・機能訓練	3 人	4,233,507 円	利用者数 5人	支出額 4,277,466円	
		うち就労移行支援	10 人	13,873,919 円	利用者数 17人	支出額 9,660,434円	
		うち就労継続支援	104 人	149,537,504 円	利用者数100人	支出額132,958,155円	
		うち就労定着支援	1 人	138,200 円	利用実績なし		

1	事務事業名	サービス利用計画作成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11,796,127	8,987,490		0	0	2,808,637	
7	事業目的 障害者が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 障害者の方が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図る。 プランを作成することで、適正なサービスの提供ができ、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 作成件数 1,152件 (令和元年度 1,062件)						

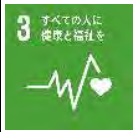
1	事務事業名	高額障害福祉サービス給付事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	528, 815	397, 237		0	0	131, 578	
7	事業目的 同一世帯に障害福祉サービスを利用している方が複数いる場合に、世帯の利用者負担額が一定の基準額を超える場合、その超過分を償還等を行うことにより世帯が負担する額の軽減を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 申請等により償還払いを実施する。また、対象となる方には個別に勧奨を行う。 各種サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と世帯の負担軽減につながった。 給付件数 21件						

1	事務事業名	相談支援事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	65, 256, 149	21, 139, 293		0	0	44, 116, 856	
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、面接や訪問等により各相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行なうことにより、障害者、家族、介護者の生活の安定を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 障害者基幹相談支援センターを業務委託により設置し、障害者等の面接や訪問等により各相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行う。 相談体制を確立したことにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 委託先：3法人（11人体制） 相談件数 16, 090件 （令和元年度 14, 699件）						

1	事務事業名	地域活動支援センター事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	14, 734, 330	3, 833, 784		0	2, 187, 570	8, 712, 976	
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、通所による創作的活動、生産活動、地域交流の機会を提供し、自立及び社会参加を促すことを目的とする。						
8	事業内容と成果 地域活動支援センターの運営を法人に委託し、障害者等への自立や社会参加を促進する。 活動の場を提供することにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 市内設置数 1か所 利用者数 7, 123件（令和元年度 7, 910件）						

1	事務事業名	日常生活用具給付事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11,477,511	4,886,262		0	0	6,591,249	
7	事業目的 障害者等の社会参加と自立を支援するため、日常生活用具給付費を助成することにより、日常生活上の困難を改善することを目的とする。						
8	事業内容と成果 障害者等に日常生活用具給付費を助成する。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と世帯の負担軽減につながった。 利用者数 125人 （令和元年度 129人） 主な給付用具 ストマ、紙おむつ、人口鼻、吸引器等						

1	事務事業名	移動支援事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 986, 593	2, 105, 434		0	0	(118, 841)	
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、移動が困難な障害者等の地域での自立生活及び社会参加促進を目的とする。						
8	事業内容と成果 移動が困難な障害者にヘルパーを派遣し、移動の支援を行うことにより、自立生活や社会参加の促進に寄与する。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。 利用者数 28人 (令和元年度 34人)						

1	事務事業名	在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 980, 488	2, 439, 876		0	0	540, 612	
7	事業目的 自宅の浴槽に入浴が不可能な障害者に、訪問入浴車を派遣し入浴等の介護の提供により、在宅生活を可能にすることを目的とする。						
8	事業内容と成果 訪問入浴車の派遣による入浴等のサービスにより、在宅生活を可能にする。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と家族の負担軽減につながった。 利用者数 3人 (令和元年度 3人)						

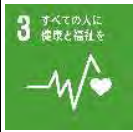
1	事務事業名	日中一時支援事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
5	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 209, 141	2, 222, 283		0	0	2, 986, 858	
7	事業目的 障害児・者の社会参加と自立を支援するため、日中に一時的に預かり支援を行い、社会参加の機会の確保や家族の負担の軽減を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 障害児・者の社会性を培い、介護者の負担の軽減を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と家族の負担軽減につながった。 利用者 48人 （令和元年度 45人）						

1	事務事業名	成年後見制度事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	432, 000	182, 890		0	0	249, 110	
7	事業目的 福祉サービス等の利用契約について、自己決定能力を持たない障害者、家族等に代わり、各種手続き等を行い、障害者の日常生活等の安定を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 相談支援事業等を通じ、事業が必要な障害者等を把握し必要に応じ後見手続きに繋げていく。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 申請者数 なし 助成金支給者数 2人						

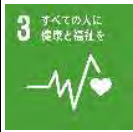
1	事務事業名	社会参加促進事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 821, 300	0	0	6, 318, 000	503, 300		
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、タクシー・燃料助成券の交付、運転免許取得費・自動車改造費の一部を助成することにより、通院、通所等にかかる負担の軽減を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 ①障害者の社会参加と自立を支援するための協議の場として、障害者総合支援協議会を開催する。 年2回開催 委員謝礼 66, 600円 ②障害者（児）を対象にタクシー・燃料費助成券の交付、運転免許取得費、自動車改造費の一部を助成する。 福祉交通費助成券交付者数 1, 008人 助成額 6, 178, 250円 （令和元年度 981人 6, 396, 000円） 運転免許取得費助成者数 3人 助成額 300, 000円 （令和元年度 2人 200, 000円） 自動車改造費助成者数 1人 助成額 100, 000円 （令和元年度 2人 188, 000円） ③団体活動推進のため一助として、身体障害者福祉協会へ補助金を交付する。 補助金 100, 000円 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。						

1	事務事業名	障害支援区分認定事務					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,846,513	0		0	0	3,846,513	
7	事業目的 障害者総合支援法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な障害福祉サービス等が受けられるよう障害支援区分認定を行う。						
8	事業内容と成果 障害者本人または家族からの申請に基づき、障害福祉サービスの種類や量を決定するため、障害支援区分認定審査会委員による障害支援区分の判定を行う。 適正な障害福祉サービス等が受けられ、障害者等の日常生活の安定につながった。 認定審査件数 69件 (令和元年度 93件)						

1	事務事業名	障害児通所支援事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	02	児童福祉費				
目	02	児童措置費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	158,393,765	118,982,750		0	0	39,411,015	
7	事業目的 デイサービス利用等により、発達に応じた療育を行い、障害児の社会参加等を支援することを目的とする。						
8	事業内容と成果 利用により、障害児に療育支援事業を行う。 児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等の訪問支援事業の利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。 利用者数 117人 （令和元年度 119人）						

1	事務事業名	特別障害者手当等支給事業																																										
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係																																										
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																																									
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																																									
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																																									
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり																																									
4	会計	001	一般会計	S D G s																																								
5	款	03	民生費																																									
5	項	01	社会福祉費																																									
	目	02	社会福祉推進費																																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																										
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																						
		13,031,105	9,716,340		0	27,200	3,287,565																																					
7	事業目的 障害者等の社会参加と自立を目指し、精神又は身体の重度障害により日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障害者に手当を支給することにより、負担軽減を図ることを目的とする。																																											
8	事業内容と成果 常時介護を要する重度の障害者等に手当を支給することにより、負担の軽減を図る。 各手当支給により、障害者の負担軽減が図られ、障害者等の生活の安定に資することができた。																																											
	<table><tr><td>手当内訳</td><td>支給者数</td><td>支給額</td><td colspan="4">参考：令和元年度</td></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>33 人</td><td>10,110,500 円</td><td>支給者数33人</td><td colspan="4">支給額10,428,420円</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>17 人</td><td>2,675,880 円</td><td>支給者数17人</td><td colspan="4">支給額 2,864,220円</td></tr><tr><td>経過的福祉手当</td><td>1 人</td><td>59,340 円</td><td>支給者数 1人</td><td colspan="4">支給額 177,200円</td></tr><tr><td colspan="2">前年度実績に伴う国県支出金返納金</td><td>185,385 円</td><td colspan="4"></td></tr></table>							手当内訳	支給者数	支給額	参考：令和元年度				特別障害者手当	33 人	10,110,500 円	支給者数33人	支給額10,428,420円				障害児福祉手当	17 人	2,675,880 円	支給者数17人	支給額 2,864,220円				経過的福祉手当	1 人	59,340 円	支給者数 1人	支給額 177,200円				前年度実績に伴う国県支出金返納金		185,385 円			
手当内訳	支給者数	支給額	参考：令和元年度																																									
特別障害者手当	33 人	10,110,500 円	支給者数33人	支給額10,428,420円																																								
障害児福祉手当	17 人	2,675,880 円	支給者数17人	支給額 2,864,220円																																								
経過的福祉手当	1 人	59,340 円	支給者数 1人	支給額 177,200円																																								
前年度実績に伴う国県支出金返納金		185,385 円																																										

1	事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	163,331	105,000		0	0	58,331	
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、酸素濃縮器に要する電気料の一部を助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 酸素濃縮器に要する消費電力量に応じ、月額一定金額を年度末に助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図る。 酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 交付者数 15人 (令和元年度 20人)						

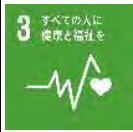
1	事務事業名	難聴児補聴器購入助成事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」					
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち					
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化					
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
項	01	社会福祉費						
目	02	社会福祉推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	0	0		0		0		0
7	事業目的 難聴児に対し、補聴器を導入することにより、耳から入る音声情報量を増やし、脳の発達・言語の早期習得を促すことを目的とする。							
8	事業内容と成果 身体障害者手帳交付対象とならない18歳未満の難聴児が補聴器を購入、イヤモールドを交換する経費を助成する。 交付 0件 修理 0件							

1	事務事業名	自立支援医療（育成医療・更生医療）及び療養介護医療助成事業																													
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係																													
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																												
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち																												
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化																												
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり																												
4	会計	001	一般会計	S D G s																											
5	款	03	民生費																												
5	項	01	社会福祉費																												
5	目	02	社会福祉推進費																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																									
	42,914,797	34,700,716		0	0	8,214,081																									
7	事業目的 （育成医療・更生医療・療養介護医療）障害者の社会参加と自立を目指し、医療費を助成することにより、当該障害児者の障害の軽減と日常生活能力等の回復、改善を図ることを目的とする。（精神通院医療）精神疾患のため通院による治療を受けるため継続的な負担がかかる場合、医療費軽減の申請手続きにより、負担の軽減を図ることを目的とする。																														
8	事業内容と成果 身体障害者や身体に障害のある児童について、障害を軽減して日常生活能力等を回復、改善するための医療費の助成を行う。助成医療内容：人工透析、冠動脈バイパス手術、人工ペースメーカー装着手術等。また精神疾患については、県が主体となって行っている事業であるが医療費軽減を行うための申請書受理、県への進達、受給者証送付を行う。 事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復、改善及び経済的負担の軽減につながった。 <table><tr><td>区分</td><td>利用者数</td><td>支出額</td><td>主な対象疾患等</td></tr><tr><td>育成医療</td><td>15 人</td><td>544,019 円</td><td>肢体不自由等</td></tr><tr><td>更生医療</td><td>109 人</td><td>28,167,127 円</td><td>心臓、腎臓疾患等</td></tr><tr><td>療養介護医療</td><td>12 人</td><td>11,421,720 円</td><td>難病</td></tr><tr><td>精神通院医療</td><td></td><td>給付費は県が支出</td><td>精神疾患</td></tr><tr><td colspan="2">前年度実績に伴う国県支出金返納金</td><td>2,628,808 円</td><td>－</td></tr></table>							区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等	育成医療	15 人	544,019 円	肢体不自由等	更生医療	109 人	28,167,127 円	心臓、腎臓疾患等	療養介護医療	12 人	11,421,720 円	難病	精神通院医療		給付費は県が支出	精神疾患	前年度実績に伴う国県支出金返納金		2,628,808 円	－
区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等																												
育成医療	15 人	544,019 円	肢体不自由等																												
更生医療	109 人	28,167,127 円	心臓、腎臓疾患等																												
療養介護医療	12 人	11,421,720 円	難病																												
精神通院医療		給付費は県が支出	精神疾患																												
前年度実績に伴う国県支出金返納金		2,628,808 円	－																												

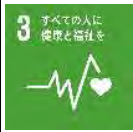
1	事務事業名	心身障害者医療費助成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	79,957,410	39,711,000		0	500,171	39,746,239	
7	事業目的 障害者の社会参加や自立を支援するため、重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより医療費に係る負担の軽減を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 身体障害者手帳や療育手帳所持者のうち、重度（身体2級以上・内部3級含む・療育A・精神1級）障害者手帳所持者及び特別児童扶養手当1級該当児に、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。※所得制限有り 医療費の助成により、障害者等の経済的負担の軽減につながった。						
医療費助成 対象区分		対象者	診療区分	助成延件数	助成金額		
国民健康保険分		298 人	入院	416 件	8,002,032 円		
			入院外	7,098 件	25,038,267 円		
社会保険分		165 人	入院	129 件	5,070,986 円		
			入院外	2,727 件	14,165,199 円		
後期高齢者医療保険分		374 人	入院	522 件	11,978,022 円		
			入院外	9,825 件	15,668,027 円		
合計		837 人		20,717 件	79,922,533 円		

1	事務事業名	地域生活支援拠点等整備事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	297, 000	127, 678		0	0	169, 322	
7	事業目的 障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害児者の地域生活支援を推進する観点から、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備や、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を積極的に推進していくことを目的とする。						
8	事業内容と成果 障害者総合支援協議会プロジェクトチームにおいて随時、事業の見直し検討を行う。 また、虐待等による障害者が緊急的に待機、保護のできる空室の確保を行う。 利用実績はなかったが、虐待及び家族の疾病等により在宅生活が一時的に困難となった場合、障害者が緊急的に待機、保護のできる空室2室を確保しており、障害者等の精神的な安定につながった。						

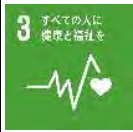
1	事務事業名	福祉交流プラザ管理事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 障害福祉係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		1	高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化				
		2	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4,157,867	0		0	0	4,157,867	
7	事業目的 障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用するため福祉交流プラザの管理を行う。						
8	事業内容と成果 施設管理及び賃貸借業務（ゆふと1階）を行う。 活動の場を提供することにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。						

1	事務事業名	【介護】一般介護予防事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
	款	04	地域支援事業費				
5	項	02	一般介護予防事業費				
	目	01	一般介護予防事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		9, 521, 730	3, 570, 649		0	4, 760, 865	1, 190, 216
7	事業目的 高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。						
8	事業内容と成果 住民主体による地域憩いの場事業（茶話会・百歳体操・見守り支援等）運営支援、一般高齢者を対象とした運動教室の開催、介護予防の普及啓発を図る健康講座に取組んだ。 ＜通いの場事業等助成団体数＞ R1 53団体、R2 54団体 ＜介護予防一般高齢者・ふまねっと運動教室開催件数＞ R1 58回開催（延べ参加者数1,123名）、R2 61回開催（延べ参加者数994名） ＜こころと体に得るお話講座件数＞ R1 38件、R2 44件						

1	事務事業名	【介護】生活支援体制整備事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	04	地域支援事業費				
項	03	包括的支援事業費					
目	02	生活支援体制整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	16,769,000	9,684,097		0	3,856,870	3,228,033	
7	事業目的 推進役として配置する生活支援コーディネーター（ＣＳＷ）が、介護保険制度では提供できない生活支援サービスや介護認定を受ける前の段階の高齢者に対する生活支援の充実及び強化と地域組織や民間事業者等の担い手と連携、協働するためのネットワークづくりを行い高齢者等の社会参加の推進を一体的に図り、地域で支え合う体制づくりを推進することを目的とする。						
8	事業内容と成果 生活支援コーディネーター（ＣＳＷ）を3名配置し、地域支え合い推進委員会（第一層協議体）運営、まちづくり協議会単位を目安とした第二層協議体の運営支援及び設置準備支援、小地域（自治会）単位の生活支援ニーズに対応した地域活動支援に取り組んだ。 ＜第二層協議体支援実績＞ R1 設置済3（赤井、大曲、野蒜）、未設置5（矢本東、矢本西、大塩、小野、宮戸） R2 設置済4（赤井、大曲、大塩、野蒜）、未設置4（矢本東、矢本西、小野、宮戸） ＜地域活動支援実績＞ R1 会食・茶話会活動70地区、体操・健康活動63地区、見守り活動60地区 R2 会食・茶話会活動70地区、体操・健康活動63地区、見守り活動67地区						

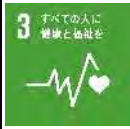
1	事務事業名	【介護】認知症施策推進事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
款	04	地域支援事業費					
5	項	03	包括的支援事業費				
目	03	認知症施策推進事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 248, 700	721, 124	0	287, 201	240, 375	
7	事業目的 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制（認知症初期集中支援チーム）を構築、また、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークの形成により、地域社会で支え合う仕組みづくりに取り組むことを目的とする。						
8	事業内容と成果 認知症の人にとっての過ごしやすい居場所づくり（認知症カフェ）の運営支援、認知症初期集中支援チームによる認知症の方への早期アプローチ、認知症地域支援推進員、認知症サポート医による認知症あんしんガイド（認知症ケアパス）等を活用した普及啓発活動、地域包括支援センターによる認知症相談対応に取り組んだ。 ＜認知症カフェ実績＞ R1 助成団体数4団体、開催回数44回、延べ参加者数1,047名 R2 助成団体数4団体、開催回数24回、延べ参加者数384名 ＜認知症初期支援チーム訪問支援件数＞ R1 延べ訪問支援件数91回 R2 延べ訪問支援件数45回						

1	事務事業名	【介護】任意事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
款	04	地域支援事業費					
5	項	04	任意事業費				
目	01	任意事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		3, 422, 186	1, 976, 312		0	787, 103	658, 771
7	事業目的 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。						
8	事業内容と成果 介護用品支給助成、介護給付費通知書の発送、住宅改修支援業務への助成、キャラバンメイト協議会による認知症サポーター養成に取り組んだ。 ＜介護用品支給助成実績＞ R1 2, 682, 500円、R2 2, 827, 500円 ＜介護給付費通知書発送実績＞ R1 6, 714件、R2 6, 957件 ＜住宅改修支援助成実績＞ R1 10件 36, 000円、R2 17件 34, 000円 ＜認知症サポーター養成活動実績＞ R1 開催件数13回、受講者数378名 R2 開催件数9回、受講者数278名						

1	事務事業名	【介護】在宅医療・介護連携推進事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
款	04	地域支援事業費					
5	項	03	包括的支援事業費				
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	891, 591	514, 894		0	205, 066	171, 631	
7	事業目的 医療と介護を必要とする高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、関係者が集まり、在宅医療及び介護に関する円滑な連携並びに支援を行う体制の構築を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 在宅医療・介護の関係団体が連携し、切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制を構築するため、在宅医療・会議連携協議会開催、医療・介護連携基本情報（医療機関・地域医療連携室一覧）の情報共有、新型コロナウイルス感染防止対策に関する研修に取り組んだ。 ＜医療・介護連携基本情報の登録状況＞ 地域医療機関登録数50件（内科19、外科4、眼科1、歯科14、市外12） 地域医療連携室登録数21件（市内9、市外12）						

1	事務事業名	【介護】地域ケア会議推進事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課 包括ケア推進係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		1	地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち				
		2	安心して生活できる環境づくり				
		1	地域社会で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
款	04	地域支援事業費					
5	項	03	包括的支援事業費				
目	05	地域ケア会議推進事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4,360	2,518		0	1,003	839	
7	事業目的 高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な職種、関係機関及び地域が連携し、医療、介護、生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムを効果的に推進することを目的とする。						
8	事業内容と成果 東松島市地域包括ケア推進会議を設置し、地域包括ケアシステムに関連する各案件の審議、研修等に取り組んだ。						

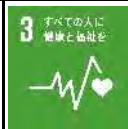
1	事務事業名	施設入所支援事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 家庭支援係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		1	子育てしやすいまち					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	03	民生費						
5	項	02	児童福祉費					
目	03	母子・父子家庭福祉費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1, 197, 215	859, 531		0		0		337, 684
7	事業目的 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのため、DV被害者や経済的支援が必要な母子世帯及び出産費用がまかなえない妊婦の施設入所措置を行い、自立支援を図る。							
8	事業内容と成果 保護を必要とする母子を母子生活支援施設に、出産費用がまかなえない妊婦を助産施設に入所措置し、施設に対して措置費を支出するもので、関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。 ・施設入所支援件数 1件							

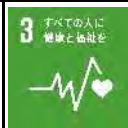
1	事務事業名	ブックスタート事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	02	児童福祉費				
5	目	01	児童福祉総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	96, 800	0		0	96, 800	0	
7	事業目的 赤ちゃんと保護者が絵本を通じて心ふれあうひとときを持つきっかけづくりを行う。						
8	事業内容と成果 児童手当等の申請時に、図書館司書が選定した5種類の絵本の中から選ばれたものを配布し、絵本を通して親子の心ふれあうひとときを持つきっかけづくりにつながった。 【絵本の種類】 ①くつついた、②いないいないばあ、③おててがでたよ、④くだもの、⑤ころころころ 【配布数】 214冊						

1	事務事業名	子ども医療費助成事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	02	児童福祉費				
5	目	01	児童福祉総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	152, 357, 867	20, 308, 000		0	102, 775, 000	29, 274, 867	
7	事業目的 0歳から18歳年齢到達年度末までの児童の医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と児童の適正な医療機会の確保を図る。						
8	事業内容と成果 18歳年齢到達年度末までの児童を対象に、通院及び入院にかかる医療費自己負担分に対し助成を行ったもので、子育て世帯の経済的負担の軽減、適正な医療確保につながった。 ●国民健康保険、社会保険合計						
		区 分		助成件数	助成金額		
未就学児		入院	128件		4, 777, 421円		
		通院	29, 606件		41, 391, 819円		
小学校就学児		入院	33件		1, 922, 318円		
		通院	24, 199件		49, 843, 477円		
中学校就学児		入院	19件		843, 630円		
		通院	10, 350件		23, 888, 982円		
1 6 歳児から 1 8 歳児		入院	44件		2, 882, 076円		
		通院	10, 231件		24, 289, 902円		
		合 計		74, 610件	149, 839, 625円		
●内訳（国民健康保険分）							
		区 分		助成件数	助成金額		
未就学児		入院	5件		262, 886円		
		通院	2, 890件		3, 603, 562円		
小学校就学児		入院	8件		438, 697円		
		通院	2, 419件		5, 187, 908円		
中学校就学児		入院	6件		216, 297円		
		通院	1, 486件		3, 065, 866円		
1 6 歳児から 1 8 歳児		入院	9件		566, 580円		
		通院	1, 267件		2, 876, 170円		
		合 計		8, 090件	16, 217, 966円		
●内訳（社会保険分）							
		区 分		助成件数	助成金額		
未就学児		入院	123件		4, 514, 535円		
		通院	26, 716件		37, 788, 257円		
小学校就学児		入院	25件		1, 483, 621円		
		通院	21, 780件		44, 655, 569円		
中学校就学児		入院	13件		627, 333円		
		通院	8, 864件		20, 823, 116円		
1 6 歳児から 1 8 歳児		入院	35件		2, 315, 496円		
		通院	8, 964件		21, 413, 732円		
		合 計		66, 520件	133, 621, 659円		

1	事務事業名	母子父子医療費助成事業																											
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																											
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																										
		1	子育てしやすいまち																										
		1	出産・子育ての負担軽減																										
		2	子育て世帯への経済的支援																										
4	会計	001	一般会計	S D G s																									
5	款	03	民生費																										
項	02	児童福祉費																											
目	03	母子・父子家庭福祉費																											
6	決算額(円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																							
	9, 294, 860	4, 635, 000		0	0	4, 659, 860																							
7	事業目的 18歳到達年度末までの児童を養育している母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、医療費の一部を助成することにより、母子父子家庭の適正な医療機会の確保と経済的負担軽減を図る。																												
8	事業内容と成果 18歳年齢到達年度末までの児童を養育している母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、医療費自己負担分のうち、通院は1件あたり1,000円、入院は1件あたり2,000円を差引いた額に対し助成を行ったもので、母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進につながった。																												
		<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>助成件数</th><th>助成金額</th></tr><tr><td rowspan="2">国民健康保険分</td><td>入院</td><td>21件</td><td>594, 285円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1, 347件</td><td>3, 440, 737円</td></tr><tr><td rowspan="2">被用者保険分</td><td>入院</td><td>8件</td><td>356, 861円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1, 832件</td><td>4, 878, 194円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>3, 208件</td><td>9, 270, 077円</td></tr></table>						区 分		助成件数	助成金額	国民健康保険分	入院	21件	594, 285円	通院	1, 347件	3, 440, 737円	被用者保険分	入院	8件	356, 861円	通院	1, 832件	4, 878, 194円	合 計		3, 208件	9, 270, 077円
区 分		助成件数	助成金額																										
国民健康保険分	入院	21件	594, 285円																										
	通院	1, 347件	3, 440, 737円																										
被用者保険分	入院	8件	356, 861円																										
	通院	1, 832件	4, 878, 194円																										
合 計		3, 208件	9, 270, 077円																										

1	事務事業名	児童扶養手当支給事業													
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係													
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」												
		1	子育てしやすいまち												
		1	出産・子育ての負担軽減												
		2	子育て世帯への経済的支援												
4	会計	001	一般会計	S D G s											
5	款	03	民生費												
項	02	児童福祉費													
目	02	児童措置費													
6	決算額(円)	財 源 内 訳													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源									
	229, 998, 660	75, 845, 723		0	0	154, 152, 937									
7	事業目的 母子父子家庭及び父母のいない児童を養育する家庭等の生活安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図る。														
8	事業内容と成果 母子父子家庭、父母のいない家庭、父又は母が重度の障害がある家庭等で児童を養育している家庭に、児童扶養手当法に基づき所得に応じて年6回手当を支給するもので、母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定及び自立の促進並びに児童の健全育成につながった。 【対象者数】 504人（全部支給者255人、一部支給者186人、支給停止者63人（R3年3月末）） 【手当額】 <table><tr><td>区分</td><td>支給月額</td></tr><tr><td>本体額</td><td>全部支給月額43, 160円、一部支給月額43, 150円～10, 180円</td></tr><tr><td>第2子加算額</td><td>全部支給は10, 190円加算、一部支給は10, 180円～5, 100円を加算</td></tr><tr><td>第3子以降加算額</td><td>全部支給は6, 110円加算、一部支給は6, 100円～3, 060円を加算</td></tr></table>							区分	支給月額	本体額	全部支給月額43, 160円、一部支給月額43, 150円～10, 180円	第2子加算額	全部支給は10, 190円加算、一部支給は10, 180円～5, 100円を加算	第3子以降加算額	全部支給は6, 110円加算、一部支給は6, 100円～3, 060円を加算
区分	支給月額														
本体額	全部支給月額43, 160円、一部支給月額43, 150円～10, 180円														
第2子加算額	全部支給は10, 190円加算、一部支給は10, 180円～5, 100円を加算														
第3子以降加算額	全部支給は6, 110円加算、一部支給は6, 100円～3, 060円を加算														

1	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		1	子育てしやすいまち					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	03	母子・父子家庭福祉費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,930,000	1,447,000		0		0		483,000
7	事業目的 母子父子家庭の生活の安定に資する就業の資格取得を促進するため、資格取得にかかる訓練費を支給することにより、母子父子家庭の生活の安定と自立促進を図る。							
8	事業内容と成果 母子父子家庭で児童を養育している父又は母が、就職に有利な資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、4年を上限に高等職業訓練促進費を支給するもので、母子父子家庭に支援を実施し、生活の安定と自立の促進につながった。 ・ 訓練促進給付金 2人（看護師1人、美容師1人） ・ 訓練修了支援給付金 1人（准看護師）							

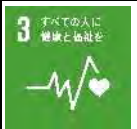
1	事務事業名	児童手当支給事業																																									
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																																									
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																																								
		1	子育てしやすいまち																																								
		1	出産・子育ての負担軽減																																								
		2	子育て世帯への経済的支援																																								
4	会計	001	一般会計	S D G s																																							
5	款	03	民生費																																								
項	02	児童福祉費																																									
目	02	児童措置費																																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																					
		570, 481, 906	483, 283, 331	0	0	87, 198, 575																																					
7	事業目的 児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、生活の安定と児童の健全育成を推進する。																																										
8	事業内容と成果 中学校修了前までの児童を養育している保護者に年3回児童手当（3歳未満15,000円、3歳以上中学校修了前の第1子、第2子10,000円、第3子15,000円、特例給付5,000円）を支給することにより、児童の健全育成につながった。																																										
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>支給延べ児童数</th><th>支給額</th></tr><tr><td rowspan="3">被 用 者</td><td>3歳未満</td><td>6, 915人</td><td>103, 725, 000円</td></tr><tr><td>小学校修了前</td><td>26, 019人</td><td>277, 570, 000円</td></tr><tr><td>中学校終了前</td><td>8, 974人</td><td>89, 740, 000円</td></tr><tr><td rowspan="3">非 被 用 者</td><td>3歳未満</td><td>1, 083人</td><td>16, 245, 000円</td></tr><tr><td>小学校修了前</td><td>4, 863人</td><td>53, 765, 000円</td></tr><tr><td>中学校終了前</td><td>2, 105人</td><td>21, 050, 000円</td></tr><tr><td colspan="2">施設入所児童（里親）</td><td>72人</td><td>720, 000円</td></tr><tr><td colspan="2">特例給付</td><td>1, 510人</td><td>7, 550, 000円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>51, 541人</td><td>570, 365, 000円</td></tr></table>						区分		支給延べ児童数	支給額	被 用 者	3歳未満	6, 915人	103, 725, 000円	小学校修了前	26, 019人	277, 570, 000円	中学校終了前	8, 974人	89, 740, 000円	非 被 用 者	3歳未満	1, 083人	16, 245, 000円	小学校修了前	4, 863人	53, 765, 000円	中学校終了前	2, 105人	21, 050, 000円	施設入所児童（里親）		72人	720, 000円	特例給付		1, 510人	7, 550, 000円	合計		51, 541人	570, 365, 000円
区分		支給延べ児童数	支給額																																								
被 用 者	3歳未満	6, 915人	103, 725, 000円																																								
	小学校修了前	26, 019人	277, 570, 000円																																								
	中学校終了前	8, 974人	89, 740, 000円																																								
非 被 用 者	3歳未満	1, 083人	16, 245, 000円																																								
	小学校修了前	4, 863人	53, 765, 000円																																								
	中学校終了前	2, 105人	21, 050, 000円																																								
施設入所児童（里親）		72人	720, 000円																																								
特例給付		1, 510人	7, 550, 000円																																								
合計		51, 541人	570, 365, 000円																																								

1	事務事業名	未熟児養育支援事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	01	児童福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 374, 389	1, 140, 906		0	265, 360	968, 123	
7	事業目的 身体が発育が未熟なまま生まれ、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行うことにより、保健の向上及び福祉の増進を図る。						
8	事業内容と成果 身体が発育が未熟なまま出生し、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費を給付することで、未熟児の発育及び保護者の生活の安定と福祉の増進につながった。 【給付内容】 保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額 【給付件数】 7件						

1	事務事業名	結婚新生活支援事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	01	児童福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 363, 000	1, 181, 000		0	0	1, 182, 000	
7	事業目的 若い世代の婚姻に伴う経済的負担を軽減することにより、地域における少子化対策に資することを目指す。						
8	事業内容と成果 夫婦ともに34歳以下かつ所得（夫婦の所得を合算した額）が340万円未満である新婚世帯に対し、新規住宅賃貸費用、新規住宅取得費用、引越費用等を最大30万円補助を行い、新婚世帯の経済的負担軽減を図ることで、地域における少子化対策につながった。 ・補助件数 9件（新規住宅賃貸）						

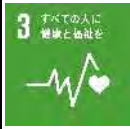
1	事務事業名	幼児教育無償化実施事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係							
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」						
		1	子育てしやすいまち						
		1	出産・子育ての負担軽減						
		2	子育て世帯への経済的支援						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
	項	02	児童福祉費						
	目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		16, 843, 060	15, 842, 000		0		1, 001, 060		0
7	事業目的 幼児教育無償化（3～5歳児及び0～2歳児の一部）を実施するために必要な助成等を行うもの。								
8	事業内容と成果 幼児教育無償化（3～5歳児及び0～2歳児の一部）を実施することができた。 会計年度任用職員雇用等 2, 342, 520円 時間外勤務手当 3, 573, 399円 事務用消耗品 398, 091円 備品購入費 308, 000円 副食費補助金 8, 575, 560円 施設等利用費 1, 321, 100円								

1	事務事業名	保育所管理運営事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		2	子育て支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	02	児童福祉費				
5	目	04	保育所費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	267, 619, 027	19, 327, 000		0	44, 781, 000	203, 511, 027	
7	事業目的 保育を必要とする乳幼児を対象とした保育を実施することにより、安心して子育てできる環境の充実を図る。						
8	事業内容と成果 保育が必要な児童の保育を行うことにより、保護者の子育て支援と児童福祉の向上を図ることができた。 保育所入所状況 (令和3年3月末現在)						
	保育所名		定員	入所人数	開所時間		
	矢本東保育所		120人	107人	平日 午前7時30分から午後7時 (赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで)		
	大曲保育所		100人	107人			
	赤井北保育所		60人	55人			
	赤井南保育所		70人	79人			
	大塩保育所		60人	39人	土曜日 午前7時30分から午後3時		
	牛網保育所		100人	75人			
	野蒜保育所		60人	48人			
	広域入所		—	14人			
合計		570人	524人				

1	事務事業名	児童虐待・DV防止事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 家庭支援係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		2	子育て支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 099, 610	264, 000		0	0	2, 835, 610	
7	事業目的 児童養育世帯で悩みや問題のある世帯、家庭内での児童虐待やDV被害を受けている方に対し、相談員等による適正な児童養育や家庭環境について相談支援及び養育支援を行い、健全な子育て支援体制づくりによる日常生活の安定を図る。						
8	事業内容と成果 ①虐待の相談通告対応及び要保護児童の支援を行うため、関係機関との連携による養育者への総合相談支援業務を行い、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。 ・児童虐待受理件数 111件 ・DV相談件数 実20人 延31件 ②児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催により、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止につながった。 ・検討会議実施回数 21回 ・研修会 3回開催 延88人参加 ③妊娠中や出産後に、日中家族の支援を受けられないなど家事や育児が困難な家庭に対しヘルパー派遣を行い、妊産婦の心身の負担を軽減し、虐待防止につながった。 ・利用者 8人						

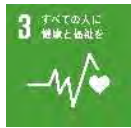
1	事務事業名	子育て支援センター事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		2	子育て支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	06	子育て支援センター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	14, 775, 539	7, 702, 000		0	0	7, 073, 539	
7	事業目的 これから親になる方や子育て中の親子を対象に、育児に関する相談や情報提供、各種子育て講座を開催することにより、子育てに関する不安軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。						
8	事業内容と成果 子育てに係る相談、情報提供、サークル支援、子育て講座等の子育てに関する支援を行い、育児不安の解消や地域の子育て支援機能の充実が図られた。 ○矢本子育て支援センター（ほっとふる） 延べ利用者数 4, 247人（子ども利用者2, 263人） 相談件数 26件（電話相談7件、来所相談19件） 子育てサークル支援 6回（鳴瀬子育て支援センターと合同で支援） 子育て通信の発行 12回（月1回、鳴瀬子育て支援センターと合同発行） 子育て講座、イベント開催 10回（鳴瀬子育て支援センターと合同開催） ○鳴瀬子育て支援センター（あいあい） 延べ利用者数 1, 173人（子ども利用者631人） 相談件数 8件（来所相談8件）						

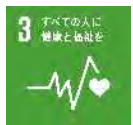
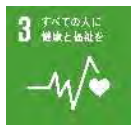
1	事務事業名	放課後児童保育事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係							
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」						
		1	子育てしやすいまち						
		2	安心して子育てできる環境の充実						
		2	子育て支援体制づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
5	項	02	児童福祉費						
	目	05	放課後児童保育事業費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		144, 013, 877	61, 023, 000		0		14, 438, 000		68, 552, 877
7	事業目的 安心して子どもを育てる環境づくりを推進するため、保護者の就労等により放課後の時間に保育が必要な小学生児童を、放課後児童クラブで預かり保育することにより、保護者の子育て支援と児童の健全育成をおこなう。								
8	事業内容と成果 放課後児童クラブ開設により、保護者の子育て支援と児童の健全育成を図ることができた。 放課後児童クラブ入所状況								
	放課後児童クラブ名		小学校名	クラス数	入所人数	開設時間			
	サルビア放課後児童クラブ		矢本東小	4クラス	151人	平日 午後1時から午後7時			
	さくら放課後児童クラブ		矢本西小	2クラス	116人				
	くろまつ放課後児童クラブ		大曲小	2クラス	90人				
	ひまわり放課後児童クラブ		赤井南小	3クラス	121人	土曜日、長期休業期間 午前8時から午後7時			
	いちご放課後児童クラブ		赤井小	1クラス	39人				
	あおぞら放課後児童クラブ		大塩小	1クラス	39人				
	鳴瀬桜華小放課後児童クラブ		鳴瀬桜華小	1クラス	85人				
	宮野森小放課後児童クラブ		宮野森小	1クラス	48人				
合計				689人					

1	事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係							
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」						
		1	子育てしやすいまち						
		2	安心して子育てできる環境の充実						
		2	子育て支援体制づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	02	児童福祉費							
目	04	保育所費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	259, 665, 685	182, 283, 000		0		15, 672, 000		61, 710, 685	
7	事業目的 保育が必要な乳幼児に保育を実施する私立認可保育園に運営費等の助成を行うことで、安心して子育てできる環境の充実を図る。								
8	事業内容と成果 私立認可保育所の運営を経済的に支援することで、保育サービスの充実を向上を図ることができた。 保育所入所状況								
		保育所名		定員	入所人数	開園時間			
		矢本西保育園		70人	74人	午前7時から午後7時（土曜日のみ午後6時）			
		ウェルネス保育園矢本		75人	76人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）			
		ウェルネス保育園赤井		75人	53人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）			
		合計		220人	203人				

1	事務事業名	放課後児童保育施設整備事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		1	子育てしやすいまち					
		2	安心して子育てできる環境の充実					
		2	子育て支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	05	放課後児童保育事業費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	6, 375, 749	0		0		3, 432, 000		2, 943, 749
7	事業目的 放課後児童クラブを運営するために必要な施設整備を行うもの。							
8	事業内容と成果 新規開設放課後児童クラブ（鳴瀬桜華小ほか）消耗品 605, 589円 新規開設放課後児童クラブ（鳴瀬桜華小ほか）備品購入費 2, 338, 160円 大塩小学校放課後児童クラブ外構工事 3, 432, 000円							

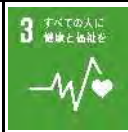
1	事務事業名	特定地域型保育運営費助成事業																				
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係																				
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																			
		1	子育てしやすいまち																			
		2	安心して子育てできる環境の充実																			
		2	子育て支援体制づくり																			
4	会計	001	一般会計	S D G s																		
5	款	03	民生費																			
5	項	02	児童福祉費																			
5	目	04	保育所費																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源														
	78, 108, 230	59, 454, 000		0		0		18, 654, 230														
7	事業目的 保育が必要な3歳未満の乳児に対し保育を実施する小規模保育事業者に、運営費の助成を行うことにより、安心して子育てできる環境の充実にを図る。																					
8	事業内容と成果																					
	保育が必要な3歳未満乳児の保育を実施する小規模保育事業者に運営費の助成を行うことにより、保育環境の充実に図ることができた。																					
	小規模保育施設入所状況																					
	<table><tr><th>施設名</th><th>定員</th><th>入所人数</th><th>開園時間</th></tr><tr><td>GENKIっこ保育園 東松島園</td><td>19人</td><td>19人</td><td rowspan="3">月曜日から土曜日 午前7時30分から午後6時30分</td></tr><tr><td>GENKIっこ保育園 すてっぷ</td><td>19人</td><td>19人</td></tr><tr><td>合計</td><td>38人</td><td>38人</td></tr></table>								施設名	定員	入所人数	開園時間	GENKIっこ保育園 東松島園	19人	19人	月曜日から土曜日 午前7時30分から午後6時30分	GENKIっこ保育園 すてっぷ	19人	19人	合計	38人	38人
	施設名	定員	入所人数	開園時間																		
GENKIっこ保育園 東松島園	19人	19人	月曜日から土曜日 午前7時30分から午後6時30分																			
GENKIっこ保育園 すてっぷ	19人	19人																				
合計	38人	38人																				

1	事務事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業（子育て支援課）							
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	22	緊急経済対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	2, 915, 376	2, 915, 376		0		0		0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動等の活動の制約が余儀なくされている本市の児童を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援することによる経済活性化を図るため、市内農水産品を活用して給食等を提供する保育所に対して、その食材購入等に要する費用の一部を補助するもの								
8	事業内容と成果 本市児童を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援するため、給食等を提供する際に市内農水産品を提供することができた。 ○公立保育所 ・市内農水産品購入賄材料費 2, 015, 376円 ○私立保育所（矢本西保育園、ウェルネス保育園） ・市内農水産品購入助成金 900, 000円								

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育支援係）								
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係								
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
款	03	民生費								
5	項	02	児童福祉費							
	目	04	保育所費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	9, 080, 212	9, 076, 000		0		0		4, 202		
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品を購入し、保育所の環境を整えるもの。									
8	事業内容と成果 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品を購入したものの。施設における感染拡大防止に努め、子育て支援機能の維持につながった。 ○公立保育所 ・消耗品費（マスク、手指消毒液、ハンドソープ 外） 3, 499, 172円 ○私立保育所（矢本西保育園、ウェルネス保育園、GENKIっこ保育園） ・消耗品費（マスク、手指消毒液、ハンドソープ 外） 2, 400, 000円 ○放課後児童クラブ ・消耗品費（マスク、手指消毒液、ハンドソープ 外） 3, 181, 040円									

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て支援係）							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	02	児童福祉費							
目	01	児童福祉総務費 外							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 459, 573	1, 459, 573		0		0		0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品を購入し、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターの環境を整える。								
8	事業内容と成果 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品を購入し、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターに配布を行ったもので、施設における感染拡大防止に努め、子育て支援機能の維持につながった。								
	○ファミリーサポートセンター事業 ・消耗品費（マスク、手指消毒液、ハンドソープ 外） 461, 692円								
	○子育て支援センター事業 ・消耗品費（マスク、手指消毒液、ハンドソープ 外） 997, 692円								

1	事務事業名	ひとり親家庭緊急支援事業								
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係								
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
5	款	03	民生費							
5	項	02	児童福祉費							
5	目	02	児童措置費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	6, 196, 632	6, 196, 632		0		0		0		
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大による学校等の臨時休業に伴う就労時間の減少等の影響を受けたひとり親家庭に対し、ひとり親家庭緊急支援事業給付金を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図る。									
8	事業内容と成果 ひとり親家庭緊急支援事業給付金を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減につながった。 【支給対象者】 ひとり親家庭の対象児童に係る令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当(本則給付)の受給者で、令和2年4月1日時点で市内に住所を有する方で、令和2年5月1日時点で引き続き市内に住所を有する方 【支給額】 対象児童1人につき10,000円 【支給総額】 5,300,000円 (530人×10,000円)									

1	事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
5	項	02	児童福祉費						
5	目	02	児童措置費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		95, 279, 477		95, 279, 000		0		0 477	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親の子育て世帯に対し、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給することにより、ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図る。								
8	事業内容と成果 ひとり親世帯臨時特別給付金を支給することにより、ひとり親世帯の経済的負担の軽減につながった。 【支給対象者①、②：基本給付、基本給付（再支給分）】 ア 令和2年6月分の児童扶養手当が支給されている方 イ 公的年金等を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方 ウ 家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっている方 【支給対象者③：追加給付】 エ 基本給付対象のアまたはイに該当する方のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した方 【支給額】①、②：1世帯50,000円、第2子以降1人につき30,000円、③：1世帯50,000円 【支給総額】92,510,000円								
		区 分		基本給付①		基本給付（再支給分）②		追加給付③	
		児童扶養手当受給者		28,390,000円 431世帯		28,390,000円 431世帯		20,550,000円 411世帯	
		公的年金受給者		1,620,000円 27世帯		1,620,000円 27世帯		1,300,000円 26世帯	
		家計急変者		5,320,000円 74世帯		5,320,000円 74世帯			
		計		35,330,000円 532世帯		35,330,000円 532世帯		21,850,000円 437世帯	

1	事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	02	児童措置費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	55, 337, 521	55, 337, 000		0		0		521
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。							
8	事業内容と成果 子育て世帯臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。 【支給対象者】 子育て世帯の対象児童に係る令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当を受給している方 【支給額】 対象児童1人につき10, 000円 【支給総額】 51, 560, 000円 （5, 156人×10, 000円）							

0	事務事業名	食育活動推進事業					
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり				
		1	健康を支える体制づくり				
		1	生涯にわたる食育の充実と推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	04	衛生費					
5	項	01	保健衛生費				
目	02	予防費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		6, 881, 771	802, 000		0	2, 530, 000	3, 549, 771
7	事業目的 東松島市健康21計画～第2次～及び、第2期東松島市食育推進計画に基づき、食育推進活動の拡大を図るとともに適切な栄養摂取と望ましい食習慣等の定着を図り、食を通じた生活習慣病発症と重症化の予防を行い、健康寿命の延伸に寄与することを目的とする。						
8	事業内容と成果 関係者と連携した食育推進活動の実践が評価され、宮城県健康づくり優良団体表彰において、最高賞にあたるスマートみやぎ健民大賞を受賞した。本市ならではの食を通じた健康づくり活動（YouTubeを活用した動画配信、スマートミール認証支援、野菜の直売所等と連携した野菜摂取アップキャンペーン等）が受賞理由となっている。様々な取組で市民の参加が増加していることから、市民の関心が高まっていると推察できる。また、心身ともに健全な食生活の実現と食を通じた元気と活力の創造を基本目標とした第3期東松島市食育推進計画を策定。次年度からの推進に向けた土台作りを行った。						

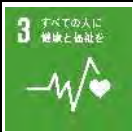
1	事務事業名	健康増進センター運営事業					
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり				
		1	健康を支える体制づくり				
		2	自主的な健康管理の意識づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	06	健康増進センター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	75, 070, 359	0		0	42, 271, 000	32, 799, 359	
7	事業目的 健康増進センター施設を活用することにより、健康増進と福祉の推進を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 健康増進センターの適正な運営と利用増進のため、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、施設や設備機器等の維持管理を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響し、緊急事態宣言に係る施設臨時休館やその後の利用者落ち込みが顕著（対前年度比65.0%）であった。 ・ 矢本駅前西地区複合施設指定管理料 56, 970, 000円 ・ 健康増進センター修繕料 15, 972, 000円 ・ 健康増進センター施設備品借上料 562, 454円 ・ 令和2年度 健康増進センター全館入場者 71, 780人						

1	事務事業名	健康づくり普及啓発事業																										
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係																										
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																									
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり																									
		1	健康を支える体制づくり																									
		2	自主的な健康管理の意識づくり																									
4	会計	001	一般会計	S D G s																								
5	款	04	衛生費																									
5	項	01	保健衛生費																									
5	目	02	予防費																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																										
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
	1, 999, 157	168, 000		0	494, 000	1, 337, 157																						
7	事業目的 ①健康づくりに関する知識浸透と改善行動の啓発により、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を図る。 ②健康づくりに関するインセンティブ制度の構築に着手し、より実効的な改善行動への誘導を図る。 ③従来の集団検診から、主治医の検診実施と事後指導による一貫した健康管理制度の実現に向け手法を模索する。																											
8	事業内容と成果 ① 地区担当制による地区活動を推進し、効果的な健康づくり活動を展開した。 <table border="1" data-bbox="237 831 1425 981"><tr><th></th><th>地区健康教室</th><th>健康相談等 (一般)</th><th>健康相談等 (重症化予防)</th><th>いきいき健康相談 (ゆぶと委託)</th><th>運動教室</th><th>市報等による 啓発</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>65回</td><td>33回</td><td>36回</td><td>25回</td><td>2回</td><td>13回</td></tr><tr><td>参加者数 (延べ)</td><td>976人</td><td>49人</td><td>36人</td><td>244人</td><td>66人</td><td></td></tr></table> - 保健推進員の育成支援として、感染症予防対策を講じ研修会を2回（新人研修、全体研修）開催。保健推進員や自治会、地域団体等からの依頼に応じ、生活習慣病予防や感染症予防対策等の啓発を実施した。また、市報に新型コロナウイルス感染症に関する啓発記事を掲載し、感染予防対策及びコロナ禍での健康づくりの取組について啓発を実施した。 - 健康教室や運動教室ではコロナ禍での健康づくりの取組について講義、実技を通し啓発し、心身の機能低下防止に努めた。 ② 市健康ポイント事業「イート・イ〜ナの健康myポイント」を実施（2年目） - 新型コロナウイルス感染症の影響により健診等の大幅な実施時期の変更があった為、ポイント付与条件の変更等を行い事業を実施。応募総数は259人（個人コース228人、家族コース31人）と、昨年度を上回る結果となった。 ③ 健康づくり推進協議会（委員11人） - 会議開催（3回）し、市健康21計画（第2次）にもとづく事業評価や健康管理における課題や主治医との連携及び地域との協働について検討を行った。								地区健康教室	健康相談等 (一般)	健康相談等 (重症化予防)	いきいき健康相談 (ゆぶと委託)	運動教室	市報等による 啓発	開催回数	65回	33回	36回	25回	2回	13回	参加者数 (延べ)	976人	49人	36人	244人	66人	
	地区健康教室	健康相談等 (一般)	健康相談等 (重症化予防)	いきいき健康相談 (ゆぶと委託)	運動教室	市報等による 啓発																						
開催回数	65回	33回	36回	25回	2回	13回																						
参加者数 (延べ)	976人	49人	36人	244人	66人																							

1	事務事業名	献血推進事業																												
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																												
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																											
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり																											
		1	健康を支える体制づくり																											
		2	自主的な健康管理の意識づくり																											
4	会計	001	一般会計		S D G s																									
5	款	04	衛生費																											
項	01	保健衛生費																												
目	01	保健衛生総務費																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																												
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																						
	430, 075	143, 000		0		0		287, 035																						
7	事業目的 献血による血液の安定供給を確保するため、住民への献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等に関し関係各所との連絡調整を行い献血の推進を図る。																													
8	事業内容と成果 宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を行った。 【令和2年度献血目標達成率】 <table border="1"><thead><tr><th colspan="3">採血目標（人）</th><th colspan="3">累計人数（人）</th><th>達成率</th></tr><tr><th>成分</th><th>400ml</th><th>200ml</th><th>成分</th><th>400ml</th><th>200ml</th><th>全血換算</th></tr></thead><tbody><tr><td>0</td><td>993</td><td>1</td><td>0</td><td>1195</td><td>9</td><td>120.7%</td></tr></tbody></table> 新型コロナウイルス感染症による企業献血の中止分を積極的に受け入れたこともあり、目標を達成した。									採血目標（人）			累計人数（人）			達成率	成分	400ml	200ml	成分	400ml	200ml	全血換算	0	993	1	0	1195	9	120.7%
採血目標（人）			累計人数（人）			達成率																								
成分	400ml	200ml	成分	400ml	200ml	全血換算																								
0	993	1	0	1195	9	120.7%																								

1	事務事業名	特定不妊治療費助成事業							
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係							
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」						
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり						
		1	健康を支える体制づくり						
		2	自主的な健康管理の意識づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
項	01	保健衛生費							
目	03	母子衛生費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	3, 987, 477	425, 000		0		2, 400, 000		1, 162, 477	
7	事業目的 子どもが欲しくても妊娠できず特定不妊治療を受けている夫婦に対して、医療費の助成を行い経済的・精神的な負担の軽減を図る								
8	事業内容と成果 宮城県が行う「宮城県不妊に悩む特定治療支援事業実施要綱」により、県知事から助成の決定を受けた夫婦に対して特定不妊治療に要する費用の一部を助成したことにより経済的・精神的な負担の軽減が図られ、妊娠・出産に繋がった。								
	・ 特定不妊治療費助成申請夫婦数 ・ 特定不妊治療費助成申請件数 ・ 母子健康手帳発行数（これまで助成した夫婦のうち） ・ 出産数（これまで助成した夫婦のうち） 17組 28件 7組 4人								

1	事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業					
2	担当課・係名	健康推進課 子ども健康係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり				
		1	健康を支える体制づくり				
		3	地域ぐるみの健康づくりの支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	03	母子衛生費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31,709,017	1,400,000		0	19,470,000	10,839,017	
7	事業目的 ①妊婦に対する個別保健指導や妊婦一般健康診査の実施により、母体及び胎児の健康保持、疾病の早期発見・医療機関と連携した早期治療を図る。 ②ハイリスク妊婦に対して母体・胎児の健康管理を継続支援し、安全安心に出産できる環境づくりの支援を行う。 ③相談や個別支援の実施により、新生児、乳幼児、学童、思春期の各年代における子ども心身の発達・発育支援を行う。						
8	事業内容と成果 ①妊娠届出者に対し、母子健康手帳を交付するとともに妊婦一般健康診査（14回）、妊婦歯科健康診査（1回）を医療機関に委託。健診料を公費負担することで受診負担を軽減し、母体及び胎児の健康の保持増進、疾病の早期発見・早期治療につなげた。 ②把握したハイリスク妊婦に対しては、必要時妊娠期から支援を実施し、不安の軽減を図った。 【母子健康手帳交付】 ・母子健康手帳交付数 250件（うち双胎4件） 【ケアプラン作成数】 ・妊娠期 246件 ・子育て期 197件 ・産前産後ヘルパー利用計画 8件 ・アセスメント・支援計画作成数 60件 【健康診査】 ・妊婦健康診査（14回）受診者延べ人数 2,627人 ・妊婦歯科健康診査（1回）受診者数 91人 ③子どもの発育発達に合わせた支援とその保護者の育児不安の軽減を図るため、保健師・栄養士・助産師等による健康相談や家庭訪問、面接等を行い支援を行った。 【健康相談】 ・妊産婦・子どもの健康相談 開催回数 4回 相談延べ人数 47人 【保健指導】 ・妊産婦訪問指導延べ人数 280人 ・新生児訪問指導延べ人数 247人 ・乳幼児、学童、思春期保健指導（訪問・面接）延べ人数 829人（新生児訪問を除く） ・妊産婦、18歳未満の子どもの電話相談延べ人数 1227人 【心理士による保育施設幼稚園等巡回相談】 ・訪問回数（行動観察とカンファレンスで1回）32回（保育施設・幼稚園28回、児童クラブ4回） ○事業成果 母子健康手帳交付者および全産婦を対象とした本人参加型のケアプラン作成、相談者のうち継続支援が必要な方には支援方針をまとめたアセスメント・支援計画により、状況に応じて各種母子保健サービスの提供を行い保護者の育児不安軽減や児の発達促進を図ることができた。関係機関と連携した支援が必要と思われる方については、要保護児童対策担当と共有、処遇検討を行い支援体制を整えた。市内保育施設幼稚園および児童クラブの巡回相談では、相談希望の児について臨床心理士から児の見立てや関わり方について各施設に助言を行い、関係機関と連携した対応や児に適した環境調整を図ることができた。						

1	事務事業名	乳児・幼児健康診査事業							
2	担当課・係名	健康推進課 子ども健康係							
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」						
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり						
		1	健康を支える体制づくり						
		3	地域ぐるみの健康づくりの支援						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	04	衛生費						
項	01	保健衛生費							
目	03	母子衛生費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他			一般財源
	8, 479, 130	0		0		5, 831, 000		2, 648, 130	
7	事業目的 乳児一般健康診査（2か月児、8か月児）、4か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査実施により、発達・発育に早期支援を必要とする児を把握し、児への支援による保護者の育児不安軽減と、児の心身の成長と発達を図る。また、児童虐待の観点からも保護者に対して健診を受けるよう受診勧奨し、虐待の早期発見を図る。								
8	事業内容と成果 医師、歯科医師の診察により、発育発達や疾病所見の有無を確認し、早期治療、早期支援につなげた。また保健師、栄養士、歯科衛生士、心理士による相談及び助言指導を実施し、適切に育児ができるよう支援した。 【乳児一般健康診査】医療機関に委託 2か月児受診者 228人 8～9か月児受診者 233人 【乳幼児健康診査】保健相談センターにおいて、乳幼児の健康診査を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度延期していた分も含め、感染予防対策に配慮し実施した。								
			対象者数	受診者数	受診率	要治療 延べ人数	要支援延べ人数		心理相談 件数
							助言指導	継続支援	
4か月健康診査		255	256	100.4%	0	132	115	—	
1歳6か月児健康診査		284	286	100.7%	4	160	139	14	
2歳6か月児健康診査		322	309	96.0%	25	106	93	16	
3歳児健康診査		313	319	101.9%	80	53	42	14	
・ 1歳6か月児健診における自閉症スペクトラムスクリーニング検査（M-CHAT）：陽性者26人（陽性率9.1%）									
○事業成果 未受健者への受診勧奨の結果、昨年度未受健者が今年度受健したことで受診率は100%を超えている。治療が必要な児や支援が必要な母子に対し早期に対応するきっかけとなり、疾病の早期発見や重症化の予防につながった。今年度から導入した自閉症スペクトラムスクリーニング検査は、児を観察することや親と子のコミュニケーションを図るきっかけにもなった。									

1	事務事業名	自死対策事業					
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり				
		1	健康を支える体制づくり				
		3	地域ぐるみの健康づくりの支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	02	予防費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	795, 197	503, 000		0	0	292, 197	
7	事業目的 心の健康づくりや震災後のストレスケアの啓発及び自死関連問題に対する研修・講演会等を通し、市民のこころの健康への意識を高めていく。更には支援者のスキルアップも図ることにより、自死率の減少を目指す。						
8	事業内容と成果 東松島市自死対策計画に沿った各事業を展開した。 ①自死予防に関する啓発 ・相談窓口の周知（市内医療機関、歯科医院、薬局等計43か所にチラシ配布・設置）、自死予防メッセージカード等を転入者等来庁者へ配布 ・広報紙への予防記事の掲載（9月1日号、3月1日号） ・市公式YouTubeチャンネル「イートくんチャンネル」で、心の健康やストレス解消法、アルコールに関する動画を配信。 ・こころの健康に関する健康教育 開催回数5回、参加者延べ69人 ・ゲートキーパー研修会の開催 開催回数3回（民生委員・児童委員、保健推進員、市職員等）参加者延べ136人 ・市職員のメンタルヘルス研修開催 開催回数1回 参加者30人 ②自死対策地域連絡協議会（年2回）：関係機関及び団体（17機関）が意見交換し連携を図り、総合的な自死対策の協議検討を実施。 ③自死対策連絡会（年2回）：庁舎内関係課（13課）で情報共有を図り、的確なサービスや支援の提供ができるよう協議検討を実施。 ④自死遺族支援：自死遺族の孤立及び後追い自死の予防のため必要な支援について情報提供などを行った。 ・自死遺族支援世帯数 5件 ・精神保健福祉相談 相談者実人数448人、相談者延べ1,285人（うち 自死関連延べ147人） ・電話相談等 相談者延べ2,037人 本市における自死の現状や背景、自死予防や遺族支援の取組等について各関係機関等と協議検討を重ね、連携が強化され、命を支えるネットワーク体制がより深まり、自死の抑止に繋がった。						

1	事務事業名	保健相談センター維持管理・保健衛生事業					
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり				
		1	健康を支える体制づくり				
		4	疾病の早期発見の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	01	保健衛生総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 877, 629	154, 000		0	0	3, 723, 629	
7	事業目的 ①保健相談センターの適切な維持管理を行うことにより、各種検診や保健指導・相談・講座などの保健福祉事業等を円滑に実施する。 ②がん患者が、これまでどおり安心して暮らし続けられる社会の構築を目指し、がん患者の治療と就労の両立や療養生活の質の向上を図る。 ③骨髄バンクドナー登録を推進する。						
8	事業内容と成果 ①保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努め、施設の有効活用が図られた。 ・保健相談センター修繕料 83, 050円 ②がん患者が、がんの治療に伴う脱毛に対応する目的で購入した医療用ウィッグの購入に係る経費について、20, 000円を限度額として助成金を交付することにより、がん患者の就労や社会参加等と治療の両立に寄与することができた。 ・がん患者医療用ウィッグ購入助成件数 9件 ③骨髄バンクドナーが骨髄等の提供に係る通院、入院又は面談を対象とし、1日20, 000円、7日間を限度として、助成金を交付するとにより、がん患者の救済やドナー登録推進に貢献することができた。 ・骨髄バンクドナー助成件数 1件						

1	事務事業名	重症化予防事業																																													
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																													
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																																												
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり																																												
		1	健康を支える体制づくり																																												
		4	疾病の早期発見の推進																																												
4	会計	001	一般会計	S D G s																																											
5	款	04	衛生費																																												
5	項	01	保健衛生費																																												
5	目	02	予防費																																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																									
	47, 056, 282	448, 000		0	0	46, 608, 282																																									
7	事業目的 健康診査（循環器健診）及び各種検診の受診機会を提供し、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ重症化を予防する。																																														
8	事業内容と成果 各種検診を実施し、疾病の早期発見・早期治療が促されたことにより、重症化の予防につながった。																																														
	<table><tr><td>検診名</td><td>対象者</td><td>受診者数</td><td>要精密検査数</td><td>がん発見者数</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>19歳以上</td><td>1, 684人</td><td>102人</td><td>3人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診</td><td>19歳以上の女性</td><td>2, 813人</td><td>15人</td><td>－</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>19歳以上の女性</td><td>1, 799人</td><td>57人</td><td>4人</td></tr><tr><td>結核・肺がん検診</td><td>40歳以上</td><td>3, 233人</td><td>136人</td><td>－</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>19歳以上</td><td>3, 453人</td><td>252人</td><td>4人</td></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>50歳以上の男性</td><td>1, 083人</td><td>85人</td><td>5人</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>14, 065人</td><td>647人</td><td>16人</td></tr></table>							検診名	対象者	受診者数	要精密検査数	がん発見者数	胃がん検診	19歳以上	1, 684人	102人	3人	子宮頸がん検診	19歳以上の女性	2, 813人	15人	－	乳がん検診	19歳以上の女性	1, 799人	57人	4人	結核・肺がん検診	40歳以上	3, 233人	136人	－	大腸がん検診	19歳以上	3, 453人	252人	4人	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1, 083人	85人	5人	合計		14, 065人	647人	16人
	検診名	対象者	受診者数	要精密検査数	がん発見者数																																										
	胃がん検診	19歳以上	1, 684人	102人	3人																																										
	子宮頸がん検診	19歳以上の女性	2, 813人	15人	－																																										
	乳がん検診	19歳以上の女性	1, 799人	57人	4人																																										
	結核・肺がん検診	40歳以上	3, 233人	136人	－																																										
	大腸がん検診	19歳以上	3, 453人	252人	4人																																										
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1, 083人	85人	5人																																										
	合計		14, 065人	647人	16人																																										
	<table><tr><td>検診名</td><td>対象者</td><td>受診者数</td><td>要指導者数</td><td>要精密検査数</td></tr><tr><td>健康診査</td><td>19歳～39歳</td><td>227人</td><td>※ 58人</td><td>－</td></tr><tr><td>骨密度検査</td><td>30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性</td><td>249人</td><td>106人</td><td>43人</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検査</td><td>40歳以上</td><td>150人</td><td>－</td><td>B型 3人</td></tr><tr><td>脳ドック</td><td>48・53歳</td><td>99人</td><td>－</td><td>※ 28人</td></tr><tr><td>歯周疾患検診</td><td>40・50・60・70歳</td><td>68人</td><td>－</td><td>61人</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>793人</td><td>164人</td><td>135人</td></tr></table>							検診名	対象者	受診者数	要指導者数	要精密検査数	健康診査	19歳～39歳	227人	※ 58人	－	骨密度検査	30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性	249人	106人	43人	肝炎ウイルス検査	40歳以上	150人	－	B型 3人	脳ドック	48・53歳	99人	－	※ 28人	歯周疾患検診	40・50・60・70歳	68人	－	61人	合計		793人	164人	135人					
	検診名	対象者	受診者数	要指導者数	要精密検査数																																										
健康診査	19歳～39歳	227人	※ 58人	－																																											
骨密度検査	30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性	249人	106人	43人																																											
肝炎ウイルス検査	40歳以上	150人	－	B型 3人																																											
脳ドック	48・53歳	99人	－	※ 28人																																											
歯周疾患検診	40・50・60・70歳	68人	－	61人																																											
合計		793人	164人	135人																																											
※健康診査要指導者は保健指導対象者、脳ドック要精密検査は有所見者としている																																															

1	事務事業名	予防接種事業																																																																																	
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																																																																	
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」																																																																																
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり																																																																																
		1	健康を支える体制づくり																																																																																
		4	疾病の早期発見の推進																																																																																
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																															
5	款	04	衛生費																																																																																
5	項	01	保健衛生費																																																																																
5	目	02	予防費																																																																																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																													
	127, 460, 802	3, 036, 110		0	693, 000	123, 731, 692																																																																													
7	事業目的 ①予防接種法に基づき感染症の発生、まん延を予防し、公衆衛生の向上と増進を図る。 ②おたふくかぜ発症を防止するためワクチン予防接種を実施し、公衆衛生の向上と推進を図る。																																																																																		
8	事業内容と成果 予防接種対象者に個別通知、市報等で接種を促すとともに安定的な接種機会の確保を図ることで、感染症の予防が図られた。 【予防接種実施延べ人員数】 <table><tr><th>予防接種名</th><th>1人当たり接種回数</th><th>対象者数</th><th>接種者数</th></tr><tr><td>B C G</td><td>生後3月～12月で1回</td><td>245人</td><td>230人</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>生後3月～90月で4回</td><td>延べ952人</td><td>延べ1, 001人</td></tr><tr><td>日本脳炎（第1期）</td><td>生後6月～90月で3回</td><td>延べ869人</td><td>延べ1, 149人</td></tr><tr><td>日本脳炎（第2期）</td><td>9歳～13歳で1回</td><td>743人</td><td>479人</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合（第1期）</td><td>生後12月～24月で1回</td><td>267人</td><td>266人</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合（第2期）</td><td>幼稚園・保育所年長学年相当時に1回</td><td>351人</td><td>316人</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>11歳～13歳で1回</td><td>321人</td><td>264人</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>小学6年～高校1年で3回（女子のみ）</td><td>延べ558人</td><td>延べ35人</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後2月～60月で1～4回</td><td>延べ928人</td><td>延べ999人</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後2月～60月で1～4回</td><td>延べ928人</td><td>延べ998人</td></tr><tr><td>水痘</td><td>生後12月～36月で2回</td><td>延べ534人</td><td>延べ534人</td></tr><tr><td>インフルエンザ（65歳以上）</td><td>65歳以上で年1回</td><td>11, 833人</td><td>8, 536人</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>65歳以上で1回</td><td>1, 551人</td><td>422人</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>生後2月～12月で3回</td><td>延べ696人</td><td>延べ722人</td></tr><tr><td>ロタウイルス</td><td>生後6週～32週で2～3回</td><td>延べ306人</td><td>延べ181人</td></tr><tr><td>おたふくかぜ</td><td>1歳～小学校入学前年度末まで、公費接種1回のみ</td><td>267人</td><td>338人</td></tr><tr><td>風しん追加的対策（抗体検査）</td><td>昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性1回</td><td>2, 463人</td><td>798人</td></tr><tr><td>風しん追加的対策（予防接種）</td><td>抗体検査の結果十分な抗体がないと判断された場合1回</td><td>142人</td><td>122人</td></tr></table> ※上記対象者数（おたふくかぜを除く）は予防接種法で定められた定期の予防接種対象年齢のうち、令和2年度中に接種勧奨した人数。 ※おたふくかぜは平成28年度から任意接種を実施、対象者数は令和2年度中に接種勧奨した人数。							予防接種名	1人当たり接種回数	対象者数	接種者数	B C G	生後3月～12月で1回	245人	230人	四種混合	生後3月～90月で4回	延べ952人	延べ1, 001人	日本脳炎（第1期）	生後6月～90月で3回	延べ869人	延べ1, 149人	日本脳炎（第2期）	9歳～13歳で1回	743人	479人	麻しん風しん混合（第1期）	生後12月～24月で1回	267人	266人	麻しん風しん混合（第2期）	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	351人	316人	二種混合	11歳～13歳で1回	321人	264人	子宮頸がん	小学6年～高校1年で3回（女子のみ）	延べ558人	延べ35人	ヒブ	生後2月～60月で1～4回	延べ928人	延べ999人	小児用肺炎球菌	生後2月～60月で1～4回	延べ928人	延べ998人	水痘	生後12月～36月で2回	延べ534人	延べ534人	インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上で年1回	11, 833人	8, 536人	高齢者肺炎球菌	65歳以上で1回	1, 551人	422人	B型肝炎	生後2月～12月で3回	延べ696人	延べ722人	ロタウイルス	生後6週～32週で2～3回	延べ306人	延べ181人	おたふくかぜ	1歳～小学校入学前年度末まで、公費接種1回のみ	267人	338人	風しん追加的対策（抗体検査）	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性1回	2, 463人	798人	風しん追加的対策（予防接種）	抗体検査の結果十分な抗体がないと判断された場合1回	142人	122人
予防接種名	1人当たり接種回数	対象者数	接種者数																																																																																
B C G	生後3月～12月で1回	245人	230人																																																																																
四種混合	生後3月～90月で4回	延べ952人	延べ1, 001人																																																																																
日本脳炎（第1期）	生後6月～90月で3回	延べ869人	延べ1, 149人																																																																																
日本脳炎（第2期）	9歳～13歳で1回	743人	479人																																																																																
麻しん風しん混合（第1期）	生後12月～24月で1回	267人	266人																																																																																
麻しん風しん混合（第2期）	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	351人	316人																																																																																
二種混合	11歳～13歳で1回	321人	264人																																																																																
子宮頸がん	小学6年～高校1年で3回（女子のみ）	延べ558人	延べ35人																																																																																
ヒブ	生後2月～60月で1～4回	延べ928人	延べ999人																																																																																
小児用肺炎球菌	生後2月～60月で1～4回	延べ928人	延べ998人																																																																																
水痘	生後12月～36月で2回	延べ534人	延べ534人																																																																																
インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上で年1回	11, 833人	8, 536人																																																																																
高齢者肺炎球菌	65歳以上で1回	1, 551人	422人																																																																																
B型肝炎	生後2月～12月で3回	延べ696人	延べ722人																																																																																
ロタウイルス	生後6週～32週で2～3回	延べ306人	延べ181人																																																																																
おたふくかぜ	1歳～小学校入学前年度末まで、公費接種1回のみ	267人	338人																																																																																
風しん追加的対策（抗体検査）	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性1回	2, 463人	798人																																																																																
風しん追加的対策（予防接種）	抗体検査の結果十分な抗体がないと判断された場合1回	142人	122人																																																																																

1	事務事業名	特定健康診査及び特定保健指導事業						
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」					
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり					
		2	安心して利用できる地域医療の仕組みづくり					
		1	地域ニーズに応じた医療体制づくり					
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s				
5	款	03	保健事業費					
項	01	特定健康診査等事業費						
目	01	特定健康診査等事業費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		22, 017, 891	23, 357, 000		0	0	(1, 339, 109)	
7	事業目的 疾病の早期発見と治療により、重症化を予防するとともに、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した検査を行うことで健康診査及び指導を行う。							
8	事業内容と成果 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防及び糖尿病性腎症等の重症化予防のため、40歳から74歳までの被保険者を対象に特定健診を行い、検査結果から階層化した保健指導を実施した。また、受診率向上対策も行い、被保険者の健康管理への意識の向上を図った。 ・ 特定健診受診率向上対策（委託事業）：過去3～5年分の健診やレセプトデータを解析し、行動経済学理論「ナッジ」を活用し、受診勧奨通知を対象（連続受診者、不定期受診者、健診未経験者：合計5,976人）の属性に合わせた内容（7種類）で、健診開始時期にあわせて送付した。 ・ 特定健康診査：新型コロナウイルス感染症の影響もあり、5月の健診実施予定が12月に延期となったことと、受診控えの影響もあり、受診率は26.5％と大幅に減少した。 ・ 特定保健指導：該当者数は受診者数の減に伴い減少したが、特定保健指導勧奨通知を工夫したことで、特定保健指導率は21.6％と前年度を大きく上回る結果となった。							

1	事務事業名	健康診査事業						
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係						
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」					
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり					
		2	安心して利用できる地域医療の仕組みづくり					
		1	地域ニーズに応じた医療体制づくり					
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	S D G s				
款	02	保健事業費						
5	項	01	保健事業費					
	目	01	健康診査事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	5, 060, 038	0		0		5, 210, 000		(149, 962)
7	事業目的							
高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止することを目的に、被保険者の自主的な健康の保持増進を支援する。								
8	事業内容と成果							
宮城県後期高齢者医療広域連合により事業委託を受け、被保険者の健康診査を行った。								
・健康診査：新型コロナ感染拡大防止の観点から健診日程を5月から12月に延期となったことと、受診控えの影響もあり、受診者数が815人と前年度（1,097人）より減少したが、健診を受ける機会を確保することができた。								
・生活習慣病重症化予防（後期高齢者）：健診結果を基に、生活習慣病予防と介護予防の観点からハイリスク者を抽出（生活習慣病重症化予防40人、低栄養予防12人）し、受診勧奨や個別栄養指導等を行い対象者の自主的な健康管理を支援した。								

[illegible]

1	事務事業名	被災者健康支援事業						
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係						
3	政策体系	9	復興まちづくり計画					
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり					
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上					
		1	保健・医療・福祉サービスの充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	04	衛生費					
項	01	保健衛生費						
目	02	予防費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	1, 670, 988	2, 028, 000		0	0	(357, 012)		
7	事業目的 震災により、健康被害を受けた住民の健康状態の悪化を防ぎ、地域で暮らすことができるように、社会資源を活用しながら、被災市民への健康支援を行う。							
8	事業内容と成果 災害公営住宅入居者や被災地域に居住する住民に対し、健康・栄養等の状況を把握のうえ、必要な指導・相談等を個別で実施し、健康への支援を行い、健康維持・予防活動を行った。 ・災害公営住宅入居者健康調査： 戸別訪問による健康調査実施 58世帯（120人）、要支援者14世帯（14人） ・県事業結果から支援が必要な方の保健指導 94人 ・がん検診精密健康診査受診勧奨 27件（※受診勧奨256件のうち災害公営住宅入居者） ・生活習慣改善への動機づけ保健指導 4件 ・被災者サポートセンター等関係機関との情報交換会 計4回 被災者の心身の健康問題にとどまらず、経済的不安や家族の介護問題等の多岐にわたる相談に対応し、必要時関係機関へ繋ぎ、安心して暮らせる支援体制の構築と連携の強化が図られた。							

1	事務事業名	各種検診等受診環境整備事業							
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
	項	01	保健衛生費						
	目	10	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 180, 740	1, 181, 000		0		0		(260)	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の予防対策として、各種検診時の三密を回避するための環境を整備する。								
8	事業内容と成果 無線式呼び出しベルを調達し、乳幼児健診時等の受付時の「密」を避ける安全安心な環境づくりが図られた。								
	・ 調達機材 無線式呼び出しベル受信機 40台 無線式呼び出しベル送信機 2台 充電スタンド（付属品含む） 4台 中継機 1台								

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康推進課）								
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係								
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
5	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	09	感染症対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	14, 419, 900	12, 396, 000		0		2, 400, 000		(376, 100)		
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として、必要な衛生用消耗品を確保する。									
8	事業内容と成果 必要な衛生用消耗品を確保した。 ・不織布マスク 397, 080枚 ・手指消毒薬 720本（10入） ・電解水補助液 140（10×4、100×1）									

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症PCR検査医療機関協力金交付事業								
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係								
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
4	会計	001	一般会計		SDGs					
5	款	04	衛生費							
項	01	保健衛生費								
目	09	感染症対策費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	11, 599, 843	11, 600, 000		0		0		(157)		
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県において地域で身近な医療機関を診療・検査医療機関として指定することで、市内における検査環境等の整備が図られていることから、PCR検査等を実施する市内に所在する医療機関について、支援を行うもの。									
8	事業内容と成果 新新型コロナウイルス感染症の診断のために必要なPCR検査等を実施する市内に所在する医療機関に対し、予算の範囲内において東松島市新型コロナウイルス感染症PCR検査医療機関協力金を交付し、検査体制確保の一助となった。 指定医療機関 13医療機関 検査件数 4,183件									

1	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業						
2	担当課・係名	新型コロナウイルスワクチン接種推進室 新型コロナウイルスワクチン接種推進係						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	09	感染症対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	16, 431, 779	16, 316, 000		0		0		115, 779
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ります。							
8	事業内容と成果 65歳以上の高齢者を対象にクーポン券を郵送。令和3年4月接種の開始を見込み、関係機関及び民間業者と必要な契約を行った。 クーポン券発行数 12, 304件							

1	事務事業名	公園管理事業																																					
2	担当課・係名	建設課 公園緑地係																																					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」																																				
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち																																				
		3	住み心地の良い住環境づくり																																				
		2	地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理																																				
4	会計	001	一般会計	S D G s																																			
5	款	08	土木費																																				
5	項	04	都市計画費																																				
5	目	04	公園費																																				
6	決算額（円）	財 源 内 訳																																					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																	
	37,712,171	0		0	30,957,066	6,755,105																																	
7	事業目的 公園の適切な維持及び管理を行い、市民や利用者が安全で快適に利用できる施設とする。																																						
8	事業内容と成果 公園施設の安全と憩いの空間確保を行い快適な利活用に寄与した。																																						
	<table><tr><th>項目</th><th>事業内容</th><th>執行額(円)</th></tr><tr><td>公園施設破損箇所修繕</td><td>公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。</td><td>3,772,445</td></tr><tr><td>遊具等点検業務</td><td>公園72箇所331基の遊具点検（年1回）を行った。</td><td>1,430,000</td></tr><tr><td rowspan="4">公園管理業務</td><td>・都市公園緑地管理業務：都市公園24箇所の除草を行った。</td><td>3,380,812</td><td rowspan="4">18,084,428</td></tr><tr><td>・その他公園緑地管理業務：その他公園及びミニ公園等46箇所の除草を行った。</td><td>2,309,916</td></tr><tr><td>・滝山公園清掃等管理業務：園内清掃及びトイレ清掃、除草を行った。</td><td>1,265,000</td></tr><tr><td>・公園等樹木管理業務：公園等の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。</td><td>11,128,700</td></tr><tr><td>公園及び公園等トイレ清掃管理業務</td><td>市内公園等27箇所のトイレ清掃を行った。</td><td>1,586,200</td></tr><tr><td>公園施設改修工事</td><td>上河戸公園の排水対策工事を行った。</td><td>4,496,800</td></tr><tr><td>ミニ公園遊具設置工事</td><td>ミニ公園No.51への大型ブランコ、スプリング遊具の設置を行った。</td><td>1,870,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等</td><td>6,472,298</td></tr></table>								項目	事業内容	執行額(円)	公園施設破損箇所修繕	公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。	3,772,445	遊具等点検業務	公園72箇所331基の遊具点検（年1回）を行った。	1,430,000	公園管理業務	・都市公園緑地管理業務：都市公園24箇所の除草を行った。	3,380,812	18,084,428	・その他公園緑地管理業務：その他公園及びミニ公園等46箇所の除草を行った。	2,309,916	・滝山公園清掃等管理業務：園内清掃及びトイレ清掃、除草を行った。	1,265,000	・公園等樹木管理業務：公園等の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。	11,128,700	公園及び公園等トイレ清掃管理業務	市内公園等27箇所のトイレ清掃を行った。	1,586,200	公園施設改修工事	上河戸公園の排水対策工事を行った。	4,496,800	ミニ公園遊具設置工事	ミニ公園No.51への大型ブランコ、スプリング遊具の設置を行った。	1,870,000	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	6,472,298
	項目	事業内容	執行額(円)																																				
	公園施設破損箇所修繕	公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。	3,772,445																																				
	遊具等点検業務	公園72箇所331基の遊具点検（年1回）を行った。	1,430,000																																				
	公園管理業務	・都市公園緑地管理業務：都市公園24箇所の除草を行った。	3,380,812	18,084,428																																			
		・その他公園緑地管理業務：その他公園及びミニ公園等46箇所の除草を行った。	2,309,916																																				
		・滝山公園清掃等管理業務：園内清掃及びトイレ清掃、除草を行った。	1,265,000																																				
		・公園等樹木管理業務：公園等の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。	11,128,700																																				
	公園及び公園等トイレ清掃管理業務	市内公園等27箇所のトイレ清掃を行った。	1,586,200																																				
公園施設改修工事	上河戸公園の排水対策工事を行った。	4,496,800																																					
ミニ公園遊具設置工事	ミニ公園No.51への大型ブランコ、スプリング遊具の設置を行った。	1,870,000																																					
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	6,472,298																																					
※ 一部公園等において除草、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施。 所管施設数：131施設（都市公園N=43、その他公園N=28、ミニ公園N=50、緑地N=10）																																							

1	事務事業名	並木街路維持管理事業																														
2	担当課・係名	建設課 公園緑地係																														
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」																													
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち																													
		3	住み心地の良い住環境づくり																													
		2	地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理																													
4	会計	001	一般会計	S D G s																												
5	款	08	土木費																													
項	04	都市計画費																														
目	02	街路事業費																														
6	決算額（円）	財 源 内 訳																														
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																										
	44,608,429	0		10,700,000	10,097,822	23,810,607																										
7	事業目的 駅前広場等の適切な維持管理を行い、市民や利用者が快適に利用できるようにする。																															
8	事業内容と成果 多くの人が集い行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。																															
		<table><tr><th>項目</th><th>事業内容</th><th>執行額(円)</th></tr><tr><td>駅前広場、緑道施設破損箇所修繕</td><td>駅前広場及び緑道施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。</td><td>1,499,102</td></tr><tr><td>街路等植樹帯管理業務</td><td>街路樹の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。 【街路】横沼83号線、矢本駅前線、作田浦・月観14号線、小松・赤井線、横沼27号線、野蒜ヶ丘1号線、中沢上42号線 【駅前広場】陸前赤井駅、矢本駅、鹿妻駅、陸前小野駅、野蒜駅、野蒜駅南、東名駅</td><td>8,100,612</td></tr><tr><td>駅前広場等清掃管理業務</td><td>駅前広場及び駅前トイレの清掃、エレベーターの管理、緑道の清掃を行った。 【駅前広場】陸前小野駅、野蒜駅、東名駅、野蒜駅南、野蒜駅地下連絡通路、矢本駅前トイレ、東名駅トイレ（集会所併設）、野蒜駅南トイレ 【緑道】駅前59号線、町浦123号線、町浦83号線、南浦49号線 【施設管理】野蒜駅エレベーター、野蒜駅南受水槽</td><td>2,516,800</td></tr><tr><td>都市排水施設管理業務</td><td>中央監視装置 17箇所、排水ポンプ場 21箇所の点検及び維持管理を行った。</td><td>6,128,100</td></tr><tr><td>駅前広場等改修工事</td><td>小野駅前広場の点字ブロック設置工事</td><td>1,705,000</td></tr><tr><td>屋根付き自転車置き場設置工事</td><td>矢本駅前屋根付き自転車置き場設置工事(前払い) N=205台</td><td>14,306,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等</td><td>10,352,815</td></tr></table>							項目	事業内容	執行額(円)	駅前広場、緑道施設破損箇所修繕	駅前広場及び緑道施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。	1,499,102	街路等植樹帯管理業務	街路樹の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。 【街路】横沼83号線、矢本駅前線、作田浦・月観14号線、小松・赤井線、横沼27号線、野蒜ヶ丘1号線、中沢上42号線 【駅前広場】陸前赤井駅、矢本駅、鹿妻駅、陸前小野駅、野蒜駅、野蒜駅南、東名駅	8,100,612	駅前広場等清掃管理業務	駅前広場及び駅前トイレの清掃、エレベーターの管理、緑道の清掃を行った。 【駅前広場】陸前小野駅、野蒜駅、東名駅、野蒜駅南、野蒜駅地下連絡通路、矢本駅前トイレ、東名駅トイレ（集会所併設）、野蒜駅南トイレ 【緑道】駅前59号線、町浦123号線、町浦83号線、南浦49号線 【施設管理】野蒜駅エレベーター、野蒜駅南受水槽	2,516,800	都市排水施設管理業務	中央監視装置 17箇所、排水ポンプ場 21箇所の点検及び維持管理を行った。	6,128,100	駅前広場等改修工事	小野駅前広場の点字ブロック設置工事	1,705,000	屋根付き自転車置き場設置工事	矢本駅前屋根付き自転車置き場設置工事(前払い) N=205台	14,306,000	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	10,352,815
項目	事業内容	執行額(円)																														
駅前広場、緑道施設破損箇所修繕	駅前広場及び緑道施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。	1,499,102																														
街路等植樹帯管理業務	街路樹の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。 【街路】横沼83号線、矢本駅前線、作田浦・月観14号線、小松・赤井線、横沼27号線、野蒜ヶ丘1号線、中沢上42号線 【駅前広場】陸前赤井駅、矢本駅、鹿妻駅、陸前小野駅、野蒜駅、野蒜駅南、東名駅	8,100,612																														
駅前広場等清掃管理業務	駅前広場及び駅前トイレの清掃、エレベーターの管理、緑道の清掃を行った。 【駅前広場】陸前小野駅、野蒜駅、東名駅、野蒜駅南、野蒜駅地下連絡通路、矢本駅前トイレ、東名駅トイレ（集会所併設）、野蒜駅南トイレ 【緑道】駅前59号線、町浦123号線、町浦83号線、南浦49号線 【施設管理】野蒜駅エレベーター、野蒜駅南受水槽	2,516,800																														
都市排水施設管理業務	中央監視装置 17箇所、排水ポンプ場 21箇所の点検及び維持管理を行った。	6,128,100																														
駅前広場等改修工事	小野駅前広場の点字ブロック設置工事	1,705,000																														
屋根付き自転車置き場設置工事	矢本駅前屋根付き自転車置き場設置工事(前払い) N=205台	14,306,000																														
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	10,352,815																														
※ 一部駅前広場等において除草、広場清掃、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施。																																

1	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業														
2	担当課・係名	建設課 公園緑地係														
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」													
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち													
		3	住み心地の良い住環境づくり													
		2	地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理													
4	会計	001	一般会計	S D G s												
5	款	08	土木費													
項	04	都市計画費														
目	04	公園費														
6	決算額（円）	財 源 内 訳														
		国県支出金		地方債		その他		一般財源								
	36,929,200	18,000,000		16,200,000		0		2,729,200								
7	事業目的 施設の機能保全のための大規模な修繕や更新などの維持管理を計画的に行うストックマネジメントに取組み、市民又は利用者が快適に利用できるよう、公園の長寿命化対策を行う。															
8	事業内容と成果 公園施設の長寿命化対策を行い快適な利活用に寄与した。															
	<table><tr><th>項目</th><th>事業内容</th><th>執行額(円)</th></tr><tr><td>公園施設長寿命化計画策定業務</td><td>平成29年度に策定した東松島市公園施設長寿命化計画について、施設の現状を踏まえた見直し及び、新たな計画の策定を行い、公園施設長寿命化計画を更新した。</td><td>8,213,700</td></tr><tr><td>都市公園長寿命化対策工事</td><td>長寿命化計画において老朽化が著しい公園施設の撤去・更新を行った。 【横沼公園】 滑り台、一連シーソー、ロッキング遊具、砂場設置。既設遊具撤去・処分 【下浦公園】 複合遊具設置。既設複合遊具撤去・処分。 【貝田公園】 幼児用複合遊具設置。既設複合遊具撤去・処分 【滝山公園】 照明灯設置。アスファルト舗装。既設アスファルト舗装撤去・処分。既設照明灯撤去・処分。既設滑り台パイプ撤去・処分</td><td>28,715,500</td></tr></table>							項目	事業内容	執行額(円)	公園施設長寿命化計画策定業務	平成29年度に策定した東松島市公園施設長寿命化計画について、施設の現状を踏まえた見直し及び、新たな計画の策定を行い、公園施設長寿命化計画を更新した。	8,213,700	都市公園長寿命化対策工事	長寿命化計画において老朽化が著しい公園施設の撤去・更新を行った。 【横沼公園】 滑り台、一連シーソー、ロッキング遊具、砂場設置。既設遊具撤去・処分 【下浦公園】 複合遊具設置。既設複合遊具撤去・処分。 【貝田公園】 幼児用複合遊具設置。既設複合遊具撤去・処分 【滝山公園】 照明灯設置。アスファルト舗装。既設アスファルト舗装撤去・処分。既設照明灯撤去・処分。既設滑り台パイプ撤去・処分	28,715,500
	項目	事業内容	執行額(円)													
公園施設長寿命化計画策定業務	平成29年度に策定した東松島市公園施設長寿命化計画について、施設の現状を踏まえた見直し及び、新たな計画の策定を行い、公園施設長寿命化計画を更新した。	8,213,700														
都市公園長寿命化対策工事	長寿命化計画において老朽化が著しい公園施設の撤去・更新を行った。 【横沼公園】 滑り台、一連シーソー、ロッキング遊具、砂場設置。既設遊具撤去・処分 【下浦公園】 複合遊具設置。既設複合遊具撤去・処分。 【貝田公園】 幼児用複合遊具設置。既設複合遊具撤去・処分 【滝山公園】 照明灯設置。アスファルト舗装。既設アスファルト舗装撤去・処分。既設照明灯撤去・処分。既設滑り台パイプ撤去・処分	28,715,500														
※ 平成29年度策定公園N=25。新規計画策定公園N=18。																

1	事務事業名	道路新設改良事業（防衛9条事業）																																																																								
2	担当課・係名	建設課 建設係																																																																								
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」																																																																							
		2	便利な交通環境があるまち																																																																							
		2	安全で利便性の高い道路網の形成																																																																							
		1	利便性が高い生活道路の整備																																																																							
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																						
5	款	08	土木費																																																																							
項	02	道路橋りょう費																																																																								
目	05	防衛施設周辺整備事業費																																																																								
6	決算額（円）	国県支出金		地方債		その他		一般財源																																																																		
	87,548,858	70,589,000		0		0		16,959,858																																																																		
7	事業目的 防衛施設周辺の環境整備とし、道路利用者が安全に利用できるよう幹線道路及び生活道路の整備を行う。																																																																									
8	事業内容 【業務委託料】 (単位:円) <table><tr><td></td><td>項 目</td><td>履行箇所</td><td>事業内容</td><td>執行額</td><td>備考</td></tr><tr><td>1</td><td>百合子線測量設計業務委託（繰越明許）</td><td>小松字上二間堀 地内外</td><td>L=860m</td><td>8,917,700</td><td></td></tr></table> 【工事請負費】 (単位:円) <table><tr><td></td><td>項 目</td><td>施工箇所</td><td>事業内容</td><td>執行額</td><td>備考</td></tr><tr><td>1</td><td>百合子線改良舗装工事</td><td>大塩字 表地内外</td><td>L=180m</td><td>44,755,700</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>矢本中央線外1改良舗装工事</td><td>赤井字臂曲地内外</td><td>L=142m</td><td>32,013,300</td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="3">小 計</td><td>76,769,000</td><td></td></tr></table> 【負担金】 (単位:円) <table><tr><td></td><td>項 目</td><td colspan="2">事業内容</td><td>執行額</td><td>備考</td></tr><tr><td>1</td><td>百合子線整備事業（NTT）</td><td>NTT柱移設</td><td>一式</td><td>681,000</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>百合子線整備事業（電力）</td><td>地中配電線移設</td><td>一式</td><td>645,858</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>矢本中央線整備事業（NTT）</td><td>NTT柱移設</td><td>一式</td><td>535,300</td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="3">小 計</td><td>1,862,158</td><td></td></tr></table> 成 果 道路の拡幅改良整備により、地域住民や道路利用者の安全性や利便性の向上と交通環境の改善に寄与した。									項 目	履行箇所	事業内容	執行額	備考	1	百合子線測量設計業務委託（繰越明許）	小松字上二間堀 地内外	L=860m	8,917,700			項 目	施工箇所	事業内容	執行額	備考	1	百合子線改良舗装工事	大塩字 表地内外	L=180m	44,755,700		2	矢本中央線外1改良舗装工事	赤井字臂曲地内外	L=142m	32,013,300			小 計			76,769,000			項 目	事業内容		執行額	備考	1	百合子線整備事業（NTT）	NTT柱移設	一式	681,000		2	百合子線整備事業（電力）	地中配電線移設	一式	645,858		3	矢本中央線整備事業（NTT）	NTT柱移設	一式	535,300			小 計			1,862,158	
	項 目	履行箇所	事業内容	執行額	備考																																																																					
1	百合子線測量設計業務委託（繰越明許）	小松字上二間堀 地内外	L=860m	8,917,700																																																																						
	項 目	施工箇所	事業内容	執行額	備考																																																																					
1	百合子線改良舗装工事	大塩字 表地内外	L=180m	44,755,700																																																																						
2	矢本中央線外1改良舗装工事	赤井字臂曲地内外	L=142m	32,013,300																																																																						
	小 計			76,769,000																																																																						
	項 目	事業内容		執行額	備考																																																																					
1	百合子線整備事業（NTT）	NTT柱移設	一式	681,000																																																																						
2	百合子線整備事業（電力）	地中配電線移設	一式	645,858																																																																						
3	矢本中央線整備事業（NTT）	NTT柱移設	一式	535,300																																																																						
	小 計			1,862,158																																																																						

1	事務事業名	道路新設改良事業（一般）							
2	担当課・係名	建設課 建設係							
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」						
		2	便利な交通環境があるまち						
		2	安全で利便性の高い道路網の形成						
		1	利便性が高い生活道路の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	08	土木費						
項	02	道路橋りょう費							
目	04	道路新設改良費							
6	決算額（円）	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	16,931,400	0		8,100,000		0		8,831,000	
7	事業目的 地域住民や道路利用者が安全かつ利便性の高い道路が利用出来るように、幹線道路及び生活道路の整備を行う。								
8	事業内容								
	【業務委託料】 (単位:円)								
	項 目	履行箇所		事業内容		執行額		備考	
1	新沼・上河戸線交差点詳細設計業務	矢本字河戸地内 外		N=1箇所		5,608,900			
2	大曲寺沼地区道路整備事業土地境界復元業務	大曲寺沼 地内		一式		895,500		境界復元：10筆	
	小 計					6,504,400			
	【工事請負費】 (単位:円)								
	項 目	施工箇所		事業内容		執行額		備考	
1	大曲寺沼地内舗装工事	大曲寺沼 地内		L=70.0m		1,320,000			
2	作田浦・谷地15号線改良舗装工事	小松字下浮足 地内		L=175.6m		9,107,000			
	小 計					10,427,000			
成果									
道路の拡幅改良や新設道路の整備により、地域住民や道路利用者の安全性や利便性の向上と交通環境の改善に寄与した。									

1	事務事業名	道路維持管理事業					
2	担当課・係名	建設課 管理係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		2	便利な交通環境があるまち				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	08	土木費					
5	項	02	道路橋りょう費				
	目	02	道路維持費				
6	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	113, 585, 925	0	0	9, 861, 722	103, 724, 203		
7	事業目的 安全で快適な道路の通行を確保するため、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修及び道路の舗装、補修工事さらに路肩の土砂撤去や除草等を行い支障個所の改修及び修繕を行う。						
8	事業内容と成果 【道路維持修繕工事】						
	項目		施工箇所			執行額(円)	
	市道寺沼 5 0 号線舗装補修工事 他 7 件		東松島市大曲字寺沼 地内外			28, 914, 600	
	【その他の経費】						
	項 目（ 事業内容等 ）					執行額(円)	
	会計年度任用職員報酬・手当・通勤費用弁償（2名）					3, 527, 089	
	会計年度任用職員社会保険料（2名）					570, 656	
	道路愛称採用報償金					9, 000	
	道路施設破損個所修繕（道路段差・穴補修、側溝・蓋修繕、土砂撤去等手数料、工事材料費）					27, 059, 211	
	道路敷除草業務					2, 277, 011	
	道路側溝清掃業務					3, 984, 200	
	道路・歩道除雪・融雪剤散布業務					39, 452, 122	
	分筆登記業務（市道 城内・曲田線）					220, 055	
	建設地図システム対応業務委託					1, 375, 000	
	用地買収費（市道 城内・曲田線）					129, 675	
	私道等整備補助金					2, 397, 000	
	その他維持管理経費（工事材料費、機械器具購入費、電柱水道管等移設工事負担金等）					3, 670, 306	
	小 計					84, 671, 325	
	事業成果 舗装及び側溝等の修繕、改修、新設により機能確保及び改善に努め、道路利用者の安全な通行と周辺地域の住環境改善に寄与した。						

1	事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業					
2	担当課・係名	建設課 管理係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		2	便利な交通環境があるまち				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	12	災害復旧費				
5	項	04	公共土木施設災害復旧費				
5	目	01	道路橋りょう災害復旧費				
6	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	62, 535, 219	14, 992, 000		39, 600, 000	7, 483, 000	460, 219	
7	事業目的 令和元年東日本台風（台風19号）により被災した道路及び道路構造物の災害復旧を行い道路の安全を図る。						
8	事業内容と成果						
	項目		事業内容			執行額(円)	
	応急復旧業務委託料		台風19号による道路及び排水施設等応急復旧業務			20, 497, 619	
	災害調査測量設計業務委託料		道路災害復旧積算業務委託			2, 695, 000	
	道路災害復旧工事		N＝6件			39, 342, 600	
	事業成果 被災した道路及び道路構造物の災害復旧を行い、道路利用者に対する安全な通行に寄与した。						

1	事務事業名	道路橋りょう震災対策事業					
2	担当課・係名	建設課 管理係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		2	便利な交通環境があるまち				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	02	道路橋りょう費					
目	06	震災対策費					
6	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	35, 754, 035	0		0	0	35, 754, 035	
7	事業目的 復旧・復興までの道路・排水施設の応急復旧及び維持修繕						
8	事業内容と成果						
	項目		事業内容			執行額(円)	
	東北地方太平洋沖地震による道路及び排水施設等応急復旧業務		臨時ポンプ設置 N=5箇所			35, 754, 035	
	事業成果						
	降雨による道路等の冠水被害を軽減し、安全で住みやすい住環境の改善及び道路利用者の安全な通行に寄与した。						

1	事務事業名	橋りょう施設長寿命化対策事業					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		2	便利な交通環境があるまち				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
	目	03	橋りょう維持費				
6	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	161,869,400	89,188,000		55,500,000	0	17,181,400	
7	事業目的 橋梁等については定期的な点検を行い、長寿命化修繕計画を策定している。本計画に基づき橋梁等の補修工事により延命化を図るとともに、地域住民や道路利用者の安全確保に努める。						
8	事業内容						
	【業務委託料】						
		項 目	事業内容			執行額	備考
	1	調査測量設計委託業務	月観橋ほか点検業務 N=47橋		13,648,800	16,288,800	
			大鮫トンネルほか点検業務 N=2箇所		2,640,000		
			東名橋修正設計業務 N=1橋		3,296,700	3,296,700	
	2	調査測量設計委託業務 (繰越明許)	積算監理業務 L=15m未満 N=6橋		6,061,000	9,042,000	空地谷地橋ほか5橋
			積算監理業務 L=15m以上 N=2橋		2,981,000		赤井新橋ほか1橋
			変更積算業務 L=15m未満 N=6橋		3,927,000	5,599,000	空地谷地橋ほか5橋
			変更積算業務 L=15m以上 N=2橋		1,672,000		赤井新橋ほか1橋
	小 計					34,226,500	
	【工事請負費】						
		項 目	事業内容			執行額	備考
	1	橋梁長寿命化対策工事	東名橋 N=1橋		31,020,000	31,020,000	前払金
	2	橋梁長寿命化対策工事 (繰越明許)	空地谷地橋ほか5橋 N=6橋		65,528,100	96,622,900	完成払
			赤井新橋ほか1橋 N=2橋		31,094,800		完成払
	小 計					127,642,900	
	成果 道路施設の性能及び現状把握の点検を行い、施設の延命化により道路利用者の安全な通行に寄与した。						

1	事務事業名	道路橋りょう総務事務					
2	担当課・係名	建設課 管理係					
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」				
		2	便利な交通環境があるまち				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	02	道路橋りょう費					
目	01	道路橋りょう総務費					
6	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	9,728,724	0		0	0	9,728,724	
7	事業目的 安全で快適な道路の通行を確保するため、適切な市道管理を行うための道路管理台帳の整備を実施する。 また、工事及び委託業務の適切な発注を行うための参考図書の購入し、土木工事積算システムでの積算を行うため、システムの借上を行う。						
8	事業内容と成果						
	項目		事業内容			執行額(円)	
	普通旅費		土木工事積算システム操作研修、建設技術者基礎研修			2,360	
	消耗品費		設計・施工に関する参考図書購入 (建設物価、積算資料、土木コスト情報他)			245,112	
	道路台帳補正業務委託料		道路台帳補正整備業務（データ修正 L=16.9km） 道路台帳補正調査測量業務（L=9.06km）			8,155,400	
	積算システム借上料他		土木工事積算システムの借上他（2ライセンス）			1,325,852	
	事業成果 道路施設の性能及び現状把握が可能となり、適切な工事、業務委託の発注が図られた。						

1	事務事業名	道路舗装補修事業							
2	担当課・係名	建設課 管理係							
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」						
		2	便利な交通環境があるまち						
		2	安全で利便性の高い道路網の形成						
		2	安全に利用できる道路環境の維持						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	08	土木費						
5	項	02	道路橋りょう費						
	目	06	震災対策費						
6	決算額（円）	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	507, 160, 364	0		0		405, 728, 000		101, 432, 364	
7	事業目的 東日本大震災に伴う復旧・復興事業を行う上で、資機材運搬経路にあたる市道の大型交通量が計画交通量を超過し市道等が損傷したため、市道の機能を損傷前の状態に回復する。								
8	事業内容と成果								
	項目		事業内容					執行額(円)	
	道路補修工事		舗装補修工事 N=5件 L= 7.1km (前払い・完成払い) 326, 817, 700					448, 534, 700	
			舗装補修工事 N=8件 L= 4.4km (前払い) 121, 717, 000						
	業務委託【繰越明許】		埋立竣工認可申請書作成業務委託・公共嘱託登記業務 N= 2件 L= 0.6km (完成払い)					5, 203, 664	
	道路補修工事【繰越明許】		舗装補修工事 N= 3件 L= 2.2km (完成払い)					53, 422, 000	
事業成果 市道の機能を損傷前の状態に回復したことにより、道路利用者の安全な通行に寄与した。									

1	事務事業名	道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）				
2	担当課・係名	建設課 建設係				
3	政策体系	9	復興まちづくり計画			
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり			
		1	防災・減災型都市構造の構築			
		2	避難場所、避難構造物、避難路等の確保			
4	会計	001	一般会計	S D G s		
款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費			
目	04	道路新設改良費				
6	決算額（円）	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	380,266,825	216,722,000	26,000,000	0	137,544,825	
7	事業目的 地域住民や道路利用者が安全かつ利便性の高い道路が利用出来るように、幹線道路及び生活道路の整備を行う。					
8	事業内容 【業務委託料】					
	項 目	履行箇所	事業内容	執行額	備考	
1	中田・堺堀線修正設計業務	大曲字堺堀 地内	L=140m	11,220,000		
2	実施積算業務委託（東赤井104号外）	赤井字南一 地内外	3工区	3,469,400	東赤井104号 2工区 中田・堺堀線 1工区	
3	作田浦・月観14号線調査測量設計業務	あおい二丁目 地内外	L=300m	7,311,700		
4	作田浦・月観14号線境界復元業務	あおい二丁目 地内	2筆	809,124		
5	赤井堀西4号線ほか1設計監理業務	赤井字有明 地内外	2工区	407,000	赤井堀西4号線 作田浦・月観14号線	
6	赤井堀西4号線調査測量設計業務	赤井字有明 地内外	L=700m	9,528,200		
	小 計			32,745,424		
	【工事請負費】			(単位:円)		
	項 目	施工箇所	事業内容	執行額	備考	
1	南浦45号線ほか1路線整備工事（繰越明許）	矢本字南浦 地内外	L=389.7m	3,080,000	完成払	
2	東赤井104号線改良舗装工事（繰越明許）	赤井字南二 地内外	L=253.2m	70,886,100	完成払	
3	東赤井104号線改良工事（繰越明許）	赤井字南一 地内外	L=156.4m	38,473,600	完成払	
4	中田・堺堀線改良舗装工事（繰越明許）	大曲字堺堀 地内	L=255.0m	107,626,600	完成払	
5	中田・堺堀線附帯工事（繰越明許）	大曲字堺堀 地内	建築工 一式	11,004,500	プレハブ倉庫 2棟 完成払	
6	東赤井104号線改良工事	赤井字南一 地内外	L=174.3m	25,480,000	前払	
7	東赤井104号線改良舗装工事	赤井字南一 地内外	L=242.6m	34,465,000	前払	
8	中田・堺堀線改良舗装工事	大曲字横沼 地内	L=122.0m	5,453,000	前払	
9	田町・宮前線舗装工事	小野字新欠下 地内外	L=240.0m	48,451,700	完成払	
	小 計			344,920,500		
	【物件補償費】			(単位:円)		
	項 目	事業内容		執行額	備考	
1	東赤井104号線	ブロック塀、立木一式		796,000		
	【その他の経費】			(単位:円)		
	項 目			執行額	備考	
1	需用費（消耗品費）			99,901		
2	不動産鑑定積算業務（東赤井104号）			495,000		
3	建物移設監理業務（東赤井104号）（繰越明許）			1,210,000		
	小 計			1,804,901		
成果 狭隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、地域住民や道路利用者の安全性や利便性の向上と交通環境の改善に寄与した。						

1	事務事業名	避難道路整備事業																																																																																																																																							
2	担当課・係名	建設課 建設係																																																																																																																																							
3	政策体系	9	復興まちづくり計画																																																																																																																																						
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり																																																																																																																																						
		1	防災・減災型都市構造の構築																																																																																																																																						
		2	避難場所、避難構造物、避難路等の確保																																																																																																																																						
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																																																																																					
5	款	08	土木費																																																																																																																																						
項	02	道路橋りょう費																																																																																																																																							
目	07	道路橋りょう復興費																																																																																																																																							
6	決算額（円）	財 源 内 訳																																																																																																																																							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																				
	513,737,967	0	0	409,600,000	104,137,967																																																																																																																																				
7	事業目的 災害等による緊急時に避難する方々が渋滞等で逃げ遅れることなく、安全に避難が出来るよう避難道路の整備を行う。																																																																																																																																								
8	事業内容 【業務委託料】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>履行箇所</th> <th>内 容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 変更積算業務委託（繰越明許）</td> <td>大塚字東名 地内外</td> <td>一式</td> <td>5,995,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 台前・亀岡線分筆登記業務</td> <td>野蒜字亀岡 地内</td> <td>一式</td> <td>5,773,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 大茂倉線分筆登記業務</td> <td>新東名一丁目 地内</td> <td>一式</td> <td>2,355,351</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 東名・新東名線分筆登記業務</td> <td>新東名三丁目 地内外</td> <td>一式</td> <td>666,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 小野・浜市線分筆登記業務</td> <td>浜市字中谷地 地内外</td> <td>一式</td> <td>2,560,247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 台前・亀岡線土地境界復元業務</td> <td>野蒜字南余景 地内</td> <td>一式</td> <td>299,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>17,650,265</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 【工事請負費】 (単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>施工箇所</th> <th>延 長</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 東名・新東名線（北工区）舗装工事（繰越明許）</td> <td>新東名三丁目 地内外</td> <td>L=362.0m</td> <td>59,171,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 東名・新東名線（南工区）改良舗装工事（繰越明許）</td> <td>大塚字東名 地内外</td> <td>L=367.9m</td> <td>53,691,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 東名・新東名線橋梁上部工工事（繰越明許）</td> <td>大塚字北林下 地内</td> <td>L=40.0m</td> <td>173,988,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 台前・亀岡線（北工区）改良舗装工事（繰越明許）</td> <td>野蒜字亀岡 地内外</td> <td>L=330.7m</td> <td>136,654,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 台前・亀岡線（南工区）改良舗装工事（繰越明許）</td> <td>野蒜字西余景 地内外</td> <td>L=700.8m</td> <td>53,932,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 東名・新東名線整備工事</td> <td>大塚字北林下 地内</td> <td>L=23.0m</td> <td>4,700,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>482,137,400</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 【負担金】 (単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>数 量</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 台前・亀岡線整備事業（繰越明許）</td> <td>電力柱、N T T柱移設</td> <td>一式</td> <td>4,984,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 東名・新東名線整備事業（繰越明許）</td> <td>水道管移設費</td> <td>一式</td> <td>7,040,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>12,024,970</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 【土地購入費】 (単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>買収箇所</th> <th>面 積</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 台前・亀岡線整備事業</td> <td>野蒜字南余景 地内</td> <td>A=12.55㎡</td> <td>188,250</td> <td>畑、一筆</td> </tr> </tbody> </table> 【その他の経費】 (単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 会計年度任用職員報酬</td> <td>1,174,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 会計年度任用職諸手当</td> <td>160,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 社会保険料</td> <td>217,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 通勤費用弁償</td> <td>85,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 需用費（消耗品費）</td> <td>99,636</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,737,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項 目	履行箇所	内 容	執行額	備考	1 変更積算業務委託（繰越明許）	大塚字東名 地内外	一式	5,995,000		2 台前・亀岡線分筆登記業務	野蒜字亀岡 地内	一式	5,773,482		3 大茂倉線分筆登記業務	新東名一丁目 地内	一式	2,355,351		4 東名・新東名線分筆登記業務	新東名三丁目 地内外	一式	666,608		5 小野・浜市線分筆登記業務	浜市字中谷地 地内外	一式	2,560,247		6 台前・亀岡線土地境界復元業務	野蒜字南余景 地内	一式	299,577		小 計			17,650,265		項 目	施工箇所	延 長	執行額	備考	1 東名・新東名線（北工区）舗装工事（繰越明許）	新東名三丁目 地内外	L=362.0m	59,171,600		2 東名・新東名線（南工区）改良舗装工事（繰越明許）	大塚字東名 地内外	L=367.9m	53,691,000		3 東名・新東名線橋梁上部工工事（繰越明許）	大塚字北林下 地内	L=40.0m	173,988,000		4 台前・亀岡線（北工区）改良舗装工事（繰越明許）	野蒜字亀岡 地内外	L=330.7m	136,654,100		5 台前・亀岡線（南工区）改良舗装工事（繰越明許）	野蒜字西余景 地内外	L=700.8m	53,932,400		6 東名・新東名線整備工事	大塚字北林下 地内	L=23.0m	4,700,300		小 計			482,137,400		項 目	内 容	数 量	執行額	備考	1 台前・亀岡線整備事業（繰越明許）	電力柱、N T T柱移設	一式	4,984,970		2 東名・新東名線整備事業（繰越明許）	水道管移設費	一式	7,040,000		小 計			12,024,970		項 目	買収箇所	面 積	執行額	備考	1 台前・亀岡線整備事業	野蒜字南余景 地内	A=12.55㎡	188,250	畑、一筆	項 目	執行額	備考	1 会計年度任用職員報酬	1,174,440		2 会計年度任用職諸手当	160,506		3 社会保険料	217,300		4 通勤費用弁償	85,200		5 需用費（消耗品費）	99,636		小 計	1,737,082	
項 目	履行箇所	内 容	執行額	備考																																																																																																																																					
1 変更積算業務委託（繰越明許）	大塚字東名 地内外	一式	5,995,000																																																																																																																																						
2 台前・亀岡線分筆登記業務	野蒜字亀岡 地内	一式	5,773,482																																																																																																																																						
3 大茂倉線分筆登記業務	新東名一丁目 地内	一式	2,355,351																																																																																																																																						
4 東名・新東名線分筆登記業務	新東名三丁目 地内外	一式	666,608																																																																																																																																						
5 小野・浜市線分筆登記業務	浜市字中谷地 地内外	一式	2,560,247																																																																																																																																						
6 台前・亀岡線土地境界復元業務	野蒜字南余景 地内	一式	299,577																																																																																																																																						
小 計			17,650,265																																																																																																																																						
項 目	施工箇所	延 長	執行額	備考																																																																																																																																					
1 東名・新東名線（北工区）舗装工事（繰越明許）	新東名三丁目 地内外	L=362.0m	59,171,600																																																																																																																																						
2 東名・新東名線（南工区）改良舗装工事（繰越明許）	大塚字東名 地内外	L=367.9m	53,691,000																																																																																																																																						
3 東名・新東名線橋梁上部工工事（繰越明許）	大塚字北林下 地内	L=40.0m	173,988,000																																																																																																																																						
4 台前・亀岡線（北工区）改良舗装工事（繰越明許）	野蒜字亀岡 地内外	L=330.7m	136,654,100																																																																																																																																						
5 台前・亀岡線（南工区）改良舗装工事（繰越明許）	野蒜字西余景 地内外	L=700.8m	53,932,400																																																																																																																																						
6 東名・新東名線整備工事	大塚字北林下 地内	L=23.0m	4,700,300																																																																																																																																						
小 計			482,137,400																																																																																																																																						
項 目	内 容	数 量	執行額	備考																																																																																																																																					
1 台前・亀岡線整備事業（繰越明許）	電力柱、N T T柱移設	一式	4,984,970																																																																																																																																						
2 東名・新東名線整備事業（繰越明許）	水道管移設費	一式	7,040,000																																																																																																																																						
小 計			12,024,970																																																																																																																																						
項 目	買収箇所	面 積	執行額	備考																																																																																																																																					
1 台前・亀岡線整備事業	野蒜字南余景 地内	A=12.55㎡	188,250	畑、一筆																																																																																																																																					
項 目	執行額	備考																																																																																																																																							
1 会計年度任用職員報酬	1,174,440																																																																																																																																								
2 会計年度任用職諸手当	160,506																																																																																																																																								
3 社会保険料	217,300																																																																																																																																								
4 通勤費用弁償	85,200																																																																																																																																								
5 需用費（消耗品費）	99,636																																																																																																																																								
小 計	1,737,082																																																																																																																																								
成果 避難道路の整備を行い、緊急時等における避難路の確保に寄与した。																																																																																																																																									

1	事務事業名	内水排除対策事業（建設課）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		1	防災・減災による災害に強いまちづくり				
		2	防災自立都市の形成				
		1	防災・減災体制と機能の強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	02	道路橋りょう費					
目	06	震災対策費					
6	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	133,914,500				63,008,000	70,906,500	
7	事業目的 本地区（新町・西余景地区）では既設排水機場が震災により被災し、排水機能が失われたため台風や降雨時への排水対策として、移転元地の利活用の促進及び周辺環境の安全確保を図る。						
8	事業内容						
	【業務委託料】 (単位:円)						
		項 目	履行箇所	事業内容	執行額	備考	
	1	新町地区外排水機場整備調査測量設計業務 (事故繰越)	野蒜字下沼地内外	2地区	55,154,500	新町地区 西余景地区	
	【工事請負費】 (単位:円)						
		項 目	施工箇所	事業内容	執行額	備考	
	1	新町排水機場復旧工事（機械設備工事）	野蒜字下沼地内	水中ポンプ φ300×2台 ポンプ制御盤 1面	21,362,000		
	2	新町排水機場復旧工事（土木工事）	野蒜字下沼地内	吸水槽 一式 取付水路工 一式	34,496,000		
	3	西余景排水機場復旧工事（機械設備工事）	野蒜字西余景地内	水中ポンプ φ300×2台 ポンプ制御盤 1面	22,902,000		
		小 計			78,760,000		
成果 排水機場及び関連する土木工事を発注し事業の推進を図った。							

1	事務事業名	危険ブロック塀等除却事業						
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		1	災害に強く安全なまちづくり					
		2	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
項	01	土木管理費						
目	01	土木総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	2, 248, 000	1, 049, 000		0	0	1, 199, 000		
7	事業目的 大規模地震によるブロック塀等倒壊による人的被害及び災害活動への影響を未然に防止するため、除去費用の一部を支援し、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の除却を進め、日常からの災害への備えの推進を図る。							
8	事業内容と成果 危険ブロック塀等の除却を行う所有者に対して、除去に要する費用の一部を補助し、負担軽減を行う。 また、除却したブロック塀等に替えてフェンス等を設置する場合に、その費用の一部を補助する。							
	項 目		内 容			執行額(円)		
	危険ブロック塀等除却補助金		除却	19件	1, 480, 000円	2, 248, 000		
			設置	14件	768, 000円			
	災害時に倒壊が予測される危険ブロック塀等の除去を促し、生活環境における安全性の確保を図るとともに、災害発生時における人的被害及び災害活動への影響の予防対策を図り、日常からの災害への備えの推進に寄与した。							

1	事務事業名	東松島消防署整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
5	項	01	消防費				
5	目	03	消防施設費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	533, 653, 660	303, 073, 000		0	147, 772, 860	82, 807, 800	
7	事業目的 日常からの災害への備えの推進を図るため、老朽化した東松島消防署を移転新築する。						
8	事業内容と成果 【東松島消防署新築工事】						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	東松島消防庁舎建設工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			512, 979, 400	
	東松島消防庁舎建設工事監理業務委託料		工事監理業務			8, 237, 400	
	旧東松島消防署解体工事		建物解体工事、外構解体工事（令和2年度前払い分）			11, 972, 000	
	手数料		旧東松島消防署解体工事アスベスト含有分析調査			464, 860	
	東松島消防署新築工事を完成させ、日常からの災害への備えの推進に寄与した。						

1	事務事業名	防災対策推進事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	防災費				
	項	01	消防費				
	目	04	防災費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		4,754,700	0	0	3,566,000	1,188,700	
7	事業目的 日常からの災害への備えの推進を目的とし、赤井市民センター敷地内に防災備蓄倉庫を新たに整備する。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	赤井市民センター防災倉庫新築工事実施設計業務委託料		実施設計業務			438,600	
	赤井市民センター防災倉庫新築工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			4,077,700	
	赤井市民センター防災倉庫新築工事監理業務委託料		工事監理業務			238,400	
	赤井市民センター防災倉庫新築工事を完成させ、日常からの災害への備えの推進に寄与した。						

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（改修工事助成）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		3	地震に強い住宅づくりの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
	款	08	土木費				
5	項	01	土木管理費				
	目	01	土木総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 100, 000	750, 000		0	0	350, 000
7	事業目的 住宅耐震化を図るため、耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅の耐震改修工事等を実施することで地震に強い住宅づくりの推進を図る。						
8	事業内容と成果 住宅所有者が耐震診断結果に基づく耐震補強改修工事を行う場合、その経費の一部を補助する。						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	木造住宅耐震改修工事助成事業補助金		1, 100, 000円×1件			1, 100, 000	
	木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金		100, 000円×1件			100, 000	
	耐震化が不十分な住宅の耐震化を行い、耐震化率の向上により、地震に強い住宅づくりの推進に寄与した。						

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（診断助成）						
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係						
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち					
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち					
		1	災害に強く安全なまちづくり					
		3	地震に強い住宅づくりの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
項	01	土木管理費						
目	01	土木総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	284, 800	213, 200		0	0	71, 600		
7	事業目的 住宅の耐震化を図るため、昭和56年5月31日以前建築の木造在来軸組工法の戸建て住宅所有者が耐震診断を実施することにより、耐震改修工事実施への誘導し地震に強い住宅づくりの推進を図る。							
8	事業内容と成果 耐震診断を希望する住宅所有者に対し、耐震一般診断及び耐震改修計画作成を行う「木造住宅耐震診断士」の派遣を行い、診断に要する費用の一部を助成する。							
	項 目		内 容			執行額(円)		
	木造住宅耐震診断助成事業業務委託料		142, 400円×2件			284, 800		
	耐震診断が必要な住宅において、耐震診断の実施を促進し、耐震改修の必要性について判定を行った。実施後は、耐震診断結果を踏まえて費用助成制度について説明を行い、耐震改修工事実施を促進することで地震に強い住宅づくりの推進を図る							

1	事務事業名	放課後児童保育施設整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		1	子育てしやすいまち				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		2	子育て支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	02	児童福祉費				
目	05	放課後児童保育事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	198,686,600	150,534,000		26,900,000	10,999,000	10,253,600	
7	事業目的 代替え施設を利用または増設が必要な放課後児童クラブについて、施設整備をおこなう。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			69,582,700	
	赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事監理業務委託料		工事監理業務			2,196,500	
	鳴瀬桜華小学校放課後児童クラブ新築工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			118,631,700	
	鳴瀬桜華小学校放課後児童クラブ新築工事監理業務委託料		工事監理業務			2,747,100	
	鳴瀬桜華小学校放課後児童クラブ新築工事確認申請及び単価入替業務委託料		確認申請業務、単価入替業務			821,700	
	大塩小学校放課後児童クラブ仮設施設解体工事		仮設建物解体工事			4,706,900	
	赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事及び鳴瀬桜華小学校放課後児童クラブ新築工事を完成させ、子育て支援体制づくりに寄与した。						

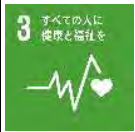
1	事務事業名	小学校施設維持管理事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		2	快適に学べる教育施設の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	02	小学校費					
目	03	学校教育施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	139,845,600	18,342,000		92,100,000	29,403,600	0	
7	事業目的 小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、定期的に修繕及び改修を行うことで、快適に学べる教育施設の整備を行う。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	矢本東小学校プール改築工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			129,493,900	
	矢本東小学校プール改築工事監理業務委託料		工事監理業務			3,839,700	
	赤井小学校講堂改築工事設計業務委託料		設計業務（令和2年度前払い分）			6,512,000	
	矢本東小学校プール改築工事の完成及び、赤井小学校講堂改築工事設計業務の着手により事業を進捗させ、教育施設における児童の安全確保及び快適に学べる教育環境の充実に寄与した。						

1	事務事業名	小学校施設整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		2	快適に学べる教育施設の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	02	小学校費				
目	04	学校教育施設整備費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	523,747,000	155,393,000		339,700,000	18,213,000	10,441,000	
7	事業目的 小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、児童の安全と快適な学習環境の確保のため、快適に学べる教育施設の整備を行う。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	赤井南小学校防音工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事 (令和2年度前払い分)			511,864,000	
	赤井南小学校防音工事監理業務委託料		工事監理業務（令和2年度前払い分）			10,816,000	
	赤井南小学校増築等工事単価入替業務委託料		単価入替業務			1,067,000	
	赤井南小学校防音工事の着手により、快適に学べる教育施設の整備に向けて事業を進捗させた。						

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業（建築）						
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		2	快適に学べる教育施設の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	03	中学校費					
5	目	03	学校教育施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	9,834,300	0		0		9,834,000		300
7	事業目的 快適に学べる教育施設の整備を目的とし、老朽化している矢本第一中学校のプールの改築工事を行う。							
8	事業内容と成果							
	項 目			内 容			執行額(円)	
	矢本第一中学校プール改築工事 実施設計業務委託料			実施設計業務			9,834,300	
	矢本第一中学校プール改築工事実施設計業務を完了させ、プール改築工事に向けて事業を進捗させた。							

1	事務事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり				
		2	生涯学習関係施設の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
5	目	03	コミュニティセンター費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	352, 418, 000	59, 620, 000		276, 700, 000	0	16, 098, 000	
7	事業目的 市民の文化活動拠点施設の状況を把握し、安全で快適な利用環境を提供するため、定期的に営繕保守を行い、健全な施設環境を確保する。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	コミュニティセンター大規模改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事 (令和2年度前払い分)			347, 160, 000	
	コミュニティセンター大規模改修工事監理業務委託料		工事監理業務（令和2年度前払い分）			3, 740, 000	
	コミュニティセンター大規模改修工事単価入替業務委託料		単価入替業務			1, 518, 000	
	コミュニティセンター大規模改修工事の着手により、生涯学習関係施設の整備充実に向けて事業を進捗させた。						

1	事務事業名	建築工事管理事務						
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係						
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」					
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち					
		2	市街地環境の魅力の向上					
		2	生活空間の魅力向上					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
	項	01	土木管理費					
	目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	529,725	0		0	0	529,725		
7	事業目的 各部署で行う公共建築物に関する事業のうち、設計、工事、監理に関する技術的な業務を引き受け、市民が安全、安心して使用できる公共建築物の完成させ、生活空間の魅力向上を推進する。							
8	事業内容と成果 公共建築物の設計、工事、監理に関する技術的な情報等の習得を行う。							
	項 目		内 容				執行額(円)	
	建築工事管理事務		参考図書購入費、単価利用手数料等				529,725	
	公共建築物の整備を行い、生活空間の魅力向上に寄与した。							

1	事務事業名	市営住宅管理事業								
2	担当課・係名	建築住宅課 住宅係								
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」							
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち							
		3	住み心地の良い住環境づくり							
		5	社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
款	08	土木費								
5	項	05	住宅費							
目	01	住宅管理費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	1, 289, 244, 736	22, 142, 000		0		1, 267, 102, 736		0		
7	事業目的 低所得者世帯等の居住の安定と居住水準の向上を図るため、住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で市営住宅の提供を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。									
8	事業内容と成果									
	項 目		内 容				執行額		備 考	
	適正管理対策経費		管理代行及び指定管理委託先人件費、管理連絡員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理及び導入委託料、広報宣伝費、管理事務所の運営費、緊急事故連絡業務、空家住宅等維持管理、消耗品、燃料費、通信運搬費、手数料、各種保険料、特殊建築物定期調査業務委託料、下水道接続工事、備品購入費 等				104, 982, 237円			

共有施設等維持管理経費	下水道施設維持管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、駐車場外灯等電気、共益費関連	20,125,148円	
維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費	54,717,701円	
大規模改修経費	下浦住宅大規模改修設計業務	42,692,650円	
市営住宅基金積立金		1,066,727,000円	
住宅の現状を把握し、適切に修繕等を行い住宅機能が改善され、安定した公営住宅の供給および居住者の生活環境の向上に寄与した。 また、市営住宅基金の運用を行い、将来にわたり安定した公営住宅の供給及び維持管理に要する財源の確保を行った。			

1	事務事業名	地区センター管理運営事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		1	市民の力が発揮されるまち				
		1	市民協働のための環境整備				
		1	市民活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	10	まちづくり推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	78, 053, 800	92, 600		55, 000, 000	20, 945, 000	2, 016, 200	
7	事業目的 地区住民及び地区自治会の生涯学習やコミュニティ活動の地域拠点施設について、市民活動の体制強化に向け維持修繕及び改修工事を行い、市民活動の体制強化を図る。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	上町地区学習等供用施設改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			36, 043, 000	
	上町地区学習等供用施設改修工事監理業務委託料		工事監理業務			1, 657, 000	
	上町地区学習等供用施設改修工事単価入替業務委託料		単価入替業務			209, 000	
	地区センター改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事、耐震改修工事			10, 441, 200	
	地区センター改修工事監理業務委託料		工事監理業務			715, 000	
	亀岡地区学習等供用施設解体工事		解体工事			22, 292, 600	
	大島・小分木地区集会所移転新築工事設計業務委託料		設計業務			4, 804, 000	
	大曲地区学習等供用施設大規模改修工事設計業務委託料		設計業務（令和2年度前払い分）			1, 892, 000	
	上町地区学習等供用施設改修工事及び地区センター改修工事を完成させ、また大島・小分木地区集会所移転新築工事設計業務及び大曲地区学習等供用施設大規模改修工事設計業務に着手し事業を進捗させ、市民活動の体制強化に寄与した。						

1	事務事業名	市民センター管理運営事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		1	市民の力が発揮されるまち				
		1	市民協働のための環境整備				
		2	市民活動の拠点整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 295, 000	0		0	3, 295, 000	0	
7	事業目的 市民活動の拠点整備を行い、市民活動の活性化と施設利用の増大を図る。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	小野市民センター大規模改修工事 事実施設設計業務委託料		設計業務（令和2年度前払い分）			3, 295, 000	
	小野市民センター大規模改修工事事実施設設計業務に着手し、市民活動の拠点整備に向け事業を進捗させた。						

1	事務事業名	本庁舎管理事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		2	効果的な行財政運営				
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	53, 147, 200	0		39, 800, 000	13, 347, 200	0	
7	事業目的 狭隘な庁舎の執務環境改善を目的として、書庫棟を増築する。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	鳴瀬庁舎書庫棟増築工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			53, 147, 200	
	鳴瀬庁舎書庫棟増築工事を完成させ、鳴瀬庁舎の執務環境改善に寄与した。						

1	事務事業名	災害公営住宅整備事業					
2	担当課・係名	建築住宅課 住宅係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		1	暮らしやすい住環境の整備				
		2	恒久住宅の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
項	05	住宅費					
目	02	住宅復興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	61,610,500	0		0	55,087,200	6,523,300	
7	事業目的 東日本大震災により生活の基盤である住宅を失った市民の生活安定、再建・復興に向け高齢者・障害者をはじめとした低所得世帯や持ち家を再取得することが困難な世帯の住居環境確保のため震災復興(災害公営住宅)整備計画に基づき災害公営住宅を整備し供給する。 (災害公営住宅関連整備 復興交付金一括配分事業)						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	小野駅前南集会所建設工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			30,743,900	
	小野駅前南集会所建設工事 監理業務委託料		工事監理業務			1,868,400	
	災害公営住宅環境整備工事（柳の目西地区関連道路整備）		免許センター北側道路整備工事			28,998,200	
	小野駅前南集会所建設工事及び災害公営住宅環境整備工事（免許センター北側道路整備）を完成させ、暮らしやすい住環境の整備に寄与した。						

1	事務事業名	小学校災害移転復旧事業（浜市小学校）（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上				
		2	教育環境の充実と文化の継承				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	12	災害復旧費				
5	項	02	文教施設災害復旧費				
5	目	01	公立学校施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 592, 173, 300	910, 751, 600	0	562, 039, 000	119, 382, 700	
7	事業目的 東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により復旧し、児童が従前の学習活動ができるように学校施設の早期復旧を行う。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小学校併行防音工事）		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			1, 555, 404, 200	
	浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小学校併行防音工事）監理業務委託料		工事監理業務			36, 769, 100	
	浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小学校併行防音工事）を完成させ、学校施設の早期復旧に寄与した。						

1	事務事業名	被災地区センター整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		3	地域コミュニティの自治力の醸成				
		2	自治組織の再建と復興地域計画（仮称）の策定				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	12	災害復旧費				
項	02	文教施設災害復旧費					
目	03	社会教育施設災害復旧費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	99,635,100	59,262,000		0	0	40,373,100	
7	事業目的 東日本大震災により被災した地区センター（社会教育施設）を整備する。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	亀岡地区センター(亀岡地区集会所)災害復旧工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			95,366,700	
	亀岡地区センター(亀岡地区集会所)災害復旧工事監理業務委託料		工事監理業務			4,268,400	
	亀岡地区センター(亀岡地区集会所)災害復旧工事を完成させ、自治組織の再建に寄与した。						

1	事務事業名	防潮水門操作維持管理事業					
2	担当課・係名	下水道課 施設整備係					
3	政策体系	2	備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	03	河川費					
目	01	河川管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 102, 377	2, 093, 300		0	0	9, 077	
7	事業目的 高潮・津波等による被害の発生を最小限に抑えるため、非常時における当該施設の適切な操作管理を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。						
8	事業内容と成果 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保、宮城県東部土木事務所と維持管理業務委託契約を締結 ○通常操作点検3回/月 年36回 ○機械器具定期点検・整備 随時 ○注意報・警報発令時操作 ・業務委託料：1, 265, 484円 ・消耗品費：142, 217円 ・燃料費：19, 857円 ・光熱水費：399, 819円 ・修繕料：275, 000円 津波、大潮、大雨発生時に住民生活の安全と人的被害の発生予防に寄与した。						

1	事務事業名	合併処理浄化槽整備事業							
2	担当課・係名	下水道課 施設整備係							
3	政策体系	6	住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」						
		1	自然と調和した良好な住環境があるまち						
		3	住み心地の良い住環境づくり						
		4	清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
款	04	衛生費							
5	項	02	清掃費						
目	03	し尿処理費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 049, 338	0		0		0		1, 049, 338	
7	事業目的 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、合併処理浄化槽の普及を促進するため、補助金を交付する。								
8	事業内容と成果 公共下水道事業の事業計画の認可を受けた区域外、農業集落排水及び漁業集落排水の事業採択区域外の地域を対象に合併処理浄化槽設置補助金を交付し、水質汚濁を防止するとともに、水洗化に関連する住民負担の均衡を図った。 【補助事業】 合併処理浄化槽設置補助金 828, 000円 設置基数 2基 整備対象世帯1, 531世帯(基)に対し令和2年度末で805基が設置され整備率は52. 58%となった。								

1	事務事業名	市有林管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にするまち」				
		2	自然と環境を保全するまち				
		1	風光明媚な郷土の自然の保全と継承				
		1	自然環境の保全				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2,678,058	0		0	2,420,000	258,058	
7	事業目的 市有林について、必要な下刈りや間伐等を行うことで、財産としての価値を高める。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市有林の下草刈りを行う（滝山12.84ha 浜市0.7ha 計13.54ha）。 市有林の火災保険に加入する。 【成果】 市有林の下草刈りなどの管理を行うことで、森林の生育と環境の保全に寄与した。 また、山林火災などを想定し、火災保険に加入することにより、リスク対応を行うことができた。						

1	事務事業名	松くい虫防除等事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にするまち」				
		2	自然と環境を保全するまち				
		1	風光明媚な郷土の自然の保全と継承				
		1	自然環境の保全				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	78,167,470	52,957,802		0	18,921,000	6,288,668	
7	事業目的 松くい虫の防除及び駆除を行い、被害の拡大を防ぐ。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 松くい虫被害木を伐倒駆除する。 松くい虫被害拡大防止のため、薬剤散布及び樹幹注入を行う。 【成果】 被害調査結果に基づく薬剤の空中散布及び随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少することができた。						

1	事務事業名	緑化推進事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」				
		2	自然と環境を保全するまち				
		1	風光明媚な郷土の自然の保全と継承				
		1	自然環境の保全				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	76, 775	0		0	0	76, 775	
7	事業目的 花の植栽により、市内各所に緑のある環境を増やすことで、潤いとやすらぎのある地域づくりと市民の環境美化に対する意識高揚を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城県緑化推進委員会負担金 38, 000円 緑の少年団ユニフォーム等購入 38, 755円 【成果】 地域の緑化活動に助成金を支出することと、緑の少年団活動への助成を行うことで、市民の緑化への関心と地域の環境美化、緑のある環境づくりに寄与することができた。						

1	事務事業名	漁港海岸保全事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	2	備「「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」				
		1	人々が互いに支え合う、安全で安心なまち				
		1	災害に強く安全なまちづくり				
		2	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	04	漁港整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	15,548,500	7,774,000		6,900,000	0	874,500	
7	事業目的 高潮、波浪、津波等による被害から生命財産を防護するとともに、海岸環境の整備と海岸の適正な利用を図り安全度を高め民生の安定を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 長寿命化計画策定 N=5海岸 【成果】 漁港海岸保全施設の長寿命化計画により、中期補修計画を策定することができた。						

1	事務事業名	畜産振興対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		1	農業生産の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
5	項	01	農業費				
目	06	畜産業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	427, 400	0	0	0	427, 400		
7	事業目的 畜産業の振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 優良家畜導入推進のため、無利子資金の貸付けを行う。 畜産関連団体の活動を支援する。 【成果】 家畜の導入時に助成金を支出することで、市域の優良家畜導入推進に寄与することができた。						

1	事務事業名	食糧需給総合対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		1	農業生産の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
5	項	01	農業費				
目	05	食糧需給総合対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	10,669,000	10,669,000		0	0	0	
7	事業目的 水田の効率的な利用を促進し、主食である米の安定供給を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 地域農業再生協議会の活動を支援する。 農業者及び農業生産組織等が米の需給調整を行うために必要な機械施設等の整備及び米の生産コスト削減のための技術である直播栽培実施者へ費用の一部を補助する。 【成果】 水稻直播事業への補助や経営所得安定対策推進事業へ補助金を交付することにより、効率的な米作と生産コスト削減に寄与した。 地域農業の発展、安定に尽力する地域農業再生協議会の活動支援により、各地域の農業の安定生産、安定供給に大いに寄与した。						

1	事務事業名	農業農村基幹施設維持管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		1	農業生産の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
5	項	01	農業費				
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	48,580,765	12,291,256		0	0	36,289,509	
7	事業目的 排水機場及び排水樋管の適切な管理を行い、農作物の湛水被害の防止を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 各土地改良区が管理する排水機場等の維持管理費の一部を負担。 【成果】 排水機場等を適切に管理することで、農作物の湛水被害の防止が図られた。						

1	事務事業名	治山林道整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		1	農業生産の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4,195,912	0		0	1,244,000	2,951,912	
7	事業目的 森林の維持及び造成を通じて、山地に起因する災害から施設等を保全し、水源かん養及び生活環境の保全の形成を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・ 治山及び林道の管理 【成果】 治山及び林道を管理することで、水源かん養及び生活環境の保全が図られた。						

1	事務事業名	農業農村基幹施設整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		1	農業生産の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	20,782,000	12,405,000		0	0	8,377,000	
7	事業目的 農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業及び県営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土地改良区及び鳴瀬土地改良区へ推進活動費及び強化支援費を負担し、施設の安定した管理体制整備の促進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・国営造成施設管理体制整備促進事業：河南矢本土地改良区 河南矢本土地改良区が管理する用排水機場（15機場）、水路41路線（L=105.6km）の維持管理費の一部について、関係市町の受益面積割合で負担した。※負担割合（国50%, 県25%, 市25%） ・県営造成施設管理体制整備促進事業：河南矢本、鳴瀬土地改良区 河南矢本土地改良区が管理する排水機場（5機場）、鳴瀬土地改良区が管理する用排水機場（4機場）の維持管理経費に多面的経費（37.5%以内）を乗じた額を負担した。※負担割合（県50%, 市50%） 【成果】 各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理されたことにより、施設の安定した管理体制整備を促進することができた。						

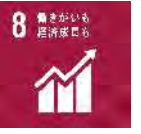
1	事務事業名	農業施設等整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		1	農業生産の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	22, 128, 838	4, 000, 000		0	14, 480, 262	3, 648, 576	
7	事業目的 農業生産の基本となる農道及び用排水施設機能の確保並びに農村環境の向上を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・農道、用排水路及びため池の維持管理。 ・関係管理団体活動費の一部を負担。 【成果】 農道及び用排水施設を管理し農村環境の向上が図られた。						

1	事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産総務係							
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」						
		1	活力ある農林水産業があるまち						
		1	農業の持続的な発展						
		1	農業生産の基盤の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
	項	01	農業費						
	目	03	農業振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	66,000	0		0		14,700		51,300	
7	事業目的 国土資源の合理的な利用と農業に関する公共投資等の農業振興施策の推進を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 事業計画者より提出される農用地利用計画変更意見書の内容を審査し、農業関係団体及び東松島市農政審議会からの答申を受け、宮城県との協議後、東松島農業振興地域整備計画の見直しを行った。 相談件数3件（うち2件農振除外認定） 【成果】 事業予定者等からの相談に対し、東松島農業振興地域整備計画の見直しを適正に行い国土資源の合理的な利用と農業振興の基盤となるべき農用地等の確保に寄与した。								

1	事務事業名	ほ場整備促進事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農政係							
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」						
		1	活力ある農林水産業があるまち						
		1	農業の持続的な発展						
		1	農業生産の基盤の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
5	項	01	農業費						
5	目	08	ほ場整備事業費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	111,088,354	66,733,000		0		2,610,000		41,745,354	
7	事業目的 地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、将来にわたり優良農地の適切な保全と、意欲ある経営体による農業の展開を推進するとともに、水田の汎用化及び大規模な集団転作や担い手への集積を図り、水田農業の省力化と低コスト化を進める。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 関係機関と連携し、事業実施地区に係る地元に対する事業促進並びに早期完了に向けた支援と、事業計画地区に係る早期採択に向けた地元に対する支援を行った。 1. 実施地区 (1) 県営ほ場整備事業負担金 ①県営ほ場整備事業負担金（市負担率：10%） 6,919,000円 2地区（川前四、西小松地区） ②農業経営高度化支援事業負担金 208,000円 1地区（蛇沼向地区） (2) 農地集積に係る業務の実施と業務に係る費用の負担金支出 ①促進計画書（変更）作成業務 3,410,000円（委託料） ②農業経営高度化支援事業業務（調査調整） 7,096,100円（委託料） 5地区（上福田・西矢本・西小松・川前四・奥松島地区） 2. 計画地区 (1) 農地集積に係る業務の実施と業務に係る費用の負担金支出 ①促進計画書作成業務 1,430,000円（委託料） 1地区（下福田・新田地区） ②地形図作成業務 1,238,600円（委託料） 1地区（下福田・新田地区） ③土地改良事業調査計画事業負担金 4,447,717円 2地区（深谷西、下福田・新田地区） 3. 高度経営体集積促進事業交付金 農地集積の目標達成により、事業費の地元負担の軽減を図るために交付金を交付した。 ①高度経営体集積促進事業交付金 71,780,000円 3地区（東小松、上福田、川前四地区） 4. 農地賃借料一括前払制度補助金 津波被害を受けた農地整備事業地区において、担い手が地権者に支払った地代の一部を助成した。 ①農地賃借料一括前払費 5,828,000円 2地区（奥松島、西矢本地区） 5. その他 ①パーソナルコンピュータ借上料 183,480円 ②用地購入費 6,631,333円 2地区（蛇沼向、上福田地区） 【成果】 関係機関や地元と連携し、事業の早期完了、早期採択に寄与した。								

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業																	
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産総務係																	
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」																
		1	活力ある農林水産業があるまち																
		1	農業の持続的な発展																
		1	農業生産の基盤の整備																
4	会計	001	一般会計	S D G s															
5	款	06	農林水産業費																
項	01	農業費																	
目	07	農地費																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
	75, 082, 200	56, 437, 500		0	0	18, 644, 700													
7	事業目的 農業者を中心とした地域住民が一体となって保全活動を実施することにより、農村環境の適切な保全管理と質的向上を図る。																		
8	事業内容と成果																		
	【事業内容】																		
	多面的機能支払交付金（農地維持支払・資源向上活動）の保全会への交付																		
	<table><tr><td>交付金名</td><td>組織数</td><td>交付金(10a当り)</td><td>備考</td></tr><tr><td>農地維持支払交付金</td><td>28</td><td>3, 000円</td><td></td></tr><tr><td>資源向上支払交付金</td><td>6</td><td>2, 400円、1, 800円、1, 500円</td><td>・年数・活動内容により決定 ・6組織は農地維持支払交付金も実施</td></tr></table>							交付金名	組織数	交付金(10a当り)	備考	農地維持支払交付金	28	3, 000円		資源向上支払交付金	6	2, 400円、1, 800円、1, 500円	・年数・活動内容により決定 ・6組織は農地維持支払交付金も実施
	交付金名	組織数	交付金(10a当り)	備考															
	農地維持支払交付金	28	3, 000円																
	資源向上支払交付金	6	2, 400円、1, 800円、1, 500円	・年数・活動内容により決定 ・6組織は農地維持支払交付金も実施															
	※農地維持支払交付金と資源向上支払交付金を併せて活動することにより、最大5, 400円(3, 000円+2, 400円)の交付。																		
	○活動組織：28組織																		
	○認定面積：2, 225ha																		
環境保全型農業直接支払交付金（有機農業の取組）の交付																			
<table><tr><td>事業内容</td><td>組織数</td><td>交付金(10a当り)</td><td>備考</td></tr><tr><td>有機農業の取組</td><td>2</td><td>12, 000円</td><td></td></tr></table>							事業内容	組織数	交付金(10a当り)	備考	有機農業の取組	2	12, 000円						
事業内容	組織数	交付金(10a当り)	備考																
有機農業の取組	2	12, 000円																	
○活動組織：2組織																			
○対象面積：220 a																			
	【成果】																		
	地域住民が農地や農道の保全管理を行い、農業・農村の適切な環境保全を実施することができた。 また、有機農業を実施したことにより、農業が本来有する自然循環機能を増進し、農業の持続的発展に貢献した。																		

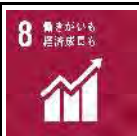
1	事務事業名	農業関係各種団体支援事業						
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産総務係						
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」					
		1	活力ある農林水産業があるまち					
		1	農業の持続的な発展					
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	06	農林水産業費					
項	01	農業費						
目	03	農業振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	193,000	0		0		0		193,000
7	事業目的 市内の農業者が品質と生産性の高い農作物を生産するための優良種子及び優良種苗を確保する。また、市民の農業体験等を促進し、農業への理解を深める。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 公益社団法人みやぎ農業振興公社の会員として、優良種子及び優良種苗の生産並びに供給事業費の一部を負担した。また、東松島市地域生産物加工研究会等の関係団体の活動費の一部の補助を行った。 ・公益社団法人 みやぎ農業振興公社負担金173,000円 ・東松島市地域生産物加工研究会補助金20,000円 【成果】 優良種子及び優良種苗の確保と地域で生産される農産物の加工技術の習得、研究、情報交換を行い農業の発展と福利増進を図ることに寄与した。							

1	事務事業名	農作物病虫害防除事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	585,000	0		0	0	585,000	
7	事業目的 環境に優しく安全で安心な米の品質を確保することにより、市場における高付加価値化を図ること及び稲作農家の防除作業の省力化を図ることを目標とする。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 東松島市農作物病虫害防除協議会活動を支援する。 【成果】 防除協議会の活動を支援することで、市内の農作物の病虫害の被害を防ぐことができ、合わせて稲作農家の防除作業に係る労力の削減に寄与することができた。						

1	事務事業名	農業関係各種資金利子助成事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産総務係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 077, 446	22, 132		0	4, 000, 000	55, 314	
7	事業目的 農業経営の改善のために各種資金を利用した農業者の農業経営の安定化を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 事業者が融資を受けた資金の償還に伴う利子負担の一部を補助した。 ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金6件 ・農業経営改善資金利子補給金5件 【成果】 農業者に必要な資金に係る利子補給を行い、農業経営の安定化に寄与した。						

1	事務事業名	農業後継者支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農政係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 700, 000	2, 250, 000		0		450, 000	
7	事業目的 高齢化による農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、若年層が新規就農しやすい環境づくりと若手農業者の技術の向上を目的とした施策を展開し、地域農業の発展と産業振興を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 新規就農者へ経済的支援を行った。						
	①農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金 件数 2件（2個人） 執行額 2, 250, 000円 ②東松島市就農支援補助金（市単独費 嵩上げ分） 件数 2件（2個人） 執行額 450, 000円 【成果】 新規就農者へ経済的支援を行うことで、農業経営の安定化に寄与した。						

1	事務事業名	認定農業者育成事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産総務係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	04	総合農政推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		130,000	0		0	0	130,000
7	事業目的 農業に魅力とやりがいを持ち、意欲と能力のある農業者を認定農業者として認定し、農業のスペシャリストとして育成することにより、地域農業の振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市認定農業者連絡協議会及び東松島地域農業再生協議会の活動支援を行った。 ・認定農業者連絡協議会助成金30,000円 ・地域農業再生協議会負担金100,000円 【成果】 認定農業者連絡協議会の活動を支援し認定農業者同士の連絡提携、先進的農業の確立を目指した研鑽に寄与した。 また地域農業再生協議会の活動を支援し、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築を行い、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の再生を図ることをに寄与した。						

1	事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農政係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,000,000	3,000,000		0	0	0	
7	事業目的 新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の意欲ある多様な経営体の経営規模の拡大や経営の多角化を推進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 経営再開マスタープランに基づく、地域中心的経営体に対し、農業用機械の整備等を支援するための交付金を交付した。 ①強い農業・担い手づくり総合支援交付金（融資主体型補助事業・融資等活用型補助事業） 件数 1件 執行額 3,000,000円 【成果】 意欲ある地域農業の担い手の持続的な営農の発展と拡大に寄与した。						

1	事務事業名	機構集積協力金交付事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農政係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1,423,000	915,000		0	303,000	205,000	
7	事業目的 営農が図られなくなった農地について、経営規模の拡大を希望する農業者への集積を促進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農業者の事情により営農が出来なくなった農地を、農地中間管理事業を活用し規模拡大を希望する農業者への貸し付けに協力した農業者に対し補助金を交付した。 ①経営転換協力金 7件 執行額 915,000円 ②その他（国県支出金返納金） 508,000円 【成果】 農地の集積が図れた。						

1	事務事業名	農業関係施設管理事業（農村婦人の家及び創作活動センター）					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産総務係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	04	総合農政推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	9,691,923	0	0	2,167,440	7,524,483		
7	事業目的 農村創作活動センターを適正に管理する。 農村婦人の家を適正に管理する。 新規就農者技術習得管理施設を適正に管理する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農村婦人の家網戸修繕 31,350円 塩入担い手センター駐車場ライン引き修繕 132,000円 味噌澆機修繕 30,800円 塩入担い手センター雨樋用排水桝設置及び詰まり修繕 71,500円 新規就農者技術取得管理施設風除設置工事 1,514,700円 宮戸地区復興再生多目的施設改修工事 4,247,100円 【成果】 農村創作活動センター等の施設について現状を把握し、適切に修繕等を行い施設機能が改善され、利用者の利便性向上に寄与した。						

1	事務事業名	漁港管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		2	水産業の持続的な発展				
		1	水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	02	漁港管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 557, 499	0		0	1, 177, 650	1, 379, 849	
7	事業目的 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正に管理する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・月浜、室浜及び大浜地区に設置した公衆トイレ施設の管理。 ・大塚水門遠隔操作システム等の維持管理。 ・各漁港に設置した防犯灯の維持管理。 【成果】 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正に管理することができた。						

1	事務事業名	漁港施設整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		2	水産業の持続的な発展				
		1	水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
5	項	03	水産業費				
目	04	漁港整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	168, 246, 100	83, 304, 000		74, 178, 000	0	10, 764, 100	
7	事業目的 地域における水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通機能の強化のための漁港施設の機能保全及び整備を行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・月浜漁港護岸新設 L=12m ・東名漁港浚渫 V=5, 070m3 【成果】 係留施設防護のための護岸整備を行い、また、漁港施設機能の保全を行うための必要な工事を行うことで、水産物の生産及び流通機能の強化を図ることができた。						

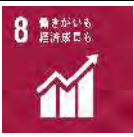
1	事務事業名	漁港施設機能強化事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		2	水産業の持続的な発展				
		1	水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	05	水産業復興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	127,801,249	0		0	91,838,000	35,963,249	
7	事業目的 東日本大震災による被害を受けた漁港において、災害復旧事業と連携して漁港機能の回復及び強化を図るための整備を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業と漁村づくりを推進し、地域水産業及び漁村の復興を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・東名漁港物揚場改良工事 L=155.7m ・東名漁港泊地浚渫工事 V=10,788m3 【成果】 被害を受けた漁港施設の機能回復を行った。						

1	事務事業名	漁業振興対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		2	水産業の持続的な発展				
		3	水産物の産地化と販路の拡大				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
5	項	03	水産業費				
目	01	水産業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	10,722,711	36,000		0	10,000,000	686,711	
7	事業目的 本市の基幹産業のひとつである漁業の振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 奉献乾海苔品評会副賞を報奨する。 漁業者の金融貸付が円滑に進むよう宮城県漁業協同組合に資金を預託する。 平成28年台風10号等被害に伴う資金借入に対し利子補給を実施し、被災漁業者の負担を軽減する。 【成果】 各事業を進めることで、漁業者の意欲の向上と円滑な事業遂行、及び災害での被害による負担の軽減に寄与することができた。						

1	事務事業名	地力回復支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		1	生業の基盤整備と再生				
		1	農・林・漁業の再生と復興				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	10	震災対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	384, 000	0		0	384, 000	0	
7	事業目的 東日本大震災により被災した水田の地力回復を促進し、農業地域の総合的な復旧と復興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 津波浸水農地の元肥として、完熟堆肥、発酵鶏糞及び土壌改良剤の施用に対し定額助成を行う（1, 000円/10a）。 【成果】 津波により被災した農地について、補助金を交付したことにより、農地の早期の回復と、農地活用にも寄与することができた。						

1	事務事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農政係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		1	生業の基盤整備と再生				
		1	農・林・漁業の再生と復興				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	11	農業復興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	51, 200, 000	0	0	0	51, 200, 000		
7	事業目的 東日本大震災により被災した農地の災害復旧と併せ大区画化と汎用化を図り、被災農家の農業経営の早期再建及び効率化と高収益作物の作付け促進による所得向上を目指す。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 県営ほ場整備事業負担金（西矢本地区、奥松島地区）を事業費の所定負担割合に応じて支出した。						
	①西矢本地区（面積 196.7ha、事業期間 H24～R2、市負担率 8%） 市負担金 執行額 11, 200, 000円						
	②奥松島地区地区（面積 142.2ha、事業期間 H26～R2、市負担率 8%） 市負担金 執行額 40, 000, 000円						
8	【成果】 被災した農地の早期復興と被災農家の農業経営の早期再建に向けた事業の促進が図れた。						

1	事務事業名	【復興交付金】移転元地畑地造成事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		1	生業の基盤整備と再生				
		1	農・林・漁業の再生と復興				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
5	項	01	農業費				
目	11	農業復興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	62,100,400	0	0	49,679,000	12,421,400		
7	事業目的 移転元地を畑地へ土地利用転換し、農業法人等へ貸し出すことにより、移転元地の利活用の促進と農業生産性の向上及び雇用の促進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・畑地造成 A=37,817㎡（浜市、立沼、野蒜、東名、宮戸地区） 【成果】 各地区で事業を実施し農業法人へ貸出を行い、移転元地の利活用と更なる農業生産性の向上が図られた。						

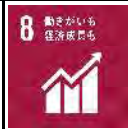
1	事務事業名	東日本大震災農業生産対策交付金事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農政係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		1	生業の基盤整備と再生				
		1	農・林・漁業の再生と復興				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	10	震災対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,280,000	3,149,000		0	0	131,000	
7	事業目的 東日本大震災で被災した農家の早期営農再開を支援する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東日本大震災被災農家3戸以上で構成する農業生産法人等が営農再開のために要する農業用機械・施設・敷材等の整備費用の一部を補助した。 ①東日本大震災農業生産対策交付金（肥料・農薬、ウイングモア、溝堀機等） 執行額 3,280,000円 2法人（洲崎・東名、宮戸地区） 【成果】 被災した農業生産法人等の営農の早期再開に寄与した。						

1	事務事業名	農村地域復興再生基盤総合整備事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係							
3	政策体系	9	復興まちづくり計画						
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり						
		1	生業の基盤整備と再生						
		1	農・林・漁業の再生と復興						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	06	農林水産業費						
5	項	01	農業費						
	目	11	農業復興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		2,310,000	0		0		0		2,310,000
7	事業目的 農業用施設等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの農業の復興と安全で安心して暮らせる地域の再生に資する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・復興再生基盤総合整備事業負担金（太陽光発電施設工事）東松島地区 ※負担割合（国50%, 県25%, 市25%） 【成果】 東日本大震災からの農業の復興と安全で安心して暮らせる地域の再生を目指し、事業主体である宮城県に対し事業費の一部を負担した。								

1	事務事業名	漁港施設災害復旧事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		1	生業の基盤整備と再生				
		1	農・林・漁業の再生と復興				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	12	災害復旧費					
5	項	01	農林水産業施設災害復旧費				
	目	01	漁港災害復旧費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	24,676,300	24,503,000		0	0	173,300	
7	事業目的 被害を受けた漁港施設を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・室浜防砂堤(2期) L=43m 【成果】 被災した漁港施設の復旧を行い、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧が図られた。						

1	事務事業名	農業・農村地域活力支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農政係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 818, 180	909, 090		0	0	909, 090	
7	事業目的 地域の担い手を目指す新規就農者の自立営農に向けた取り組みを支援する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 農業法人に一定期間従事し営農スキルを習得した後に地域の担い手を目指す新規就農者に対し、必要な施設や機械整備経費に係る交付金を交付した。						
	①みやぎの農業・農村地域活力支援事業交付金 件数 1件 執行額 1, 818, 180円						
	【成果】 地域の担い手を目指す新規就農者の自立営農に向けた取り組みを支援できた。						

1	事務事業名	農業用施設災害復旧費（令和元年度台風19号関連）					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産整備係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		1	生業の基盤整備と再生				
		1	農・林・漁業の再生と復興				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	12	災害復旧費				
5	項	01	農林水産業施設災害復旧費				
5	目	01	農業用施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	21, 698, 051	7, 106, 000		5, 500, 000	0	9, 092, 051	
7	事業目的 被害を受けた農業用施設を復旧し、地域住民の生活の安定と農作物の安定供給体制の復旧を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・農道寺前10号線災害復旧 L=175.9m ・施設修繕、手数料等 一式 【成果】 被災した農業用施設の復旧を行い、地域住民の生活の安定と農作物の安定供給体制の復旧が図られた。						

1	事務事業名	観光物産振興事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		2	絆を育む観光が盛んなまち				
		1	みんなで進める観光まちづくりの促進				
		1	地域資源の再発見と魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	07	商工費					
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 746, 843	0		0	4, 040, 000	1, 706, 843	
7	事業目的 東松島ならではの地域資源の魅力を市内外に広く発信し、観光交流人口の拡大と市産品の消費及び販路拡大等によって地域活性化を図る。また、観光物産関係団体・事業者・生産者等との官民連携を推進し、観光客受入体制の強化を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 観光審議会の開催、各種観光物産関係団体・協議会への加入、観光客の誘客及び市産品の普及啓発活動、広域連携型観光キャンペーンへの参加、観光案内業務の実施、教育旅行等誘致活動の展開。 ○東松島市観光審議会の開催（委員15名、1回開催、審議内容：観光ビジョン進行管理等について） 38, 500円 ○広域連携型観光振興事業の実施（主なもの） 39, 473円（旅費、消耗品等） ○矢本まちなか・松島基地周辺観光案内業務委託料 3, 960, 000円 ○看板作製にかかる原材料費 275, 110円 ○各種観光・物産関係団体及び協議会会費・負担金 1, 433, 760円 事業成果 新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止となったが、開催された数少ないイベントにおいて市産品等を含む観光PRを行ったことで、本市の魅力と市産品の認知度向上に寄与した。 （令和2年度観光客入込数：564千人/令和元年度観光客入込数：1, 024千人）						

1	事務事業名	観光施設維持管理事業（トイレ、遊歩道関係分）						
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係						
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」					
		2	絆を育む観光が盛んなまち					
		1	みんなで進める観光まちづくりの促進					
		2	観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	03	観光費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3, 550, 072	0		0		492, 000		3, 058, 072
7	事業目的 観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに努めることで、観光客受入体制の充実を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 奥松島ウォーキングトレイルの除草、遊歩道看板等の修繕、宮戸地区（大浜・室浜・月浜）公衆トイレの維持管理の実施。 ○ 観光施設維持管理事業の実施（主なもの） 19,006円（消耗品等） ○ 光熱水費 746,426円 ○ 手数料（倒木撤去、観光案内看板貼り替え、あおみな第3駐車場除草 等） 416,636円 ○ 遊歩道草刈り清掃業務 278,004円 ○ 宮戸地区公衆トイレ清掃管理業務 2,090,000円							
	事業成果 観光資源や観光施設を良好に維持管理したことで、利用者の利便性及び快適性の向上に寄与した。							

1	事務事業名	観光関係団体育成事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		2	絆を育む観光が盛んなまち				
		1	みんなで進める観光まちづくりの促進				
		2	観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	07	商工費					
5	項	01	商工費				
	目	03	観光費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	8,500,000	0	0	8,500,000	0		
7	事業目的 観光と物産事業者の先導的役割を担う東松島市観光物産協会の活動を支援しながら、民間主導による観光と物産振興の推進体制を構築していくことで、行政との役割分担及び連携により、観光と物産の振興を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 東松島市観光物産協会が行う官民連携・民民連携による観光物産振興事業等に対する助成金の交付。 ○東松島市観光物産協会助成金 8,500,000円						
	事業成果 東松島市観光物産協会事業により、会員同士の連携強化はもとより、観光資源・市産品の情報発信により、消費拡大等が図られた。また、十分な感染症対策を実施し開催した旅行業者と市内事業者とのマッチング会や市内観光事業者のPR会により、コロナ禍においても観光客の誘客や市産品の消費喚起に一定の成果が得られた。 (マッチング会34事業者、PR会1,600人)						

1	事務事業名	矢本パーキング管理運営事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		2	絆を育む観光が盛んなまち				
		1	みんなで進める観光まちづくりの促進				
		2	観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11,963,379	5,478,000		0	0	6,485,379	
7	事業目的 三陸自動車道矢本パーキングエリア内の各施設を適正に管理するとともに、無料休憩施設内において、観光案内及び市産品の紹介を行うことで、観光客の誘客と市産品の消費拡大に繋げることを目的とする。						
8	事業内容と成果 矢本パーキングエリア内無料休憩施設内での観光案内及び市産品の紹介に加え、東北地方整備局からの受託事業によるトイレ清掃の実施等により、エリア内各施設等の管理を行った。 ○ 光熱水費、火災保険料 451,665円 ○ 矢本パーキングトイレ施設清掃等業務委託 5,478,000円 ○ 矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」の清掃業務委託 937,414円 ○ 矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」の管理業務委託 5,096,300円 事業成果 観光情報等の発信拠点として、施設を良好に維持管理したことで、利用者の利便性及び快適性の向上が図られたとともに、無料休憩施設での観光案内及び市産品紹介により、本市の魅力と市産品の認知度向上に寄与した。 (利用客数 R2.4～R3.3 18,713人)						

1	事務事業名	宮城オルレ事業						
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係						
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」					
		2	絆を育む観光が盛んなまち					
		1	みんなで進める観光まちづくりの促進					
		2	観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	03	観光費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	8, 628, 983	2, 000, 000		0		6, 441, 000		187, 983
7	事業目的 宮城オルレ奥松島コースとして、東松島ならではの地域資源の魅力を市内外に発信することで、観光交流人口の拡大に努めながら地域活性化を図る。また、宮城県や九州オルレ、県内各オルレコースとの連携により、広域的な観光振興事業を展開することで、より一層の観光客受入と奥松島地域の観光復興、インバウンド推進を目的とする。							
8	事業内容と成果 宮城オルレ奥松島コースの維持管理、宮城県及び県内各コースとの誘客連携、リーフレット印刷等、市観光物産協会との連携によるイベント開催、台風により倒壊した稲ヶ崎公園四阿の再設置。 ○消耗品費 147, 649円 ○リーフレット作成等 193, 600円 ○手数料（梨木道整備、台風19号による倒木除去 等） 906, 634円 ○稲ヶ崎公園入口階段手摺設置工事 1, 573, 000円 ○稲ヶ崎公園四阿設置工事 5, 808, 100円 事業成果 季節ごとのイベント開催等により、コロナ禍にも関わらず、利用者の減少を最小限に抑えた。奥松島コースは県内4コースのうち、一番の利用者数となっている。 （令和2年度利用者数：5, 323人/平成31年度利用者数：6, 535人）							

1	事務事業名	観光イベント支援事業						
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係						
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」					
		2	絆を育む観光が盛んなまち					
		2	“絆交流”を活かした観光まちづくりの促進					
		1	絆を大切にしたい観光交流の促進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	03	観光費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	261,080	0		0		261,000		80
7	事業目的 市民団体（実行委員会組織）等が実施する観光イベント等を支援することで、観光交流人口の拡大による地域活性化を図ることを目的とする。また、地区住民が運営する月浜海水浴場の監視員配備及び開設に係る費用の一部を助成することで、海水浴場の安全な運営と観光客の誘客を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 月浜海水浴場の開設に向けて準備を行った月浜自治会に対し、開設に係る費用の一部を助成。 ○ 月浜海水浴場運営事業助成金 261,080円 事業成果 月浜海水浴場の開設に向けて準備を行っていた月浜地区自治会に対し、開設費用の一部を助成したものの、新型コロナウイルスの影響により、直前になって開設が見送られた。他の東松島夏まつり、松島基地航空祭、鳴瀬流灯花火大会についても、開催に向けた協議等を行ったものの、具体的な準備前に中止が決定された。							

1	事務事業名	東松島市奥松島観光物産交流センター管理運営事業						
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係						
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」					
		2	絆を育む観光が盛んなまち					
		2	“絆交流”を活かした観光まちづくりの促進					
		1	絆を大切にしたい観光交流の促進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
	項	01	商工費					
	目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	6, 996, 000	0		0		0		6, 996, 000
7	事業目的 奥松島地区における本市の観光情報発信拠点施設として整備した「東松島市奥松島物産交流センター（イートプラザ）」を適正に管理するとともに、観光客等を対象とした観光案内や地場産品の紹介・販売を行うことで、観光交流人口の拡大と市産品の消費拡大を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 指定管理者による管理運営業務の実施（観光案内、地場産品・イベント情報の発信、旬の市等生産者と訪問者との交流事業の展開） ○ 奥松島観光物産交流センター指定管理料 6, 996, 000円 事業成果 指定管理者（貴凜庁株式会社）による観光案内及び市産品紹介等の業務によって、観光交流人口の増加と市産品の消費拡大に寄与した。（来館者数 R2.4～R3.3 10, 940人）							

1	事務事業名	地域販売力強化施設（観光案内機能分）管理運営事業						
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係						
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」					
		2	絆を育む観光が盛んなまち					
		2	“絆交流”を活かした観光まちづくりの促進					
		2	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	03	観光費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	12, 702, 646	883, 000		0		0		11, 819, 646
7	事業目的 宮戸地区における観光拠点施設として整備した「宮戸地区復興再生多目的施設（地域販売力強化施設）」を適正に管理するとともに、観光客等を対象とした観光案内や地場産品の紹介・販売を行うことで、観光交流人口の拡大と市産品の消費拡大を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 指定管理者による管理運営（観光案内、地場産品・イベント情報の発信、旬の市等生産者と訪問者との交流事業の展開等） ○ 宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）指定管理料 11, 605, 680円 ○ 指定管理リスク負担金 214, 920円 事業成果 指定管理者（株式会社奥松島公社）による観光案内及び市産品紹介等の業務によって、観光交流人口の増加と市産品の消費拡大に寄与した。（来館者数 R2. 4～R3. 3 47, 340人）							

1	事務事業名	商工業育成事業													
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係													
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」												
		3	多様な産業・働く場のあるまち												
		1	にぎわいある商業拠点の形成												
		1	魅力とにぎわいのある商業空間の整備												
4	会計	001	一般会計	S D G s											
5	款	07	商工費												
5	項	01	商工費												
5	目	02	商工振興費												
6	決算額(円)	財 源 内 訳													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源									
	96,953,177	784,746		0	91,144,164	5,024,267									
7	事業目的 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化と健全な発展を促進するため、商工会及び創業者等に対して必要な助成等の支援制度を通じて、商工会会員の増加や商店街並びに地域の活性化を図るとともに、市内事業者に対して事業資金の融資斡旋を行い、経営の安定と地域商工業の振興を図ることを目的とする。														
8	事業内容と成果														
	【事業内容】														
	○商工会育成補助金	11,800,000円													
	○中小企業育成融資	<table><tr><td>預託額</td><td>融資枠</td><td>融資額</td><td>年度末債務残額</td></tr><tr><td>71,000,000円</td><td>710,000,000円</td><td>63,430,000円</td><td>428,688,500円</td></tr></table>						預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	71,000,000円	710,000,000円	63,430,000円	428,688,500円
	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額											
	71,000,000円	710,000,000円	63,430,000円	428,688,500円											
	※保証料補給金 1,876,767円														
○創業支援	創業支援補助金 9,826,000円 創業数 9人														
【事業成果】															
商工業の経営安定と活性化を図る商工会への補助金交付や市内で新たに創業する事業者への創業支援補助金交付により、企業活動の活性化が図られた。また、中小企業育成融資により市内事業者事業資金の円滑な運用に寄与した。															

1	事務事業名	企業誘致推進事業					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		3	多様な産業・働く場のあるまち				
		2	多様な地域産業の創出				
		1	地域特性を活かした企業誘致の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	05	企業誘致推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	432, 637, 737	0		0	3, 377, 000	429, 260, 737	
7	事業目的 市内に市民の働く場所を創出するため、企業訪問を中心に市長のトップセールスや県と連携を図りながら進出を希望する企業の発掘に努め、地域特性を活かした企業誘致を推進する。また、進出企業に対して企業立地奨励金等を交付し、経営の安定化・事業規模の拡大を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○ひびき工業団地 土地売買契約件数 1件（分譲面積8.1ha、立地及び立地予定面積8.1ha） ○みそら工業団地 立地協定件数 2件、土地賃貸契約件数 4件（分譲面積27.3ha、立地及び立地予定面積23.7ha） ○企業立地促進奨励金等の交付 3件 ○ひびき工業団地除草管理委託等 【事業成果】 コロナ禍で企業訪問活動が制限される中、立地企業の新設・増設に係る支援及び県内企業の誘致活動を中心に行い、特にひびき工業団地については全区画立地の見通しとなり、企業誘致を推進することができた。また、企業立地促進奨励金の交付等により、企業の経営安定化・事業規模の拡大に寄与した。						

1	事務事業名	労働対策事業						
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係						
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」					
		3	多様な産業・働く場のあるまち					
		2	多様な地域産業の創出					
		2	多様なニーズに対応した就労支援					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	05	労働費					
項	01	労働諸費						
目	01	労働諸費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	18, 070, 000	0		0		3, 000, 000		15, 070, 000
7	事業目的 就業を希望する市民に対して、ハローワーク等と連携し求人情報の提供や合同企業説明会を行うほか、東松島市シルバー人材センターへ補助金を交付し高齢者の就業機会を創出を図る。また、石巻地区勤労者福祉サービスセンターと連携し市内勤労者の労働福祉の向上を図る。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】 ○東松島市シルバー人材センター運営補助金 13, 000, 000円 ○宮城県労働保険事務組合連合会会費 30, 000円 ○宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30, 000円 ○石巻地区勤労福祉サービスセンター負担金 2, 010, 000円 【事業成果】 心身ともに健全で働く意思と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。また、ハローワーク等と連携し、合同企業説明会を定期的に開催することで、市内企業の雇用確保と市民の就業機会創出に寄与した。							

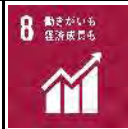
1	事務事業名	中小企業災害復旧対策事業					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		1	生業の基盤整備と再生				
		2	製造業の再生と機能連携				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	06	震災対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	18, 022, 285	0		0	17, 000, 000	1, 022, 285	
7	事業目的 東日本大震災で被災した市内中小企業の経営維持の安定化を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	○東日本大震災災害特別融資						
	預託額		融資枠		融資額		年度末債務残額
	17, 000, 000円		170, 000, 000円		18, 000, 000円		56, 172, 800円
※利子補給金 695, 624円							
【事業成果】							
市内被災事業者の事業資金について円滑な運用に寄与した。							

1	事務事業名	奥松島公社観光復興支援事業						
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係						
3	政策体系	9	復興まちづくり計画					
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり					
		2	観光資源の再構築と魅力づくり					
		1	観光資源の再生と体験学習型観光等の展開					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	06	震災対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3, 000, 000	0		0		3, 000, 000		0
7	事業目的 株式会社奥松島公社を支援することで、遊覧船事業を核とした観光事業の復興を図り、観光交流人口の回復を目指すことを目的とする。							
8	事業内容と成果 奥松島公社への観光復興支援事業交付金の交付。（観光客誘客及び東松島産品普及啓発のための事業強化等） ○ 観光復興支援事業交付金 3, 000, 000円 事業成果 宮戸地区復興再生多目的施設（地域力販売力強化施設）等における、観光案内及び市産品紹介等の業務によって、観光交流人口の増加と市産品の消費拡大に寄与した。							

1	事務事業名	DMOによる広域観光連携事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		2	観光資源の再構築と魅力づくり				
		1	観光資源の再生と体験学習型観光等の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	08	地方創生推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	15,361,000	7,675,000		0	0	7,686,000	
7	事業目的 石巻圏域内でのサイクルツーリズムや防災教育・修学旅行受入推進事業など、2市1町の連携を深化させ、それぞれの市町の魅力を最大限に組み込み、石巻圏域を一つの観光パッケージとして通年で楽しめる企画を実施することで、石巻圏域内において、地元住民を巻き込んだ地域一体型の観光地を目指すことを目的とする。						
8	事業内容と成果 サイクルイベントの開催、DMO法人運営、防災教育等推進事業、着地型観光推進事業等 ○ チャレンジグループプライド業務委託 6,072,000円 ○ 石巻圏DMO推進事業負担金 9,279,000円 ○ 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金 10,000円 事業成果 教育旅行誘致、インバウンド対応事業等、各種事業の基盤強化を図る一方、サイクルツーリズム推進によるサイクルイベントには、市内各観光スポットを巡るライドハンターズに65人、航空自衛隊松島基地でのランウェイライドに161人の参加があり、イベント後に使用できる市内観光施設等での買い物券配布と合わせて、参加ライダーから好評を得たほか、市内観光施設等のPRにも寄与した。						

1	事務事業名	観光客誘客及び地場産品販売促進事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		2	観光資源の再構築と魅力づくり				
		2	農・漁・観光の融合展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	07	商工観光復興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 200, 100	0		0	961, 000	239, 100	
7	事業目的 震災により落ち込んだ観光客入込数の回復を図ることで、地域活性化による復興の加速化と地域産業の復興を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 県外イベントでの観光・物産PR活動、観光パンフレットの作成、地場産品の販路開拓支援（物産展等への参加） ○ 印刷製本費 1, 200, 100円 ○ 県外における各種観光物産展等への参加						
	主な参加イベント(県外分)		開催日	開催地			
	石巻地域の物産と観光展inあつかしの郷		7/11	福島県国見町			
	事業成果 新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止となったが、開催された数少ないイベントにおいて市産品を含む観光PRを行い、本市の知名度向上に寄与した。						

1	事務事業名	観光交流人口創出事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		3	生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり				
		2	観光資源の再構築と魅力づくり				
		2	農・漁・観光の融合展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	07	商工費					
5	項	01	商工費				
目	07	商工観光復興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	44, 322, 300	33, 285, 000		0	0	11, 037, 300	
7	事業目的 被災市民参加型の観光・物産PR活動及び復興支援への感謝の伝承活動を実施することで、関係都市の住民との継続的な観光交流を促し、地域活性化による復興の加速化と地域産業の復興を図ることを目的とする。 また、震災で被災した東松島市松ヶ島遊漁船乗り場の機能と、遊漁船離発着施設の整備による奥松島エリアの観光復興と地域活性化を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 奥松島運動公園の整備完了に合わせて、復興交付金事業として計画した観光看板の設置を行った。また、奥松島船舶離発着施設の整備に向けた工事発注手続きを完了させた。 ○ 観光看板作製業務委託料 880, 000円 (奥松島運動公園、矢海海浜緑地パークゴルフ場) ○ 奥松島船舶離発着施設工事 43, 442, 300円 事業成果 新型コロナウイルスの影響により、友好都市等でのイベントが中止となったことから、当初の目的を果たせなかったものの、コロナ関連事業となる友好都市交流物産振興事業を実施したことで、継続的に友好都市との交流を行った。また、船舶離発着施設の整備については、難航した国（文化庁等）との協議が完了し、工事に着手した。（R3年度への繰越事業）						

1	事務事業名	市内宿泊・飲食・地場産品情報発信充実事業								
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係								
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
5	款	07	商工費							
	項	01	商工費							
	目	09	緊急経済対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		2, 873, 200	873, 200		0		2, 000, 000		0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した市内宿泊施設及び飲食店等の効果的なPRを行うため、市ホームページを改修し、更なる情報発信強化を図ることを目的とする。									
8	事業内容と成果 東松島市観光情報ホームページ「ひがしまつしまじかん」製作 ○ 市内宿泊・飲食・地場産品情報発信充実事業業務委託料 2, 873, 200円 事業成果 市内の全宿泊施設に加えて、市産品を使った料理を提供している飲食店や観光スポットの紹介を充実させたことにより、コロナ禍及びコロナ収束を見据えた観光情報の発信ができ、アクセス数向上にも寄与した。(アクセス数 R 2. 12～R 3. 3 月平均アクセス数820アクセス)									

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業								
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係								
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
5	款	07	商工費							
	項	01	商工費							
	目	09	緊急経済対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		65, 678, 149	65, 678, 149		0		0		0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県の要請又は協力依頼に基づいて施設の使用停止、夜間営業時間の短縮等をした事業者に対し、感染症拡大防止協力金を交付し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業者の経営安定化を図ることを目的とする。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 件数：202件 金額：61, 600, 000円 ○事務費 4, 078, 149円 【事業成果】 対象事業者へ迅速に協力金を支給し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。									

1	事務事業名	制度融資等活用支援事業							
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	07	商工費						
	項	01	商工費						
	目	09	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	8, 317, 723	6, 607, 055		0		0		1, 710, 668	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大により影響の生じた経営の維持安定を図るため、県融資制度を活用する事業者に対し、信用保証料及び利子の補給を行うことで事業者の経営安定化を図ることを目的とする。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給金 件数：20件 金額：6, 607, 055円 ○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金 件数：18件 金額：1, 710, 668円 【事業成果】 対象事業者へ信用保証料及び利子補給の交付により、市内事業者の円滑な事業資金運用に寄与した。								

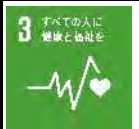
1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策家賃等助成事業							
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	07	商工費						
	項	01	商工費						
	目	09	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		8, 681, 590	8, 681, 590		0		0		0
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上げ又は利益が減少している市内の事業者に対し、建物又は土地の賃料の一部を助成するため、家賃等助成金を支給することで事業者の経営安定化を図ることを目的とする。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○新型コロナウイルス感染症対策家賃等助成金 件数：122件 金額：6, 100, 000円 ○事務費 2, 581, 590円 【事業成果】 対象事業者へ迅速に協力金を支給し、企業活動の安定化に寄与した。								

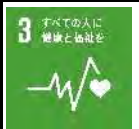
1	事務事業名	ひがしまつしま 3 割増商品券発行事業						
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	09	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	101, 233, 662	101, 233, 662		0		0		0
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大による外出・営業自粛により消費が減少したことを踏まえ、市商工会が発行する 3 割増商品券の発行事業へ補助を行うことで、消費者の購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 発行総額：390,000,000円（500円券260,000枚、1,000円券260,000枚） 発行部数：40,000セット（500円券：20,000セット、1,000円券：20,000セット） 取扱加盟店：259事業所 使用期間：令和2年9月1日（火）～令和3年1月31日（日） ○事業費補助金 89,743,962円（換金率：99.72%） ○事務費補助金 11,489,700円 【事業成果】 ひがしまつしま 3 割増商品券事業による市内消費喚起により、新型コロナによる深刻な影響を受けた地域経済の活性化が図られた。							

1	事務事業名	地域販売強化施設（観光案内機能分）機能強化事業						
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	09	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	882, 046	882, 046		0	0	0		
7	事業目的 宮戸地区における観光拠点施設として整備した「宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）」において、新型コロナウイルス感染症対策を行うことを目的とする。							
8	事業内容と成果 給気機能付きエアコン2台を設置。 ○ 備品購入費 882, 046円 事業成果 給気機能付きのエアコン設置によるコロナ対策を実施したことで、来客者等の快適性向上と安全・安心感の醸成に寄与した。							

1	事務事業名	友好都市交流物産振興事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	09	緊急経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	159,510	159,510		0	0	0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大により、友好都市との人的交流が制約されている状況において、物産交流を継続することによって、友好都市との相互理解を深めるとともに、市産品等の認知度向上を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 友好都市との相互理解と市産品の認知度を高めるため、友好都市との交流を継続した。また、同様の取組を実施した東松島市観光物産協会、東松島市商工会、株式会社奥松島公社に対し補助金を交付した。 ○ 通信運搬費 7,040円 ○ 友好都市物産交流補助金 152,470円 事業成果 本市と友好都市双方の特産品等を送り合い、イベント時に販売等を行ったことで、友好都市との相互理解と双方の自治体の認知度を高めることができた。						

1	事務事業名	出納管理事務							
2	担当課・係名	会計課 会計係							
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」						
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち						
		2	効果的な行財政運営						
		2	計画的で健全な財政運営の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	04	会計管理費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 168, 556	0		0		0		1, 168, 556	
7	事業目的 市の会計に係る適正な出納処理及び基金管理を行うことを目的とする。								
8	事業内容と成果 事業内容 ・会計課窓口収納取扱件数 31, 426件 取扱金額 452, 727, 251円 ・審査調書件数 34, 961件 ・証紙自動販売機販売枚数 32, 811枚 販売金額 14, 486, 000円 ・基金利子合計額 29, 486, 846円 事業成果 各課の収支について適正な出納処理を行うとともに、各種税金及び使用料等の収納を会計課窓口で実施することによって、納税者の利便性を図ることができた。								

1	事務事業名	学校給食センター整備事業					
2	担当課・係名	教育総務課・学校給食センター					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり				
		1	健康を支える体制づくり				
		1	生涯にわたる食育の充実と推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	04	学校給食センター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	34, 542, 427	0		0	0	34, 542, 427	
7	事業目的 P F I 方式（民間事業者の資金活用）を導入し、既に竣工し運営業務を開始している新学校給食センターの建設事業費（施設整備費用）を、事業者に対して支払うもの。						
8	事業内容と成果 施設整備費相当分の割賦金（年2回）支払い。 P F I 方式による運営業務・施設維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供することができた。						

1	事務事業名	学校給食センター運営事業					
2	担当課・係名	教育総務課・学校給食センター					
3	政策体系	3	健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」				
		2	いきいきと健康に暮らせるまちづくり				
		1	健康を支える体制づくり				
		1	生涯にわたる食育の充実と推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	04	学校給食センター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	400,794,659	0		0	182,208,913	218,585,746	
7	事業目的 安全・安心で美味しい学校給食提供のため、民間受託事業者（株式会社 東松島スクールランチサービス）の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現する。						
8	事業内容と成果 民間受託事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な協議・調整及びモニタリングを実施し、安全・安心で美味しい学校給食を提供することができた。						
		項目	給食対象人員	給食提供回数	食数	1食単価	備考
		小学校	2,197人	平均183回	406,281食	275円	米飯（市内産ひとめぼれ1等米）週4回・パン週1回
		中学校	1,202人	平均178回	206,853食	335円	

1	事務事業名	教育委員会運営事務						
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		1	個性と能力を活かす教育の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	01・02	教育委員会費・事務局費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	2, 803, 790	0		0	0	2, 803, 790		
7	事業目的 合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行する。							
8	事業内容と成果 教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・運営に寄与することができた。 教育委員会の会議運営、教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事業調整、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。 ・教育委員会開催及び旅費 定例会 12回・臨時会 3回 内容:承認 24件・議案 43件、教育行政報告等 ・各種協議会負担金 39,400円 ・謝礼 84,000円 ・労災保険料 530,105円 ・消耗品費、時報購読料 15,865円 ・印刷製本費 310,420円							

1	事務事業名	私立幼稚園振興事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		1	個性と能力を活かす教育の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	04	幼稚園費						
目	02	幼稚園振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	142, 075, 594	107, 181, 000		0	0	34, 894, 594		
7	事業目的 ①私立幼稚園の教育活動の充実振興のため運営補助金を交付する。 ②少子化対策並びに幼児期の教育及び保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため施設等利用に関する給付制度を行う。(幼児教育・保育の無償化:令和元年10月施行)							
8	事業内容と成果 補助金交付及び幼児教育無償化により、私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の教育活動と幼児教育の充実に寄与することができた。 ①私立幼稚園振興補助金交付事業 ・市内の私立幼稚園からの申請により、補助金を交付する。(3園 1,307,940円) ②幼児教育・保育の無償化事業 ・対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領(現物給付)にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。 (保育料・入園料) 130,830,850円 451人 (預かり保育料) 5,941,380円 114人 (副食費免除) 1,634,754円 96人 対象となる私立幼稚園:市内 3園、市外4園 (新体系移行) 2,360,670円 5人 (1園)							

1	事務事業名	奨学金貸付事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		1	個性と能力を活かす教育の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	02	事務局費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	498,600	0		0	4,000	494,600		
7	事業目的 向学心があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与する。平成30年度～令和2年度まで大東文化大学被災地学生支援特別奨学生の推薦事務も併せて実施。							
8	事業内容と成果 修学困難者へ貸付により向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。 ①奨学金貸付事業 ・奨学生の募集、決定、奨学金の貸与、償還、滞納対策、在校、成績確認 （参考）奨学資金貸付状況 8人（大学） 2,995,000円 （内、令和2年度新規貸付者 0人） ②大東文化大学被災地学生支援特別奨学生推薦事務 ・大東文化大学との連絡調整、相談会の実施。（令和2年度の希望者無し）							

1	事務事業名	スクールバス運行事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		1	個性と能力を活かす教育の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	04	通学バス運行費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	57,705,751	26,441,000		0	16,463,000	14,801,751		
7	事業目的 鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。 東日本大震災により、統合した鳴瀬桜華小学校通学児童で通学の安全確保が困難な児童に対し、災害用スクールバスを運行する。							
8	事業内容と成果 スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童・生徒の安全を図り、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。 ①児童生徒の住居分布に応じて運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校にマイクロバス2台、宮野森小学校にマイクロバス1台、鳴瀬未来中学校にマイクロバス2台を運行。また、バスの空き時間帯において市内小中学校の校外活動等にバスを利活用する。 ②鳴瀬桜華小学校に災害用スクールバス2台を運行。(令和3年3月末まで) ③老朽化に伴う車両更新による新規購入(3台：19,698,048円)							

1	事務事業名	いじめ・不登校対策事業																						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係																						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																					
		2	次世代を担う人材を育成するまち																					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																					
		1	個性と能力を活かす教育の充実																					
4	会計	001	一般会計	S D G s																				
款	10	教育費																						
5	項	01	教育総務費																					
目	03	学校教育費																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																		
	3, 679, 578	0		0	0	3, 679, 578																		
7	事業目的 いじめや不登校を生み出さない学校環境づくり（学級運営）を行なうとともに、いじめ問題の早期発見・早期対応を図ることで、児童・生徒の健やかな育成に資するもの。																							
8	事業内容と成果 学校関係者のほか、地域関係者や人権相談等の関係機関も委員に加え、生徒指導上の諸問題に関する情報の共有と関係機関の連携が促進され、児童生徒へのきめ細やかな対応が行なわれた。 (単位:円) <table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>いじめ問題対策調査委員会</td><td>いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項によるいじめ問題対策調査委員会の定例会議を開催した。 ・開催回数 2回/年（10月29日、3月4日） ・委員構成 7名（精神科医・弁護士・精神福祉士・民生児童委員・学識経験者） ・重大事態案件（法第28条第1項各号）なし</td><td>232, 100</td></tr><tr><td>小・中学校連携教育推進委員会</td><td>義務教育9年間を見通した小・中学校の連携教育を推進するため、委員会を開催した。 ・開催回数 5回/年（6月24日、9月23日、10月29日、12月14日、1月27日） ※ リモート会議 1回（山形県新庄市） ・委員数 7名（学校運営協議会会長、教員、校長）</td><td>68, 000</td></tr><tr><td>いじめ問題等対策連絡協議会</td><td>生徒指導上の諸問題に関する情報共有を図り、関係機関との連携を促進することにより、早期発見・早期改善に努めるため、委員会を開催した。 ・開催回数 3回/年（6月30日、11月24日、2月24日） ※ コロナ禍により4月開催は中止。 ・委員構成 18名（市P連会長、青少年健全育成会会長、石巻法務局、警察、児童相談所、各種相談員、ケアハウス所長、SSW、保健師）</td><td>4, 000</td></tr><tr><td>学習意欲・学校生活満足度調査（Q-U検査） 魅力ある学校づくり調査研究事業</td><td>教育指導計画の資料や現状を把握分析することで今後の学級づくりに活用するため実施した（講師を招いての研修会はコロナの影響により中止）。魅力ある学校づくり調査研究を平成30・31年度県委託事業として実施し、継続した自主公开发表を11月30日矢本第一中学校を会場に開催した。 ・(株)北文社石巻営業所 ・実施時期 7月27～30日 ・対象 小学4年から中学3年</td><td>692, 670</td></tr><tr><td>いじめ相談員の配置 いじめ相談電話の設置</td><td>教育総務課内にいじめ相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、ケアハウス所長と連携しながら学校訪問を実施した。 ・いじめ相談電話 1件 ・学校訪問数 25回 ・いじめ相談電話啓発カード印刷・配付</td><td>2, 682, 808</td></tr></table> ※ 県委託事業として、スクールカウンセラーの派遣(各小中学校につき1名)。						項目	内容	決算額	いじめ問題対策調査委員会	いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項によるいじめ問題対策調査委員会の定例会議を開催した。 ・開催回数 2回/年（10月29日、3月4日） ・委員構成 7名（精神科医・弁護士・精神福祉士・民生児童委員・学識経験者） ・重大事態案件（法第28条第1項各号）なし	232, 100	小・中学校連携教育推進委員会	義務教育9年間を見通した小・中学校の連携教育を推進するため、委員会を開催した。 ・開催回数 5回/年（6月24日、9月23日、10月29日、12月14日、1月27日） ※ リモート会議 1回（山形県新庄市） ・委員数 7名（学校運営協議会会長、教員、校長）	68, 000	いじめ問題等対策連絡協議会	生徒指導上の諸問題に関する情報共有を図り、関係機関との連携を促進することにより、早期発見・早期改善に努めるため、委員会を開催した。 ・開催回数 3回/年（6月30日、11月24日、2月24日） ※ コロナ禍により4月開催は中止。 ・委員構成 18名（市P連会長、青少年健全育成会会長、石巻法務局、警察、児童相談所、各種相談員、ケアハウス所長、SSW、保健師）	4, 000	学習意欲・学校生活満足度調査（Q-U検査） 魅力ある学校づくり調査研究事業	教育指導計画の資料や現状を把握分析することで今後の学級づくりに活用するため実施した（講師を招いての研修会はコロナの影響により中止）。魅力ある学校づくり調査研究を平成30・31年度県委託事業として実施し、継続した自主公开发表を11月30日矢本第一中学校を会場に開催した。 ・(株)北文社石巻営業所 ・実施時期 7月27～30日 ・対象 小学4年から中学3年	692, 670	いじめ相談員の配置 いじめ相談電話の設置	教育総務課内にいじめ相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、ケアハウス所長と連携しながら学校訪問を実施した。 ・いじめ相談電話 1件 ・学校訪問数 25回 ・いじめ相談電話啓発カード印刷・配付	2, 682, 808
項目	内容	決算額																						
いじめ問題対策調査委員会	いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項によるいじめ問題対策調査委員会の定例会議を開催した。 ・開催回数 2回/年（10月29日、3月4日） ・委員構成 7名（精神科医・弁護士・精神福祉士・民生児童委員・学識経験者） ・重大事態案件（法第28条第1項各号）なし	232, 100																						
小・中学校連携教育推進委員会	義務教育9年間を見通した小・中学校の連携教育を推進するため、委員会を開催した。 ・開催回数 5回/年（6月24日、9月23日、10月29日、12月14日、1月27日） ※ リモート会議 1回（山形県新庄市） ・委員数 7名（学校運営協議会会長、教員、校長）	68, 000																						
いじめ問題等対策連絡協議会	生徒指導上の諸問題に関する情報共有を図り、関係機関との連携を促進することにより、早期発見・早期改善に努めるため、委員会を開催した。 ・開催回数 3回/年（6月30日、11月24日、2月24日） ※ コロナ禍により4月開催は中止。 ・委員構成 18名（市P連会長、青少年健全育成会会長、石巻法務局、警察、児童相談所、各種相談員、ケアハウス所長、SSW、保健師）	4, 000																						
学習意欲・学校生活満足度調査（Q-U検査） 魅力ある学校づくり調査研究事業	教育指導計画の資料や現状を把握分析することで今後の学級づくりに活用するため実施した（講師を招いての研修会はコロナの影響により中止）。魅力ある学校づくり調査研究を平成30・31年度県委託事業として実施し、継続した自主公开发表を11月30日矢本第一中学校を会場に開催した。 ・(株)北文社石巻営業所 ・実施時期 7月27～30日 ・対象 小学4年から中学3年	692, 670																						
いじめ相談員の配置 いじめ相談電話の設置	教育総務課内にいじめ相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、ケアハウス所長と連携しながら学校訪問を実施した。 ・いじめ相談電話 1件 ・学校訪問数 25回 ・いじめ相談電話啓発カード印刷・配付	2, 682, 808																						

1	事務事業名	特別支援教育事業																									
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係																									
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																								
		2	次世代を担う人材を育成するまち																								
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																								
		1	個性と能力を活かす教育の充実																								
4	会計	001	一般会計	SDGs																							
5	款	10	教育費																								
5	項	01	教育総務費																								
5	目	03	学校教育費																								
6	決算額(円)	財 源 内 訳																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																					
	28, 007, 583	0		0	0	28, 007, 583																					
7	事業目的 心身に障害を有する児童・生徒や日常的に配慮を必要とする児童・生徒の学校生活及び教育環境を支援することで教育の充実を図るとともに、集団活動を通して社会性を育む。																										
8	事業内容と成果 障害を有する児童生徒への支援を校内だけではなく校外にも広げることで、活動を通じた体験や他校生徒との交流から友達を作るなど社会性が育まれた。 (単位：円) <table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>特別支援教育支援員の配置</td><td>学校生活において、心身の障害等を有する児童生徒や配慮が必要な児童生徒へ発達段階に応じた支援活動を行う市会計年度任用職員を配置した。 配置数 28名（小学校：22名、中学校：6名）</td><td>27, 774, 031</td></tr><tr><td>特別支援共同学習の実施</td><td>ものづくり等の共同学習会の開催（8回） ・対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒 23名 ・内容：縄文村歴史資料館において、体験活動（火おこし体験、土器作りなど）</td><td>—</td></tr><tr><td>ことばの教室の実施</td><td>言語の発達において、支援が必要な児童への通級指導を行う。 ・指導実施児童数：14名</td><td>3, 840</td></tr><tr><td>特別支援コーディネーター連絡協議会・研修会の開催</td><td>各校1名ずつ特別支援コーディネーターを参集し、情報共有のための連絡協議会と講師をお招きした研修会を2回開催した。 【講師】7月7日開催：鳴瀬桜華小学校 校長 若山 洋校長 11月25日開催：県立支援学校女川高等学園教諭2名</td><td>—</td></tr><tr><td>就学指導の実施</td><td>学校訪問同行や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施。 ・対象児童生徒数：15名 うち、就学相談・学校見学（16回/15名）、教育相談（16回/15名）、行動観察（1回/1名）</td><td>—</td></tr><tr><td>教育支援委員会の開催</td><td>障害の程度や必要な支援に応じた教育的支援の在り方や就学指導を年5回開催した。（令和2年度より、障害児就学指導委員会から教育支援委員会へ名称変更） ・委員12名（専門医、支援学校教諭、東部児相、障害児関連施設、保健師、教頭等）</td><td>229, 712</td></tr></table>						項目	内容	決算額	特別支援教育支援員の配置	学校生活において、心身の障害等を有する児童生徒や配慮が必要な児童生徒へ発達段階に応じた支援活動を行う市会計年度任用職員を配置した。 配置数 28名（小学校：22名、中学校：6名）	27, 774, 031	特別支援共同学習の実施	ものづくり等の共同学習会の開催（8回） ・対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒 23名 ・内容：縄文村歴史資料館において、体験活動（火おこし体験、土器作りなど）	—	ことばの教室の実施	言語の発達において、支援が必要な児童への通級指導を行う。 ・指導実施児童数：14名	3, 840	特別支援コーディネーター連絡協議会・研修会の開催	各校1名ずつ特別支援コーディネーターを参集し、情報共有のための連絡協議会と講師をお招きした研修会を2回開催した。 【講師】7月7日開催：鳴瀬桜華小学校 校長 若山 洋校長 11月25日開催：県立支援学校女川高等学園教諭2名	—	就学指導の実施	学校訪問同行や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施。 ・対象児童生徒数：15名 うち、就学相談・学校見学（16回/15名）、教育相談（16回/15名）、行動観察（1回/1名）	—	教育支援委員会の開催	障害の程度や必要な支援に応じた教育的支援の在り方や就学指導を年5回開催した。（令和2年度より、障害児就学指導委員会から教育支援委員会へ名称変更） ・委員12名（専門医、支援学校教諭、東部児相、障害児関連施設、保健師、教頭等）	229, 712
項目	内容	決算額																									
特別支援教育支援員の配置	学校生活において、心身の障害等を有する児童生徒や配慮が必要な児童生徒へ発達段階に応じた支援活動を行う市会計年度任用職員を配置した。 配置数 28名（小学校：22名、中学校：6名）	27, 774, 031																									
特別支援共同学習の実施	ものづくり等の共同学習会の開催（8回） ・対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒 23名 ・内容：縄文村歴史資料館において、体験活動（火おこし体験、土器作りなど）	—																									
ことばの教室の実施	言語の発達において、支援が必要な児童への通級指導を行う。 ・指導実施児童数：14名	3, 840																									
特別支援コーディネーター連絡協議会・研修会の開催	各校1名ずつ特別支援コーディネーターを参集し、情報共有のための連絡協議会と講師をお招きした研修会を2回開催した。 【講師】7月7日開催：鳴瀬桜華小学校 校長 若山 洋校長 11月25日開催：県立支援学校女川高等学園教諭2名	—																									
就学指導の実施	学校訪問同行や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施。 ・対象児童生徒数：15名 うち、就学相談・学校見学（16回/15名）、教育相談（16回/15名）、行動観察（1回/1名）	—																									
教育支援委員会の開催	障害の程度や必要な支援に応じた教育的支援の在り方や就学指導を年5回開催した。（令和2年度より、障害児就学指導委員会から教育支援委員会へ名称変更） ・委員12名（専門医、支援学校教諭、東部児相、障害児関連施設、保健師、教頭等）	229, 712																									
※ 未就学児を対象とした就学ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症対策から実施していない。																											

1	事務事業名	小学校管理運営事業																											
2	担当課・係名	教育総務課 学務係																											
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																										
		2	次世代を担う人材を育成するまち																										
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																										
		1	個性と能力を活かす教育の充実																										
4	会計	001	一般会計					S D G s																					
款	10	教育費																											
5	項	02	小学校費																										
目	01	学校管理費																											
6	決算額(円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金			地方債			その他		一般財源																			
	108, 083, 292	0			0			41, 854, 040		66, 229, 252																			
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童の育成に寄与する。																												
8	事業内容と成果 学校運営を支援する会計年度任用職員の配置や学校管理用備品（ICTを除く）の点検整備等によって、安全で快適に学ぶための教育環境を維持することができた。																												
		<table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>学校保健・安全衛生関連業務</td><td>学校医(10名)、学校歯科医(9名)、学校薬剤師(6名)の配置、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入等による学校保健事業の実施 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金701,040円</td><td>13,483,674</td></tr><tr><td>学校管理備品整備業務</td><td>管理用備品の更新整備・修繕・廃棄処理 複合複写機及び印刷機の借上 等</td><td>13,454,801</td></tr><tr><td>学校環境維持管理業務（施設修繕を除く）</td><td>冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備 等</td><td>54,078,351</td></tr><tr><td>学校運営を支援する会計年度任用職員の任用</td><td>学校運営を支援する会計年度任用職員 ・学校用務員（正職員の配置のない学校）3名 ・学校教育支援員 8名</td><td>21,147,938</td></tr><tr><td>その他の学校運営・管理関連業務</td><td>上記以外の学校の管理運営に必要となる通常業務（学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行 等）</td><td>5,918,528</td></tr></table>										項目	内容	決算額	学校保健・安全衛生関連業務	学校医(10名)、学校歯科医(9名)、学校薬剤師(6名)の配置、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入等による学校保健事業の実施 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金701,040円	13,483,674	学校管理備品整備業務	管理用備品の更新整備・修繕・廃棄処理 複合複写機及び印刷機の借上 等	13,454,801	学校環境維持管理業務（施設修繕を除く）	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備 等	54,078,351	学校運営を支援する会計年度任用職員の任用	学校運営を支援する会計年度任用職員 ・学校用務員（正職員の配置のない学校）3名 ・学校教育支援員 8名	21,147,938	その他の学校運営・管理関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要となる通常業務（学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行 等）	5,918,528
項目	内容	決算額																											
学校保健・安全衛生関連業務	学校医(10名)、学校歯科医(9名)、学校薬剤師(6名)の配置、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入等による学校保健事業の実施 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金701,040円	13,483,674																											
学校管理備品整備業務	管理用備品の更新整備・修繕・廃棄処理 複合複写機及び印刷機の借上 等	13,454,801																											
学校環境維持管理業務（施設修繕を除く）	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備 等	54,078,351																											
学校運営を支援する会計年度任用職員の任用	学校運営を支援する会計年度任用職員 ・学校用務員（正職員の配置のない学校）3名 ・学校教育支援員 8名	21,147,938																											
その他の学校運営・管理関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要となる通常業務（学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行 等）	5,918,528																											
※施設整備及び情報化推進事業については別事業として計上。																													
児童及び教職員数（令和2年5月1日現在：学校基本調査計上値）																													
学校名		児童数（単位：人）						特別支援教育	児童数計	学級数		教職員数（単位：人）																	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年			普通学級	特別支援	県費負担	市費負担																
矢本東小学校		75	85	75	65	81	70	15	466	18	2	28	7																
大曲小学校		38	53	38	45	38	34	3	249	9	2	18	5																
赤井小学校		28	19	24	24	30	31	2	158	6	2	15	4																
大塩小学校		16	15	22	18	32	21	4	128	6	2	13	4																
矢本西小学校		50	51	48	60	52	48	13	322	12	4	24	6																
赤井南小学校		46	49	51	46	44	46	2	284	12	2	22	4																
鳴瀬桜華小学校		47	48	38	43	46	41	4	267	11	3	22	4																
宮野森小学校		26	28	15	20	19	16	2	126	6	1	15	4																
合計		326	348	311	321	342	307	45	2,000	80	18	157	38																
※上記のほか、学校教育指導員、学校巡回相談員、不登校相談員、ALT、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーを配置と大塩小学校在籍教員2名を日本人学校へ派遣あり。																													

1	事務事業名	中学校管理運営事業																																			
2	担当課・係名	教育総務課 学務係																																			
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																																		
		2	次世代を担う人材を育成するまち																																		
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																																		
		1	個性と能力を活かす教育の充実																																		
4	会計	001	一般会計			S D G s																															
款	10	教育費																																			
5	項	03	中学校費																																		
	目	01	学校管理費																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																			
		国県支出金			地方債			その他		一般財源																											
	57, 542, 650	0			0			18, 563, 840		38, 978, 810																											
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童の育成に寄与する。																																				
8	事業内容と成果 学校運営を支援する会計年度任用職員の配置や学校管理用備品（ICTを除く）の点検整備等によって、安全で快適に学ぶための教育環境を維持することができた。																																				
		<table><tr><th>項目</th><th colspan="2">内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>学校保健・安全衛生関連業務</td><td colspan="2">学校医(5名)、学校歯科医(4名)、学校薬剤師(3名)の委嘱、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入等による学校保健事業の実施 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 369,840円</td><td>6, 934, 223</td></tr><tr><td>学校管理備品整備業務</td><td colspan="2">管理用備品の更新整備・修繕・廃棄処理 複合複写機及び印刷機の借上 等</td><td>6, 661, 950</td></tr><tr><td>学校環境維持管理業務（施設修繕を除く）</td><td colspan="2">冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備 等</td><td>27, 138, 924</td></tr><tr><td>学校運営を支援する会計年度任用職員の任用</td><td colspan="2">学校運営を支援する会計年度任用職員 ・学校用務員（正職員の配置のない学校）3名 ・学校教育支援員 3名</td><td>12, 253, 989</td></tr><tr><td>その他の学校運営・管理関連業務</td><td colspan="2">上記以外の学校の管理運営に必要となる通常業務（学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行 等）等</td><td>4, 553, 564</td></tr></table>												項目	内容		決算額	学校保健・安全衛生関連業務	学校医(5名)、学校歯科医(4名)、学校薬剤師(3名)の委嘱、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入等による学校保健事業の実施 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 369,840円		6, 934, 223	学校管理備品整備業務	管理用備品の更新整備・修繕・廃棄処理 複合複写機及び印刷機の借上 等		6, 661, 950	学校環境維持管理業務（施設修繕を除く）	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備 等		27, 138, 924	学校運営を支援する会計年度任用職員の任用	学校運営を支援する会計年度任用職員 ・学校用務員（正職員の配置のない学校）3名 ・学校教育支援員 3名		12, 253, 989	その他の学校運営・管理関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要となる通常業務（学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行 等）等		4, 553, 564
項目	内容		決算額																																		
学校保健・安全衛生関連業務	学校医(5名)、学校歯科医(4名)、学校薬剤師(3名)の委嘱、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入等による学校保健事業の実施 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 369,840円		6, 934, 223																																		
学校管理備品整備業務	管理用備品の更新整備・修繕・廃棄処理 複合複写機及び印刷機の借上 等		6, 661, 950																																		
学校環境維持管理業務（施設修繕を除く）	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備 等		27, 138, 924																																		
学校運営を支援する会計年度任用職員の任用	学校運営を支援する会計年度任用職員 ・学校用務員（正職員の配置のない学校）3名 ・学校教育支援員 3名		12, 253, 989																																		
その他の学校運営・管理関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要となる通常業務（学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行 等）等		4, 553, 564																																		
		※施設整備及び情報化推進事業については別事業として計上。																																			
		生徒及び教職員数（令和2年5月1日現在：学校基本調査計上値）																																			
学校名		生徒数（単位：人）			特別支援教育	児童数計	学級数		教職員数（単位：人）																												
		1年	2年	3年			普通学級	特別支援	県費負担	市費負担																											
矢本第一中学校		168	189	175	12	544	15	5	35	5																											
矢本第二中学校		123	106	124	6	359	12	3	30	5																											
鳴瀬未来中学校		71	63	61	5	200	7	2	22	5																											
合計		362	358	360	23	1, 103	34	10	87	15																											
		※上記のほか、学校教育指導員、学校巡回相談員、不登校相談員、ALT、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーを配置																																			

1	事務事業名	幼稚園管理運営事業																																	
2	担当課・係名	教育総務課 学務係																																	
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																																
		2	次世代を担う人材を育成するまち																																
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																																
		1	個性と能力を活かす教育の充実																																
4	会計	001	一般会計	SDGs																															
5	款	10	教育費																																
5	項	04	幼稚園費																																
5	目	01	幼稚園管理費																																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																	
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																											
	10, 245, 616	0		0		7, 400		10, 238, 216																											
7	事業目的 適切な幼稚園運営を行うことで、就学前児童の健やかな育成に寄与する。																																		
8	事業内容と成果 矢本中央幼稚園を支援する会計年度任用職員の配置等によって、就学前児童の健やかな育成のための管理運営をすることができた。																																		
		<table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>保健・安全衛生関連業務</td><td>幼稚園医（内科）・幼稚園歯科医・幼稚園薬剤師の委嘱、学校保健安全法に基づく園児健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入 等 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 7,400円</td><td>397, 259</td></tr><tr><td>幼稚園管理備品整備業務</td><td>幼稚園備品の整備 複合複写機及び印刷機の借上 等</td><td>625, 961</td></tr><tr><td>幼稚園環境維持管理業務（施設修繕を除く）</td><td>冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、幼稚園固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出 等</td><td>1, 531, 155</td></tr><tr><td>幼稚園運営を支援する会計年度任用職員の任用</td><td>学校運営を支援する会計年度任用職員（教諭補助員5名・用務員 1名）</td><td>6, 897, 067</td></tr><tr><td>その他の幼稚園運営・管理関連業務</td><td>上記以外で幼稚園の管理運営に必要な通常業務（市立幼稚園運営検討委員会の開催、幼稚園管理運営用・衛生用消耗品の購入、入園式・卒園式等各種幼稚園行事の実施）等</td><td>794, 174</td></tr></table>							項目	内容	決算額	保健・安全衛生関連業務	幼稚園医（内科）・幼稚園歯科医・幼稚園薬剤師の委嘱、学校保健安全法に基づく園児健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入 等 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 7,400円	397, 259	幼稚園管理備品整備業務	幼稚園備品の整備 複合複写機及び印刷機の借上 等	625, 961	幼稚園環境維持管理業務（施設修繕を除く）	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、幼稚園固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出 等	1, 531, 155	幼稚園運営を支援する会計年度任用職員の任用	学校運営を支援する会計年度任用職員（教諭補助員5名・用務員 1名）	6, 897, 067	その他の幼稚園運営・管理関連業務	上記以外で幼稚園の管理運営に必要な通常業務（市立幼稚園運営検討委員会の開催、幼稚園管理運営用・衛生用消耗品の購入、入園式・卒園式等各種幼稚園行事の実施）等	794, 174									
項目	内容	決算額																																	
保健・安全衛生関連業務	幼稚園医（内科）・幼稚園歯科医・幼稚園薬剤師の委嘱、学校保健安全法に基づく園児健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入 等 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 7,400円	397, 259																																	
幼稚園管理備品整備業務	幼稚園備品の整備 複合複写機及び印刷機の借上 等	625, 961																																	
幼稚園環境維持管理業務（施設修繕を除く）	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、幼稚園固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出 等	1, 531, 155																																	
幼稚園運営を支援する会計年度任用職員の任用	学校運営を支援する会計年度任用職員（教諭補助員5名・用務員 1名）	6, 897, 067																																	
その他の幼稚園運営・管理関連業務	上記以外で幼稚園の管理運営に必要な通常業務（市立幼稚園運営検討委員会の開催、幼稚園管理運営用・衛生用消耗品の購入、入園式・卒園式等各種幼稚園行事の実施）等	794, 174																																	
		園児及び教職員数（令和2年5月1日現在：学校基本調査計上値）																																	
		<table><tr><th></th><th>園児数(単位：名)</th><th>学級数(単位：クラス)</th><th colspan="4">教職員数（単位：名）</th></tr><tr><th></th><th></th><th></th><th>園長</th><th>副園長</th><th>教諭</th><th>会計年度任用職員</th></tr><tr><td>4歳児クラス</td><td>13</td><td>1</td><td rowspan="3">1</td><td rowspan="3">1</td><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">5</td></tr><tr><td>5歳児クラス</td><td>24</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>37</td><td>2</td></tr></table>								園児数(単位：名)	学級数(単位：クラス)	教職員数（単位：名）							園長	副園長	教諭	会計年度任用職員	4歳児クラス	13	1	1	1	2	5	5歳児クラス	24	1	合計	37	2
	園児数(単位：名)	学級数(単位：クラス)	教職員数（単位：名）																																
			園長	副園長	教諭	会計年度任用職員																													
4歳児クラス	13	1	1	1	2	5																													
5歳児クラス	24	1																																	
合計	37	2																																	

1	事務事業名	小学校振興事業																							
2	担当課・係名	教育総務課 学務係																							
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																						
		2	次世代を担う人材を育成するまち																						
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																						
		1	個性と能力を活かす教育の充実																						
4	会計	001	一般会計	S D G s																					
5	款	10	教育費																						
5	項	02	小学校費																						
5	目	02	教育振興費																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																			
	16, 482, 084	2, 269, 000		0	7, 593, 000	6, 620, 084																			
7	事業目的 子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材の育成を図るもの。																								
8	事業内容と成果 市内8校に理科教育設備整備となるプログラミング学習用備品（MESH）等の購入整備を行い、教育実践に必要なとなる教材を活用するための操作方法及び授業活用研修会を実施し、教育環境の推進を図った。 <table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>読書活動の推進</td><td>図書の購入</td><td>665, 679</td></tr><tr><td>教授用消耗品、教材備品の購入整備</td><td>教授用の消耗品・指導書等の購入、教材備品の更新整備、理科教育設備備品 【財源充当】 理科教育設備整備等補助金（国庫） 2, 269, 000円</td><td>14, 550, 350</td></tr><tr><td>スポーツテストの実施</td><td>児童の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用（全学年で実施）</td><td>476, 400</td></tr><tr><td>教育振興団体への負担金の拠出</td><td>学校保健会負担金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金</td><td>82, 600</td></tr><tr><td>上記以外の教育振興業務</td><td>運動会賞品の授与、卒業記念品の授与 等</td><td>707, 055</td></tr></table>							項目	内容	決算額	読書活動の推進	図書の購入	665, 679	教授用消耗品、教材備品の購入整備	教授用の消耗品・指導書等の購入、教材備品の更新整備、理科教育設備備品 【財源充当】 理科教育設備整備等補助金（国庫） 2, 269, 000円	14, 550, 350	スポーツテストの実施	児童の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用（全学年で実施）	476, 400	教育振興団体への負担金の拠出	学校保健会負担金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金	82, 600	上記以外の教育振興業務	運動会賞品の授与、卒業記念品の授与 等	707, 055
項目	内容	決算額																							
読書活動の推進	図書の購入	665, 679																							
教授用消耗品、教材備品の購入整備	教授用の消耗品・指導書等の購入、教材備品の更新整備、理科教育設備備品 【財源充当】 理科教育設備整備等補助金（国庫） 2, 269, 000円	14, 550, 350																							
スポーツテストの実施	児童の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用（全学年で実施）	476, 400																							
教育振興団体への負担金の拠出	学校保健会負担金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金	82, 600																							
上記以外の教育振興業務	運動会賞品の授与、卒業記念品の授与 等	707, 055																							

1	事務事業名	中学校振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課 学務係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		1	個性と能力を活かす教育の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	10	教育費					
5	項	03	中学校費				
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	14, 121, 844	176, 000		0	7, 379, 000	6, 566, 844	
7	事業目的 子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材の育成を図るもの。						
8	事業内容と成果 中学校学習指導要領の改訂により、教科書と併用して使用される補助教材に合わせた教師用指導書等を購入し、指導の充実を図った。 (教授用消耗品及び教材備品(ICTを除く)等の購入整備、教職員研修の実施、卒業記念品の贈呈 等)						
項目		内容				決算額	
読書活動の推進		図書の購入				767, 788	
教授用消耗品、教材備品の購入整備		教授用の消耗品の購入、教材備品の更新整備、理科教育設備備品 【財源充当】 理科教育設備整備等補助金（国庫） 176, 000円				8, 524, 033	
スポーツテストの実施 武道（剣道）の実技指導の充実		生徒の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用（全学年で実施）、剣道連盟加入指導者による体育の授業での剣道実技指導の実施				278, 080	
教育振興団体への負担金の拠出		学校保健会拠出金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金				41, 190	
遠距離通学生徒通学費補助金の交付		自宅から学校までの距離が片道5km以上の生徒のうち、スクールバスを利用していない生徒に対し、遠距離通学補助金を交付 ・交付額 ：25, 000円（中学校在籍期間中1回のみの交付） ・交付者：矢本第一中学校（大塩地区居住） 8名				200, 000	
中学校体育・文化活動派遣補助金の交付		中体連及び吹奏楽部コンクールの参加する要する交通費や宿泊費、楽器輸送費の一部を助成				3, 425, 798	
上記以外の教育振興業務		運動会賞品の授与、卒業記念品の授与 等				884, 955	

1	事務事業名	幼稚園振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課 学務係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		1	個性と能力を活かす教育の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	04	幼稚園費				
5	目	02	幼稚園振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 196, 123	0		0	805, 645	390, 478	
7	事業目的 幼稚園教育の充実を図ることで、就学前児童の健やかな育成に資する。						
8	事業内容と成果 幼稚園教育の実践に必要な教育環境を確保し、就学前児童の健やかな育成に寄与した。 ※人件費は、幼稚園管理運営事業に計上。 ○特色ある教育活動 ・保護者参加型保育「お母さん先生」の実施 ・ありがとうの心を育を育てる「お店やさんごっこ」や栽培活動等金銭教育の実践 ・A L T との英語ふれあい教室（年間6回） ・体育指導員による幼児体育教室の実施（年齢別に年間9回） ・未就園児保育と未就園児交流（ちびっこクラブ年間6回） ・矢本東小１・２年生との交流活動【幼小連携活動】（1回） ○幼児教育無償化関連事業 ・幼児教育無償化に伴い、副食費を市費負担（４月～１０名分、９月～８名分）						

1	事務事業名	小学校就学援助事業									
2	担当課・係名	教育総務課 学務係									
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」								
		2	次世代を担う人材を育成するまち								
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進								
		1	個性と能力を活かす教育の充実								
4	会計	001	一般会計				S D G s				
5	款	10	教育費								
5	項	02	小学校費								
	目	02	教育振興費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金			地方債			その他		一般財源	
		36, 002, 546	14, 609, 521			0			0		21, 393, 025
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。										
8	事業内容と成果 就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、学校給食費)を支給し、教育の機会均等を図った。 (東日本大震災に起因した経済的理由による就学援助費支給に伴う補助事業は、令和2年度から震災からの生活再建の必要性を考慮し、従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内までの者に限り、被災理由による援助を行う。) 【令和2年度認定者数:要保護6名、準要保護297名、被災208名】										
		支給費目								単位：円	
		医療費	学用品費	通学用品費	新入学用品費	新入学準備費	修学旅行費	校外活動費 (泊なし)	校外活動費 (泊あり)	給食費	
R1	一般・要保護	10, 910	2, 242, 560	358, 739	556, 600	1, 327, 560	672, 710	117, 666	101, 900	8, 627, 220	
	被災	0	6, 994, 560	1, 144, 128	2, 226, 400	970, 140	2, 418, 618	331, 824	273, 535	27, 098, 936	
R2	一般・要保護	0	3, 249, 505	523, 320	1, 123, 320	1, 633, 920	669, 978	96, 262	43, 945	14, 052, 775	
	被災	0	2, 405, 470	412, 760	663, 780	459, 540	352, 872	52, 564	68, 560	10, 193, 975	
		認定者数					単位：人				
		要保護	準要保護	被災	合計	全児童数に占める割合	※児童数				
R1		3	206	610	819	40%	2, 045				
R2		6	297	208	511	25. 5%	2, 001				

1	事務事業名	中学校就学援助事業										
2	担当課・係名	教育総務課 学務係										
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」									
		2	次世代を担う人材を育成するまち									
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進									
		1	個性と能力を活かす教育の充実									
4	会計	001	一般会計			S D G s						
款	10	教育費										
5	項	03	中学校費									
目	02	教育振興費										
6	決算額(円)	財 源 内 訳										
		国県支出金			地方債			その他		一般財源		
	33, 541, 974	15, 363, 045			0			0		18, 178, 929		
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。											
8	事業内容と成果 就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、学校給食費)の支給し、教育の機会均等を図った。 (東日本大震災に起因した経済的理由による就学援助費支給に伴う補助事業は、令和2年度から震災からの生活再建の必要性を考慮し、従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内までの者に限り、被災理由による援助を行う。) 【令和2年度認定者数:要保護7名、準要保護167名、被災146名】											
		支給費目							単位：円			
		医療費	学用品費	通学用品費	新入学用品費	新入学準備費	修学旅行費	校外活動費 (泊なし)	校外活動費 (泊あり)	給食費		
R1	一般・要保護	0	2, 823, 145	187, 144	229, 600	1, 860, 000	2, 472, 300	57, 470	59, 529	6, 536, 065		
	被災	0	7, 282, 000	482, 815	344, 400	4, 320, 000	6, 512, 400	90, 140	297, 645	16, 987, 370		
R2	一般・要保護	0	3, 568, 575	232, 675	840, 000	2, 820, 000	1, 737, 732	0	0	9, 013, 947		
	被災	0	3, 307, 210	213, 750	360, 000	1, 500, 000	1, 600, 097	0	0	8, 347, 988		
		認定者数					単位：人					
		要保護	準要保護	被災	合計	全児童数に占める割合	※生徒数					
R1		3	131	326	460	42. 05%	1, 094					
R2		7	167	146	320	29. 0%	1, 102					

1	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業					
2	担当課・係名	教育総務課 学務係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		1	個性と能力を活かす教育の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	02	小学校費					
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	762, 311	381, 000		0	0	381, 311	
7	事業目的 小学校の特別支援学級に在籍する児童及び通常学級に在籍する児童のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。						
8	事業内容と成果 特別支援学級在籍児童及び通常学級在籍児童のうち特別支援学校相当の障害程度を有する児童の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。(就学援助費受給者を除く) 【令和2年度認定者数:20名】						

1	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業					
2	担当課・係名	教育総務課 学務係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		1	個性と能力を活かす教育の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	03	中学校費					
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	456, 490	228, 000		0	0	228, 490	
7	事業目的 中学校の特別支援学級に在籍する生徒及び通常学級に在籍する生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。						
8	事業内容と成果 特別支援在籍生徒及び通常学級在籍生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。(就学援助受給者を除く) 【令和2年度認定者数:8名】						

1	事務事業名	小・中学校語学指導（ALT）事業						
2	担当課・係名	教育総務課 学務係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		1	個性と能力を活かす教育の充実					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	24,469,500	0		0	24,469,000	500		
7	事業目的 ALT(語学指導助手。以下同じ)を活用した授業運営を通じて、児童・生徒に楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図る。							
8	事業内容と成果 小・中学校等に5名の語学指導助手の配置により、ALTとの交流を通じて、異文化や英語に慣れ親しむ機会となり、英語を用いたコミュニケーションに対する関心や意欲の向上につながった。 プロポーザル方式による業者選定により、民間業者と外国語指導に関する労働者派遣業務を締結。 英語を母国とする5名のALTを市立学校及び幼稚園に派遣し、教員とともに英語による授業（活動）を実践した。 ・ 契約期間 平成31年1月25日～令和4年3月31日（債務負担行為） ・ 派遣期間 平成31年4月1日～令和4年3月20日							

1	事務事業名	学力向上推進事業																														
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係																														
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																													
		2	次世代を担う人材を育成するまち																													
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																													
		1	個性と能力を活かす教育の充実																													
4	会計	001	一般会計	S D G s																												
款	10	教育費																														
5	項	01	教育総務費																													
目	03	学校教育費																														
6	決算額(円)	財 源 内 訳																														
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																										
	3, 545, 942	0		0	0	3, 545, 942																										
7	事業目的 児童・生徒の基礎学力の定着状況の把握し、分析結果をもとに具体解決に取り組みながら、個々の学習課題に応じた指導が実践できるよう教員の指導力を高める。																															
8	事業内容と成果 子ども未来サミットでは、コロナ対策をしながら開催し、講演会を動画配信した。児童・生徒が中心となりメディアコントロールが必要であることや出来ることを話し合い、学びや読書、体験活動の重要性について理解を深める機会となった。 (単位:円) <table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>標準学力到達度テスト (CRT) の実施</td><td>標準学力の定着状況を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象：小学校2～6年生、中学校1～3年生 ・教科：小学校（国語・算数の2教科）、中学校（国語・数学・英語の3教科）※中学英語は2・3年生対象</td><td>2, 198, 725</td></tr><tr><td>学力向上推進委員会 拡大学力向上推進委員会研修会</td><td>推進委員会委員教員12名授業改善や授業力向上のための実践研究を年4回開催した。また、拡大学力向上推進委員会研修会を9月1日開催し、本市の課題や全国学力・学習状況調査問題を参考に今後活かす取り組みを実施した。 ・講師：宮城県総合教育センター研究推進第一班 2名</td><td>—</td></tr><tr><td>教師塾の開催</td><td>教師としての資質向上と授業実践力の向上を図るため、多彩な講師をお招きしての教員研修を年4回開催した。 ・参加数：24名</td><td>—</td></tr><tr><td>子ども未来サミット</td><td>小・中学生の代表が参集し「スマホやゲームなどとのよりよい関わり方（メディア・コントロール）」について考える講演会を開催した。 ・開催：8月1日（矢本東市民センター） ・講師：東北大学加齢医学研究所教授 瀧 靖之様 ・基調講演「脳の発達と、スマホやゲームとの関わり方」</td><td>30, 600</td></tr><tr><td>英語教育指導員の配置</td><td>小学校学習指導要領の改訂に伴い、外国語教育の拡充からALT及び学校と連携した外国語教育に対応するため、市任用の英語教育指導員を配置した（市会計年度任用職員 1名）。 ・大塩小学校 5・6学年外国語科（週2時間×2学級） ・鳴瀬桜華小学校 3・4学年外国語活動（週 1 時間×2学級） ・宮野森小学校 5・6学年外国語科（週2時間×2学級） ・鳴瀬未来中学校 外国語科授業補助（週2時間）</td><td>1, 164, 637</td></tr><tr><td>社会科副読本編集委員会</td><td>3年毎に改訂し、令和4年度に新副読本を配付するため、委員会を実施し、学校関係者をはじめ、地域の方へ郷土の偉人について誇りと理解を深めることを目的とし、郷土の偉人「富田鐵之助」講演会を開催した。 ・開催：11月11日（小野市民センター） ・講師：石巻市芸術文化振興財団 理事長 阿部 和夫様</td><td>14, 180</td></tr><tr><td>協同的な学びの充実研修会の開催</td><td>児童・生徒の協同的な学びを確立するための授業づくりに関する教職員の理解を深めることを目的に、外部講師をお招きして講演会を開催した。 ・開催：1月15日（矢本西市民センター） ・講師：山形大学大学院教育実践研究科 准教授 森田 智幸様</td><td>36, 240</td></tr></table>								項目	内容	決算額	標準学力到達度テスト (CRT) の実施	標準学力の定着状況を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象：小学校2～6年生、中学校1～3年生 ・教科：小学校（国語・算数の2教科）、中学校（国語・数学・英語の3教科）※中学英語は2・3年生対象	2, 198, 725	学力向上推進委員会 拡大学力向上推進委員会研修会	推進委員会委員教員12名授業改善や授業力向上のための実践研究を年4回開催した。また、拡大学力向上推進委員会研修会を9月1日開催し、本市の課題や全国学力・学習状況調査問題を参考に今後活かす取り組みを実施した。 ・講師：宮城県総合教育センター研究推進第一班 2名	—	教師塾の開催	教師としての資質向上と授業実践力の向上を図るため、多彩な講師をお招きしての教員研修を年4回開催した。 ・参加数：24名	—	子ども未来サミット	小・中学生の代表が参集し「スマホやゲームなどとのよりよい関わり方（メディア・コントロール）」について考える講演会を開催した。 ・開催：8月1日（矢本東市民センター） ・講師：東北大学加齢医学研究所教授 瀧 靖之様 ・基調講演「脳の発達と、スマホやゲームとの関わり方」	30, 600	英語教育指導員の配置	小学校学習指導要領の改訂に伴い、外国語教育の拡充からALT及び学校と連携した外国語教育に対応するため、市任用の英語教育指導員を配置した（市会計年度任用職員 1名）。 ・大塩小学校 5・6学年外国語科（週2時間×2学級） ・鳴瀬桜華小学校 3・4学年外国語活動（週 1 時間×2学級） ・宮野森小学校 5・6学年外国語科（週2時間×2学級） ・鳴瀬未来中学校 外国語科授業補助（週2時間）	1, 164, 637	社会科副読本編集委員会	3年毎に改訂し、令和4年度に新副読本を配付するため、委員会を実施し、学校関係者をはじめ、地域の方へ郷土の偉人について誇りと理解を深めることを目的とし、郷土の偉人「富田鐵之助」講演会を開催した。 ・開催：11月11日（小野市民センター） ・講師：石巻市芸術文化振興財団 理事長 阿部 和夫様	14, 180	協同的な学びの充実研修会の開催	児童・生徒の協同的な学びを確立するための授業づくりに関する教職員の理解を深めることを目的に、外部講師をお招きして講演会を開催した。 ・開催：1月15日（矢本西市民センター） ・講師：山形大学大学院教育実践研究科 准教授 森田 智幸様	36, 240
項目	内容	決算額																														
標準学力到達度テスト (CRT) の実施	標準学力の定着状況を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象：小学校2～6年生、中学校1～3年生 ・教科：小学校（国語・算数の2教科）、中学校（国語・数学・英語の3教科）※中学英語は2・3年生対象	2, 198, 725																														
学力向上推進委員会 拡大学力向上推進委員会研修会	推進委員会委員教員12名授業改善や授業力向上のための実践研究を年4回開催した。また、拡大学力向上推進委員会研修会を9月1日開催し、本市の課題や全国学力・学習状況調査問題を参考に今後活かす取り組みを実施した。 ・講師：宮城県総合教育センター研究推進第一班 2名	—																														
教師塾の開催	教師としての資質向上と授業実践力の向上を図るため、多彩な講師をお招きしての教員研修を年4回開催した。 ・参加数：24名	—																														
子ども未来サミット	小・中学生の代表が参集し「スマホやゲームなどとのよりよい関わり方（メディア・コントロール）」について考える講演会を開催した。 ・開催：8月1日（矢本東市民センター） ・講師：東北大学加齢医学研究所教授 瀧 靖之様 ・基調講演「脳の発達と、スマホやゲームとの関わり方」	30, 600																														
英語教育指導員の配置	小学校学習指導要領の改訂に伴い、外国語教育の拡充からALT及び学校と連携した外国語教育に対応するため、市任用の英語教育指導員を配置した（市会計年度任用職員 1名）。 ・大塩小学校 5・6学年外国語科（週2時間×2学級） ・鳴瀬桜華小学校 3・4学年外国語活動（週 1 時間×2学級） ・宮野森小学校 5・6学年外国語科（週2時間×2学級） ・鳴瀬未来中学校 外国語科授業補助（週2時間）	1, 164, 637																														
社会科副読本編集委員会	3年毎に改訂し、令和4年度に新副読本を配付するため、委員会を実施し、学校関係者をはじめ、地域の方へ郷土の偉人について誇りと理解を深めることを目的とし、郷土の偉人「富田鐵之助」講演会を開催した。 ・開催：11月11日（小野市民センター） ・講師：石巻市芸術文化振興財団 理事長 阿部 和夫様	14, 180																														
協同的な学びの充実研修会の開催	児童・生徒の協同的な学びを確立するための授業づくりに関する教職員の理解を深めることを目的に、外部講師をお招きして講演会を開催した。 ・開催：1月15日（矢本西市民センター） ・講師：山形大学大学院教育実践研究科 准教授 森田 智幸様	36, 240																														

ICT活用研修会	ICT機器を活用したWEB会議システムの運用や小学校プログラミング教育の授業づくり等について教員の資質向上を図る。 ・開催 年9回	2,560
家庭学習リーフレットの作成	児童生徒の日常の生活において、家庭での学習習慣の形成を促進し、「あいさつ・清掃・ゴミ拾い」にメディアコントロールを加えた心あったかイートころ運動の啓発を促進するため、リーフレットの作成を実施した。	99,000

1	事務事業名	学び支援コーディネーター等配置事業					
2	担当課・係名	教育総務課 コミュニティ・スクール推進係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		1	個性と能力を活かす教育の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費				
目	05	震災対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	101,749	101,000		0	0	749	
7	事業目的 東日本大震災により学習環境が大きく変化したことに伴い、児童生徒の家庭学習の習慣形成や基礎学力の定着を図るとともに、地域住民が地域の未来を担う子供たちの学習支援に参画することで、地域全体で子供の学びを核としたコミュニティの再生を図るとともに地域力の底上げを図る。						
8	事業内容と成果 地域に必要な学習の場をコーディネートする「学び支援コーディネーター」、児童生徒の学習支援や保護者の学習相談等に携わる「学び相談員」、児童生徒の学習支援に携わる「学び支援員」を配置し学習会を開催し、集中して学習できる学習環境の場の提供と、家庭学習の習慣形成に寄与することができた。 ○学び支援コーディネーター等配置事業 ・学び支援コーディネーター及び学び相談員等謝礼 27,920 円 ・学び支援コーディネーター及び学び相談員等費用弁償 480 円 ・消耗品 55,173 円 ・通信運搬費 5,376 円 ・保険料 12,800 円 ○学び支援員等の配置（登録者） ・学び支援コーディネーター2名 ・学び相談員14人 ○イートっ子学習会の開催 ・週末学習会（1学期）→ 実施見送り ・夏季学習会 → 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見送り ・週末学習会（2学期）計画：10/24～12/5期間／8会場／16教室 → 開催（3教室）、参加児童数（述べ9人） ・冬季学習会 計画：3日間／2会場／9教室 → 申込みがなく中止						

1	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業																				
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係																				
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																			
		2	次世代を担う人材を育成するまち																			
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																			
		1	個性と能力を活かす教育の充実																			
4	会計	001	一般会計	S D G s																		
款	10	教育費																				
5	項	01	教育総務費																			
	目	03	学校教育費																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源														
	7, 077, 520	7, 077, 520		0		0		0														
7	事業目的 社会福祉に関する専門知識を有し、家庭と学校、児童相談所等の専門機関等をつなぐ役割を果たすスクールソーシャルワーカーを配置することで、児童・生徒が抱える諸課題の早期解決を図るため、様々な環境に働きかけを行う。																					
8	事業内容と成果 ○ 宮城県教育委員会委託事業 「スクールソーシャルワーカー活用事業」 委託期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで 配置 3名（各中学校区に1名配置） 事業費内訳 ・謝金（6,805,000）・費用弁償（248,160円）・活動用消耗品（9,000円）・保険料（15,360円） <table><tr><td>活動時間数</td><td>支援者数</td><td>うち継続支援者数</td><td>継続支援者への支援件数</td><td>訪問活動数</td><td>ケース会議数</td><td>関係機関との連携数</td></tr><tr><td>1,441時間</td><td>61名</td><td>38名</td><td>延べ106件</td><td>340回</td><td>12回・47件</td><td>61件</td></tr></table> ○ 児童・生徒の問題解決のため、関係機関との連携及びケース会議を重ねることで解決に繋がった。 （継続支援数のうち、問題解決・好転39件）								活動時間数	支援者数	うち継続支援者数	継続支援者への支援件数	訪問活動数	ケース会議数	関係機関との連携数	1,441時間	61名	38名	延べ106件	340回	12回・47件	61件
活動時間数	支援者数	うち継続支援者数	継続支援者への支援件数	訪問活動数	ケース会議数	関係機関との連携数																
1,441時間	61名	38名	延べ106件	340回	12回・47件	61件																

1	事務事業名	子どもの心のケアハウス運営事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		1	個性と能力を活かす教育の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	10	教育費						
5	項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	20, 084, 796	12, 247, 000		0		0		7, 837, 796
7	事業目的 東日本大震災に起因する心の問題等により、学校生活に困難がある児童・生徒の学びの場や学校復帰を含む社会的自立を支援し、家庭外における児童・生徒の居場所づくりと心のケアを行うことで、健全な児童・生徒の育成に寄与する。							
8	事業内容と成果 学校巡回相談員及び不登校相談員をケアハウス付として、学級へ入ることが出来ない児童・生徒のケアハウス分室として支援することができた。ケアハウスで頑張った生徒が希望した高校へ合格し自信を持つことができ、また取り組んできたことをケアハウス通所生徒へ話すことで、通所生徒の希望となった。 ○ 宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業を活用 開設日：平成30年6月1日 開所日時：月曜～金曜（月曜は相談日）、9時～17時（通所受入は15：30まで） 開所場所：東松島市矢本字河戸342-2 ゆふと1階貸テナント内							

運営事業費：宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金額 12,247,000円

項目	事業費決算額
人件費	16,650,619円
施設設備費	0円
施設借上費	2,316,000円
維持管理費	472,482円
事業経費	645,695円
合計	20,084,796円

配置職員	所長（1）、学び指導員（3）、学び指導補助員（1）、心の相談員（1） 不登校相談員（3）、学校巡回相談員（3）
通所支援数	11名（小学生 4名、中学生 7名） うち学校・学級復帰数 2名（小学生 0名、中学生 2名）
分室支援数	24名（小学生 4名、中学生 20名）
通所支援数	心サポート（通所：286件、分室：156件） 学びサポート（通所：235件、分室：918件） 適応サポート（通所：196件、分室：966件）
学校訪問数	128回（小学校 64回、中学校 64回）

1	事務事業名	オリンピック・パラリンピック全国展開事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		1	個性と能力を活かす教育の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	10	教育費						
5	項	01	教育総務費					
	目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	110,577	110,577		0		0		0
7	事業目的 オリ・パラ教育を通して、全国的な大会としての機運醸成を図るとともにスポーツの価値の理解を深め、国際・異文化や共生社会などを知ること、多様な関わり方や国際的な視野をもった生徒の育成に寄与する。							
8	事業内容と成果 コロナ禍であることから講演はリモートで実施。「新たな種目への挑戦」「他国選手との交流」「障がい」の講話を通して、挑戦する力（向上心）やスポーツに向き合う姿勢、そしてバリアフリーの必要性などを学ぶことが出来た。 ○ 宮城県教育委員会委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」 委託期間 令和2年7月3日から令和3年1月29日まで 指定校 矢本第二中学校 1年生 126名 事業費内訳 謝金（100,000円）、消耗品（10,577円） 講演会 開催日 10月27日、講師：パラ テコンドー日本代表 太田渉子選手							

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業									
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係									
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」								
		2	次世代を担う人材を育成するまち								
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進								
		2	快適に学べる教育施設の整備								
4	会計	001	一般会計			S D G s					
5	款	10	教育費								
5	項	02	小学校費								
5	目	03	小学校施設維持管理事業								
6	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金			地方債		その他		一般財源		
	64,817,994	2,621,000			0		21,368,000		40,828,994		
7	事業目的 小学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持するもの。										
8	事業内容と成果 良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。										
		項目					決算額(円)		備考		
		手数料（ブルーろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外）					7,352,783				
		大塩小学校高圧受電設備更新設計業務					440,000				
		赤井南小学校外1空調機等防衛電気補助計画策定業務					2,420,000				
		業務委託料（機械警備業務外）					2,132,757				
		管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検外）					8,190,460				
		赤井南小学校仮設校舎借上げ料					18,816,840				
		使用料及び賃借料（積算システム借上料外）					960,751				
		学校遊具改修工事（矢本東小・矢本西小）					3,388,000				
		赤井小学校給水設備改修工事					7,920,000				
		赤井小学校機械室屋根雨漏り修繕工事(明許繰越)					767,800				
		工事請負費（赤井南小講堂外壁補修工事外）					2,269,300				
		消耗品費・修繕料・火災保険料・原材料費・負担金					10,159,303				
		矢本東小学校水道管入替工事					1,870,000		R3へ明許繰越		

1	事務事業名	学校情報化推進事業										
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係										
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」									
		2	次世代を担う人材を育成するまち									
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進									
		2	快適に学べる教育施設の整備									
4	会計	001	一般会計				S D G s					
款	10	教育費										
5	項	01	教育総務費	02	小学校費	03					中学校費	
	目	03	学校教育費	01	学校管理費	01					学校管理費	
6	決算額(円)	財 源 内 訳										
		国県支出金				地方債		その他		一般財源		
		144,409,716	99,100,000				0		15,660,000		29,649,716	
7	事業目的 児童生徒及び教職員が教育用ICT機器を効果的に活用できるネットワーク環境を維持するとともに、学校事務の効率化と情報セキュリティの強化を図る。 新学習指導要領への移行に合わせ、教育用ICT環境の充実・整備を行い、児童・生徒が快適に学べる学校環境を推進する。											

8

事業内容と成果

情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの借用によって、学校事務や授業準備等を効率的に進めることができた。

項 目	支 出 額	内 容
小中学校校務用パソコン等借上	6,696,792	教職員用 P C（ノート型）280台
教育 I C T回線等通信料	6,216,829	光回線、教育クラウド環境等
デジタル教科書使用料	3,742,200	小学校 4教科、中学校 5教科
統合型校務支援システム使用料	926,640	統合型校務支援システム 2校分
学校通信ネットワークサーバ及びソフトウェア使用料	864,677	学校通信ネットワークサーバ等
学校 I C T機器保守管理委託料	3,300,000	電子黒板、ルータ等
学校ネットワーク保守管理委託料	964,920	学校通信ネットワーク環境
校務用ソフトアンインストール手数料	128,700	学校通信ネットワーク切替に伴う作業
学校用パソコンリサイクル料	70,312	PC教室の入替に伴う機器廃棄 2校
プログラミング、教育ICT用消耗品	498,646	プログラミング教材、ICT周辺機器等
学校ネットワーク基盤整備業務委託	18,700,000	鳴瀬桜華小ネットワーク整備（新校舎）
ICT教育環境整備（小学校 3校）	73,780,000	（教室用）指導用タブレット、電子黒板、書画カメラ、充電保管庫
ICT教育環境整備（中学校 2校）	28,520,000	（PC教室）学習用タブレット、指導用PC、プリンタ

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業						
2	担当課・係名							
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進					
		2	快適に学べる教育施設の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	03	中学校費					
	目	03	学校教育施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		13, 522, 065	1, 867, 000		0	3, 541, 000	8, 114, 065	
7	事業目的 中学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持するもの。							
8	事業内容と成果 良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。							
	項目				決算額(円)		備考	
	手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外）				3, 101, 227			
	業務委託料（機械警備業務）				943, 800			
	管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検外）				5, 134, 492			
	備品購入費（鳴瀬未来中学校除湿器）				260, 700			
	消耗品費・修繕料・火災保険料・原材料費				4, 081, 846			
	矢本第二中学校校舎外壁劣化補修工事				1, 507, 000		R3へ明許繰越	

1	事務事業名	幼稚園施設維持管理事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		2	快適に学べる教育施設の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	04	幼稚園費				
	目	03	幼稚園施設管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	670, 226	64, 000		0	150, 000	456, 226	
7	事業目的 施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。						
8	事業内容と成果 良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、園児教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。						
		項目			決算額(円)		備考
		手数料 (遊具点検外)			184, 140		
		管理委託料 (電気工作物点検・暖房機点検外)			180, 972		
		修繕料・火災保険料			305, 114		

1	事務事業名	小学校施設整備事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		2	快適に学べる教育施設の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	02	小学校費				
	目	04	学校教育施設整備費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		55, 722, 249	764, 000	0	9, 228, 000	45, 730, 249	
7	事業目的 学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。						
8	事業内容と成果 老朽化の進む小学校施設の躯体調査の実施、施設整備方法の基礎資料を作成、災害時の避難所としての利便性向上のための改修等を行い良好な教育環境の確保することが出来た。						
		項目			決算額(円)		備考
		会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料			2, 122, 161		
		赤井南小学校改修移転業務委託料			3, 520, 000		
		大曲小学校校舎耐力度調査業務委託料			6, 930, 000		
		赤井小学校講堂耐力度調査業務委託料			1, 980, 000		
		校舎洋式トイレ改修工事設計業務委託料（大曲・大塩・赤井・赤井南小）			671, 000		
		体育館洋式トイレ改修工事設計業務委託料			561, 000		
		赤井南小学校パソコン教室備品移転・再設置業務委託料(明許繰越)			792, 000		
		赤井南小学校改修事業仮設校舎借上料			32, 693, 014		
		赤井南小学校外講堂仮設スロープ設置工事（赤井・赤井南・大曲・矢本西・大塩）			1, 309, 000		
		大曲小学校手摺り設置工事			264, 000		

		大塩小学校通路整備工事			3,583,800	
		鳴瀬桜華小学校植樹事業補助金			1,000,000	
		消耗品費・印刷製本費・手数料			296,274	

1	事務事業名	中学校施設整備事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		2	快適に学べる教育施設の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	03	中学校費				
目	04	学校教育施設整備費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	16,468,375	510,000		0	15,559,000	399,375	
7	事業目的 学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。						
8	事業内容と成果 矢本第一中学校校庭拡張工事設計の実施や、災害時の避難所としての利便性向上のためのトイレ改修設計等を行い良好な教育環境の確保することが出来た。						
	項目			決算額(円)		備考	
	矢本第一中学校校庭拡張工事測量設計業務			15,559,500			
	矢本第二中学校校舎洋式トイレ改修工事設計業務			698,500			
	矢本第一中学校体育館洋式トイレ改修工事設計業務			180,400			
	消耗品費			29,975			

1	事務事業名	小学校施設災害復旧事業（令和元年度台風１９号関連）					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進				
		2	快適に学べる教育施設の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	12	災害復旧費					
5	項	02	文教施設災害復旧費				
目	01	公立学校施設災害復旧費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4,766,300	0		0	0	4,766,300	
7	事業目的 令和元年台風１９号により被災した旧宮戸小学校用地の災害復旧工事を行うもの。						
8	事業内容と成果 令和元年台風１９号により被災した旧宮戸小学校用地法面の災害復旧工事を実施した。						
	項目			決算額(円)		備考	
	旧宮戸小学校法面災害復旧測量設計業務			968,000			
	旧宮戸小学校法面復旧工事			3,798,300			

1	事務事業名	公立学校情報機器整備事業																																			
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係																																			
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」																																		
		2	次世代を担う人材を育成するまち																																		
		1	子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進																																		
		2	快適に学べる教育施設の整備																																		
4	会計	001	一般会計	S D G s																																	
5	款	10	教育費																																		
5	項	01	教育総務費																																		
	目	03	学校教育費																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																			
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																															
		244, 770, 321	244, 770, 321		0	0	0																														
7	事業目的 児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、創造性を育む教育を学校の教育現場で持続的に実現（GIGAスクール構想）させるため、教育用ICT環境の充実・整備を行い、児童・生徒が快適に学べる学校環境を推進する。																																				
8	事業内容と成果 GIGAスクール構想実現に向けた教育環境の整備として、児童生徒1人1台に学習者用タブレット端末を令和2年度中に整備し、教育現場での活用を行い、コロナ禍での学習環境の維持と児童生徒の学びの環境確保を円滑に行うことができた。																																				
		<table><tr><th>項 目</th><th>支 出 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>小中学校学習者用端末購入事業</td><td>139, 590, 000</td><td>タブレット端末 3, 217台</td></tr><tr><td>小中学校学習者用端末設定業務</td><td>51, 359, 000</td><td>端末機器設定、認証設定、動作試験等</td></tr><tr><td>小中学校充電保管庫設置工事</td><td>40, 866, 100</td><td>充電保管庫 113台</td></tr><tr><td>GIGAスクール用ネットワーク増設工事</td><td>1, 815, 000</td><td>通信用ルーター設置、機器設定、試験</td></tr><tr><td>小中学校アクセスポイント改修業務</td><td>5, 390, 000</td><td>宮野森小A P改修（17台）、機器設定</td></tr><tr><td>小中学校家庭学習用通信機器購入</td><td>1, 651, 650</td><td>モバイルルーター165台</td></tr><tr><td>小中学校遠隔学習用備品購入</td><td>1, 214, 400</td><td>マイクスピーカー、カメラ、三脚（46セット）</td></tr><tr><td>GIGAスクールサポーター配置事業</td><td>1, 914, 000</td><td>サポーター 2名（令和3年1月～3月）</td></tr><tr><td>消耗品、通信運搬費、手数料</td><td>970, 171</td><td>GIGA回線、充電保管庫調査設計費等</td></tr></table>						項 目	支 出 額	内 容	小中学校学習者用端末購入事業	139, 590, 000	タブレット端末 3, 217台	小中学校学習者用端末設定業務	51, 359, 000	端末機器設定、認証設定、動作試験等	小中学校充電保管庫設置工事	40, 866, 100	充電保管庫 113台	GIGAスクール用ネットワーク増設工事	1, 815, 000	通信用ルーター設置、機器設定、試験	小中学校アクセスポイント改修業務	5, 390, 000	宮野森小A P改修（17台）、機器設定	小中学校家庭学習用通信機器購入	1, 651, 650	モバイルルーター165台	小中学校遠隔学習用備品購入	1, 214, 400	マイクスピーカー、カメラ、三脚（46セット）	GIGAスクールサポーター配置事業	1, 914, 000	サポーター 2名（令和3年1月～3月）	消耗品、通信運搬費、手数料	970, 171	GIGA回線、充電保管庫調査設計費等
項 目	支 出 額	内 容																																			
小中学校学習者用端末購入事業	139, 590, 000	タブレット端末 3, 217台																																			
小中学校学習者用端末設定業務	51, 359, 000	端末機器設定、認証設定、動作試験等																																			
小中学校充電保管庫設置工事	40, 866, 100	充電保管庫 113台																																			
GIGAスクール用ネットワーク増設工事	1, 815, 000	通信用ルーター設置、機器設定、試験																																			
小中学校アクセスポイント改修業務	5, 390, 000	宮野森小A P改修（17台）、機器設定																																			
小中学校家庭学習用通信機器購入	1, 651, 650	モバイルルーター165台																																			
小中学校遠隔学習用備品購入	1, 214, 400	マイクスピーカー、カメラ、三脚（46セット）																																			
GIGAスクールサポーター配置事業	1, 914, 000	サポーター 2名（令和3年1月～3月）																																			
消耗品、通信運搬費、手数料	970, 171	GIGA回線、充電保管庫調査設計費等																																			

1	事務事業名	放課後子ども教室運営事業						
2	担当課・係名	教育総務課 コミュニティ・スクール推進係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		2	地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり					
		1	協働と共育による次世代の人づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	05	震災対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	283, 411	283, 000		0	0	411		
7	事業目的 小学校の余裕教室等を活用し、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な活動や交流等の取り組みを実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る。							

8	事業内容と成果 地域と学校の連携を促すとともに、学童と連携し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流を実施する事業であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動実施を見合わせ、地域ボランティアの研修及び地域ボランティアの募集に変更し実施した。新たな地域人材の発掘及び地域ボランティアの資質向上に寄与できた。 (1) ボランティア研修会 【・謝金 18,000円、・費用弁償 2,640円】 - 令和2年度第1回東松島市地域ボランティア等研修会 開催日：令和2年9月30日（水） ①新型コロナウイルス感染症対応 講師：東松島市健康推進課 ②子どもとの関わり方研修 講師：松島自然の家 主任主査（社会教育主事） 菅原 綾 氏 参加者：30名（地域ボランティア、学校運営協議会委員、放課後児童クラブ支援員、等） - 令和2年度第2回東松島市地域ボランティア等研修会 開催日：令和3年2月16日（火） ①地域学校協働活動 講師：特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク 代表理事 伊勢 みゆき 氏 ②東松島市の地域学校協働活動 講師：教育委員会生涯学習課 専門監兼社会教育主事 鎌田 悠介 氏 参加者：18名（地域ボランティア、学校運営協議会委員、等） (2) 「学校の活動を支える地域ボランティア募集」作成 【・印刷製本費 187,000円】 子供たちの教育活動の充実を図ることと、地域人材の掘り起こしを行うことを目的として作成した。 配布先（全世帯配布、市内小・中学校、学校運営協議会、市民センター、市商工会会員、等） ボランティア登録人数：262名（R3.3月時点） (3) 活動（わくわくチャレンジ） 【・謝金 20,400円、・通信費 5,544円、・保険料 9,000円】 学校と地域ボランティアの調整が取れた矢本西小学校で、感染症対策を取り開催できた。 ①第1回 令和3年1月19日（火）読み聞かせ 講師：読み聞かせボランティアおはなしのはなたば - 参加者：50名（1～3年生）、地域ボランティア6名 ②第2回 令和3年3月 8日（月）松ぼっくりを使った制作（地域ボランティア企画） - 参加者：20名（4～6年生）、地域ボランティア6名 (4) 活動事例集発行 事業を開始した平成28年度から令和2年度までの活動事例をまとめて事例集として発行した。
---	---

1	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業					
2	担当課・係名	教育総務課 コミュニティ・スクール推進係					
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」				
		2	次世代を担う人材を育成するまち				
		2	地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり				
		1	協働と共育による次世代の人づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	01	教育総務費				
5	目	03	学校教育費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 253, 173	0		0	1, 000, 000	253, 173	
7	事業目的 学校の運営に保護者や地域住民等が、一定の権限と責任をもって学校運営に参画することで、目指すべき教育のビジョンを共有し、地域性を活かした特色ある学校づくりを促すことにより、学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現を図る。						
8	事業内容と成果 コミュニティ・スクールの推進に必要な事業費の補助及び地域住民等への啓発活動、学校運営協議会に対する指導・助言などを行う。地域住民の理解と協力得た学校運営や、地域人材を活用した教育活動ができるようになり、子供たちの学びや体験活動が充実してきている。 ○コミュニティ・スクールの推進に向けた取組 (1) コミュニティ・スクール推進事業補助金 1, 048, 640円						

推進と円滑な運営を進めるために、各学校に設置した学校運営協議会に対し補助金を交付した。
 100,000円×7校＝700,000円
 （大曲小、赤井小、矢本西小、赤井南小、鳴瀬桜華小、宮野森小、鳴瀬未来中）
 85,776円（矢本東小）、97,876円（大塩小）、70,000円（矢本一中）、94,988円（矢本二中）
 （2）研修会の開催 ・講師謝礼18,000円 ・費用弁償 2,040円 ・食糧費 700円
 ・令和2年度転入校長等コミュニティ・スクール研修会（オンラインで実施）
 開催日：令和2年8月25日（火） 講師：教育委員会 学校教育管理監 相沢 進 氏
 参加者：6名（校長4名、教頭2名）
 ・令和2年度東松島市学校運営協議会会長等研修会
 開催日：令和2年10月21日（水） 講師：松島自然の家 所長 成瀬 啓 氏（社会教育主事）
 参加者：20名（市学校運営協議会会長・副会長）
 ・令和2年度東松島市コミュニティ・スクール研修会「地域の学びシンポジウム」
 開催日：令和2年11月19日（木） 講師：CSマイスター 野澤 令照 氏
 参加者：108名（市議会議員、教育委員、社会教育委員、自治協議会代表、学校運営協議会委員、小中学校
 校長・教頭及び地域連携担当、PTA、地域ボランティア、等）
 （3）コミュニティ・スクールパンフレット作成 173,800円
 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりの周知・啓発のために作成した。
 配布先：全戸配布・商工会・各市民センター・学校運営協議会

※学校運営協議会設置状況は以下のとおり
 ≪平成27年度≫ 鳴瀬未来中学校（1校）
 ≪平成29年度≫ 大塩小学校、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、矢本東小学校（4校）
 ≪平成30年度≫ 大曲小学校、赤井南小学校、矢本西小学校、赤井小学校、矢本第一中学校、矢本第二中学校（6校）

1	事務事業名	小学校災害移転復旧事業（浜市小学校）					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上				
		2	教育環境の充実と文化の継承				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費				
目	06	学校教育復興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	76,604,346	2,226,000		0	44,286,000	30,092,346	
7	事業目的 東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により復旧し、児童が従前の学習活動ができるように学校施設の早期復旧を行う。						
8	事業内容と成果 鳴瀬桜華小学校の新校舎新築に向け用地復元業務や接続道路整備等を実施した。また、旧校舎の仮設グラウンド復旧、仮設プール解体工事などを行い、令和3年4月に新校舎を使用開始することが出来た。						
		項目	決算額(円)		備考		
		会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料	2,161,298				
		浜市小学校災害復旧用地境界復元業務	4,186,600				
		鳴瀬桜華小学校プール解体工事実施設計業務	1,628,000				
		学校看板作成業務委託料（鳴瀬桜華小学校）	374,000				
		浜市小学校仮設校舎借上料	3,340,980				
		浜市小学校災害復旧用地造成構内道路舗装工事	6,051,400				
		鳴瀬桜華小学校接続道路舗装工事	25,086,300				
		鳴瀬桜華小学校プール解体工事	14,432,000				
		鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド復旧工事	839,300				
		消耗品費・印刷製本費・手数料	749,656				
		鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地借地料	1,398,852				
		校舎移転業務委託（学校備品等引越し業務）	5,385,000				
		移転に伴う管理用・教材用備品購入費	10,970,960				

1	事務事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業（教育総務課）					
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係					
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
	目	22	緊急経済対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5,392,484	5,392,484	0	0	0		
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動等の活動の制約が余儀なくされている本市の児童・生徒を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援することによる経済活性化を図るため、市内農水産品を活用して給食等を提供する学校等に対して、その食材購入等に要する費用の一部を補助するもの						
8	事業内容と成果 市内の小売及び生産事業者から給食等の食材として、市内農水産品を購入することにより、コロナ禍における事業者の経済活性化と園児の健康維持と市内農水産品の理解と活用を促進できた。 学校給食センター 4,635,181円 地場産物野菜 市内業者食肉加工品 等 私立幼稚園（矢本はなぶさ幼稚園 84,000円、鳴瀬幼稚園 273,340円、のびる幼稚園 300,000円） 市立幼稚園（矢本中央幼稚園 99,963円） 主な購入品・・・いちご、米、味噌、のりうどん、焼きのり、納豆、パン、ケーキ 等						

1	事務事業名	学校衛生環境改善事業																							
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係																							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連																						
		1	新型コロナウイルス関連																						
		1	新型コロナウイルス関連																						
		1	新型コロナウイルス関連																						
4	会計	001	一般会計	S D G s																					
5	款	10	教育費																						
	項	01	教育総務費																						
	目	08	緊急経済対策費																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																			
	19,037,100	12,282,000		0	0	6,755,100																			
7	事業目的 学校施設内での新型コロナウイルスの感染症予防を図るもの。																								
8	事業内容と成果 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、水飲み場蛇口のレバーハンドルへの交換、トイレの洋式化、換気中の害虫侵入防止のための網戸を設置し、良好な学習環境の確保と、感染予防を図った。																								
		<table><tr><th>項目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr><tr><td>学校施設網戸設置工事調査設計業務委託料（小学校6校、中学校3校）</td><td>748,000</td><td></td></tr><tr><td>学校トイレ改修工事（小学校4校、中学校3校）</td><td>12,282,000</td><td>前払い金分</td></tr><tr><td>学校施設網戸設置工事（小学校6校、中学校3校）</td><td>5,016,000</td><td></td></tr><tr><td>学校施設水道蛇口交換工事（小学校8校、中学校3校、幼稚園1園）</td><td>991,100</td><td></td></tr><tr><td>学校トイレ改修工事（小学校4校、中学校3校）</td><td>25,923,000</td><td>R3へ明繰</td></tr></table>						項目	決算額(円)	備考	学校施設網戸設置工事調査設計業務委託料（小学校6校、中学校3校）	748,000		学校トイレ改修工事（小学校4校、中学校3校）	12,282,000	前払い金分	学校施設網戸設置工事（小学校6校、中学校3校）	5,016,000		学校施設水道蛇口交換工事（小学校8校、中学校3校、幼稚園1園）	991,100		学校トイレ改修工事（小学校4校、中学校3校）	25,923,000	R3へ明繰
項目	決算額(円)	備考																							
学校施設網戸設置工事調査設計業務委託料（小学校6校、中学校3校）	748,000																								
学校トイレ改修工事（小学校4校、中学校3校）	12,282,000	前払い金分																							
学校施設網戸設置工事（小学校6校、中学校3校）	5,016,000																								
学校施設水道蛇口交換工事（小学校8校、中学校3校、幼稚園1園）	991,100																								
学校トイレ改修工事（小学校4校、中学校3校）	25,923,000	R3へ明繰																							

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応経費支援事業					
2	担当課・係名	教育総務課 学務係					
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
		1	新型コロナウイルス関連				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費				
目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	204, 918	0	0	0	204, 918		
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止若しくは延期又は行程を変更したことに伴う、修学旅行の参加予定の保護者が負担することになる費用（キャンセル料）を助成し、保護者の経済的な負担軽減を図る。						
8	事業内容と成果 新型コロナウイルス感染症の影響により学校長が中止等を決定した修学旅行に参加申し込みをしていた児童生徒の保護者に対し、個人の責によりキャンセルした場合を除き、学校長と旅行会社等が締結していた旅行契約に基づいて、旅行会社等から請求される企画料金及び取消料相当額をキャンセル料として補助し、保護者の経済的な負担軽減を図った。 ・補助交付対象者 矢本第二中学校 123名 ・補助交付額（1名あたり） 1, 666円						

1	事務事業名	教育支援体制整備事業（学習指導員・スクールサポートスタッフ）								
2	担当課・係名	教育総務課 学務係								
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
		1	新型コロナウイルス関連							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
5	款	10	教育費							
項	01	教育総務費								
目	03	学校教育費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		5, 089, 957	5, 041, 000		0		0		48, 957	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた学校における感染症対策に伴い増加した業務のサポート及び児童生徒の学びの保障と教員の負担軽減のため、学習指導員、スクール・サポート・スタッフの配置による指導体制の充実を図る。									
8	事業内容と成果 学習指導員については、新型コロナウイルス感染拡大防止等により、学校の臨時休業等を受けた補修対応やコロナ禍での学習指導を行い、スクールサポートスタッフについては、校舎内の消毒・清掃作業や児童生徒の健康観察、印刷業務等、コロナ禍を受けて増加した学校業務対応をしたことで、指導体制の充実が図られた。 ・学習指導員 9名 ・スクールサポートスタッフ 6名（うち1名は2か月のみ） ※担当：学習指導員（教育指導係）、スクールサポートスタッフ（学務係）									

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（教育総務課）							
2	担当課・係名	教育総務課 学務係							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
項	01	保健衛生費							
目	09	感染症対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	18, 868, 367	18, 867, 000		0		0		1, 367	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の臨時休業からの再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備を図る。								
8	事業内容と成果 市立小・中学校及び幼稚園に感染症対策のためのマスク、手指消毒用アルコール等の保健衛生用品のほか、加湿器、空気清浄機、非接触体温計等の整備を図った。								

1	事務事業名	協働教育推進事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係						
3	政策体系	4	伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」					
		2	次世代を担う人材を育成するまち					
		2	地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり					
		1	協働と共育による次世代の人づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	05	社会教育費						
目	02	生涯学習推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	1, 046, 307	1, 046, 307		0	0	0		
7	事業目的 家庭・学校・地域・行政の連携により、地域の子ども達を地域全体で育む仕組みを構築し、地域コミュニティにおける世代間交流や地域人材、豊かな地域資源を活かした事業などを通じて、郷土愛にあるれる子ども達の育成と将来のまちづくりの担い手を育成すること。 また本事業を通じて新たな地域人材の発掘や育成にもつなげ、市民協働のまちづくりにも寄与するもの。							
8	事業内容と成果 協働教育推進体制の整備 ①協働教育推進のための地域等との調整支援 ②地域学校協働活動事業の実践 ●ふるさと教室（小学4年生対象） ・矢本西小学校「縄文体験」 ・宮野森小学校・鳴瀬桜華小学校「かき養殖体験」 ・宮野森小学校「セッコク嵯峨溪見学、浜清掃」 ・鳴瀬桜華小学校「自然探訪 宮城オルレ奥松島コーストレッキング」 ・市内全小学校「のりすき・かきむき体験」							

1	事務事業名	社会教育推進事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり					
		1	生涯学習支援の体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費					
5	目	01	社会教育総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	10,236,116	0		0		299,792		9,936,324
7	事業目的 適正かつ効果的な社会教育事業の企画立案と指導助言							
8	事業内容と成果 「社会教育委員の会議」の開催（令和2年度実績：4回） 社会教育に関する研修、情報収集 社会教育指導員の設置（会計年度任用職員 2名） 石巻視聴覚センター負担金 社会教育団体運営に係る指導支援及び運営補助金交付（交付先：東松島市婦人会連絡協議会補助金、東松島市文化協会（返還精算済）、東松島市子ども会育成連合会、東松島市ジュニアリーダー） 芸術文化事業の企画・運営・実施に関わる指導・助言等 NPOとの連携による芸術文化事業企画促進（連携先：非営利活動法人東松島市芸術文化振興会） ひがしまつしま市民文化祭の開催 ●第15回ひがしまつしま市民文化祭 期日：令和2年10月24日（土）・25日（日） 場所：東松島市コミュニティセンター ※展示の部のみ開催							

1	事務事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり					
		2	生涯学習関係施設の整備充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費					
5	目	03	コミュニティセンター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	50, 108, 127	0		0	0	50, 108, 127		
7	事業目的 民間活力を導入して指定管理を行い、常に安全で快適な利用に供することができるように営繕保守し管理する。							
8	事業内容と成果 安全かつ快適な施設利用環境の確保 ・指定管理委託(平成29年度～令和2年度 指定管理者：非営利活動法人東松島市芸術文化振興会) ・指定管理リスク分担対応 ※防衛申請							

1	事務事業名	家庭教育振興事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり					
		3	地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費					
	目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		204, 870	204, 870		0	0	0	
7	事業目的 円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境の創出への支援 家庭での教育力確立支援							
8	事業内容と成果 乳幼児を持つ親等を対象に「すこやか学級」（実績：8回開催）を開催し、学習や交流を通じ望ましい親等としての知識・技能を習得する							

1	事務事業名	生涯学習推進事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり					
		4	支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費					
5	目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		2,467,048	0		0	1,182,000	1,285,048	
7	事業目的 学びや活動を実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行うと必要となる各種情報を提供することにより、学習支援と相談を行う。							
8	事業内容と成果 学習機会を通じた知識・技能の習得、リーダーの養成及び活用 ①世話やきセミナーの実施（実施回数：28回） ②各種研修養成講座 ③生涯学習推進大会（市報2021年4月1日号紙面掲載）の開催 ④リーダースパンクの周知、活用支援（開催実績：11回） ⑤生涯学習カレンダーの作成と全戸配布（発行部数：16,000部） ⑥生涯学習情報誌（まなびい）を市報毎月15日号に掲載し情報提供を行う ⑦生涯学習課ホームページを公開・更新し情報提供を行う。							

1	事務事業名	成人式実施事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり					
		4	支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費					
	目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		793, 079	0	0	0	793, 079		
7	事業目的 新成人となった祝意と成人者に社会人としての自覚を促す。							
8	事業内容と成果 成人式実行委員会の組織運営ならびに祝賀式典の企画運営 ●令和3年成人式 日時・対象者：令和3年1月10日（日）13時～ 矢本第一中学校区・市外出身者、15時～ 矢本第二中学校区・鳴瀬未来中学校区 場所：東松島市コミュニティセンター 出席者総計：308人/対象者：428人（出席率：71.9%）							

1	事務事業名	青少年育成事業							
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係							
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」						
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち						
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり						
		4	支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
	款	10	教育費						
5	項	05	社会教育費						
	目	02	生涯学習推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	113,702	0		0		70,000		43,702	
7	事業目的 ボランティア団体として組織強化と活動充実 青少年育成事業を通じて次世代の人材育成を促進し、将来のまちづくりの担い手やリーダーを育成する。								
8	事業内容と成果 日常的な運営の指導・助言 ・インリーダー研修会（令和2年10月4日開催 秋のデイキャンプ）の企画実施（共催） ・ジュニアリーダー初級研修会の実施（令和3年3月27・28日開催） ・立志式の企画実施（共催）								

1	事務事業名	市民センター配本サービス事業					
2	担当課・係名	図書館					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり				
		4	支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
5	目	04	図書館費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	419,780	0		0	0	419,780	
7	事業目的 地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することにより、知の拠点づくりと読書普及を目指す。						
8	事業内容と成果						
	○ 蔵書数						
		蔵書冊数	貸出冊数				
	大塩市民センター	1,041	29				
	赤井市民センター	6,786	349				
	大曲市民センター	6,931	566				
	小野市民センター	7,081	86				
	野蒜市民センター	2,572	827				
	・ 図書館から遠い地区の市民に対して読書や自主的に学習できる環境を整え、また、適切な蔵書管理を行うことにより傷んだ資料を修理し、ニーズのなくなった古い資料は廃棄するなど書架のリフレッシュを図ることができた。						
	・ 各市民センターごとの希望を取り入れた選書を行うことにより利用の幅を広げることができた。						

1	事務事業名	図書館施設管理運営事業																													
2	担当課・係名	図書館																													
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」																												
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち																												
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり																												
		4	支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備																												
4	会計	001	一般会計	S D G s																											
5	款	10	教育費																												
5	項	05	社会教育費																												
5	目	04	図書館費																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																									
	45,671,151	0		0	3,715,530	41,955,621																									
7	事業目的 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。																														
8	事業内容と成果 施設等の維持管理委託 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理 図書館電算システム（維持管理） 図書館広報宣伝事業 図書館だより月1回（毎月15日発行市報掲載）、ホームページ（月2回程度更新）、来館者用新刊案内月1回発行 土日開館事業 図書購入等 一般書 1,596冊 3,245,657円 児童書 481冊 753,407円 計2,077冊 3,999,064円 令和3年3月31日現在主な蔵書数 図書 131,193冊、ビデオ・DVD 564点、CD2,619枚、その他（雑誌83誌、新聞12紙） 新本現物寄贈 綿松木綿子 本4冊（5,000円分図書カード） ○利用状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日) <table><tr><td>管理項目</td><td>令和2年度(259日開館)</td><td>令和元年度(273日開館)</td></tr><tr><td>貸出冊数(1日平均)</td><td>159,475冊(616冊)</td><td>195,045冊（714冊）</td></tr><tr><td>市民1人あたりの貸出冊数</td><td>5.3冊</td><td>5.3冊</td></tr><tr><td>リクエスト・予約件数</td><td>1,764冊</td><td>2,726件</td></tr><tr><td>図書館利用者数（1日平均）</td><td>57,526人（1日あたり222人）</td><td>77,238人（1日あたり283人）</td></tr><tr><td>レファレンス（本の案内含む）</td><td>2,848人</td><td>1,894件</td></tr><tr><td>インターネット閲覧者数</td><td>572人</td><td>834人</td></tr><tr><td>図書館HP資料検索アクセス数</td><td>379,309件</td><td>441,461件</td></tr></table> - 年間を通じて来館者のカウントを行うことで、貸出者数との相関や利用目的の多様について把握することができた。 - 会議室や館内スペースを学習スペース等として利用してもらうことや、また、多様なレファレンス（資料検索等）に対応することで、利用者のニーズに応えることができた。							管理項目	令和2年度(259日開館)	令和元年度(273日開館)	貸出冊数(1日平均)	159,475冊(616冊)	195,045冊（714冊）	市民1人あたりの貸出冊数	5.3冊	5.3冊	リクエスト・予約件数	1,764冊	2,726件	図書館利用者数（1日平均）	57,526人（1日あたり222人）	77,238人（1日あたり283人）	レファレンス（本の案内含む）	2,848人	1,894件	インターネット閲覧者数	572人	834人	図書館HP資料検索アクセス数	379,309件	441,461件
管理項目	令和2年度(259日開館)	令和元年度(273日開館)																													
貸出冊数(1日平均)	159,475冊(616冊)	195,045冊（714冊）																													
市民1人あたりの貸出冊数	5.3冊	5.3冊																													
リクエスト・予約件数	1,764冊	2,726件																													
図書館利用者数（1日平均）	57,526人（1日あたり222人）	77,238人（1日あたり283人）																													
レファレンス（本の案内含む）	2,848人	1,894件																													
インターネット閲覧者数	572人	834人																													
図書館HP資料検索アクセス数	379,309件	441,461件																													

1	事務事業名	読書啓発事業								
2	担当課・係名	図書館								
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」							
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち							
		1	生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり							
		4	支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
	款	10	教育費							
5	項	05	社会教育費							
	目	04	図書館費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		1, 031, 222	0		0		724, 000		307, 222	
7	事業目的 生涯を通じて自主的に読書する習慣を身につけるよう読書に親しむきっかけづくりを行ことで豊かな心を育むことをねらいとする。特に将来を担う子どもに重点を置いて行う。									
8	事業内容と成果 おはなし会 図書館 34回 参加者367人 出前おはなし会（市内小学校）132回 3, 368人 乳幼児向けおはなし会 17回 参加者145人 絵本福袋 貸出冊数915冊 親子でナイトおはなし会 8月9日 6組参加（市内小学4年生～6年生） 親子で読書マラソン 200組ゴール 図書館まつり 10月25日（コンサート・展示・ワークショップなど） 約1, 600人参加 学校への団体貸出（市内小中学校）貸出図書数4, 863冊 学校向け出前講座（司書によるブックトーク）13回：3校（6学年で実施、貸出図書数753冊） 図書館ボランティア養成講座 3月14日 22名参加 セカンドブック事業 絵本引換え 4歳児及び5歳児（R2年度のみ）337冊 3歳児 59冊 ・図書館まつりの内容を検討しスタッフの創意工夫を生かすことでワークショップが充実し、来館者も多く図書館に親しんでもらう一助となった。 ・セカンドブック事業により絵本の引換えと同時に新規利用申込者数の増加がみられた。									

1	事務事業名	スポーツ振興事務					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		1	スポーツ振興の体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	10	教育費					
5	項	06	保健体育費				
目	01	保健体育総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	564,337	0	0	5,200	559,137		
7	事業目的 ○スポーツに取り組む人の意欲増進を目的として、全国大会出場を果たした競技者（個人・団体）を激励し競技力の向上を促すと共に、市のスポーツ振興を図る。 ○スポーツ健康意識の向上により、市民の心と体の健康づくりを推進する。						
8	事業内容と成果 ○全国大会以上の大会への出場選手の栄誉を讃えると共に、上位大会を目指す選手が増加することで競技力向上の一助とすることができた。 申請/2件 報奨金額/20,000円 ○スポーツ健康都市を宣言し、その周知を行うことで、市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくることができた。 ○体力・運動能力調査を行うことで、実年齢と体力年齢を知り、健康意識の向上を図ることができた。 20～64歳/26人 65歳以上/76人						

1	事務事業名	スポーツ指導員設置事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		1	スポーツ振興の体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	06	保健体育費				
目	01	保健体育総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 719, 649	0	0	0	5, 719, 649		
7	事業目的 ○高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさと効果を啓発し、市民の健康体力づくりを図る。 ○幼児期から運動遊びを通じて体を動かすことの楽しさを感じてもらい、体の使い方の基礎を自然と学び、自ら体を動かしていけるようにする。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ推進委員を配置し、同委員により、ニュースポーツ等の指導と各種団体からの要請に基づくスポーツの指導を行うと共に、スポーツの楽しさと効果を啓発することで、市民の健康体力の保持増進に寄与することができた。 指導/19回 参加者/延べ67人 ○社会体育指導員を配置し、市内保育所、幼稚園における幼児に対し体育指導を行ったことで、運動遊びを通じた体を動かすことの楽しさと、体の使い方の基礎習得に寄与することができた。 指導/153回 参加者/延べ2, 459人						

1	事務事業名	中学校部活動指導者派遣事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		1	スポーツ振興の体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	511, 100	0		0	0	511, 100	
7	事業目的 ○指導者を必要としている中学校の運動部へ、専門的な知識と技術指導力を備えた適切な指導者を配置することにより、運動部活動の充実と、教師とは異なる外部の指導者との関わりによる、運動部員の心身の健全な発達を図る。						
8	事業内容と成果 ○指導者派遣要請のあった市内中学校運動部へ、経験豊富な外部指導者を派遣することで、試合結果だけに留まることなく、生徒が教職員以外の外部指導者と関わりを持つことによる社会性の向上と、運動部の顧問にとっては実技指導力の向上にも寄与することができた。 市内3中学校 12部活動 13人						

1	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		1	スポーツ振興の体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	06	保健体育費				
目	02	体育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 887, 500	0	0	0	2, 887, 500		
7	事業目的 ○市民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。						
8	事業内容と成果 ○総合型地域スポーツクラブ「Goodすぽ一つ東松島」が、市民の生涯スポーツに寄与する事業を企画立案し、市民の参画により実行すると共に、自主財源による運営が成り立つ（自走していく）ことを目指して、市がクラブに対し、常勤のクラブマネジャー人件費相当分を補助すると共に、各種団体等と連携した指導等を行ったことで、市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現に寄与することができた。 事業/12教室等 参加者/延べ1, 455人						

1	事務事業名	スポーツ大会・教室事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		2	スポーツ関係団体の自主的活動の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	06	保健体育費				
目	02	体育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 040, 208	0	0	0	1, 040, 208		
7	事業目的 ○特定非営利活動法人東松島市体育協会及びスポーツ少年団等が行う事業を支援等することで市民総スポーツを推進する。						
8	事業内容と成果 ○特定非営利活動法人東松島市体育協会及びスポーツ少年団等が行う事業が継続的かつ、安定的に行えるよう補助したことで、市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現のみならず、競技力向上にも寄与することができた。 東松島市体育協会事業補助 リフレッシュフェスティバル（10/10～11） 参加者/9事業・421人 ランニングクリニック（11/29） 参加者/86人 ヤックン杯争奪少年野球大会助成（5/9～10） 参加者/24チーム・500人 市長杯ソフトボール大会助成（10/11） 参加者/9チーム・180人 若鷹旗争奪少年野球大会助成（11/1） 参加者/6チーム・79人						

1	事務事業名	社会体育団体助成事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		2	スポーツ関係団体の自主的活動の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	06	保健体育費				
目	02	体育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	830, 000	0		0	0	830, 000	
7	事業目的 ○競技スポーツや生涯スポーツのスタート地点でもあるスポーツ少年団活動を支援することで、市民総スポーツを目指し、スポーツから笑顔が生まれるまちづくりに向けた将来のリーダー育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等したことで、財政基盤を充実させ、継続的かつ安定的な事業運営と団体の活性化に寄与することができた。 登録数/17団体・298人						

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		3	スポーツ関係施設の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	06	保健体育費				
目	03	体育施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	156, 295, 480	0		9, 400, 000	2, 298, 646	144, 596, 834	
7	事業目的 ○全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営を図る。						
8	事業内容と成果 ○一部施設は直接管理を行ったものの、指定管理者制度の活用により、経済的かつ良好な施設管理を行った。また、経年劣化により老朽化した施設を、計画的に維持修繕し延命化を図り、利用者に対し、安全・安心な施設運営を行ったことで、生涯スポーツの基盤整備に寄与することができた。						

1	事務事業名	学校施設開放事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		3	スポーツ関係施設の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	01	保健体育総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 440, 000	0	0	562, 400	877, 600	
7	事業目的 ○市民が気軽に身近な場所でスポーツに取り組めるよう、学校体育施設を開放することで、生涯スポーツの普及と推進を図る。						
8	事業内容と成果 ○市内小中学校体育施設（校庭、体育館、武道館）の開放を行うために管理員を配置し、当該体育施設を開放したことで生涯スポーツの普及と推進が図られた。 総利用件数/756件（うち、使用料徴収件数/128件）						

1	事務事業名	社会体育施設移転整備事業（生涯学習）					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		3	スポーツ関係施設の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	12	災害復旧費					
5	項	02	文教施設災害復旧費				
目	02	社会体育施設災害復旧費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	35,369,471	22,376,000		0	12,993,471	0	
7	事業目的 ○東日本大震災により被害を受けたスポーツ施設の災害復旧事業に伴い、当該施設に必要な備品等を整備することで、施設利用者が利活用しやすいスポーツ環境を整備する。						
8	事業内容と成果 ○被災スポーツ施設に元々あった備品を災害復旧により再整備したことで、施設利用者が安全かつ利活用しやすい状態に戻すことができ、復興の一助とすることができた。						

1	事務事業名	遺跡発掘調査事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		4	貴重な文化財・歴史遺産の保存継承					
		1	文化財の適切な保護活動					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費					
5	目	06	文化財発掘調査事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		13,162,563	4,994,000		0	0	8,168,563	
7	事業目的 貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡（里浜貝塚、赤井遺跡等）については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。							
8	事業内容と成果 ・重要遺跡発掘調査（赤井遺跡、里浜貝塚） 赤井遺跡発掘用基本測量調査業務（198千円） 遺物および図面等整理作業 ・発掘調査指導委員会の開催1回（75千円） ・帯金具保存処理業務（2,374千円） 里浜貝塚の総括報告書に向けた整理作業を実施するとともに、赤井遺跡の外郭施設および遺跡の分布・広がりを確認するための調査を行った。また、市内埋蔵文化財に係る個人住宅建て替え等の現状変更に対応し、確認調査を実施した。 この度、赤井官衙遺跡群（赤井官衙遺跡 矢本横穴）については、地権者及び関係各位の協力のもと、国史跡として指定された。							

1	事務事業名	文化財保護事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		4	貴重な文化財・歴史遺産の保存継承					
		2	文化財に親しみ、活用する仕組みづくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費					
5	目	05	文化財保護費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		3, 941, 871	40, 298	0	0	3, 901, 573		
7	事業目的 市民の生業および生活に配慮しつつ、市内に所在する文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる特別名勝松島や埋蔵文化財（遺跡）の保護調整及び事務手続きを迅速に行う。また、文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知と啓発、活用に努める。							
8	事業内容と成果 ・文化財保護審議会の開催（142千円） 3回 ・特別名勝・国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 126件 （内訳 特別名勝・国史跡 110件、埋蔵文化財包蔵地等開発 16件） ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催（875千円） 専門委員会5回 委員長決裁12回 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修 ・市内文化財等巡視および維持管理（セッコク巡視謝礼30千円、天然記念物下草刈り201千円） ・文化財整理室警備業務（259千円） 東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と特別名勝松島や埋蔵文化財との係わりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図るとともに、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。							

1	事務事業名	奥松島縄文村管理運営事業						
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		4	貴重な文化財・歴史遺産の保存継承					
		2	文化財に親しみ、活用する仕組みづくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	05	社会教育費						
目	07	奥松島縄文村管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	29, 153, 329	3, 700, 000	0	1, 420, 422	24, 032, 907			
7	事業目的 調査研究の成果を展示等をとおして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。							
8	事業内容と成果 別紙参照							

(別紙 事業内容と成果)

・入館者数（開館日数309日） 5,970人（前年比4,850人減） 観覧料計1,005,250円

内訳

	入館者数	昨年度比
一般	2,534人	1,546人減
高校生	36人	22人減
小・中学生	684人	111人増
無料	2,716人	3,393人減

・団体数

19団体(前年比48団体減)

内訳

	団体数	昨年度比
小・中学校	19	2団体増
子供会	0	5団体減
その他	0	45団体減

・里浜貝塚ファンクラブ会員 514人（168世帯）

・企画展の開催

企画展名	開催期間	観覧者数
貝塚の壁	令和3年3月14日 ～令和3年6月30日	114人 (令和3年3月31日まで)

・体験学習参加者数（延べ人数） 参加者負担金計 335,850円

体験内容	体験者数
貝塚見学	646人 123人減
火おこし	251人 436人減
勾玉作り	866人 1,549人減
土器作り	97人 94人増
アクセサリ作り	22人 5人減
釣り針作り	7人 4人増
鹿角ストラップ作り	165人 771人減
編布作り	30人 237人減
その他	526人 753人減
計	2,610人 3,776人減

・イベントの開催

イベント名	開催日	参加者数	昨年度比
カキ養殖体験① 種付け	4月5日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	—	54人減
GW企画「縄文体験・体感WEEK!」	5月2日～6日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	—	1,846人減
縄文・宮戸まつり	5月19日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	—	817人減
貝紫染め体験	5月31日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	—	23人減
縄文の漁り①～釣り針作り～	6月13日～14日	34人	19人減
縄文の漁り②～海釣り体験～	11月3日		
丸木舟作り	6月21日	25人	58人増
	7月5日	17人	
	9月19日～20日	20人	
	10月31日	9人	
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月27日～28日	49人	9人増
縄文グルメを食そう！ ウニ	7月12日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	—	34人減
縄文教室① 土器作り	7月18日～19日	53人	8人増
夏休み企画「おいでよ、縄文村へ!」	8月9日～11日、13日～15日	387人	588人減
縄文教室② 土器の野焼き	8月16日	44人	8人減

縄文の塩作り② 塩作り	9月21日	39人	8人減
縄文教室③ 縄文料理	10月18日	27人	13人減
歴史探訪バスツアー in 東北	10月24日～25日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	—	23人減
奥松島縄文村まつり	11月1日	558人	276人減
つる編みに挑戦しよう！	11月14日～15日	16人	15人減
カキ養殖体験② 収穫	11月22日（1回目の種付けを開催していないため中止）	—	45人減
計		1,278人	3,694人減

・講演会等の開催

講演会等名	開催日	参加者数	昨年度比
講演会（丸木舟が運んだ南からの縄文ルーツ）	10月17日	46	212人減
計		46	

史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、企画展等を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部イベントの中止や休館期間を設けたことで、来館者・体験者数ともに前年度を下回る結果となった。史跡や史跡をとりまく自然環境、発掘成果にもとづく地の利を活かした「里浜ならではの」体験学習会やイベントには県内外から多くの参加者を得て開催することができた。また、歴史・考古ファンにとどまらず、小中学生や観光客、家族向け等、様々な層に向けた体験イベントを実施した。広報チラシ、パンフレット、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った。

1	事務事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業						
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		4	貴重な文化財・歴史遺産の保存継承					
		2	文化財に親しみ、活用する仕組みづくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
	項	05	社会教育費					
	目	08	里浜貝塚史跡公園管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	48, 555, 198	34, 964, 000		0		0		13, 591, 198
7	事業目的 里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。							
8	事業内容と成果 ・史跡及び史跡公園内の除草や樹木選定・植栽・清掃業務委託 2, 525千円 ・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 213千円 ・不動産鑑定業務 278千円 ・物件移転補償積算業務 2, 200千円 ・用地確定測量業務 1, 916千円 ・公有財産購入費 8, 844千円 ・里浜貝塚指定地内物件移転補償費 30, 414千円 史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、「奥松島オルレ」の利用は昨年度に引き続き好調で、コースにあたる史跡公園も多くの来訪者を迎え、日本最大級の貝塚と縄文時代から変わらぬ風景を楽しんでいただくことができた。							

1	事務事業名	特別名勝松島活用整備事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係						
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」					
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち					
		4	貴重な文化財・歴史遺産の保存継承					
		2	文化財に親しみ、活用する仕組みづくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	10	教育費						
5	項	05	社会教育費					
目	05	文化財保護費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	57,023,766	0		0		0		57,023,766
7	事業目的 宮戸大浜地区の湿地環境や景観を復元・整備し、奥松島全体の風致景観の向上とともに、松島自然の家との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げる。							
8	事業内容と成果 ・大浜湿地整備指導委員会の開催 1回 (116千円) ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事監理業務 (2,541千円) ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事 (53,711千円) 特別名勝松島の活用モデルとしての宮戸大浜湿地の整備を引き続き実施した。また、大浜湿地整備指導委員会を開催し、計画地内の水環境や各構造物設置に係る設計等について指導助言をいただくことで、景観に配慮した施工に寄与することができた。なお、報告書の作成が、令和3年6月となったため、国庫補助金28,600,000円は、令和3年度の歳入予定となる。							

1	事務事業名	交流推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		2	多様な交流と社会参加の機会が充実したまち				
		1	地域間・国内外の交流促進				
		1	地域間の多様な交流の促進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	12	交流推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	75,906	0		0	0	75,906	
7	事業目的 友好姉妹都市との友好を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる市政発展と繁栄を目指すため、様々な交流の機会をつくり、市民の自発的・継続的な交流を推進する。						
8	事業内容と成果 ①更別村との交流事業の総合調整と支援（令和2年12月27日 派遣事業中止に伴う代替事業としてリモート交流会を実施）、交流団体への支援（海と大地子ども交流実行委員会）						

1	事務事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係					
3	政策体系	9	復興まちづくり計画				
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり				
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上				
		2	教育環境の充実と文化の継承				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	09	文化財復興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	15,229,000	0		0	15,229,000	0	
7	事業目的 東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に指定されている市内へ当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。						
8	事業内容と成果 補助金の交付関連事務。 ・29件						
	迅速かつ適切な対応により、震災後の特別名勝松島地域内の住宅再建に寄与することができた。（令和2年度で事業完了）						

1	事務事業名	読書による被災者アウトリーチ事業							
2	担当課・係名	図書館							
3	政策体系	9	復興まちづくり計画						
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり						
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上						
		2	教育環境の充実と文化の継承						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	10	教育費						
項	05	社会教育費							
目	04	図書館費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	4, 924, 780	0		0		4, 924, 780		0	
7	事業目的 子どもたちの学力や精神面での震災による影響が懸念される中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面での育成をねらいとする。								
8	事業内容と成果 図書の購入 児童書937冊 1, 999千円 巡回図書委託業務（配本・回収業務）市内小学校7校 年4回 492千円（合計配本数21, 450冊） 巡回図書クリーニング等委託業務 年3回 2, 068千円 読書指導講座（リモート）にて実施（2校 2学年） 165千円 ・巡回図書で各クラスに100冊程度、年3回配本を行うことで、本を手にとりやすい、読書に親しむことのできる環境を整備することができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため読書指導講座をリモートで行った。								

1	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係						
3	政策体系	9	復興まちづくり計画					
		2	支え合って安心して暮らせるまちづくり					
		2	安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上					
		2	教育環境の充実と文化の継承					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	05	社会教育費						
目	09	文化財復興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	5,816,716	0	0	4,362,000	1,454,716			
7	事業目的 東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、および都市再生区画整理事業・治山工事に伴い、文化財保護法にのっとり埋蔵文化財発掘調査を実施する。							
8	事業内容と成果 ・出土遺物分類・整理、図面整理 本事業に係る発掘調査の報告に向けて、検出された遺構・遺物の整理を進めた。							

1	事務事業名	社会体育施設環境改善事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係						
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
		1	新型コロナウイルス関連					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
	款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費					
	目	08	緊急経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	1, 149, 000	1, 149, 000		0	0	0		
7	事業目的 ○屋内社会体育施設において換気できる環境を整えることにより、新型コロナウイルスの感染を予防する。							
8	事業内容と成果 ○屋内社会体育施設に網戸を整備したことで、換気できる環境が整い、新型コロナウイルスの感染予防が図られた。 東松島市民体育館/18か所 赤井地区体育館/8か所 大塩地区体育館/5か所							

1	事務事業名	図書館パワーアップ事業							
2	担当課・係名	図書館							
3	政策体系	10	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
		1	新型コロナウイルス関連						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	10	教育費						
	項	01	教育総務費						
	目	08	緊急経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	3, 536, 351	3, 536, 351		0		0		0	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるとともに、在宅における読書による学習機会を創出していく観点から、図書館の蔵書を増やし、また、蔵書情報のオンライン化やインターネットでの貸出予約等の読書環境の充実に向けた取り組みを行うもの。								
8	事業内容と成果 インターネット予約のためのシステム導入委託 ファイヤーウォール設定変更業務委託 176千円、図書館システムインターネット予約環境構築業務委託 517千円 インターネット予約関連備品購入 レーザースキャナ及びレシートプリンター 77千円、ブックトラック 62千円 図書等購入等 一般書 922冊 2, 027, 413円、 DVD 70点 649, 398円 計992点 2, 676, 811円 ・インターネット予約を開始し利用者の利便性の向上を図ることができた。 ・図書等を購入したことにより蔵書の充実を図ることができた。								

1	事務事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業					
2	担当課・係名	東京オリンピック・パラリンピック推進室					
3	政策体系	5	修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」				
		1	誰もがいきいきと学習し、活動できるまち				
		2	健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり				
		1	スポーツ振興の体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	321, 486	0		0	72, 486	249, 000	
7	事業目的 ○東京２０２０オリンピック・パラリンピック関連事業である復興「ありがとうホストタウン」事業として、東日本大震災後、多大な支援をいただくと共に、その後、親交を深めているデンマーク王国のホストタウンとして、更なる友好な関係を構築すると共に、同オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図る。						
8	事業内容と成果 ○デンマーク学生交流事業については、コロナ禍により事業継続を途中で断念したものの、今後につながる友好かつ永続的な関係を構築することができた。						

1	事務事業名	議会広聴広報事業					
2	担当課・係名	議事総務課 議事総務係					
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」				
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち				
		1	安定した行政経営				
		1	市民意見の積極的な収集と活用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	01	議会費				
項	01	議会費					
目	01	議会費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 394, 950	0		0	0	5, 394, 950	
7	事業目的 行政経営の向上に向け、行政情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点で検証できるよう情報を提供することを目的とする。						
8	事業内容と成果 【主な事業内容】 ・議会だよりを年4回発行し全戸配布。発行部数は1回当たり15,500部、A4版 ・議会会議録検索システムによる議会会議録の公開（本会議・委員会） ・動画配信（議会映像ライブラリー）。（閲覧件数（延べ）ライブ配信1,742件、録画配信1,771件） ・議会HPの情報更新及びフェイスブックによる議会情報の提供（随時）。 ・議会懇談会を開催（①8/6 東松島市商工会青年部、②1/12 東松島市社会福祉協議会、③1/12 東松島市消防団、④1/13 矢本浅海漁業研究会）。 【事業成果】 議会だよりの発行や議会懇談会を開催し、議案の審議状況や議会活動状況などの情報提供および意見交換を行ったことにより、広報と広聴の充実が図られた。また、本会議(定例会・臨時会)のインターネット中継や議会会議録の公開により情報の提供が図られた。						

1	事務事業名	議会運営事業						
2	担当課・係名	議事総務課 議事総務係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		2	効果的な行財政運営					
		1	成果重視の効率的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	01	議会費					
項	01	議会費						
目	01	議会費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	122,081,304	0		0		0		122,081,304
7	事業目的 適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。							
8	事業内容と成果 【主な事業内容】 ・適正な議員報酬、費用弁償の支給。 ・会派に対し政務活動費を交付。 ・時代に即した議員研修（①4/2 内容：地元企業から見た地方創生 講師：東松島市商工会長 橋本孝一氏、②7/30 内容：ICT研修（ギガスクール構想、議会ICT） 講師：(株)ドコモCS東北、③12/18 内容：議会改革について 講師：早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員 中道俊之氏）。 【事業成果】 本会議では、142件の議案等について審議し、本市または議会としての意思決定をした。また、延べ46人が92項目の質問を行い政策議論をした。会派、政務活動による調査研究や研修を生かし、一般質問等で政策提言が行われた。							

1	事務事業名	選挙執行业務				
2	担当課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係				
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」			
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち			
		1	安定した行政経営			
		1	市民意見の積極的な収集と活用			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
項	04	選挙費				
目	03	選挙執行費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源
	1, 620, 933	0	0	0	1, 620, 933	
7	事業目的 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確かつ適正に執行することで、民意を行政経営に反映する。					
8	事業内容と成果 東松島市議会議員一般選挙及び市長選挙（令和3年4月25日執行）関連事務 ＜選挙管理委員会の開催＞					
	開催日	議 案				
	9月1日	選挙期日の決定について、同時選挙執行の決定				
	2月4日	ポスター掲示場の設置場所について、投票所の指定について 外4件				
	3月1日	期日前投票所の閉鎖時刻の繰り下げを行う場所、期日及び時刻について 外15件				
	3月18日	期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について 外3件				
	＜契約事務＞					
	契約日	業 務 名				契約金額
	3月2日	(債) 東松島市議会議員一般選挙及び東松島市長選挙ポスター掲示場作製業務				3, 162, 500円
	3月2日	(債) 東松島市議会議員一般選挙及び東松島市長選挙ポスター掲示場設置撤去業務				1, 848, 000円
3月9日	(債) 東松島市長選挙及び東松島市議会議員一般選挙啓発横断幕作製等業務委託				172, 800円	
3月9日	(債) 東松島市長選挙及び東松島市議会議員一般選挙立候補者配布物品購入				358, 600円	
3月9日	(債) 東松島市長選挙及び東松島市議会議員一般選挙選挙公報印刷業務				508, 090円	
3月12日	(債) 東松島市長選挙及び東松島市議会議員一般選挙投票用紙等印刷				420, 860円	
3月22日	東松島市長選挙及び東松島市議会議員一般選挙入場券印刷				308, 880円	

1	事務事業名	監査事務						
2	担当課・係名	監査委員事務局 監査係						
3	政策体系	8	信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」					
		3	効率的で効果的な行財政運営が行われるまち					
		2	効果的な行財政運営					
		2	計画的で健全な財政運営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	06	監査委員費						
目	01	監査委員費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	2, 341, 430	0		0	0	2, 341, 430		
7	事業目的 地方自治法の規定に基づき、本市の財務に関する事務、経営に係る事務の執行について、監査・審査・検査を行い、それぞれの結果に対して意見等を付し公表する。この公表により、公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 定期監査事務、例月現金出納検査事務、決算審査及び財政健全化判断比率の審査事務、その他必要な監査事務を実施。 ・ 例月現金出納検査 1 回／月 1 2 回 ・ 定期監査 課・局・室組織 2 9 課等 ・ 財政援助団体等監査 1 1 補助金等 ・ 決算審査 一般・特別・公企 7 会計 ・ 基金運用状況審査 運用基金 2 1 基金 ・ 監査定例研究会 9 回 【事業成果】 過去に意見として付した案件が改善されており、現段階におけるあるべき姿を実現することができた。							

1	事務事業名	農業委員会運営事業					
2	担当課・係名	農業委員会事務局 農地係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	01	農業委員会費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	15, 732, 892	4, 107, 000		0	53, 500	11, 572, 392	
7	事業目的 農業生産の増進及び農業経営の合理化を図るため、農地等の利用関係の調整や農地等の利用の最適化の推進に関する事務などを行い、農業の健全な発展に寄与する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農地等の利用関係の調整、農地法等に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申や農地の利用状況調査などの事務を行った。 ・農地法等に基づく売買・貸借の許可 248件 ・農地転用案件への意見具申 52件 ・利用状況調査 市内全域 【成果】 担い手等へ農地の集積が図られるなど、農地の農業上の適正かつ効率的な利用が確保された。						

1	事務事業名	農業者年金推進事業					
2	担当課・係名	農業委員会事務局 農地係					
3	政策体系	7	働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」				
		1	活力ある農林水産業があるまち				
		1	農業の持続的な発展				
		2	農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	09	農業者年金費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	949, 954	0	0	895, 768	54, 186		
7	事業目的 農業者の老後の生活安定と福祉の向上のため、農業者年金への加入促進を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農業者年金の加入要件に該当する担い手や後継者等へ加入推進を行った。 ・加入推進対象者 28人 【成果】 加入推進を行った結果、1名が加入した。						

令和2年度決算状況

人 口			面 積 km2	人口密度 (国調) 人	人口集中 地区人口 人	産 業 構 造					
						区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	H27 年	39,793人	101.31 宅地 9.7 田 25.2 畑 5.43 その他60.98	27年 393	27年 19,350	就業人口	27年国調 (構成比)	1,444人	4,850人	12,268人	
	H22 年	42,903人		22年 423	22年 17,639		7.8%	26.1%	66.1%		
	増加率	△ 7.2%		17年 427	17年 16,099		22年国調 (構成比)	1,819人	5,054人	13,034人	
住民基本台帳	R3.3.31	39,401人		合併期日	-			9.1%	25.4%	65.5%	
	世帯数	16,281世帯		合併団体	-	小学校	8校	保育所	7所		
	R2.3.31	39,593人		合併方式	-	中学校	3校	幼稚園	1園		
区 分			令和2年度 千円	令和1年度 千円	前年比 %	区 分		指 数 等 千円	指定団体等 の 状 況		
1 歳入総額			41,972,953	38,807,649	8.2	基 準 財 政 需 要 額		8,675,980	新産		
2 歳出総額			39,697,290	36,021,046	10.2	基 準 財 政 収 入 額		4,042,576	市町村圏		
3 歳入歳出差引額			2,275,663	2,786,603	△ 18.3	標 準 税 収 入 額 等		5,039,628	事務の共同		
4 翌年度へ繰り越すべき財源			1,473,458	1,885,640	△ 21.9	標 準 財 政 規 模		10,117,925	処理の状況		
5 実質収支			(7)	(4)		財 政 力 指 数		令和2年度 3ヶ年平均	0.47 0.46	退職手当 老人福祉 後期高齢医療	
6 単年度収支			(7)-(4)			実 質 収 支 比 率		7.9%	し尿処理		
7 積立金			802,205	900,963	△ 11.0	実質公債費比率(3ヶ年平均)		7.5%	ごみ処理		
8 繰上償還金			△ 98,758	415,999	△ 123.7	実 質 赤 字 比 率		-	常備消防		
9 積立金取崩し額			697,253	500,173	39.4	将 来 負 担 比 率		-	その他		
10 実質単年度収支			△ 704,175	189,172	△ 472.2	積立金 現在高	財政調整基金	1,514,944	特目基金内訳		
							市債管理基金	411,454	保健福祉 110,232千円 21世紀田園文化 20,000千円 防災 493,020千円 まちづくり 1,526,863千円 ふるさと 785,205千円 公共施設整備 3,171,423千円 デンマーク 27,453千円		
							特定目的基金	10,542,031	特定防衛施設 196,273千円 復興基金 298,274千円 市営住宅基金 3,907,611千円 森林環境譲与税基金 5,677千円		
						地方債 現在高	合 計	12,468,429			
							政 府 資 金	9,875,009			
							銀行等縁故	3,719,971			
						その他の資金 合 計	その他の資金	1,439,362			
							合 計	15,034,342			
						債務負担行為限度額		15,919,635			
						土地開発基金現在高		1,067,000			
						収益事業収入額		-			
一 般 職 員 等						特 別 職 等					
区 分			職 員 数 人	給料月額 千円	一人当り 支給額 円	区 分		改定 実施年月	一人当りの給与 (報酬)額 円		
消 防 職 員			-	-	-	市長		平成23年4月	891,000		
一 般 職 員			370	109,084	294,822	副市長		平成23年4月	707,000		
うち技能労務職			10	2,556	255,560	教育長		平成23年4月	600,000		
教 育 公 務 員			6	2,131	355,133	議会議長		平成23年4月	422,000		
臨 時 職 員			-	-	-	議会副議長		平成23年4月	372,000		
合 計			376	111,215	295,784	議員(15名)		平成23年4月	348,000		
(参考)ラスパイレス指数			R2年度94.2	元年度92.7	30年度92.7						
公 営 事 業 の 状 況						国 保 会 計 の 状 況					
事 業 名	法 適 用 の 有 無	収支額 千円	普通会計か らの繰入額	職 員 数 人	区 分		令和2年度	令和1年度			
					実 質 収 支 額	20,456千円	177,967千円				
下 水 道 事 業	法適	581,353千円	864,239千円	5人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額		353,751千円	346,624千円			
大 曲 浜 土 地 区 画	法非適	0千円	0千円	人	職 員 数		13人	8人			
柳の目地区産業用地	法非適	0千円	0千円	人	加 入 世 帯 数		5,342世帯	5,295世帯			
後期高齢者医療	法非適	11,586千円	96,892千円	1人	被 保 険 者 数		8,718人	8,753人			
介 護 保 険	法非適	103,066千円	548,238千円	17人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		175,692円	185,577円			
					一 人 当 り 保 険 税 調 定 額		107,656円	112,262円			
					被保険者一人当り費用額		333,493円	353,783円			

※本表は、地方財政状況調査を元に作成しています。

					都道府県	コード番号	042145	市町村類型	Ⅰ－３			
					みやぎけん 宮 城 県	ふりがな 市町村名	ひがしまつしまし 東松島市	交付税 種地区分	Ⅱ－３種地 (評点 564)			
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 千 円	決 算 額 前 年 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一般財源等 千円	経 常 一 般 財 源 千 円	決 算 額 前 年 比 %		
1 地 方 税	3,875,958	9.2	3,875,958	1.2	1 人 件 費	3,269,966	8.2	3,007,219	2,422,498	11.3		
2 地 方 譲 与 税	178,332	0.4	178,332	0.4	うち職員給	1,961,683	4.9			△ 0.1		
3 利子割交付金	2,320	0.0	2,320	0.7	2 扶 助 費	2,928,293	7.4	839,476	829,194	5.2		
4 配当割交付金	10,614	0.0	10,614	△ 4.7	3 公 債 費	1,545,089	3.9	1,369,673	1,369,673	△ 10.6		
5 株式等譲渡所得割交付金	11,993	0.0	11,993	74.8	元利償還金	1,471,373	3.7	1,310,554	1,310,554	△ 14.8		
6 地方消費税交付金	793,735	1.9	793,735	24.9	一時借入利子	0	0.0	0	0	－		
7 自動車税環境性能割交付金	15,923	0.1	15,923	115.1	小 計 (1～3)	7,743,348	19.5	5,216,368	4,621,365	3.9		
8 法人事業税交付金	17,329	0.1	17,329	皆増	4 物 件 費	3,693,239	9.3	2,010,741	1,196,828	8.6		
9 地方特例交付金	56,493	0.1	56,493	△ 53.6	5 維 持 補 修 費	818,696	2.1	591,266	591,266	12.4		
10 地 方 交 付 税	7,539,916	18.0	4,725,165	△ 30.1	6 補 助 費 等	11,807,243	29.7	3,513,895	2,092,426	75.4		
普通交付税	4,725,165	11.3	4,725,165	0.5	7 積 立 金	3,600,963	9.1	602,029		9.3		
特別交付税	558,109	1.3	－	△ 28.8	8 投 資 出 資 貸 付 金	108,556	0.3	56	0	△ 3.5		
11 交通安全交付金	6,026	0.0	6,026	12.5	9 繰 出 金	1,386,243	3.5	1,124,040	1,055,314	△ 79.1		
12 分担金・負担金	21,327	0.1	－	△ 13.6	10 前年度繰上充用金	0	0.0	0		－		
13 使 用 料	348,024	0.8	12,123	△ 3.8	小 計 (4～9)	21,414,940	54.0	7,842,027	4,935,834	2.5		
14 手 数 料	27,871	0.1	－	△ 2.0	11 投 資 的 経 費	10,539,002	26.5	2,405,114	経常一般財源	37.3		
15 国 庫 支 出 金	10,274,136	24.5	－	174.4	うち人件費	102,301	0.3	99,876	9,557,199	25.1		
16 国有提供交付金	179,312	0.4	179,312	△ 0.2	普通建設事業	7,522,295	18.9	1,878,085		27.7		
17 県 支 出 金	1,554,045	3.7	－	△ 10.6	補助事業	5,648,838	14.2	697,668	経常収支比率	40.6		
18 財 産 収 入	372,724	0.9	－	43.1	単独事業	1,815,130	4.6	1,122,090	93.3%	2.3		
19 寄 附 金	665,540	1.6	－	△ 1.0	国直轄事業負担	0	0.0	0		－		
20 繰 入 金	11,507,004	27.4	－	△ 13.4	県事業負担	58,327	0.1	58,327	歳入一般財源	△ 39.5		
21 繰 越 金	2,236,603	5.3	－	155.1	同級他団体	0	0.0	0	17,739,172	－		
22 諸 収 入	542,928	1.3	1,625	△ 20.4	災害復旧事業	3,016,707	7.6	527,029		68.7		
23 地 方 債	1,734,800	4.1	－	30.1	補助事業	2,028,696	5.1	99,069		79.6		
うち県貸付金	3,500	0.0	－	皆増	単独事業	988,011	2.5	427,960		50.1		
臨時財政対策債	353,100	0.8	－	△ 3.2	県事業負担	0	0.0	0		－		
歳 入 合 計	41,972,953	100.0	9,886,948	8.2	歳 出 合 計	39,697,290	100.0	15,463,509		10.2		
市 税 の 状 況					目 的 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %		決 算 額 前 年 比 %	区 分	決 算 額 千円	決 算 額 構 成 比 %	一般財源等 千円	うち投資的経費充 当の一般財源等 千円	決 算 額 前 年 比 %		
1 市 民 税	1,820,419	47.0		△ 2.4	1 議 会 費	162,385	0.4	162,385	0	△ 4.3		
個 人	1,663,653	42.9		△ 0.9	2 総 務 費	12,412,526	31.2	2,808,142	52,576	61.2		
法 人	156,766	4.1		△ 16.3	3 民 生 費	6,023,552	15.2	2,965,039	14,885	2.4		
2 固 定 資 産 税	1,631,547	42.1		6.4	4 衛 生 費	1,259,893	3.2	1,022,666	5,837	△ 0.8		
土 地	488,758	12.6		3.4	5 労 働 費	18,070	0.1	15,070	0	0.0		
家 屋	781,892	20.2		7.9	6 農 林 水 産 業 費	1,033,827	2.6	393,610	100,002	△ 12.8		
償 却 資 産	354,250	9.1		7.9	7 商 工 費	1,436,667	3.6	1,073,230	675,882	255.2		
市町村交付金	6,647	0.2		△ 5.6	8 土 木 費	6,857,300	17.3	2,251,147	458,467	△ 30.7		
3 軽自動車税	121,405	3.1		5.0	9 消 防 費	1,647,561	4.1	1,008,039	158,550	7.6		
4 市たばこ税	298,641	7.7		△ 3.8	10 教 育 費	4,283,713	10.8	1,867,479	411,886	△ 3.7		
5 特別土地保有税	0	0.0		－	11 災 害 復 旧 費	3,016,707	7.6	527,029	527,029	68.7		
6 都市計画税	0	0.0		－	12 公 債 費	1,545,089	3.9	1,369,673	0	△ 10.6		
7 入 湯 税	3,946	0.1		△ 42.3	13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0	－		
市 税 合 計	3,875,958	100.0		皆増	歳 出 合 計	39,697,290	100.0	15,463,509	2,405,114	皆増		
適 用 税 率 等 の 状 況					徴 収 率 等							
個人均等割	3,500 円	法人税率	9.7 (6.0) / 100 ※括弧は8元、10.1以降に開始の事業		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計				
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50	6号 400	市 民 税	98.8%	21.6%	96.1%				
固定資産税	1.4/100		2号 120	7号 410	固 定 資 産 税	98.8%	25.4%	96.9%				
都市計画税	－		3号 130	8号 1,750	市 税 合 計	98.9%	23.2%	96.8%				
			4号 150	9号 3,000								
			5号 160									

一般会計決算の財政分析推移表

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (B)/(A)	備 考
歳 入 総 額	15,990,347	58,891,773	131,437,377	114,723,295	83,792,705	79,261,300	53,294,590	44,747,422	37,252,010	38,601,881	41,906,786	8.6	
歳 出 総 額	15,335,995	53,996,997	127,555,545	108,813,628	78,873,041	72,380,524	47,932,632	42,916,957	36,286,232	35,885,698	39,632,696	10.4	
実 質 収 支	509,133	3,891,954	1,331,003	3,406,164	1,086,260	1,627,868	2,076,087	977,883	520,904	953,298	843,355	△ 11.5	算定：歳入歳出差引－繰越すべき財源額
単 年 度 収 支	285,403	3,382,821	△ 2,560,951	2,075,161	△ 2,319,904	541,608	448,219	△ 1,098,204	△ 456,979	432,394	△ 109,943	△ 125.4	算定：本年度実質収支－前年度実質収支…a
繰 上 償 還 金	0	0	532	22,823	0	0	0	0	0	0	0	—	…b
実 質 単 年 度 収 支	257,271	4,814,883	△ 189,624	△ 1,801,094	△ 7,763,495	△ 1,132,165	△ 1,925,374	△ 2,261,935	△ 1,593,471	△ 294,433	△ 715,360	143.0	算定：a＋b＋財調積立金－同基金取崩額
積 立 金 現 在 高	3,762,115	15,543,759	73,356,903	64,805,278	76,878,054	62,772,390	49,965,280	38,193,376	28,249,715	19,237,202	12,468,428	△ 35.2	※標準財政規模の40%以上が望ましいとされる。
財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,124,587	2,816,649	8,787,444	5,888,366	3,544,776	2,571,003	1,497,409	2,033,679	1,497,187	1,570,361	1,514,944	△ 3.5	※標準財政規模の10%程度を維持することとしている。
減 債 基 金 現 在 高	321,863	802,515	602,691	602,843	603,147	603,492	604,257	605,719	607,348	410,235	411,454	0.3	
地 方 債 現 在 高	16,480,208	17,309,440	16,494,570	16,292,701	15,469,500	15,152,139	14,406,688	14,425,112	15,101,332	14,796,834	15,034,342	1.6	※標準財政規模の300%未満が望ましいとされる。
債 務 負 担 行 為 支 払 予 定 額	6,543,157	32,683,913	15,279,070	16,572,318	18,570,796	16,749,671	14,669,683	10,411,045	7,099,598	8,999,801	5,846,829	△ 35.0	
市 税 徴 収 率	88.4	83.3	89.1	92.2	93.5	94.1	95.4	96.0	96.4	96.9	96.8	△ 0.1	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・滞繰含む・全体
①市 民 税	88.6	84.3	90.2	93.3	94.4	94.8	95.8	96.1	96.2	96.4	96.1	△ 0.3	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・滞繰含む・全体 (前年度比較は差引)
②固 定 資 産 税	86.3	75.6	84.6	88.9	90.8	91.8	93.9	95.0	96.0	97.0	96.9	△ 0.1	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・滞繰含む・全体 (※前年度比較は差引)
財 政 力 指 数	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	2.2	普通交付税算定より ※3ヵ年平均値を用いる。 ※財政力指数1.0以上は普通交付税不交付団体
標 準 財 政 規 模	10,284,104	10,154,439	9,999,717	10,196,324	10,546,392	10,387,730	10,315,229	10,225,739	9,941,012	9,951,629	10,117,925	1.7	普通交付税算定より 算定：標準税収入額＋普通交付税額＋臨時財政対策債
標 準 税 収 入 額	4,066,678	4,065,542	4,004,780	3,988,092	4,365,130	4,344,480	4,427,644	4,593,399	4,779,957	4,883,748	5,039,628	3.2	普通交付税算定より
実 質 収 支 比 率	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3	15.7	20.1	9.6	5.2	9.6	8.3	△ 13.0	算定：実質収支／標準財政規模 ※3～5%が望ましいとされる。
経 常 収 支 比 率	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9	83.1	83.7	85.4	88.3	90.3	93.3	3.3	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より ※80%以下が望ましいとされる。
経 常 一 般 財 源 比 率	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8	97.2	98.0	97.6	96.7	97.8	97.7	△ 0.1	地方財政状況調査(決算統計) 調査表05表より 算定：経常一般財源／標準財政規模 ※100%以上が望ましいとされる。
投 資 的 経 費 比 率	13.2	12.5	11.2	33.0	31.5	42.3	45.9	38.5	35.3	21.3	26.5	24.4	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：(普通建設＋災害復旧)／歳出総額
義 務 的 経 費 比 率	44.3	18.5	5.7	6.4	8.9	9.8	14.6	16.1	19.3	20.7	19.5	△ 5.8	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：(人件費＋扶助費＋公債費)／歳出総額
公 債 費 負 担 比 率	15.8	8.3	7.4	9.9	6.4	7.0	7.9	7.8	8.4	7.8	8.9	14.1	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 公債費一般財源充当額一般財源総額 ※90%未満が望ましいとされる。
実 質 公 債 費 比 率	13.2	13.4	14.2	15.2	15.1	13.5	11.4	8.5	6.6	6.4	7.5	17.2	健全化法算定より ※H17年度以前は公債費比率 早期健全化基準：25%以下
将 来 負 担 比 率	85.1	63.9	—	23.6	—	—	—	—	—	—	—	—	健全化法算定より ※H18年度以前は債務負担含む公債費比率 早期健全化基準：350%以下

各種譲与税・交付金歳入執行状況表

(単位：千円)

区 分	年 度	金 額	伸 び 率	予 算 措 置 額	基準財政収入額
地方揮発油譲与税	平成28年	50,389	△4.30%	49,442	49,442
	平成29年	47,281	△6.17%	49,442	49,432
	平成30年	51,417	8.75%	46,004	46,004
	令和元年	45,133	△12.22%	46,004	48,898
	令和2年	44,213	△2.04%	44,195	46,803
自動車重量譲与税 自動車重量税の1/3 譲与基準1/2(1/2) (道路延長・面積割) ◎21年度から使途制限廃止に	平成28年	122,122	1.19%	119,845	119,845
	平成29年	115,910	△5.09%	119,845	117,603
	平成30年	126,653	9.27%	116,605	116,605
	令和元年	129,978	2.63%	116,605	125,386
	令和2年	128,635	△1.03%	125,386	128,028
森林環境譲与税	平成30年	-	-	-	-
	令和元年	2,580	-	2,580	2,581
	令和2年	5,484	112.56%	5,484	5,483
利子割交付金 利子割額の95%の3/5	平成28年	2,563	△42.42%	2,421	2,473
	平成29年	4,924	92.12%	5,183	2,288
	平成30年	4,419	△10.26%	4,719	3,495
	令和元年	2,303	△47.88%	2,320	3,347
	令和2年	2,320	0.74%	2,226	2,270
配当割交付金	平成28年	7,499	△28.66%	11,729	10,715
	平成29年	11,593	54.59%	7,784	8,447
	平成30年	9,305	△19.74%	14,302	8,104
	令和元年	11,141	19.73%	8,557	8,744
	令和2年	10,614	△4.73%	10,551	8,205
株式等譲渡所得割 交 付 金	平成28年	4,439	△60.03%	12,344	8,363
	平成29年	11,939	168.96%	4,702	4,588
	平成30年	8,026	△32.77%	12,769	8,345
	令和元年	6,860	△14.53%	7,369	8,192
	令和2年	11,993	74.83%	7,021	4,796
法人事業税交付金	令和元年	-	-	-	-
	令和2年	17,329	-	18,081	14,376
地方消費税交付金 地方消費税2.2%の1/2 (人口・従業者数割) ※R1.10.1消費税率改正後	平成28年	433,091	△40.77%	628,786	583,422
	平成29年	640,949	47.99%	640,949	542,914
	平成30年	672,248	4.88%	672,248	572,700
	令和元年	635,654	△5.44%	635,654	555,877
	令和2年	793,735	24.87%	793,735	736,815
自動車取得税交付金 自動車取得税の95%の 7/10 ※税制改正により環境性 能割交付金へ移行	平成28年	31,254	△25.58%	41,464	24,237
	平成29年	53,871	72.37%	50,983	25,037
	平成30年	52,114	△3.26%	50,076	32,819
	令和元年	28,538	△45.24%	28,537	16,490
	令和2年	0	△100.00%	0	0
環境性能割交付金	平成30年	-	-	-	-
	令和元年	7,403	-	7,055	6,343
	令和2年	15,923	115.09%	15,583	12,194
国有提供施設等所在 市町村助成交付金 土地建物工作物の価格分70% 自治大臣配分 30%	平成28年	185,606	7.38%	172,999	-
	平成29年	161,183	△13.16%	161,183	-
	平成30年	163,388	1.37%	163,388	-
	令和元年	179,727	10.00%	179,727	-
	令和2年	179,312	△0.23%	179,312	-
地方特例交付金 ・個人住民税減収補てん (住宅借入金特別税額控除) ・自動車税減収補てん ・軽自動車税減収補てん	平成28年	23,720	31.97%	23,720	17,790
	平成29年	30,475	28.48%	30,475	22,856
	平成30年	37,974	24.61%	37,974	28,481
	令和元年	46,984	23.73%	46,984	35,239
	令和2年	56,493	20.24%	56,493	42,371

普通交付税相当額の推移

(旧矢本町)

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策発行可能債		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
H28	3,299,949	0.74	342,985	△ 19.97	3,642,934	△ 1.66
H29	3,130,596	△ 5.13	346,354	0.98	3,476,950	△ 4.56
H30	2,862,851	△ 8.55	320,162	△ 7.56	3,183,013	△ 8.45
R1	2,880,840	0.63	262,496	△ 18.01	3,143,336	△ 1.25
R2	2,944,680	2.22	255,821	△ 2.54	3,200,501	1.82

(旧鳴瀬町)

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策発行可能債		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
H28	2,148,588	△ 0.42	141,319	△ 22.06	2,289,907	△ 2.10
H29	2,115,575	△ 1.54	146,027	3.33	2,261,602	△ 1.24
H30	1,999,135	△ 5.50	133,232	△ 8.76	2,132,367	△ 5.71
R1	2,071,567	3.62	102,272	△ 23.24	2,173,839	1.94
R2	2,114,029	2.05	97,311	△ 4.85	2,211,340	1.73

(旧町合算)

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策発行可能債		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
H28	5,448,537	0.28	484,304	△ 20.59	5,932,841	△ 1.83
(縮減後)率0.9	5,410,592	△ 0.42	484,304	△ 20.59	5,894,896	△ 2.45
(調整減額後)	5,403,281	△ 0.55	484,304	△ 25.93	5,887,585	△ 2.62
H29	5,246,171	△ 3.71	492,381	1.67	5,738,552	△ 3.27
(縮減後)率0.7	5,146,887	△ 4.87	492,381	1.67	5,639,268	△ 4.34
(調整減額後)	5,139,959	△ 4.87	492,381	1.67	5,632,340	△ 4.34
H30	4,861,986	△ 7.32	453,394	△ 7.92	5,315,380	△ 7.37
(縮減後)率0.5	4,707,661	△ 8.53	453,394	△ 7.92	5,161,055	△ 8.48
(調整減額後)	4,707,661	△ 8.41	453,394	△ 7.92	5,161,055	△ 8.37
R1	4,952,407	1.86	364,768	△ 19.55	5,317,175	0.03
(縮減後)率0.3	4,710,670	0.06	364,768	△ 19.55	5,075,438	△ 1.66
(調整減額後)	4,703,113	△ 0.10	364,768	△ 19.55	5,067,881	△ 1.81
R2	5,058,709	2.15	353,132	△ 3.19	5,411,841	1.78
(縮減後)率0.1	4,729,637	0.40	353,132	△ 3.19	5,082,769	0.14
(調整減額後)	4,725,165	0.47	353,132	△ 3.19	5,078,297	0.21

※(調整減額後)は、合併算定代替段階的縮減後の基準財政需要額に、国で示された調整率を乗じた額を減額した金額になります。H28, 29, R1, R2年度は調整額の追加交付がなかったもの。

○普通交付税基準額が増額(旧矢本町2.22%、旧鳴瀬町2.05%)となった要因

【基準財政需要額】

- ・地域社会再生事業費(人口)の新設
- ・包括算定経費(人口)の増(単位費用の増、段階補正の拡充)

【基準財政収入額】

- ・市町村民税(法人税割)の減(36,087千円の減。復興事業等の減少による土木関連法人税減少)
- ・税制改正による自動車取得税交付金の廃止(16,490千円の減。新設された環境性能割交付金の増より減が大きい)

令和2年度起債事業一覧表

(単位:千円)

起債事業別区分		令和2年度 事業費	左 の 財 源 内 訳				利率(%)	資金区分	償還期限 (据置期間)	交 付 税 措 置	充当率
			起 債	国庫支出金	その他 特定財源	一般財源					
臨時財政対策債	臨時財政対策債	353,100	353,100	0	0	0	0.090%	財政融資資金	20年 (3年)	元利償還金の100%	100%
減収補てん債	減収補てん債	34,100	34,100	0	0	0	0.060%	財政融資資金	20年 (3年)	元利償還金の75%	100%
公共事業等	月浜漁港地域水産物供給基盤整備事業(R1年度明許繰越分)	91,000	40,900	45,500	0	4,600	0.300%	財政融資資金	20年 (3年)	通常分50/90、財対分40/90の各50%	90%
	月浜漁港地域水産物供給基盤整備事業(前借)	37,840	17,000	18,920	0	1,920	0.300%	財政融資資金		通常分50/90、財対分40/90の各50%	90%
	月浜漁港地域水産物供給基盤整備事業(R3年度へ明許繰越)	90,702	40,800	45,351	0	4,551		財政融資資金		通常分50/90、財対分40/90の各50%	90%
	東名漁港水産物供給基盤機能保全事業(R1年度明許繰越分)	36,096	16,200	18,048	0	1,848	0.300%	財政融資資金	20年 (3年)	財対分40/90の50%	90%
	浜市漁港水産物供給基盤機能保全事業(R3年度へ事故繰越)	23,004	10,300	11,502	0	1,202		銀行等引受		財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(橋りょう長寿命化事業)(R1年度明許繰越分)	111,100	43,300	62,938	0	4,862	0.300%	機構資金	20年 (5年)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(橋りょう長寿命化事業)(R2年度現年完了分)	31,020	12,200	17,402	0	1,418	0.300%	機構資金	20年 (5年)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(橋りょう長寿命化事業)(R3年度へ明許繰越)	52,570	20,800	29,491	0	2,279	0.300%	機構資金	20年 (5年)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(田町宮前線改良舗装工事)	48,452	19,100	27,181	0	2,171	0.300%	機構資金	20年 (5年)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・月観14号線)	8,121	3,200	4,554	0	367	0.300%	機構資金	20年 (5年)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・月観14号線)(R3年度へ明許繰越)	3,874	1,500	2,173	0	201		機構資金		財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線)	8,504	3,700	4,335	0	469	0.300%	機構資金	20年 (5年)	財対分40/90の50%	90%
	都市公園長寿命化対策事業(前借)	36,000	16,200	18,000	0	1,800	0.300%	財政融資資金		財対分40/90の50%	90%
	地区センター耐震改修事業	2,778	1,600	926	0	252	0.500%	銀行等引受	10年 (2年)	財対分40/90の50%	90%
	海岸堤防等老朽化対策事業	15,548	6,900	7,774	0	874	0.500%	銀行等引受	10年 (2年)	財対分40/90の50%	90%
防災・減災・国土 強靱化事業	赤井南小学校大規模改修事業(学校施設環境改善交付金・強靱化分)	129,428	61,900	67,501	0	27	0.400%	財政融資資金	20年 (3年)	元利償還金の60%	100%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線改良舗装工事・強靱化分)(R3年度へ明許繰越)	25,000	12,200	12,750	0	50		財政融資資金		元利償還金の50%	100%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・谷地14号改良舗装工事・強靱化分)(R3年度へ明許繰越)	32,000	16,000	16,000	0	0		財政融資資金		元利償還金の50%	100%
学校教育施設等 整備事業	赤井南小学校大規模改修事業(国庫負担金・防衛防音補助分)	160,776	57,000	97,266	0	6,510	0.400%	財政融資資金	25年 (3年)	通常分75/90の70%、 財対分15/90の50%	90%
	矢本東小学校プール改築事業(学校施設環境改善交付金分)	57,960	35,600	18,342	0	4,018	0.400%	財政融資資金	25年 (3年)	通常分75/90の70%、 財対分15/90の50%	90%
	矢本東小学校プール改築事業(総単独分)	75,368	56,500	0	0	18,868	0.400%	財政融資資金	25年 (3年)		75%
社会福祉施設 整備事業	放課後児童クラブ整備事業	186,158	26,900	152,472	0	6,786	0.300%	機構資金	20年 (3年)		80%
一般単独事業	地区センター耐震改修事業(総単独分)	8,378	6,200	0	0	2,178	0.460%	銀行等引受	10年 (2年)		75%
	学習等供用施設改修事業	37,700	25,300	0	0	12,400	0.460%	銀行等引受	10年 (2年)		75%
	鳴瀬庁舎書庫棟整備事業	53,147	39,800	0	0	13,347	0.350%	銀行等引受	10年 (2年)		75%
	矢本運動公園整備事業	12,571	9,400	0	0	3,171	0.500%	銀行等引受	10年 (2年)		75%
	排水対策事業	9,372	7,000	0	0	2,372	0.500%	銀行等引受	10年 (2年)		75%
	排水対策事業(R3へ明許繰越)	14,058	10,500	0	0	3,558		銀行等引受			75%
	駅前環境整備事業	14,306	10,700	0	0	3,606	0.460%	銀行等引受	10年 (2年)		75%
	駅前環境整備事業(R3へ明許繰越)	21,460	16,100	0	0	5,360		銀行等引受			75%
一般単独事業 (旧合併特例事 業)	奥松島運動公園整備事業(R1年度明許繰越分)	250,452	231,600	0	0	18,852	0.400%	銀行等引受	10年 (2年)	元利償還金の70%	95%
	赤井南小学校大規模改修事業(総単独分)	232,476	220,800	0	0	11,676	0.400%	銀行等引受	10年 (2年)	元利償還金の70%	95%
	コミュニティセンター大規模改修事業	350,900	276,700	59,620	0	14,580	0.460%	銀行等引受	10年 (2年)	元利償還金の70%	95%
地方道路等整備 事業	道路橋りょう施設整備事業(野蒜駅前線接続道路拡幅工事)(R3へ明許繰越)	15,000	13,500	0	0	1,500		機構資金			95%
	道路橋りょう施設整備事業(弘法51号線改良舗装工事)(R3へ明許繰越)	12,500	11,200	0	0	1,300		機構資金			95%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・谷地15号線改良舗装工事)	9,107	8,100	0	0	1,007	0.300%	機構資金	20年 (5年)		95%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・谷地15号線改良舗装工事)(R3へ明許繰越)	16,893	15,200	0	0	1,693		機構資金			95%
公共施設等適正 管理推進事業	地区センター集約化事業	3,590	3,200	0	0	390	0.500%	銀行等引受	10年 (2年)	元利償還金の50%	90%
	学習等供用施設除却事業	22,759	18,700	0	0	4,059	0.460%	銀行等引受	10年 (2年)		90%
緊急自然災害防 止対策事業	里浜海岸保全施設整備事業(R3へ明許繰越)	85,497	85,400	0	0	97		機構資金		元利償還金の70%	100%
	大手地区治山事業(R3へ明許繰越)	11,673	11,600	0	0	73		機構資金		元利償還金の70%	100%
	農業水利施設整備事業(R3へ明許繰越)	64,318	64,200	0	0	118		銀行等引受		元利償還金の70%	100%
小災害復旧事業	農地等過年度小災害復旧事業(令和元年台風19号)	7,184	5,300	0	0	1,884	0.002%	財政融資資金	3年 (1年)	元利償還金の100%	74%
補助災害復旧事 業	現年発生補助災害復旧事業(R1年度明許繰越)	22,488	7,400	14,992	0	96	0.040%	財政融資資金	10年 (2年)	元利償還金の95%	100%
一般単独災害復 旧事業	現年発生一般単独災害復旧事業(R1年度明許繰越)	57,802	55,700	0	0	2,102	0.007%	財政融資資金	10年 (2年)	元利償還金の47.5%	100%
総 計		2,984,130	2,060,600	753,038	0	170,492					
うち令和2年度実行分		2,515,581	1,731,300	635,771	0	148,510					
うち令和3年度繰越分		468,549	329,300	117,267	0	21,982					

【令和2年度決算資料】

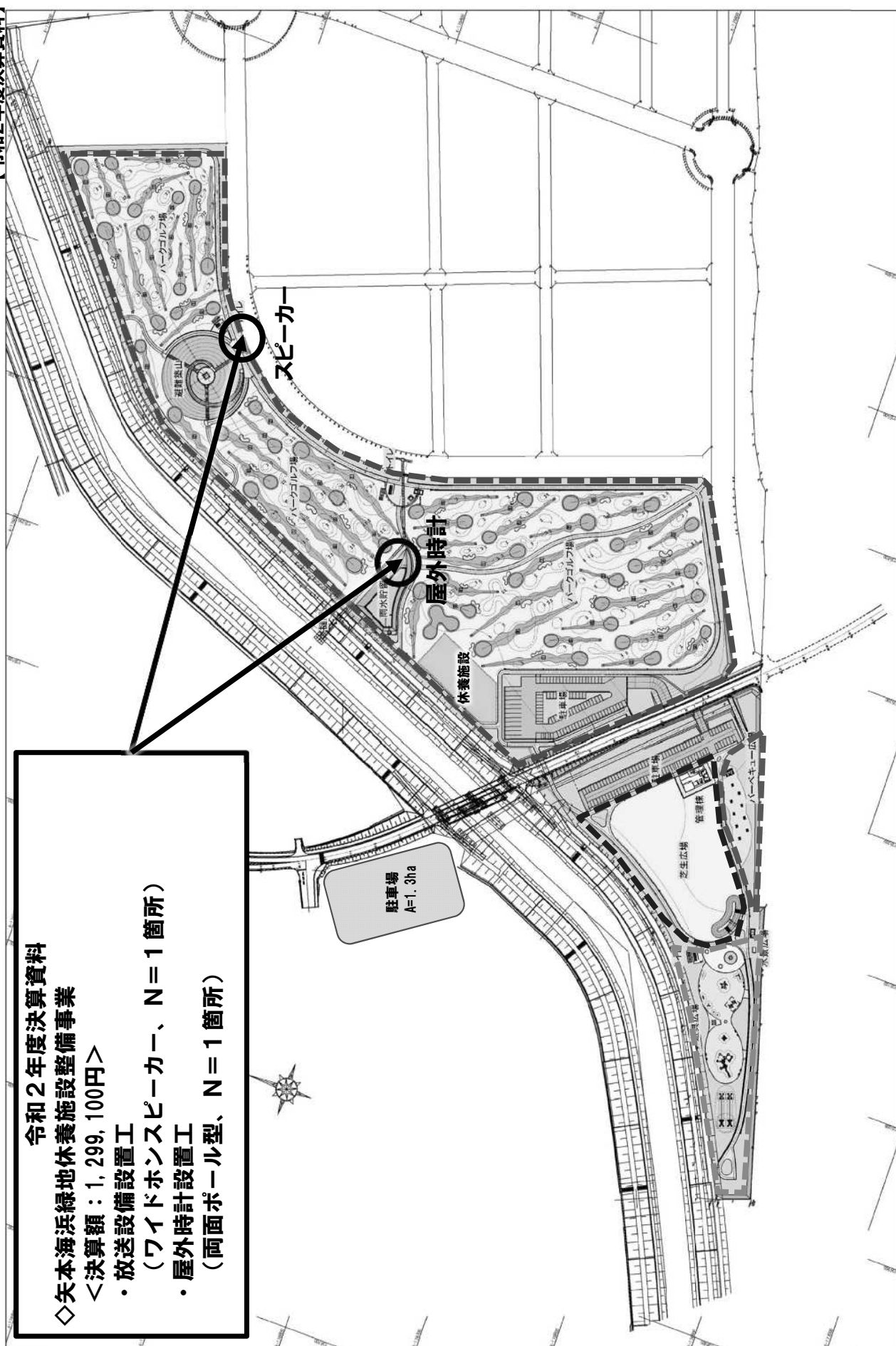
◆矢本海浜緑地休養施設整備事業

・放送設備設置工

(ワイドホンスピーカー、N=1箇所)

・屋外時計設置工

(両面ホ一ル型、 $N=1$ 箇所)

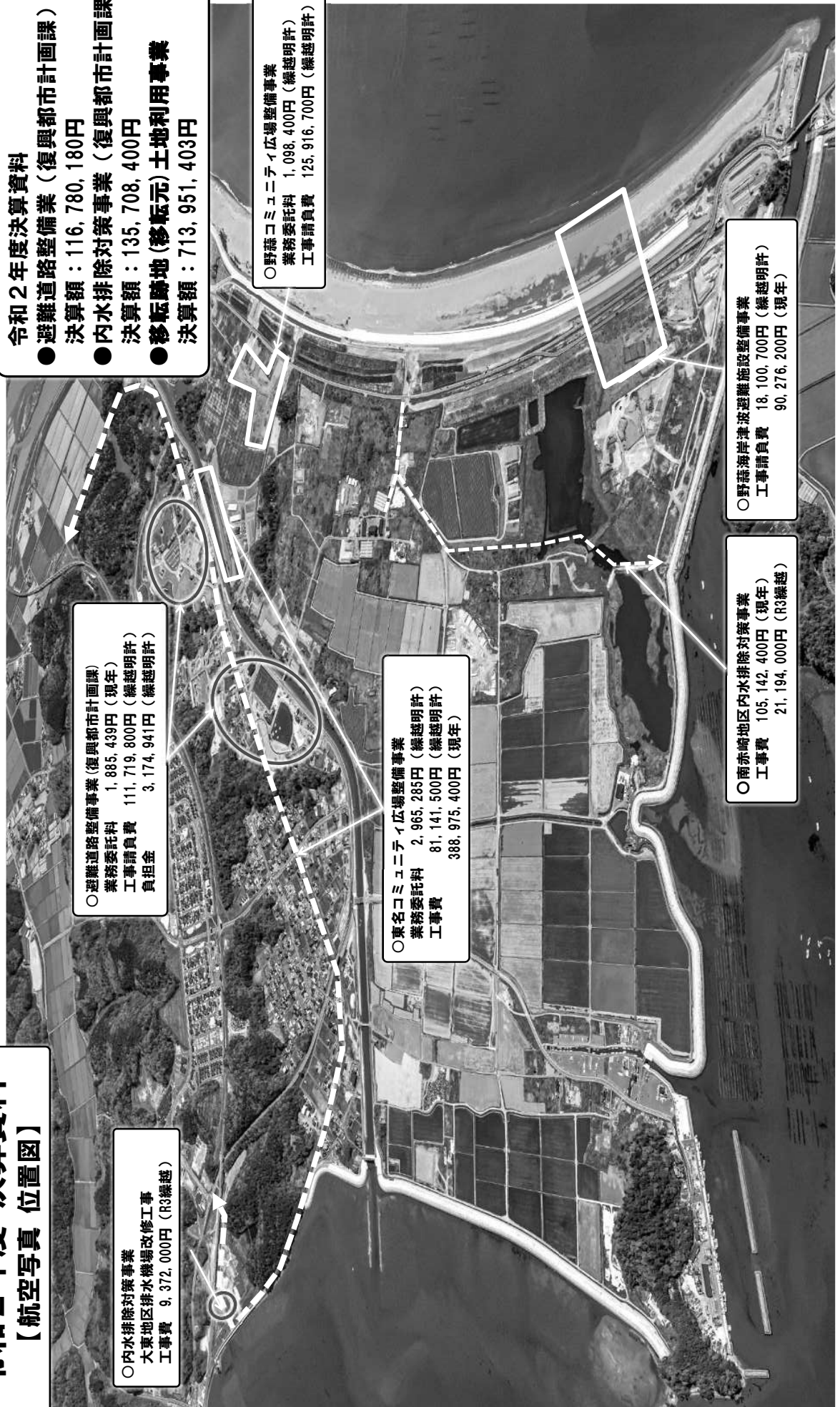


令和2年度 決算資料

【航空写真 位置図】

令和2年度決算資料

- 避難道路整備業（復興都市計画課）
決算額：116,780,180円
- 内水排除対策事業（復興都市計画課）
決算額：135,708,400円
- 移転跡地（移転元）土地利用事業
決算額：713,951,403円



◇大曲浜地区被災市街地復興土地地区画整備事業（特別会計）
◇復興土地地区画整備事業（一般会計）

令和2年度決算資料
【復興都市計画課】

◇大曲浜地区被災市街地復興土地地区画整備事業

- 特別会計＜決算額：536,243,052円＞
・被災市街地復興土地地区画整備事業換地計画業務委託料
74,580,000円（明許繰越）
・被災市街地復興土地地区画整備事業効果分析外業務委託料
10,780,000円（現年）
・被災市街地復興土地地区画整備事業清算業務委託料
3,300,000円（現年）
・被災市街地復興土地地区画整備事業看板設置業務委託料
17,938,800円（現年）
・被災市街地復興土地地区画整備事業付帯工事
81,756,400円（現年）
・一般会計繰越金
337,354,997円（現年）
・その他委託料金等
10,532,855円（現年）

◇復興土地地区画整備事業

- 一般会計＜決算額：57,490,752円＞
・被災市街地復興土地地区画整備事業支援業務委託料
5,861,900円（明許繰越）
・都市計画基図修正業務委託料
40,920,000円（現年）
・都市計画基図（GIS）修正業務委託料
2,523,400円（現年）
・その他委託料等
8,185,452円（現年）

○企業立地状況○（R3.3現在）

総誘致区画数：41区画

誘致済区画数：37区画

空区画：4区画

立地申込受付済み企業：32社

企業立地募集面積：27.29ha

立地申込受付済み面積：23.74ha

立地申込受付済み率：87%

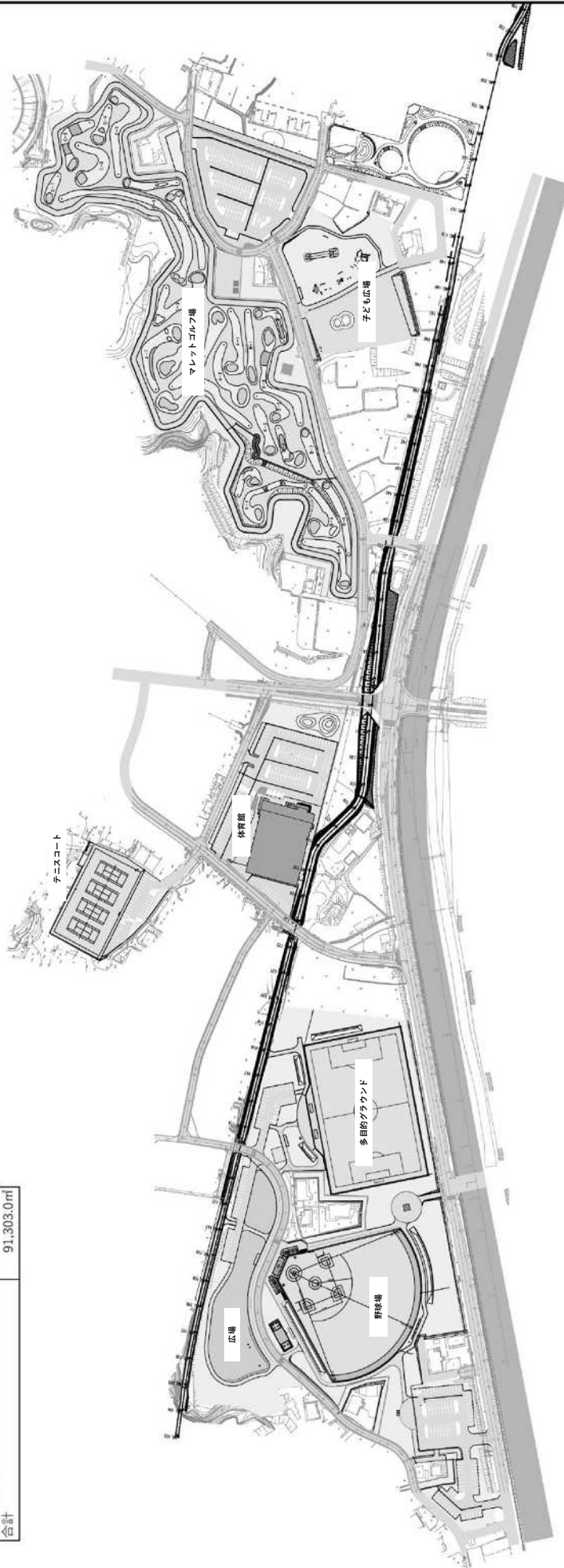
令和2年度決算資料

◇社会体育施設移転整備事業

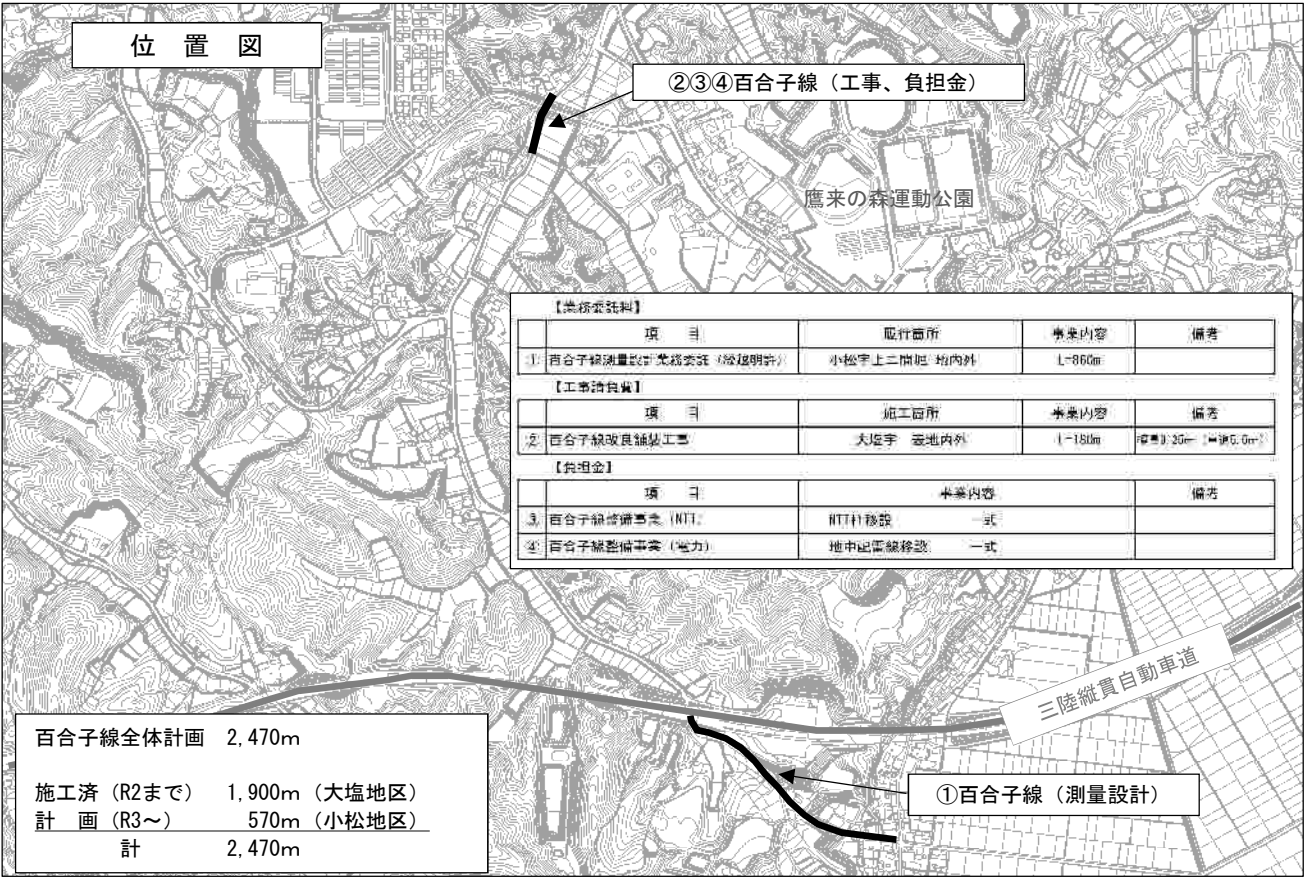
決算額：1,599,776,804円

奥松島運動公園平面図

施設名	総面積
体育館	11,614.0㎡
野球場	8,850.0㎡
多目的グラウンド	8,774.0㎡
広場	9,008.9㎡
テニスコート	4,765.4㎡
マレットゴルフ場	39,652.6㎡
子ども広場	8,628.1㎡
合計	91,303.0㎡



事務事業名：道路新設改良事業（防衛9条事業）



事務事業名：道路新設改良事業（一般）



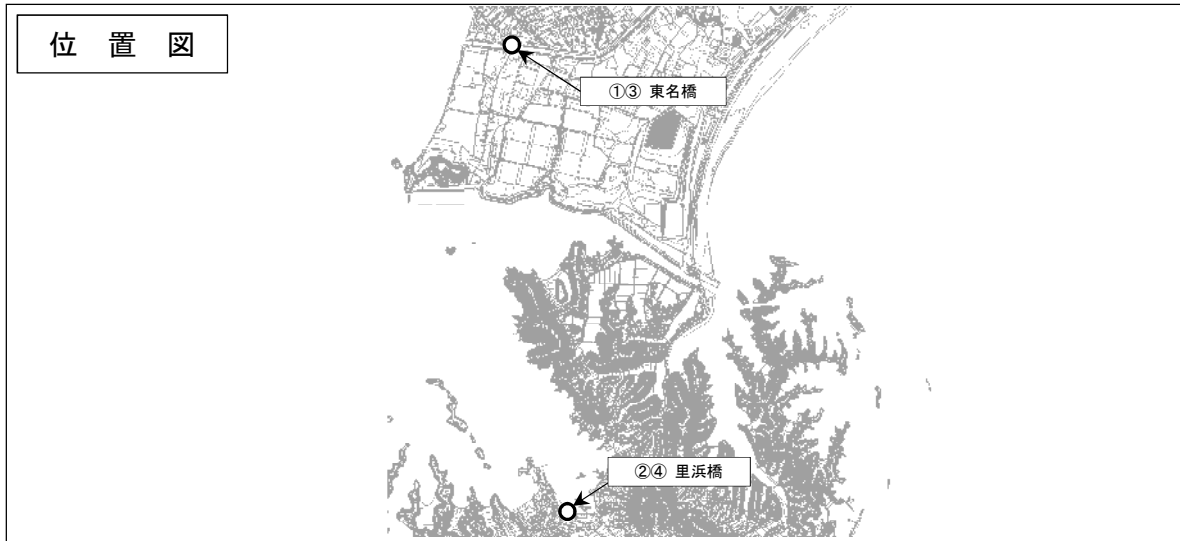
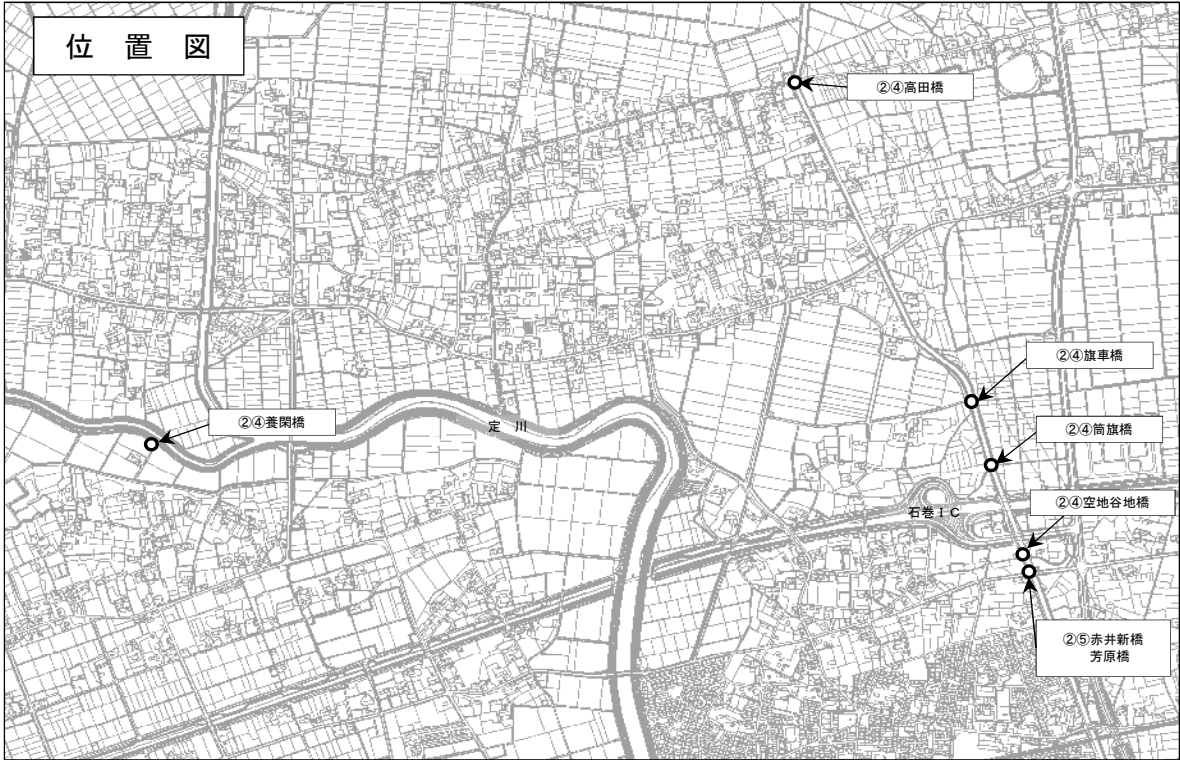
【業務委託料】

	項 目	履行箇所	事業内容	備考
①	新沼・上河戸線交差点詳細設計業務	矢本字河戸地内・外	N=1ヶ所	歩道橋撤去に伴う交差点詳細設計業務を実施したもの。
②	大曲字寺沼地区道路整備事業土地境界復元業務	大曲字寺沼 地内	一式	舗装工事に伴い境界復元測量を実施したもの。 ○筆数：10筆 ○面積：227.64㎡

【工事請負費】

	項 目	施工箇所	事業内容	備考
③	大曲寺沼地内舗装工事	大曲字寺沼 地内	L=70.0m W=2.9~3.0m	
④	作田浦・谷地15号線改良舗装工事	小松字下浮足 地内	L=175.6m W=5.8m	令和3年度へ明繰 前払

事務事業名：橋りょう長寿命化対策事業



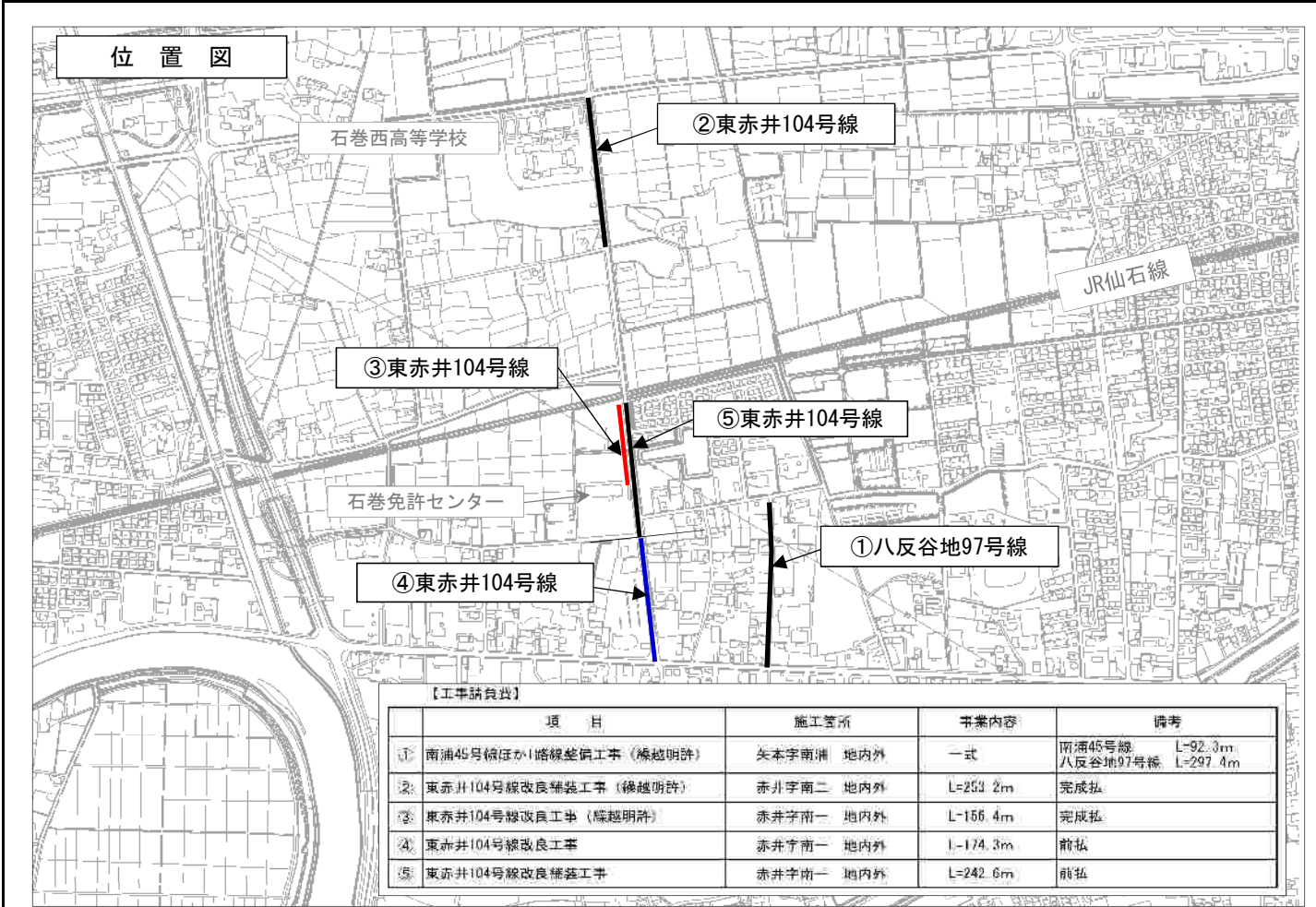
	項 目	事業内容	備考
事業費	① 調査測量設計委託業務	月瀬橋ほか点検業務 N=47橋 大般若ほか点検業務 N=2箇所	道路管理者が管理する橋梁等について、5年に1回の定期点検が義務化されたことにより、定期点検を実施したもの。今回の点検は法施行後2巡目に該当。 ※1巡目は平成28年度実施済。 【点検箇所数】 ・橋りょう：47橋（月瀬橋ほか） ・トンネル：2橋（大般若ほか） ※点検箇所については、箇所数が多いため表記無し
		東名橋修正設計業務 N=1橋	河川管理者である宮城県との協議により仮設工に変更が生じたため修正設計業務を実施したもの。
	② 調査測量設計委託業務（繰越明許）	積算監理業務 L=15m未満 N=6橋 積算監理業務 L=15m以上 N=2橋	空地谷地橋ほか5橋 ※④工事と同じ箇所 赤井新橋ほか1橋 ※⑤工事と同じ箇所
		変更積算業務 L=15m未満 N=6橋 変更積算業務 L=15m以上 N=2橋	空地谷地橋ほか5橋 ※④工事と同じ箇所 赤井新橋ほか1橋 ※⑤工事と同じ箇所
	③ 橋梁長寿命化対策工事	東名橋 N=1橋	主な補修内容： 路面切削工・・・路面補修 橋梁防護柵工・・・防護柵の更新
工事費	④ 橋梁長寿命化対策工事（繰越明許）	空地谷地橋ほか5橋 N=6橋	主な補修内容： 橋脚防水工・・・防水シートの設置（雨水等による浸食防止）
	⑤	赤井新橋ほか1橋 N=2橋	橋脚修繕工・・・左官工法による修繕 橋梁防護柵工・・・防護柵の更新

事務事業名：道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）

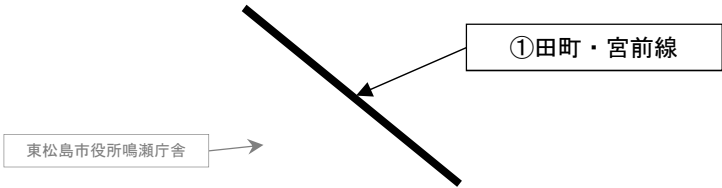


【業務委託料】

	項 目	履行箇所	事業内容	備考
①	中田・堺堀線修正設計業務	大曲字堺堀 地内	L=140m	
②	実施積算業務委託（東赤井104号外）	赤井字南一 地内外	3工区	東赤井104号 2工区 中田・堺堀線 1工区
③	作田浦・月観14号線調査測量設計業務	あおい二丁目 地内外	L=300m	
④	作田浦・月観14号線境界復元業務	あおい二丁目 地内	2筆	
⑤	赤井堀西4号線ほか1設計監理業務	赤井字有明 地内外	2工区	赤井堀西4号線 作田浦・月観14号線
⑥	赤井堀西4号線調査測量設計業務	赤井字有明 地内外	L=700m	

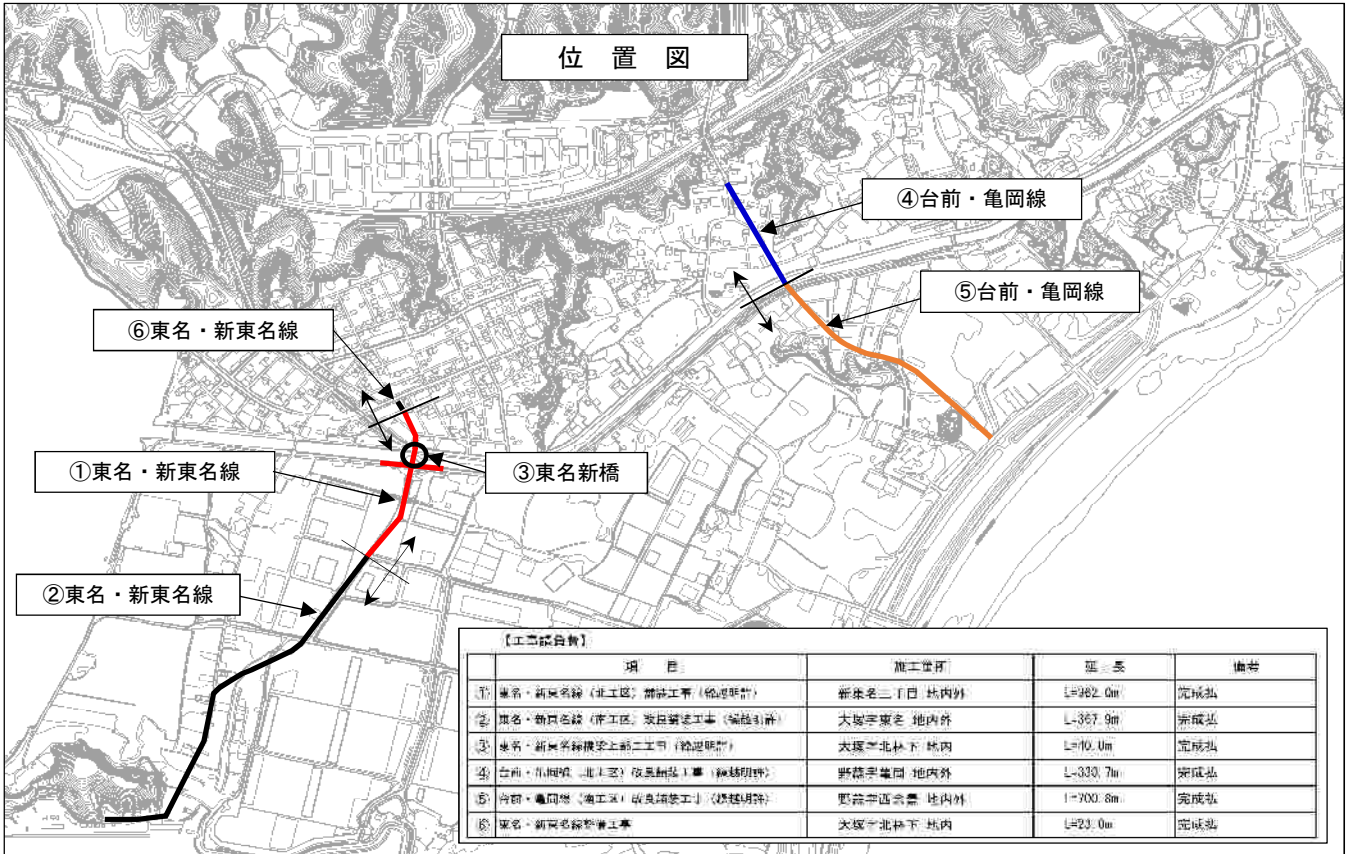
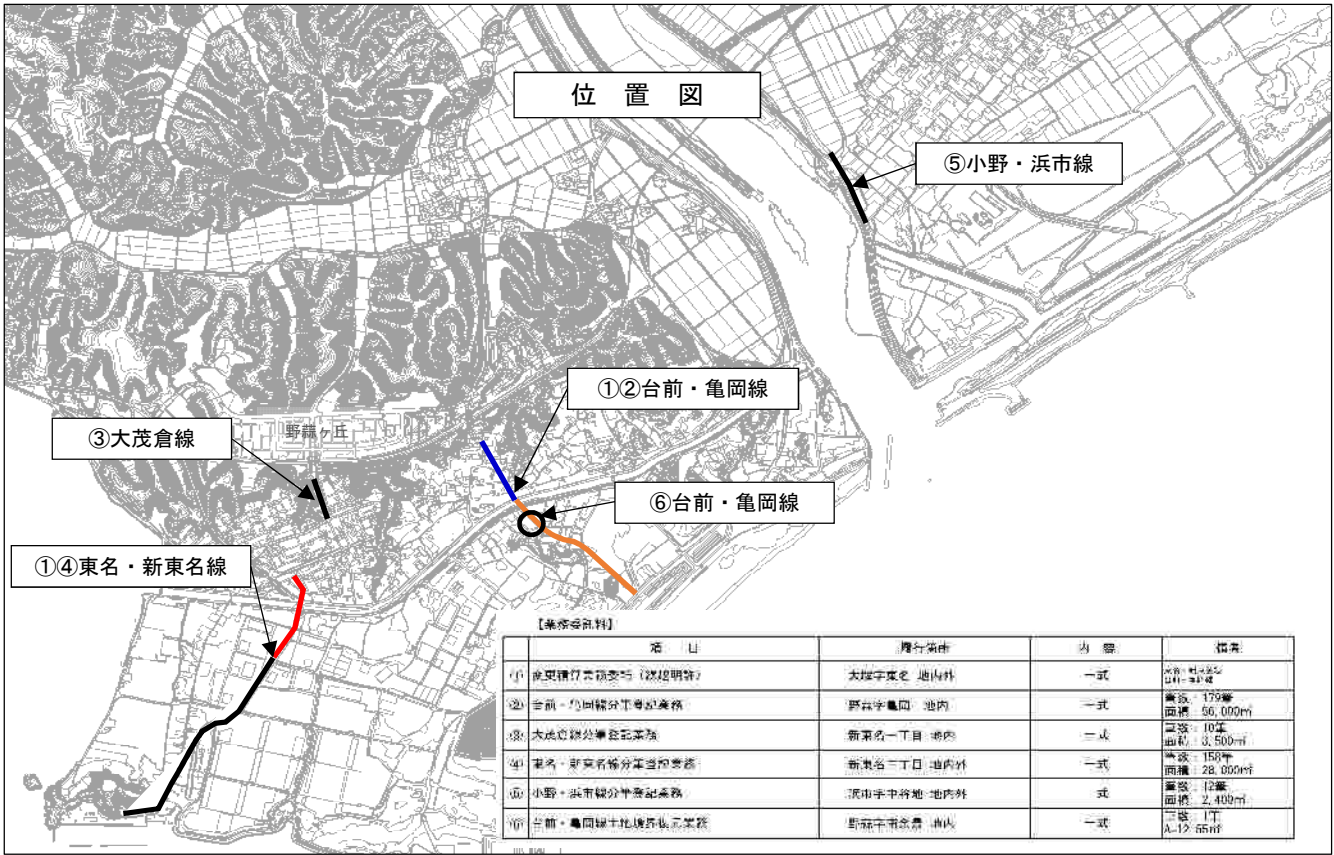


位置図

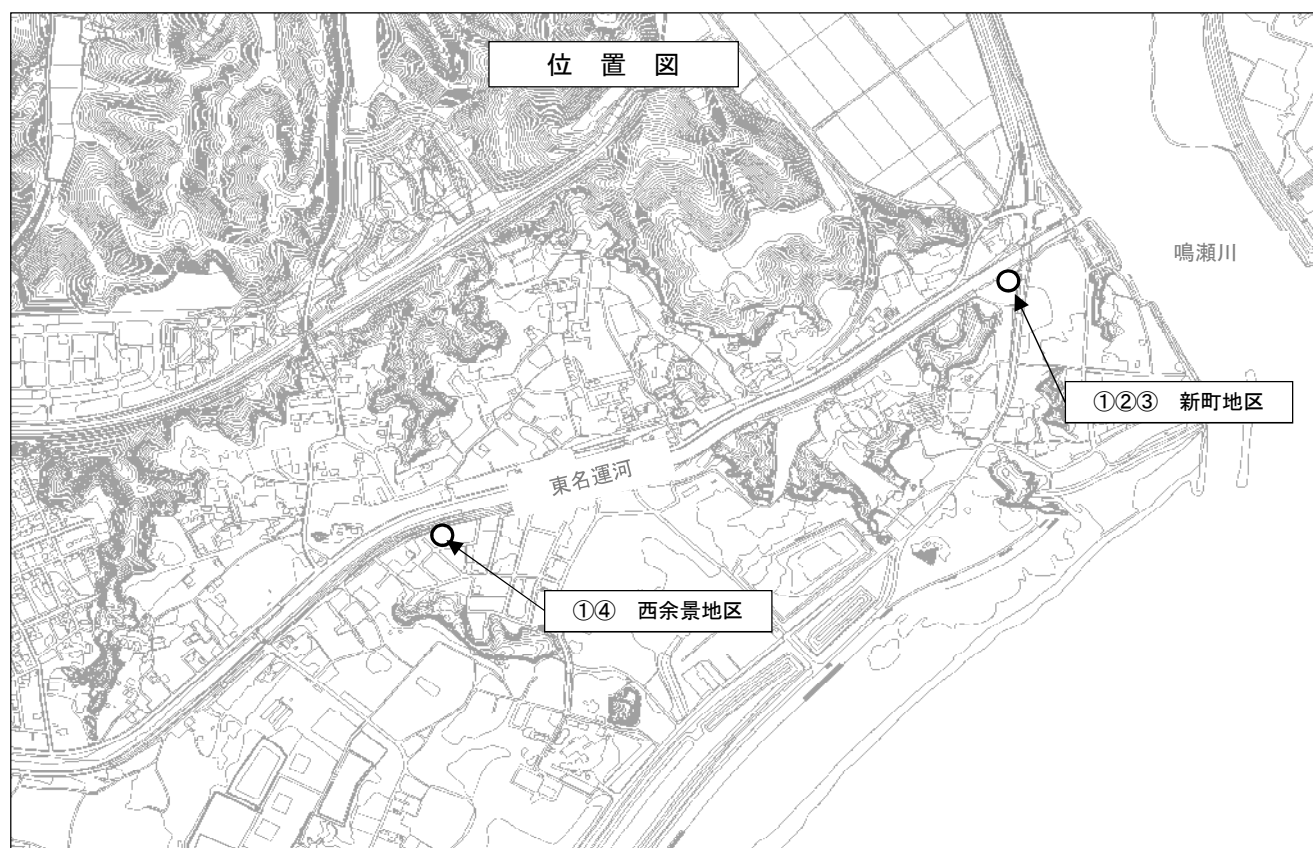


【工事請負費】				
	項 目	施工箇所	事業内容	備考
①	田町・宮前線舗装工事	小野字新次下 地内外	1=240.0m	完成迄

事務事業名：避難道路整備事業



事務事業名：内水排除対策事業(建設課)



【業務委託料】

	項 目	履行箇所	事業内容	備考
①	新町地区外排水機場整備調査測量設計業務	野蒜字下沼 地内外	一 式	新町地区 西余景地区

【工事請負費】

	項 目	施工箇所	事業内容	備考
②	新町排水機場復旧工事（機械設備工事）	野蒜字 下沼 地内	水中ポンプφ300 N=2台 ポンプ配管 一式 ポンプ制御盤 N=1面	
③	新町排水機場復旧工事（土木工事）	野蒜字 下沼 地内	吸水槽（鉄筋コンクリート造） 一式 取付水路工（鉄筋コンクリート造） 一式 護岸工 A=81.0m	
④	西余景排水機場復旧工事（機械設備工事）	野蒜字 西余景 地内	水中ポンプφ300 N=2台 ポンプ配管 一式 ポンプ制御盤 N=1面	

R2 道路維持管理事業

地 区 名	工 事 名 等	種 別	工 事 概 要	備 考	位置図番号
市内	市道寺沼50号線舗装補修工事	修繕工事	施工延長 L= 77.00m	舗装補修工事	維持①
	市道小松台49号線道路横断側溝改修工事	修繕工事	施工延長 L= 10.00m	側溝改修工事	維持②
	市道大曲浜188号線舗装工事	修繕工事	施工延長 L= 143.00m	舗装工事(車道)	維持③
	市道寺沼49号線舗装工事	修繕工事	施工延長 L= 52.00m	舗装工事(車道)	維持④
	市道台前・亀岡線外5路線舗装工事	修繕工事	施工延長 L= 317.00m	舗装工事(歩道・車道)	維持⑤
	市道堺堀・下七丁22号線舗装工事	緊急対策工事	施工延長 L= 415.20m	薄層力ラー舗装工事	維持⑥
	市道上野蒜・大塚線防護柵設置工事	緊急対策工事	施工延長 L= 125.00m	防護柵設置工事	維持⑦

R2 道路橋りょう震災対策事業

地 区 名	業 務 名 等	種 別	業 務 概 要	備 考	位置図番号
市内	道路及び排水施設応急復旧業務	応急排水	臨時ポンプ設置 N=5箇所		

R2 道路補修事業

地 区 名	工 事 名 等	種 別	工 事 概 要	備 考	位置図番号
市内	市道寺沼線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 996.0m		補修①
	市道笠松33号線外1路線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L=1,302.0m		補修②
	市道寺沢9号線外1路線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L=1,625.0m		補修③
	市道不老山・松ヶ島線(1工区)舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 763.4m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修④
	市道新田・高松線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 741.0m		補修⑤
	市道新田前・寒水線外3路線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L=2,402.0m		補修⑥
	市道不老山・松ヶ島線(2工区)舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 660.0m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修⑦
	市道東名・洲崎線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 500.0m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修⑧
	市道洲崎2号線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 790.0m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修⑨
	市道亀岡・海岸線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 345.1m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修⑩
	市道新東名四丁目16号線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 136.0m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修⑪
	市道不老山・松ヶ島線(3工区)舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 480.0m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修⑫
	市道東名・新東名線舗装補修工事	道路補修	施工延長 L= 728.0m	(R3へ明線)【R2前払い】	補修⑬

R2 道路補修事業(繰越明許)

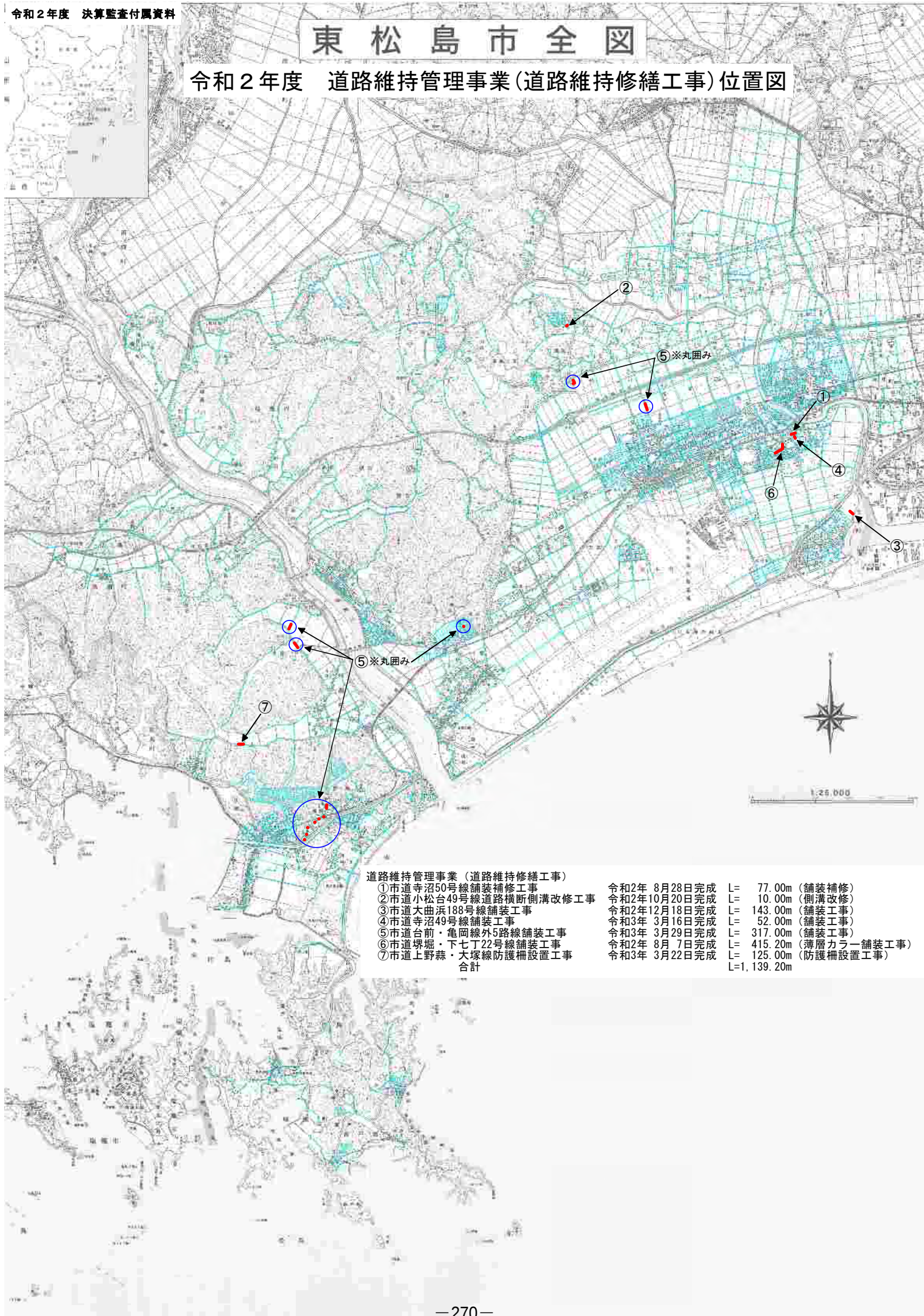
地 区 名	工 事 名 等	種 別	工 事 概 要 等	備 考	位置図番号
市内	市道板取・上台67号線外3路線舗装補修工事	舗装補修	施工延長 L= 744.6m	(R2繰越明許)	舗装補修①
	市道奥松島カオ-キンガ* トイレ1号線改修工事	舗装補修	施工延長 L= 592.0m	(R2繰越明許)	舗装補修②
	市道奥松島カオ-キンガ* トイレ2号線改修工事	舗装補修	施工延長 L= 870.1m	(R2繰越明許)	舗装補修③

R2 道路橋りょう災害復旧事業(繰越明許)

地 区 名	業 務 ・ 工 事 名 等	種 別	業 務 ・ 工 事 概 要 等	備 考	位置図番号
市内	市道根廻・大塩線道路災害復旧工事	災害復旧	N= 6箇所 (法面補修)	(R2繰越明許)	災害①
	市道前三郷28号線外1路線災害復旧工事	災害復旧	N= 5箇所 (法面補修)	(R2繰越明許)	災害②
	市道百合子線外4路線道路災害復旧工事	災害復旧	N= 6箇所 (法面補修)	(R2繰越明許)	災害③
	市道朴倉17号線外3路線道路災害復旧工事	災害復旧	N= 1箇所 (法面補修)	(R2繰越明許)	災害④
	市道大高森・室浜線道路災害復旧工事外10	災害復旧	N= 11箇所 (法面補修)	(R2繰越明許)	災害⑤

東松島市全図

令和2年度 道路維持管理事業(道路維持修繕工事)位置図



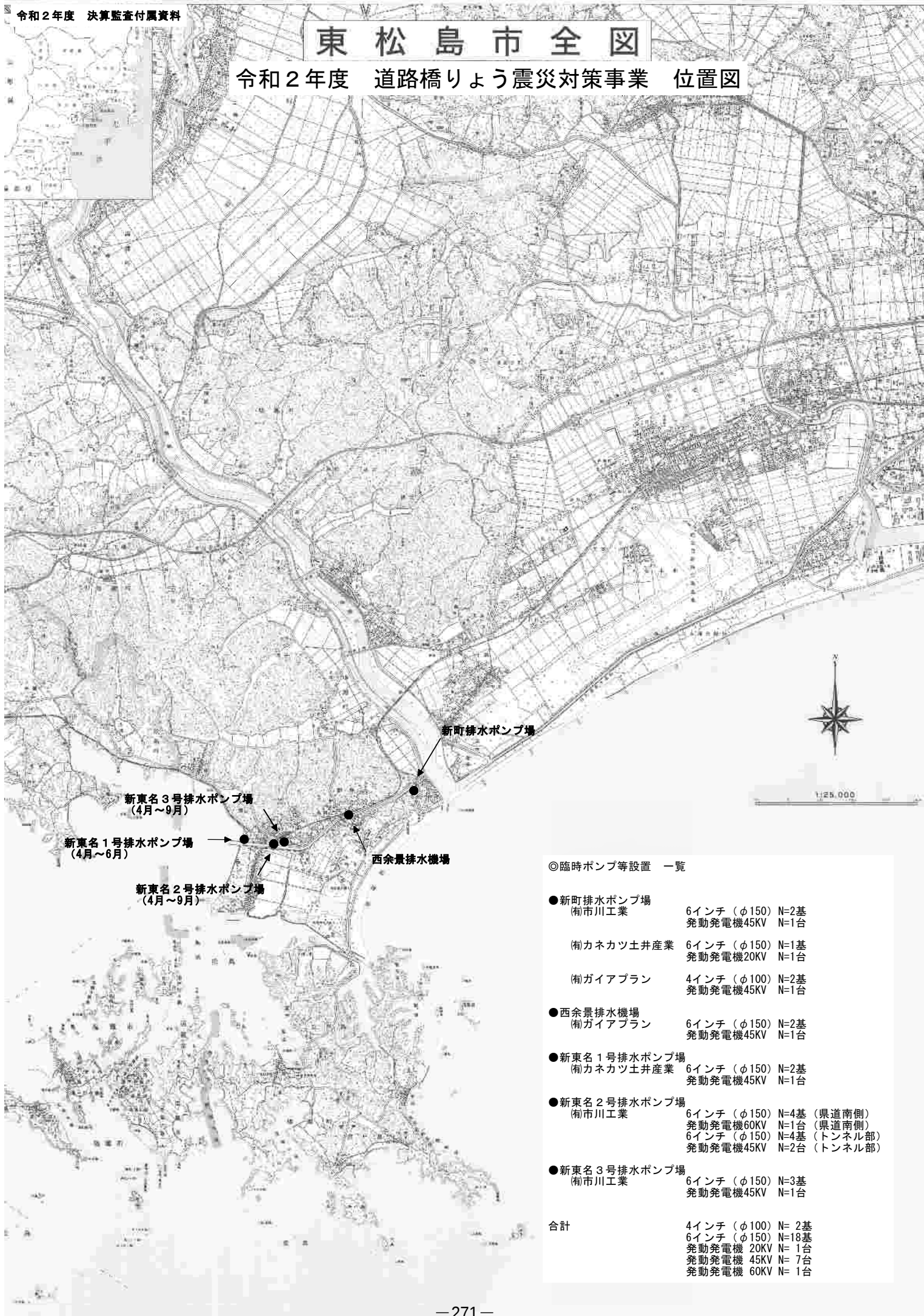
道路維持管理事業(道路維持修繕工事)

- ①市道寺沼50号線舗装補修工事
- ②市道小松台49号線道路横断側溝改修工事
- ③市道大曲浜188号線舗装工事
- ④市道寺沼49号線舗装工事
- ⑤市道台前・亀岡線外5路線舗装工事
- ⑥市道塚堀・下七丁22号線舗装工事
- ⑦市道上野蒜・大塚線防護柵設置工事
- 合計

令和2年 8月28日完成	L= 77.00m	(舗装補修)
令和2年10月20日完成	L= 10.00m	(側溝改修)
令和2年12月18日完成	L= 143.00m	(舗装工事)
令和3年 3月16日完成	L= 52.00m	(舗装工事)
令和3年 3月29日完成	L= 317.00m	(舗装工事)
令和2年 8月 7日完成	L= 415.20m	(薄層カラー舗装工事)
令和3年 3月22日完成	L= 125.00m	(防護柵設置工事)
L=1,139.20m		

東松島市全図

令和2年度 道路橋りょう震災対策事業 位置図

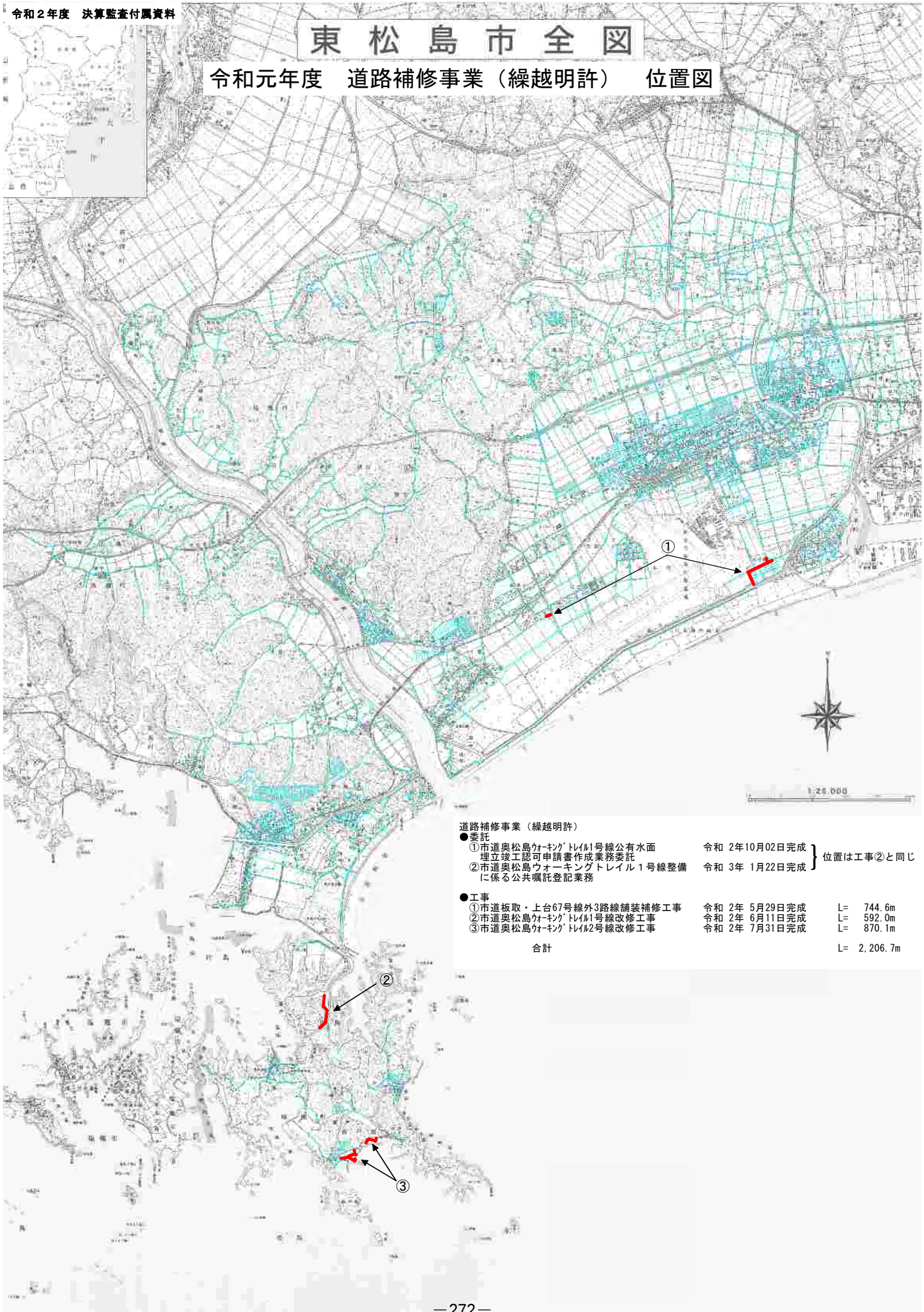


◎臨時ポンプ等設置 一覧

●新町排水ポンプ場 (南市川工業)	6インチ (φ150)	N=2基
	発動発電機45KV	N=1台
	(南カネカツ土井産業)	6インチ (φ150) N=1基
	発動発電機20KV	N=1台
	(南ガイアプラン)	4インチ (φ100) N=2基
	発動発電機45KV	N=1台
	●西余景排水機場 (南ガイアプラン)	6インチ (φ150) N=2基
	発動発電機45KV	N=1台
	●新東名1号排水ポンプ場 (南カネカツ土井産業)	6インチ (φ150) N=2基
	発動発電機45KV	N=1台
	●新東名2号排水ポンプ場 (南市川工業)	6インチ (φ150) N=4基 (県道南側)
	発動発電機60KV	N=1台 (県道南側)
	6インチ (φ150)	N=4基 (トンネル部)
	発動発電機45KV	N=2台 (トンネル部)
	●新東名3号排水ポンプ場 (南市川工業)	6インチ (φ150) N=3基
	発動発電機45KV	N=1台
	合計	4インチ (φ100) N= 2基
	6インチ (φ150)	N=18基
	発動発電機 20KV	N= 1台
	発動発電機 45KV	N= 7台
	発動発電機 60KV	N= 1台

東松島市全図

令和元年度 道路補修事業（繰越明許） 位置図



道路補修事業（繰越明許）

●委託

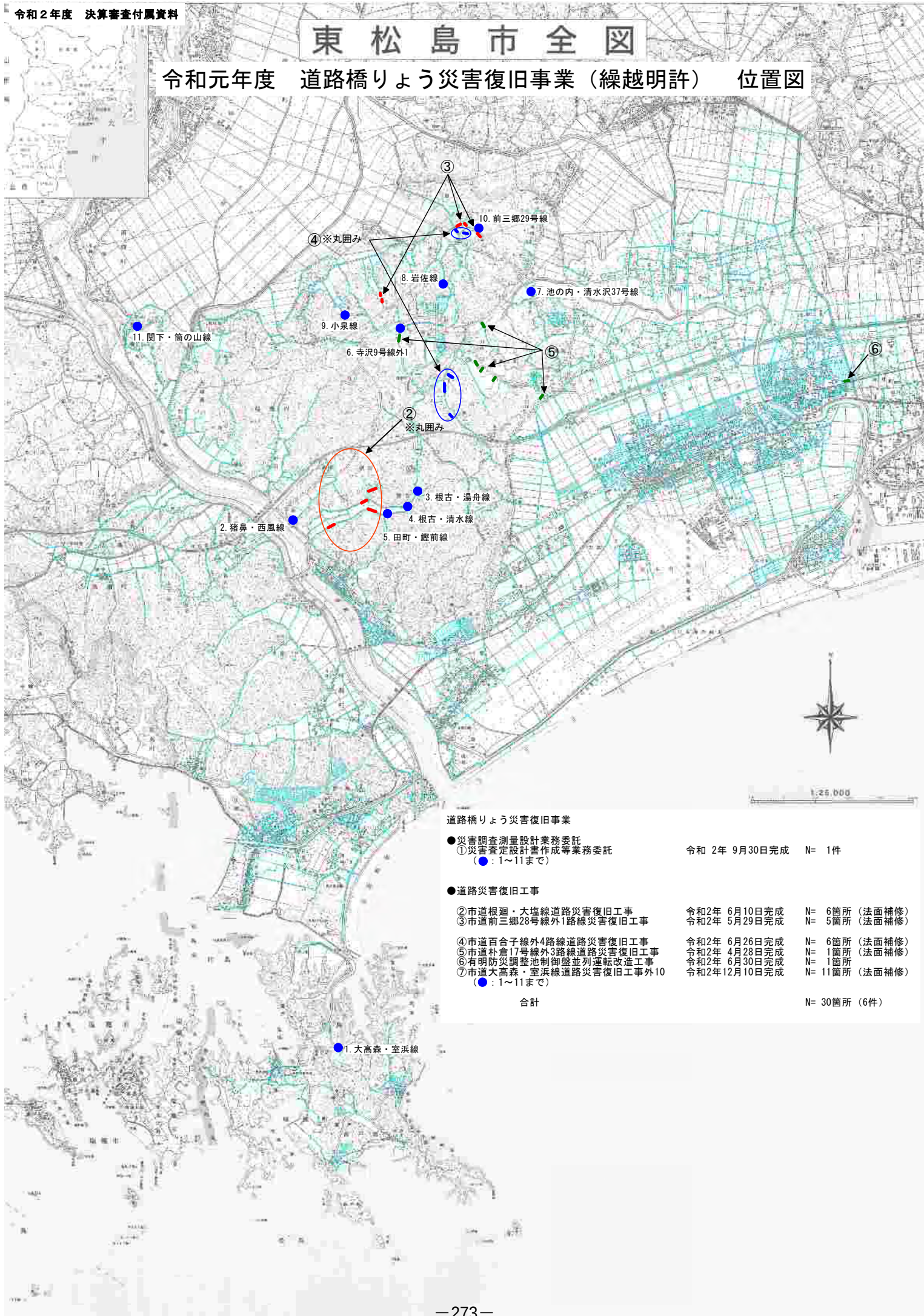
- | | | |
|-------------------------------------|---------------|-------------|
| ①市道奥松島カークトレイル1号線公有水面埋立竣工認可申請書作成業務委託 | 令和 2年10月02日完成 | } 位置は工事②と同じ |
| ②市道奥松島ウォーキングトレイル1号線整備に係る公共囑託登記業務 | 令和 3年 1月22日完成 | |

●工事

- | | | |
|------------------------|---------------|-------------|
| ①市道板取・上台67号線外3路線舗装補修工事 | 令和 2年 5月29日完成 | L= 744.6m |
| ②市道奥松島カークトレイル1号線改修工事 | 令和 2年 6月11日完成 | L= 592.0m |
| ③市道奥松島カークトレイル2号線改修工事 | 令和 2年 7月31日完成 | L= 870.1m |
| 合計 | | L= 2,206.7m |

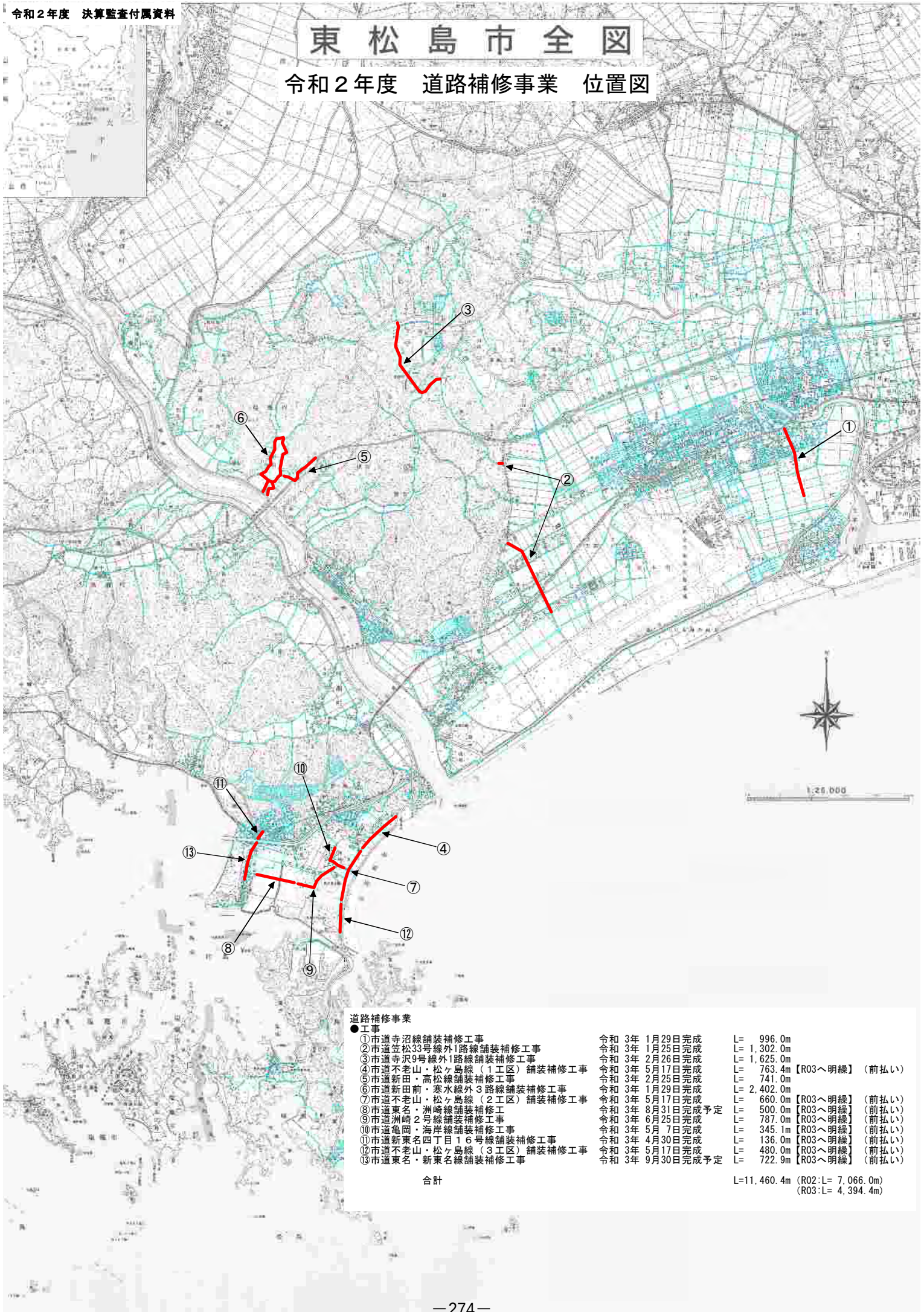
東松島市全図

令和元年度 道路橋りょう災害復旧事業（繰越明許） 位置図



東松島市全図

令和2年度 道路補修事業 位置図



道路補修事業

●工事

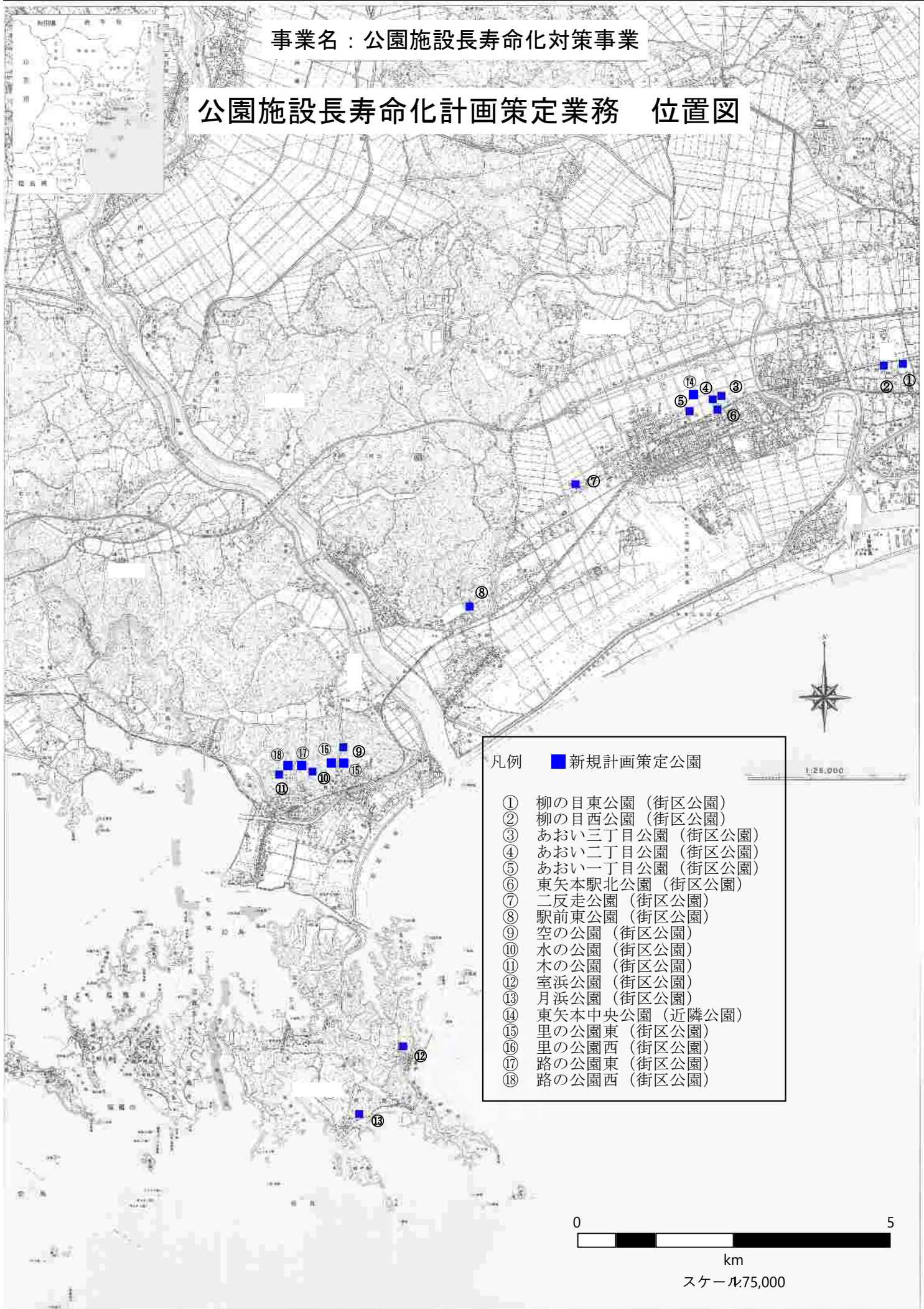
- ①市道寺沼線舗装補修工事
- ②市道笠松33号線外1路線舗装補修工事
- ③市道寺沢9号線外1路線舗装補修工事
- ④市道不老山・松ヶ島線（1工区）舗装補修工事
- ⑤市道新田・高松線舗装補修工事
- ⑥市道新田前・寒水線外3路線舗装補修工事
- ⑦市道不老山・松ヶ島線（2工区）舗装補修工事
- ⑧市道東名・洲崎線舗装補修工事
- ⑨市道洲崎2号線舗装補修工事
- ⑩市道亀岡・海岸線舗装補修工事
- ⑪市道新東名四丁目16号線舗装補修工事
- ⑫市道不老山・松ヶ島線（3工区）舗装補修工事
- ⑬市道東名・新東名線舗装補修工事

令和3年	1月29日完成	L= 996.0m	
令和3年	1月25日完成	L= 1,302.0m	
令和3年	2月26日完成	L= 1,625.0m	
令和3年	5月17日完成	L= 763.4m	【R03へ明線】（前払い）
令和3年	2月25日完成	L= 741.0m	
令和3年	1月29日完成	L= 2,402.0m	
令和3年	5月17日完成	L= 660.0m	【R03へ明線】（前払い）
令和3年	8月31日完成予定	L= 500.0m	【R03へ明線】（前払い）
令和3年	6月25日完成	L= 787.0m	【R03へ明線】（前払い）
令和3年	5月7日完成	L= 345.1m	【R03へ明線】（前払い）
令和3年	4月30日完成	L= 136.0m	【R03へ明線】（前払い）
令和3年	5月17日完成	L= 480.0m	【R03へ明線】（前払い）
令和3年	9月30日完成予定	L= 722.9m	【R03へ明線】（前払い）

合計

L=11,460.4m (R02:L= 7,066.0m)
(R03:L= 4,394.4m)

公園施設長寿命化計画策定業務 位置図



事業名：公園施設長寿命化対策事業

都市公園長寿命化対策工事位置図



地区名	業務名等	種別	業務概要等	備考
市内	都市公園長寿命化対策工事	撤去及び更新	横沼公園・下浦公園・貝田公園・滝山公園 老朽化が著しい施設の撤去・更新	

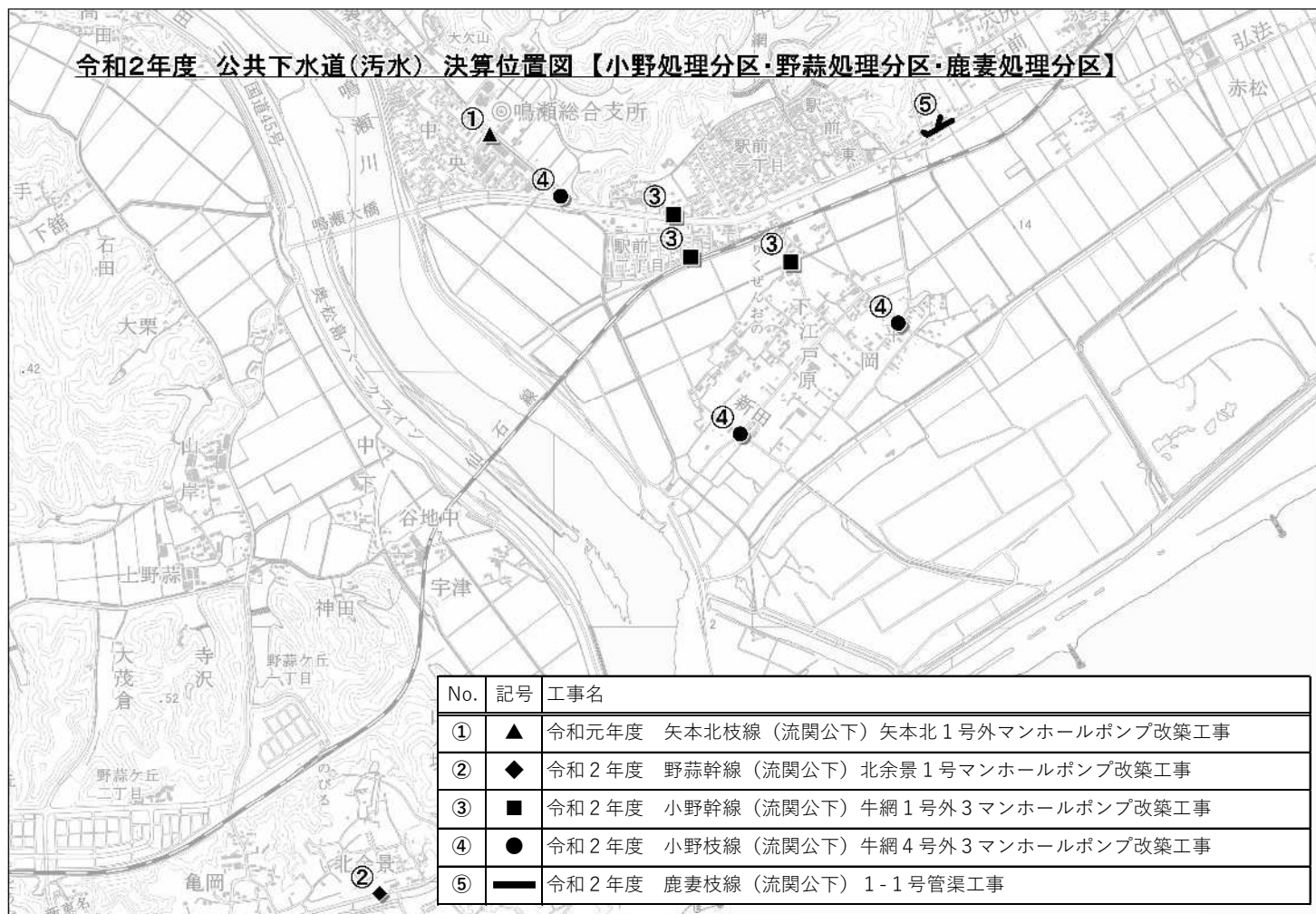


業務名 ミニ公園遊具設置工事

設置遊具 大型ブランコ、スプリング遊具



令和2年度 公共下水道(污水) 決算位置図【小野処理分区・野蒜処理分区・鹿妻処理分区】

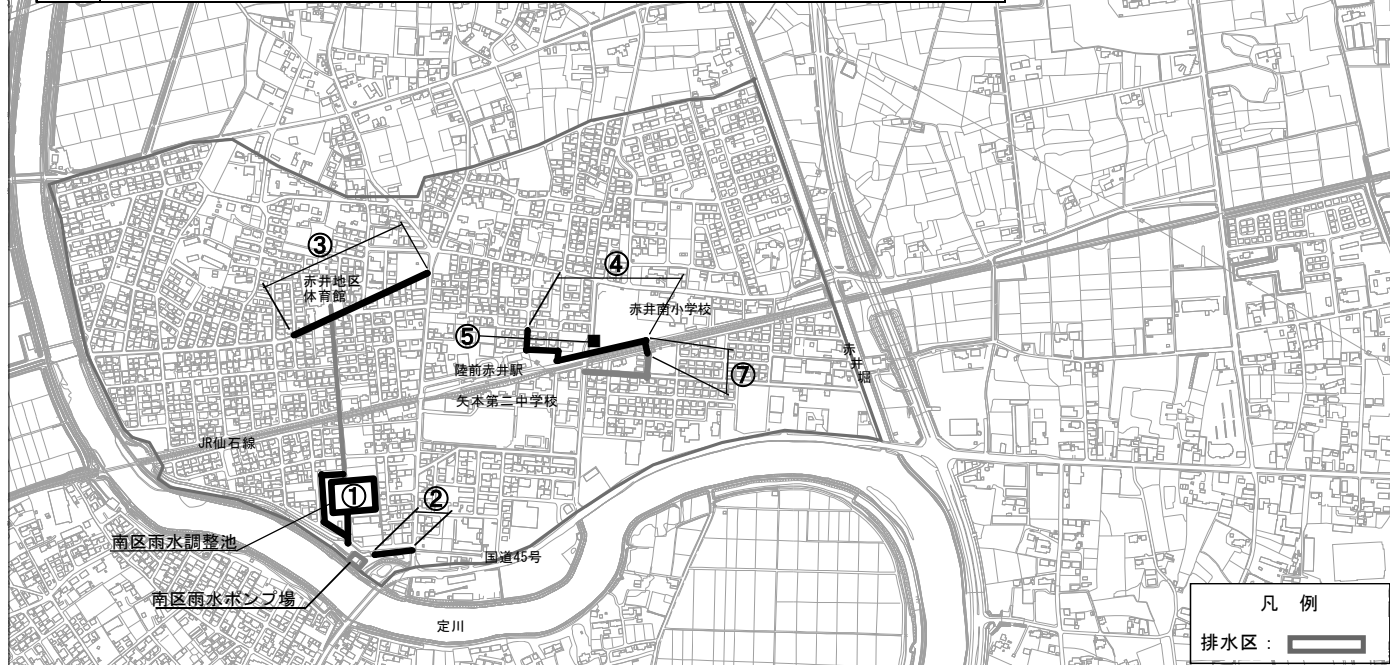


令和2年度 公共下水道(污水) 決算位置図【矢本北処理分区・赤井西処理分区・大曲処理分区】



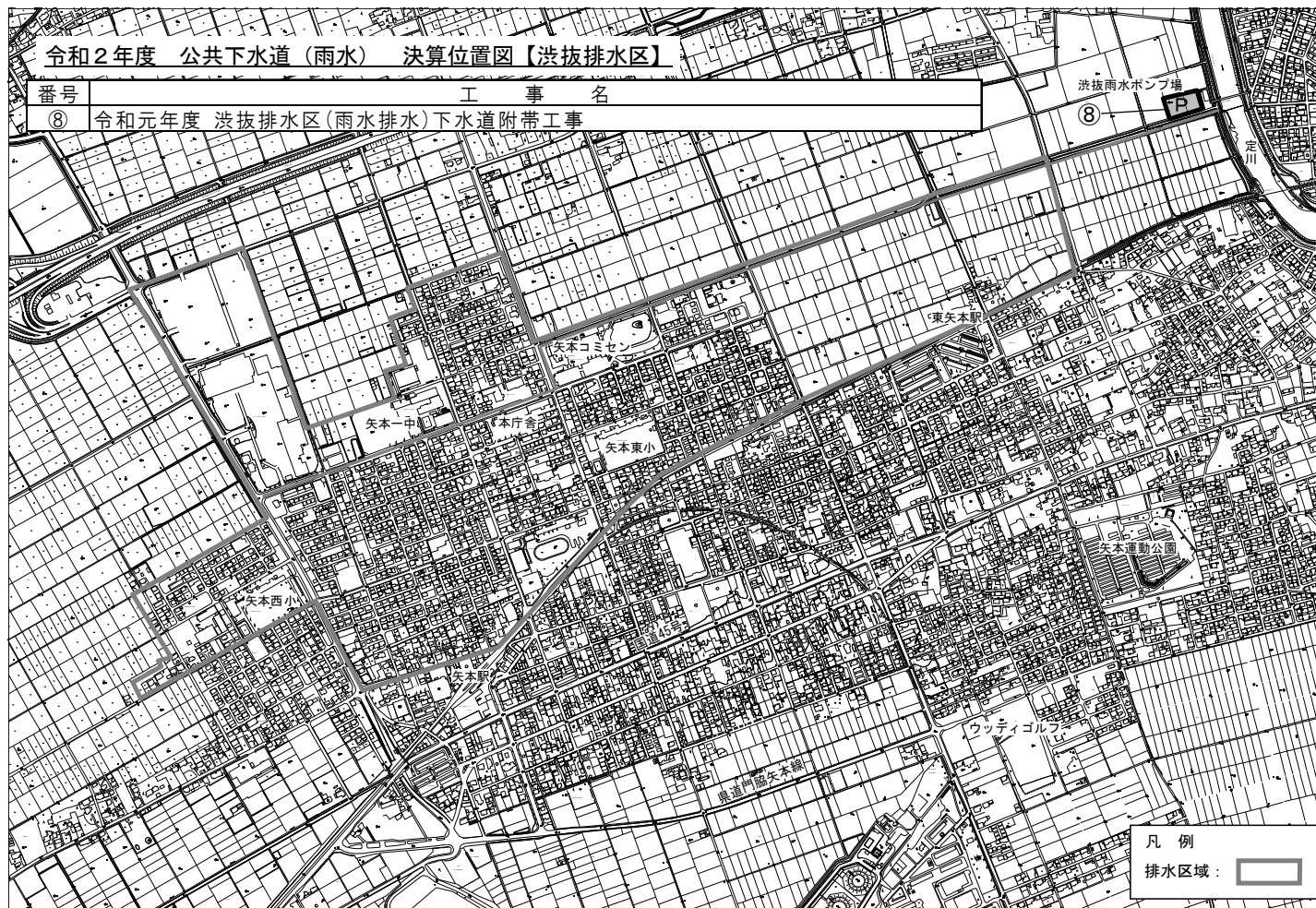
令和2年度 公共下水道（雨水） 決算位置図【赤井排水区】

番号	工 事 名
①	(債)平成29年度 赤井排水区(雨水排水)下水道雨水調整池工事
②	令和元年度 赤井排水区(雨水排水)下水道附帯工事
③	(債)平成30年度 赤井排水区(雨水排水)下水道函渠工事
④	(債)平成30年度 赤井排水区(雨水排水)下水道函渠工事(その2)
⑤	令和2年度 赤井排水区(雨水排水)下水道附帯工事
⑥	令和2年度 赤井排水区(雨水排水)下水道附帯工事(その2)
⑦	(債)平成30年度 仙石線陸前赤井・石巻あゆみの間排水函渠線路下横断工事負担金



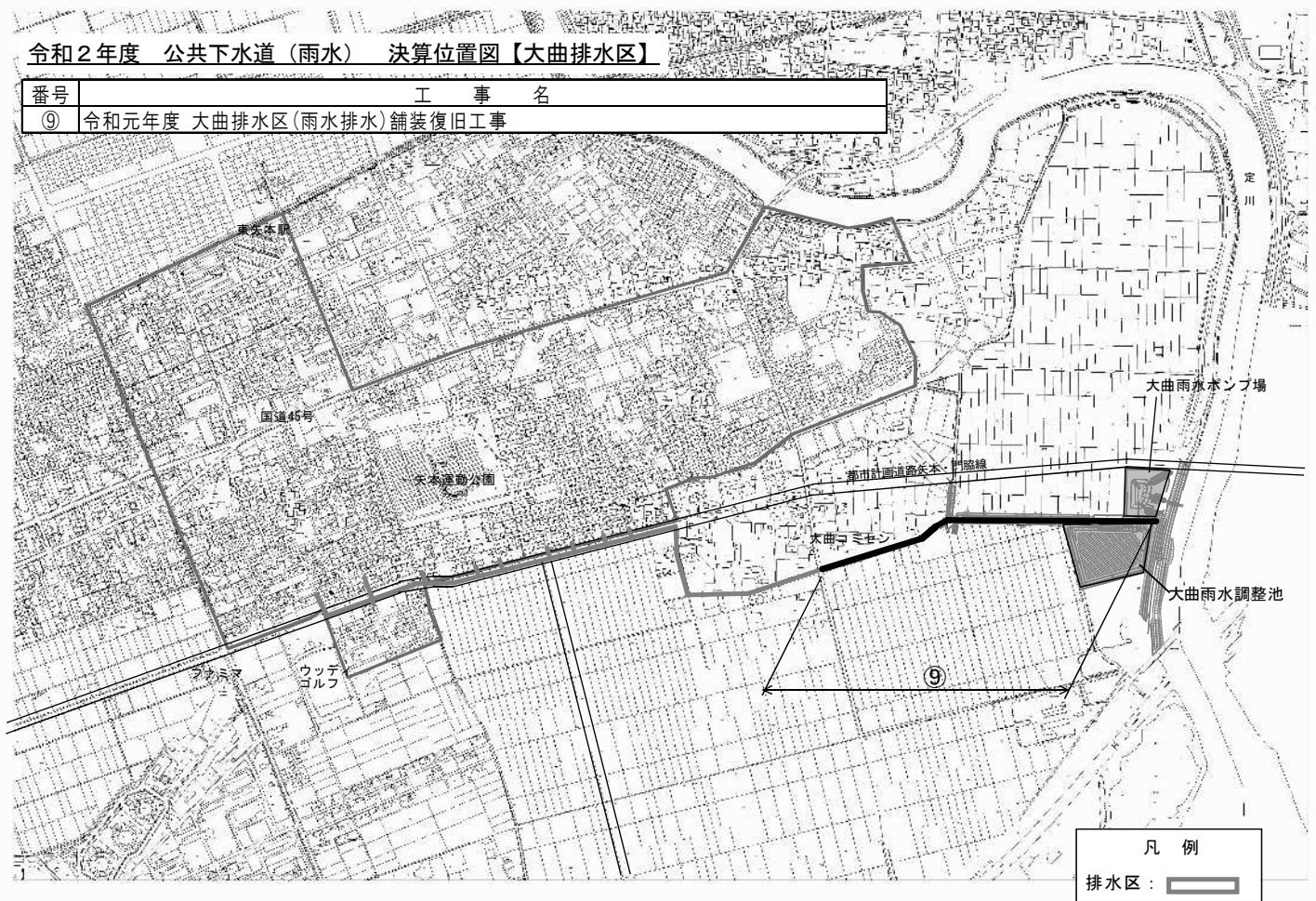
令和2年度 公共下水道（雨水） 決算位置図【渋抜排水区】

番号	工 事 名
⑧	令和元年度 渋抜排水区(雨水排水)下水道附帯工事



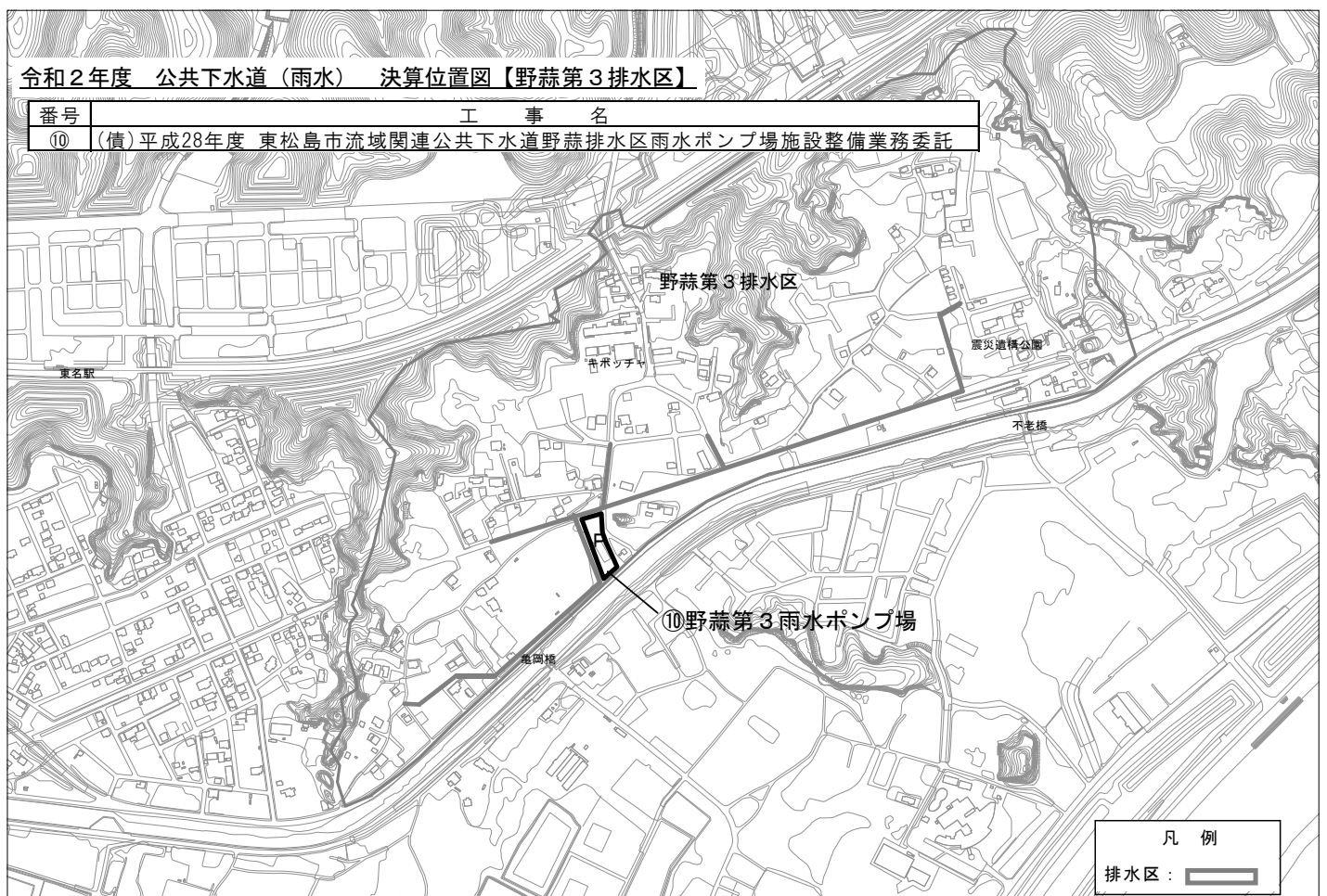
令和2年度 公共下水道（雨水） 決算位置図【大曲排水区】

番号	工 事 名
⑨	令和元年度 大曲排水区（雨水排水）舗装復旧工事



令和2年度 公共下水道（雨水） 決算位置図【野蒜第3排水区】

番号	工 事 名
⑩	(債)平成28年度 東松島市流域関連公共下水道野蒜排水区雨水ポンプ場施設整備業務委託



Ⅳ 財政分析

(表－１)一般会計のなかみ

【令和３年３月３１日現在：16,281世帯，39,401人】

《歳入》

地方税	
構成比	9.3%
	3,875,958千円
1世帯あたり	238.1千円
1人あたり	98.4千円

譲与税・交付金	
構成比	3.0%
	1,272,077千円
1世帯あたり	78.1千円
1人あたり	32.3千円

地方交付税	
構成比	18.0%
	7,539,916千円
1世帯あたり	463.1千円
1人あたり	191.4千円

国・県支出金	
構成比	28.2%
	11,828,181千円
1世帯あたり	726.5千円
1人あたり	300.2千円

繰入金	
構成比	27.5%
	11,507,004千円
1世帯あたり	706.8千円
1人あたり	292.0千円

市債	
構成比	4.1%
	1,734,800千円
1世帯あたり	106.6千円
1人あたり	44.0千円

その他	
構成比	9.9%
	4,148,850千円
1世帯あたり	254.8千円
1人あたり	105.3千円

歳入合計	
	41,906,786千円
1世帯あたり	2,574.0千円
1人あたり	1,063.6千円

《歳出》

議会費	
構成比	0.4%
	162,505千円
1世帯あたり	10.0千円
1人あたり	4.1千円

総務費	
構成比	33.3%
	13,198,668千円
1世帯あたり	810.7千円
1人あたり	335.0千円

民生費	
構成比	14.8%
	5,882,428千円
1世帯あたり	361.3千円
1人あたり	149.3千円

衛生費	
構成比	3.0%
	1,198,626千円
1世帯あたり	73.6千円
1人あたり	30.4千円

労働費	
構成比	0.0%
	18,070千円
1世帯あたり	1.1千円
1人あたり	0.5千円

農林水産業費	
構成比	2.7%
	1,075,719千円
1世帯あたり	66.1千円
1人あたり	27.3千円

商工費	
構成比	3.5%
	1,370,376千円
1世帯あたり	84.2千円
1人あたり	34.8千円

土木費	
構成比	16.6%
	6,564,855千円
1世帯あたり	403.2千円
1人あたり	166.6千円

消防費	
構成比	4.1%
	1,631,816千円
1世帯あたり	100.2千円
1人あたり	41.4千円

教育費	
構成比	8.7%
	3,429,015千円
1世帯あたり	210.6千円
1人あたり	87.0千円

公債費	
構成比	3.9%
	1,545,089千円
1世帯あたり	94.9千円
1人あたり	39.2千円

災害復旧費	
構成比	9.0%
	3,555,529千円
1世帯あたり	218.4千円
1人あたり	90.2千円

歳出合計	
	39,632,696千円
1世帯あたり	2,434.3千円
1人あたり	1,005.8千円

(表－２)一般会計決算収支の状況

区 分	令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (A)－(B)
歳 入 総 額	41,906,786,201円	38,601,881,565円	3,304,904,636円
歳 出 総 額	39,632,695,890円	35,885,698,774円	3,746,997,116円
歳 入 歳 出 差 引	2,274,090,311円	2,716,182,791円	△442,092,480円
翌年度に繰越しすべき財源	1,430,735,000円	1,762,884,000円	△332,149,000円
実 質 収 支	843,355,311円	953,298,791円	△109,943,480円
単 年 度 収 支	△109,943,480円	432,394,641円	△542,338,121円
積 立 金	697,253,440円	173,139円	697,080,301円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	1,302,670,000円	727,000,000円	575,670,000円
実 質 単 年 度 収 支	△715,360,040円	△294,432,220円	△420,927,820円

令和２年度の一般会計決算額は、前年度比で歳入は約33億円の増、歳出は約37.5億円の増となりました。

これは、歳入で新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として国庫補助金が大幅増となり、歳出で新型コロナウイルス感染症対策事業のため総務費や商工費の補助費等が大幅増となったことが主な要因としてあげられます。

歳入歳出総額の差し引きは、約22.7億円となり、実質収支については翌年度に繰越すべき財源約14.3億円を差し引き、約8.4億円の黒字となりました。

単年度収支については、令和２年度実質収支が令和元年度実質収支を下回ったため、約1.1億円の減となりました。

(表－３)財政分析

区 分		令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率		8. 3%	9. 6%	△ 1. 3
② 経 常 一 般 財 源 比 率		97. 7%	97. 8%	△ 0. 1
③ 実 質 公 債 費 比 率 （ 単 年 ）		9. 1%	7. 9%	1. 2
④ 実 質 公 債 費 比 率 （ 3 カ 年 平 均 ）		7. 5%	6. 4%	1. 1
⑤ 将 来 負 担 比 率		-	-	-
⑥ 公 債 費 負 担 比 率		8. 9%	7. 8%	1. 1
⑦ 経 常 収 支 比 率		93. 3%	90. 3%	3. 0
⑧ 義 務 的 経 費 比 率		19. 5%	20. 7%	△ 1. 2
⑨ 投 資 的 経 費 比 率		26. 5%	21. 3%	5. 2
⑩ 積 立 金 現 在 高 比 率		123. 2%	192. 0%	△ 68. 8
⑪ 地 方 債 現 在 高 比 率		148. 6%	148. 7%	△ 0. 1
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高		1, 514, 944千円	1, 570, 361千円	△55, 417千円
b 減 債 基 金 現 在 高		411, 454千円	410, 235千円	1, 219千円
c 積 立 金 現 在 高		12, 468, 428千円	19, 237, 202千円	△6, 768, 774千円
d 地 方 債 現 在 高		15, 034, 342千円	14, 796, 834千円	237, 508千円
e 標 準 財 政 規 模		10, 117, 925千円	9, 951, 629千円	166, 296千円
f 標 準 税 収 入 額		5, 039, 628千円	4, 883, 748千円	155, 880千円
g 財 政 力 指 数 （ 3 カ 年 平 均 ）		0. 46	0. 45	0. 01
参 考	市 税 徴 収 率 （ 市 民 税 ）	96. 1%	96. 4%	△ 0. 3
	市 税 徴 収 率 （ 固 定 資 産 税 ）	96. 9%	97. 0%	△ 0. 1

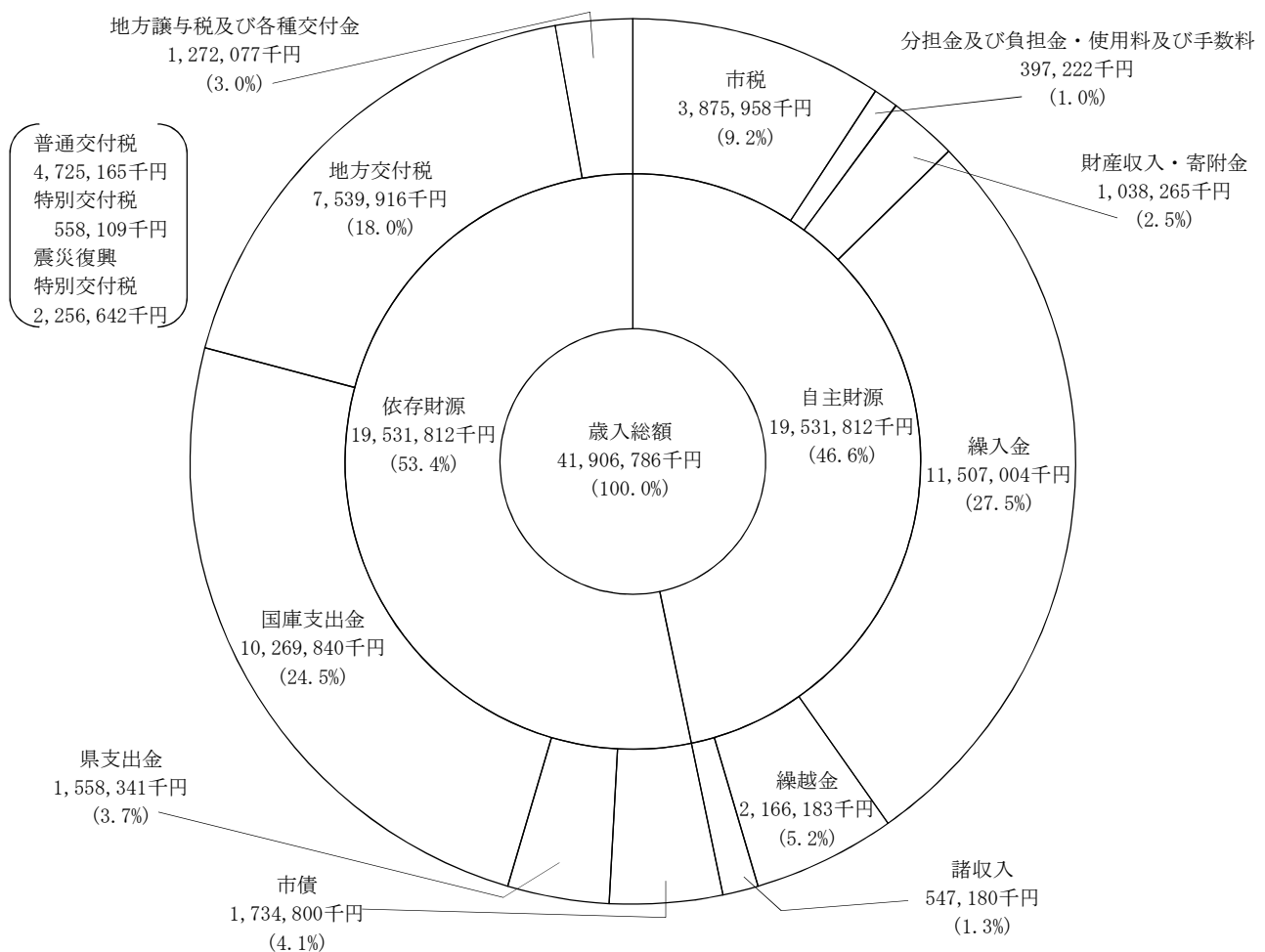
主な財政指標のうち、経常収支比率は前年度比3.0ポイント増の93.3%となりました。

これは、市税、地方消費税交付金及び普通交付税等の経常収入額が約1.5億円の増となったのに対し、人件費、公債費及び扶助費の義務的経費が前年度に比較し3.7億円増となり、経常経費全体では4.5億円の増となったことが主な要因としてあげられます。

実質公債費比率では、3か年平均で1.1ポイント増、単年度比では1.3ポイント増となりました。これは、下水道事業会計への補助金(繰出金)の増や普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費が減少したことが主な要因としてあげられます。

積立金現在高及び積立金現在高比率の減は、復興交付金事業基金廃止に伴う減が主な要因としてあげられます。

(表－４)歳入決算構成図



令和２年度の一般会計歳入決算額は41,906,786千円であり、前年度比約33億円の増となり、収入率は予算額に対し98.0%となりました。

歳入総額のうち自主財源の割合は46.6%、依存財源の割合は53.4%となりました。前年度比較では、新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金の大幅増により自主財源の割合が低くなりました。

歳入の主な特徴としては、自主財源となる市税では、固定資産税で非課税措置の解除や課税対象償却資産の増により、前年度比増となりました。法人市民税で震災関連工事の受注量減の影響もあり、前年度比減となりましたが、市税総額では前年度比約44,265千円（1.2%）増となりました。

地方譲与税及び各種交付金では、消費税増税により地方消費税交付金が158,081千円（24.9%）の増となり、税制改正に伴い新たに導入された法人事業税交付金で17,329千円の皆増となりました。特例交付金は、教育無償化に伴う地方財政負担支援に係る臨時特例交付金が令和２年度から普通交付税措置となったことに伴い皆減となりました。自動車取得税交付金は、税制改正に伴い廃止となったため皆減となり、地方譲与税及び各種交付金総額は100,892千円（8.6%）の増となりました。

地方交付税では、普通交付税で前年度比22,052千円（0.1%）増となり、震災復興特別交付税で雨水施設建設復興事業の減少に伴い、前年度比約30.4億円（△57.4%）減となり、地方交付税総額で前年度比約32.4億円（△30.1%）減となりました。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金や地方創生臨時交付金、奥松島運動公園災害復旧事業に係る社会体育施設災害復旧費補助金、小学校災害移転復旧事業（浜市小学校）に係る小学校施設災害復旧費負担金が前年度比増となり、国庫支出金総額で前年度比約65.1億円（172.9%）の増となりました。

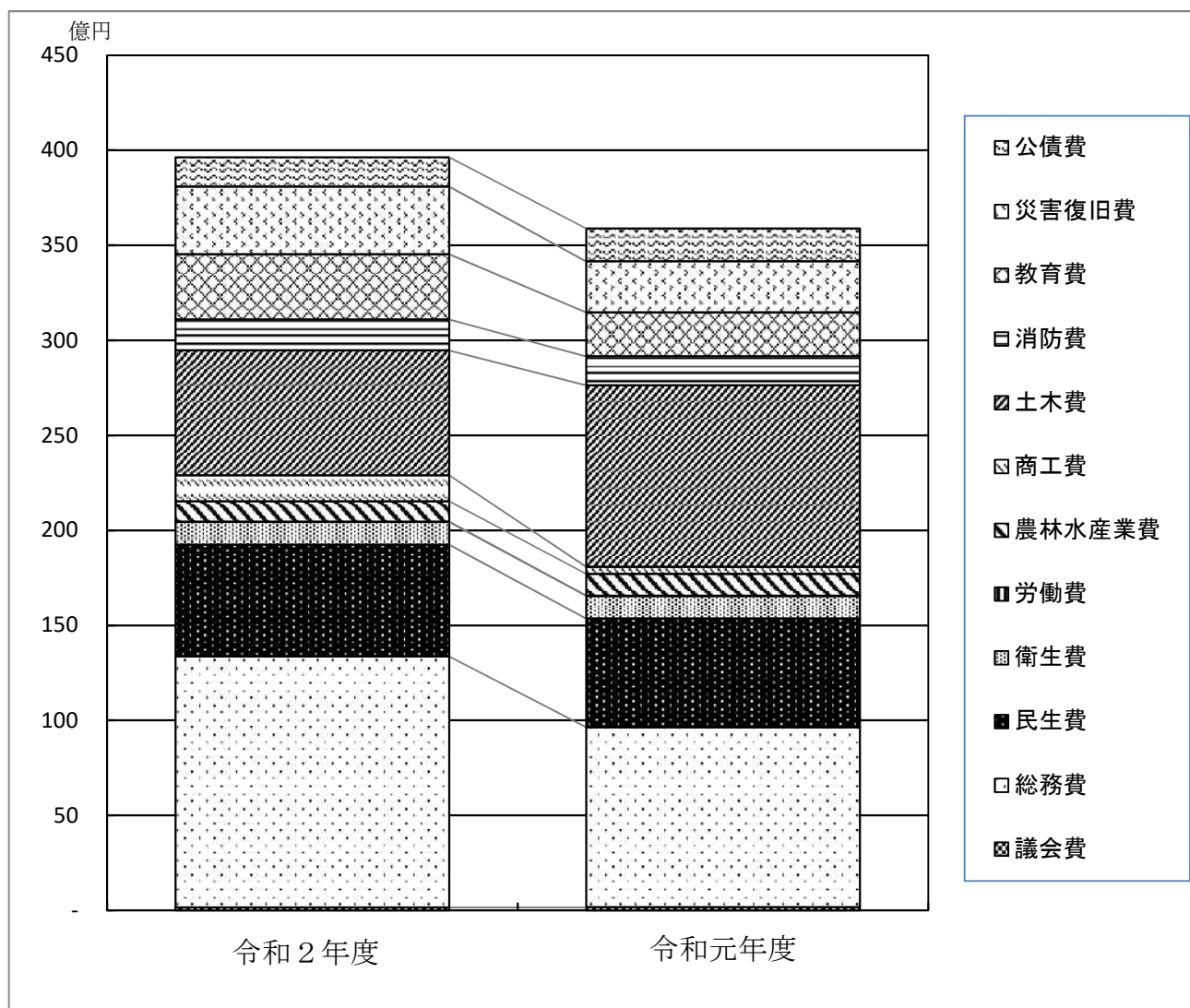
県支出金では、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が増となりましたが、赤井地区での私立保育園整備事業の完了により宮城県子育て支援対策臨時特例交付金が減となり、ほ場整備事業で高度経営体集積促進事業交付金が減少したことにより農業経営高度化支援事業補助金が減となるなど、県支出金総額では前年度比約1.7億円（△9.7%）減となりました。

寄附金では、ふるさと納税が前年度比減となったことから、寄附金総額で7,344千円（△1.1%）減となりました。

繰入金では、柳の目地区産業用地造成事業への繰入金財源のため等、財政調整基金繰入金が増となりました。また、令和元年度のふるさと納税額が大幅に伸びたことに伴いふるさと基金からの繰入金も増となりましたが、復興事業の減少により東日本大震災復興交付金事業基金繰入金や復興基金繰入金は減となり、繰入金総額では7.6億円（△13.4%）の減となりました。

市債では、赤井南小学校大規模改修事業債、コミュニティセンター大規模改修事業債及び奥松島運動公園整備事業債等の大規模事業に係る教育債が増となり、総額では前年度比約4.0億円（30.1%）増となりました。

(表－５) 目的別歳出決算の推移



令和2年度の一般会計歳出決算は39,632,696千円であり、執行率は予算総額に対し92.7%となりました。

全体に占める構成割合を目的別にみると、最も多くの割合を占めているのは総務費で、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の増により総額で前年度比増となりました。

次いで割合が多い土木費では、雨水施設建設復興事業の減少に伴い下水道事業会計への補助金（繰出金）が減となり、土木費総額では前年度比減となっています。

民生費では、鳴瀬桜華小学校放課後児童クラブ新築工事及び赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事で増となったほか、放課後児童クラブ運営の外部委託開始による委託料の増により、総額で前年度比増となりました。

衛生費では、令和元年台風第19号に係る災害稲わら処理業務委託や旧火葬場の解体工事が完了したものの、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増により、総額で前年度比増となりました。

農林水産業費では、明許繰越の漁港施設整備事業等で増となりましたが、ほ場整備事業で農地集積等に係る高度経営体集積促進事業交付金が減となり、総額で前年度比減となりました。

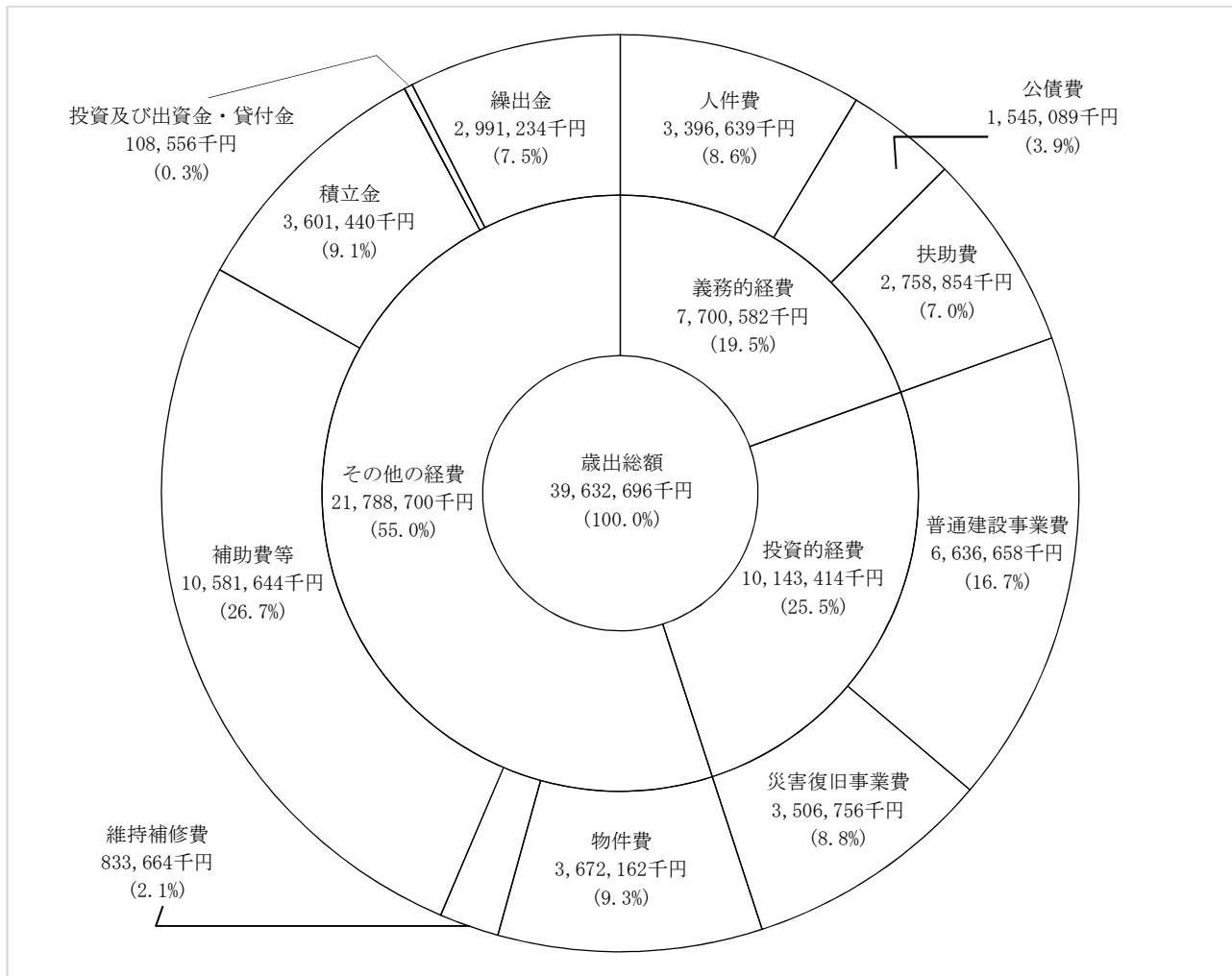
消防費では、東松島消防署建設工事や避難所における新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入費で増となり、総額で前年度比増となりました。

教育費では、赤井南小学校大規模改修工事やコミュニティセンター大規模改修工事で増となり、総額で前年度比増となりました。

災害復旧費では、亀岡地区センター災害復旧工事や明許繰越の奥松島運動公園災害復旧工事で増となり、総額で前年度比減となりました。

公債費では、満期一括償還が無かったため総額で前年度比減となりました。

(表－6) 性質別歳出決算構成図



歳出決算の性質別支出状況の主な特徴

【義務的経費】

人件費では、物件費の臨時職員賃金が会計年度任用職員制度開始により人件費となったことによる増や、課長補佐・係長制度導入に伴う昇格等による増により、総額で前年度比約3.5億円（11.5%）増となりました。

公債費では、満期一括償還が無かったため、総額で前年度比約1.8億円（△10.6%）減となりました。

扶助費では、教育無償化による地方負担分が増となりましたが、児童扶養手当で減となり、総額で前年度比約0.1億円（△0.2%）減となりました。

【投資的経費】

普通建設事業費では、通常事業で赤井南小学校大規模改修工事やコミュニティセンター大規模改修工事が増となり、復興関連事業では、避難道路整備工事、大曲浜産業用地購入及びコミュニティ広場整備工事で増となり、総額で前年度比約19.8億円（42.5%）増となりました。

災害復旧事業費では、奥松島運動公園災害復旧工事の増により、前年度比8.7億円（33.0%）増となりました。

【その他の経費】

物件費では、会計年度任用職員制度開始により臨時職員賃金が皆減となったほか、GIGAスクール事業に係る情報機器整備、放課後児童クラブ運営の外部委託及び復興事業関連の業務委託で増となり、総額で前年度比2.5億円（7.3%）増となりました。

維持補修費では、市営住宅の管理業務委託料や指定管理業務委託料のほか、降雪量の増による融雪剤散布経費が増となり、総額で前年度比0.9億円（12.5%）増となりました。

補助費では、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金や下水道事業会計への補助金（繰出金）が増となり、総額で前年度比38.5億円（57.2%）の増となりました。

積立金では、公共施設整備及び大規模改修基金への積戻し等より増となり、総額で前年度比3.1億円（9.3%）増となりました。

繰出金では、柳の目産業用地造成事業特別会計への繰出金が増となったほか、下水道事業の地方公営企業法適用に伴う事業会計化により繰出金が補助費へと変わったため減となり、総額で前年度比37.6億円（△55.7%）の減となりました。